

平成30年度

歳入歳出決算資料

(財政事情と主要な施策の成果)

魚 沼 市

【 目 次 】

第1編 一般会計	
第1章 決算の概要	1
第2章 主要な施策の成果	
1款 議会費	14
2款 総務費	17
3款 民生費	82
4款 衛生費	117
5款 労働費	156
6款 農林水産業費	160
7款 商工費	193
8款 土木費	211
9款 消防費	226
10款 教育費	250
11款 災害復旧費	303
定額運用基金	306
投資的事業契約執行一覧表	308
補助金交付一覧表	318
第2編 国民健康保険特別会計	
○ 事業勘定	325
○ 直営診療所施設勘定	337
第3編 後期高齢者医療特別会計	340
第4編 介護保険特別会計	346
第5編 工業団地造成事業特別会計	364
■ 基金残高一覧表、地方債残高一覧表	367
■ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	368

本資料及び表内の数値等は、平成31年3月31日現在のものです。
※ 別に記載があるものを除く。

第1編 一般会計

第1章 決算の概要

1 決算収支

平成30年度一般会計の決算は、次のようになりました。

歳入	275億7,916万9千円	①
歳出	267億777万5千円	②
形式収支	8億7,139万4千円	③=①-②
繰越財源	1億6,516万4千円	④
実質収支	7億623万円	⑤=③-④

2 財政分析

本章における財政分析は、普通会計決算額を用いて行いました(地方財政状況調査数値)。

※ 魚沼市の普通会計は、一般会計のみです。(診療所特別会計は平成28年度に廃止)

歳入歳出決算額等

平成30年度普通会計の決算額等は、次のようになりました。

歳入	275億7,977万7千円	①'
歳出	267億838万3千円	②'
形式収支	8億7,139万4千円	③'=①'-②'
繰越財源	1億9,436万6千円	④'
実質収支	6億7,702万8千円	⑤'=③'-④'

単年度収支

実質収支6億7,702万8千円から、前年度の実質収支5億1,343万4千円を差し引いた単年度収支は、1億6,359万4千円の黒字となりました。

(平成29年度 7億6,729万1千円の赤字)

実質単年度収支

単年度収支に財政調整基金積立金と繰上償還した額(平成30年度は繰上償還なし)を加え、これから当該年度において取り崩した基金積立金の額を差し引いた実質単年度収支は、1億2,482万5千円の赤字となりました。

(平成29年度 7億6,226万1千円の赤字)

経常収支比率

経常的収入（地方税、普通交付税、地方譲与税、利子割交付金等）と経常的支出（人件費、公債費、扶助費、補助費、物件費等）をとらえ、経常的経費にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみます。比率が低い方が財政に弾力性があるといえます。

（経常的経費に充当される一般財源等）

141 億 8,515 万円

＝ 88.4%

（経常一般財源等収入）

160 億 4,026 万 8 千円

（平成 29 年度 88.1%）

財政力指数

地方公共団体がそれぞれ標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、普通交付税で補われます。したがって、財政力指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができます。なお、通常は過去 3 か年の平均値を財政分析に用います（収入額、需要額とも錯誤額を含まない額で算出）。

（基準財政収入額）

39 億 3,354 万 5 千円

＝ 0.286

（基準財政需要額）

137 億 5,721 万 9 千円

平成 28 年度（単年度）・・・0.290

平成 29 年度（単年度）・・・0.288

平成 30 年度（単年度）・・・0.286

3 か年平均・・・0.288

（平成 29 年度 0.291）

公債費比率

市債の償還経費である公債費の財政運営に及ぼす影響を知る指標のひとつで、市税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費に充当されたものの占める割合。

平成 30 年度（単年度） 6.1%

（平成 29 年度 6.5%）

付表 2 - 1 歳入歳出決算及び指数等の状況

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額等	増減率 %	
1	歳 入 総 額	27,579,777	28,411,074	△ 831,297	△ 2.9	
2	歳 出 総 額	26,708,383	27,521,013	△ 812,630	△ 3.0	
3	歳入歳出差引額	871,394	890,061	△ 18,667	△ 2.1	
4	翌年度へ繰越すべき財源	194,366	376,627	△ 182,261	△ 48.4	
5	実 質 収 支	677,028	513,434	163,594	31.9	
6	単 年 度 収 支	163,594	△ 767,291	930,885	121.3	
7	積 立 金	277,065	667,697	△ 390,632	△ 58.5	
8	繰 上 償 還 金	0	0	0	—	
9	積立金取り崩し額	565,484	662,667	△ 97,183	△ 14.7	
10	実質単年度収支 ⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨	△ 124,825	△ 762,261	637,436	83.6	
11	経常収支比率% 注(1)	88.4 (92.2)	88.1 (92.0)	0.3(0.2)		
12	経常一般財源比率%	96.7	96.7	0.0		
13	公債費比率%	6.1	6.5	△ 0.4		
14	基準財政需要額 注(2)	13,757,219	13,518,794	238,425	1.8	
15	基準財政収入額 注(2)	3,933,545	3,890,012	43,533	1.1	
16	標準税収入額等	4,962,480	4,917,686	44,794	0.9	
17	標準財政規模 注(3)	15,900,185	16,063,360	△ 163,175	△ 1.0	
18	財 政 力 指 数	28年度 (27)	0.290	0.294		
		29年度 (28)	0.288	0.290		
		30年度 (29)	0.286	0.288		
		3か年平均	0.288	0.291	△ 0.003	△ 1.0

注(1) 経常一般財源等は、減税補てん債と臨時財政対策債を含む。()内は除いて算出。

注(2) 一本算定により算定。

注(3) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

(付表2-1 歳入歳出決算及び指数等の状況)

(単位：千円)

区 分		平成30年度	平成29年度	増減額等	増減率 %	
19	財政調整基金現在高	5,568,721	5,857,140	△ 288,419	△ 4.9	
20	減債基金現在高	707	706	1	0.1	
21	地域振興基金現在高	4,302,213	4,302,213	0	0	
22	公共施設整備等基金 現在高	2,332,343	2,413,365	△ 81,022	△ 3.4	
23	芸術文化振興基金 現在高	9,724	14,722	△ 4,998	△ 33.9	
24	目黒邸保存基金現在高	728	7,724	△ 6,996	△ 90.6	
25	すこやか基金現在高	39,565	39,549	16	0.0	
26	溪流魚保全基金現在高	9,758	10,653	△ 895	△ 8.4	
27	新庁舎建設基金現在高	913,592	935,518	△ 21,926	△ 2.3	
28	ふるさと結基金現在高	800,397	568,978	231,419	40.7	
29	災害対策基金現在高	17,983	17,981	2	0.0	
30	過疎地域支援基金 現在高	800,755	700,681	100,074	14.3	
31	宮終二記念館運営基金 現在高	3,007	3,006	1	0.0	
32	農業担い手育成基金 現在高	47,768	82,857	△ 35,089	△ 42.3	
33	重要文化財建造物 保存基金現在高	20,003	10,001	10,002	100.0	
	小 計	14,867,264	14,965,094	△ 97,830	△ 0.7	
34	奨学基金現在高 注(4)	現金	190,479	158,313	32,166	20.3
		貸付金	421,521	453,687	△ 32,166	△ 7.1
		計	612,000	612,000	0	0
35	医師等修学基金 現在高 注(4)	現金	51,077	57,247	△ 6,170	△ 10.8
		貸付金	48,923	42,753	6,170	14.4
		計	100,000	100,000	0	0
36	基金現在高合計	15,579,264	15,677,094	△ 97,830	△ 0.6	

注(4) 奨学基金及び医師等修学基金は、定額運用基金。

付表 2 - 2 対前年度比較

【歳入】 (単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較
1 市 税	4,070,773	4,075,788	△ 5,015
2 地 方 譲 与 税	224,421	222,704	1,717
3 利 子 割 交 付 金	5,871	6,275	△ 404
4 配 当 割 交 付 金	11,721	15,060	△ 3,339
5 株式会社等譲渡所得割交付金	9,062	14,530	△ 5,468
6 地方消費税交付金	690,553	650,169	40,384
7 ゴルフ場利用税交付金	5,688	6,186	△ 498
8 自動車取得税交付金	58,910	61,216	△ 2,306
9 地方特例交付金	16,820	14,357	2,463
10 地 方 交 付 税	11,692,293	11,794,807	△ 102,514
11 交通安全対策特別交付金	3,352	3,735	△ 383
12 分 担 金 ・ 負 担 金	163,756	180,984	△ 17,228
13 使用料及び手数料	553,200	541,966	11,234
14 国 庫 支 出 金	1,905,631	1,951,956	△ 46,325
15 県 支 出 金	1,465,721	1,369,339	96,382
16 財 産 収 入	90,066	82,247	7,819
17 寄 附 附 金	798,797	503,998	294,799
18 繰 入 金	1,282,782	1,127,321	155,461
19 繰 越 金	890,061	1,468,719	△ 578,658
20 諸 収 入	775,999	2,096,717	△ 1,320,718
21 市 債	2,864,300	2,223,000	641,300
歳 入 合 計	27,579,777	28,411,074	△ 831,297

【歳出】

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較
1 人 件 費	3,645,020	3,636,382	8,638
2 物 件 費	4,321,433	3,788,237	533,196
3 維持補修費	2,211,665	2,613,819	△ 402,154
4 扶 助 費	2,602,545	2,683,599	△ 81,054
5 補 助 費 等	2,905,605	2,974,629	△ 69,024
6 公 債 費	3,148,233	3,210,042	△ 61,809
7 繰 出 金	1,668,761	1,768,808	△ 100,047
8 投資出資貸付金	1,122,291	1,296,653	△ 174,362
9 積 立 金	1,184,952	1,909,926	△ 724,974
10 小 計	22,810,505	23,882,095	△ 1,071,590
11 普通建設事業	3,533,738	3,309,764	223,974
12 災害復旧事業	364,140	329,154	34,986
13 小 計	3,897,878	3,638,918	258,960
歳 出 合 計	26,708,383	27,521,013	△ 812,630

付表2-3 歳入財源内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 平成31年3月31日現在 住民基本台帳人口

36,088人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 市 税	4,070,773	14.8%			4,070,773		4,070,773	112,801
2 地方譲与税	224,421	0.8%			224,421		224,421	6,219
3 利子割交付金	5,871	0.0%			5,871		5,871	163
4 配当割交付金	11,721	0.1%			11,721		11,721	325
5 株式等譲渡所得割交付金	9,062	0.0%			9,062		9,062	251
6 地方消費税交付金	690,553	2.5%			690,553		690,553	19,135
7 ゴルフ場利用税交付金	5,688	0.0%			5,688		5,688	158
8 自動車取得税交付金	58,910	0.2%			58,910		58,910	1,632
9 地方特例交付金	16,820	0.1%			16,820		16,820	466
10 地方交付税	11,692,293	42.4%	1,416,483		10,275,810		10,275,810	323,993
11 交通安全対策特別交付金	3,352	0.0%			3,352		3,352	93
12 分担金・負担金	163,756	0.6%	5,585		158,171	158,171	158,171	4,538
13 使用料及び手数料	553,200	2.0%	5,778	10,909	536,513	531,239	5,274	15,329
14 国庫支出金	1,905,631	6.9%	627,786		1,277,845	1,277,845		52,805
15 県支支出金	1,465,721	5.3%	515,671	43,318	906,732	906,732		40,615
16 財産収入	90,066	0.3%	46,285	18,659	25,122	25,122		2,496
17 寄附金	798,797	2.9%	798,497	300				22,135
18 繰入金	1,282,782	4.7%	717,298	565,484				35,546
19 繰越金	890,061	3.2%	243,089	646,972				24,664
20 諸収入	775,999	2.8%	430,932	26,126	318,941	318,728	213	21,503
21 市債	2,864,300	10.4%	2,202,500	661,800				79,370
歳入合計	27,579,777	100.0%	5,593,421	3,390,051	18,596,305	3,217,837	15,378,468	764,237

付表2-4 歳出性質別内訳表

※ 各性質別区分は、地方財政状況調査により区分したものです。

※ 平成31年3月31日現在 住民基本台帳人口

36,088人

区分	決算額(A) 千円	構成比 %	臨時的なもの(B) 千円		差引経常的 なもの(C) (A)-(B) 千円	(C)の内訳 千円		人口1人当 り決算額 (A)/人口 円
			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
1 人件費	3,645,020	13.6%	15,626	3,075	3,626,319	160,817	3,465,502	101,004
2 物件費	4,321,433	16.2%	485,967	639,828	3,195,638	810,316	2,385,322	119,747
3 維持補修費	2,211,665	8.3%	106,914	606,422	1,498,329	446,775	1,051,554	61,285
4 扶助費	2,602,545	9.7%	7,858	3,112	2,591,575	1,557,502	1,034,073	72,117
5 補助費等	2,905,605	10.9%	216,842	555,601	2,133,162	296,494	1,836,668	80,514
(1) 一部事務組合	52,014	0.2%			52,014	224	51,790	1,441
(2) (1)以外のもの	2,853,591	10.7%	216,842	555,601	2,081,148	296,270	1,784,878	79,073
6 公債費	3,148,233	11.8%	123		3,148,110	62,951	3,085,159	87,238
(1) 元利償還金	3,148,233	11.8%	123		3,148,110	62,951	3,085,159	87,238
(2) 一時借入金利子								
7 積立金	1,184,952	4.4%	913,944	271,008				32,835
8 投・出資、貸付金	1,122,291	4.2%	410,574	711,717	0		0	31,099
9 繰出金	1,668,761	6.3%	15	130,386	1,538,360	211,488	1,326,872	46,241
前年度繰上充用金								
小計(1~10)	22,810,505	85.4%	2,157,863	2,921,149	17,731,493	3,546,343	14,185,150	632,080
11 投資的経費	3,897,878	14.6%	3,107,052	790,826				108,010
うち人件費	103,198	0.4%	2,659	100,539				2,860
(1) 普通建設事業費	3,533,738	13.2%	2,808,481	725,257				97,920
うち単独事業費	2,549,785	9.5%	1,990,505	559,280				70,655
(2) 災害復旧費	364,140	1.4%	298,571	65,569				10,090
(3) 失業対策費								
歳出合計	26,708,383	100.0%	5,264,915	3,711,975	17,731,493	3,546,343	14,185,150	740,090

3 主な一般財源の状況

主な一般財源である市税及び普通交付税の過去5年間の収入状況は、次のとおりです。

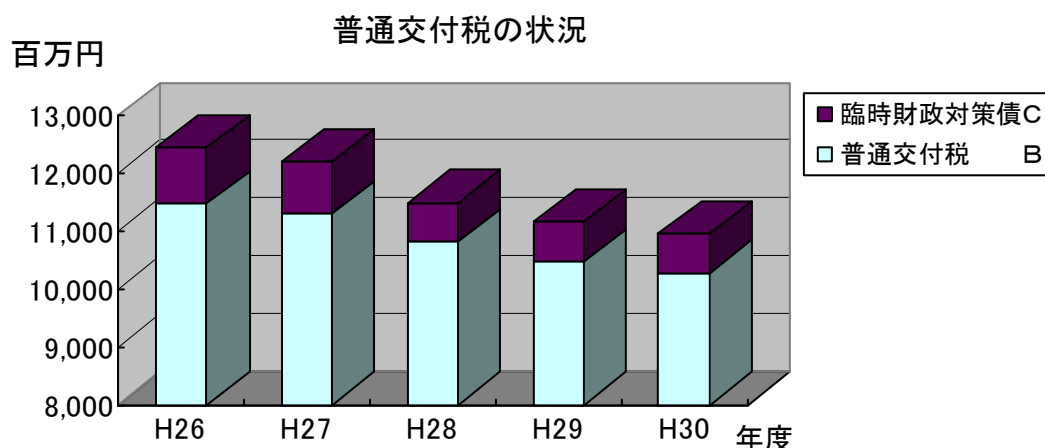
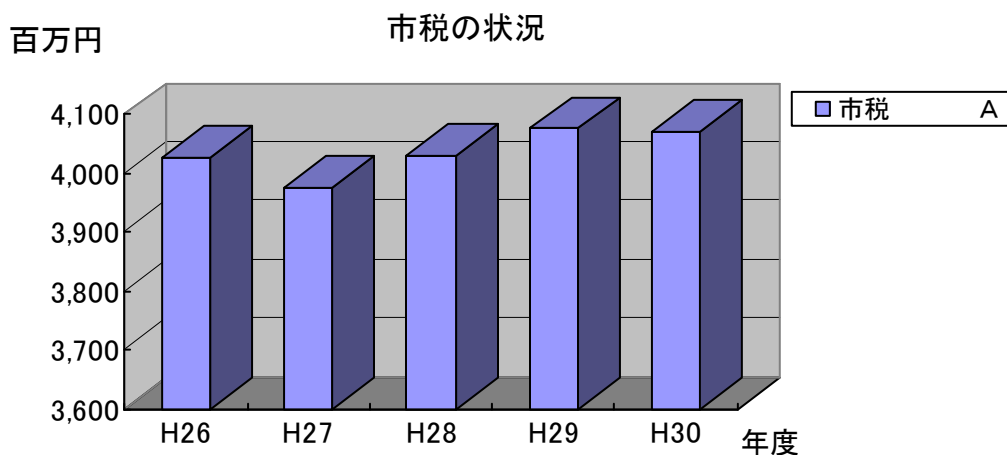
市税については、住民税等の徴収率が堅調に推移したことや建設業等で法人税が増加した一方、土地・家屋の評価替えにより固定資産税が減額となったこと等により、501万5千円の減額となりました。

普通交付税については、人口減少対策や市町村合併による行政区域の広域化に係る費用の見直しや充実が算定に反映された一方、合併特例措置の逡減の影響から1億8,614万9千円の減額となりました。臨時財政対策債については、2,190万円の減額となり、総額としては、2億804万9千円の減額となりました。

なお、普通交付税には、平成13年度から始まった臨時財政対策債分を加算して記載してあります。

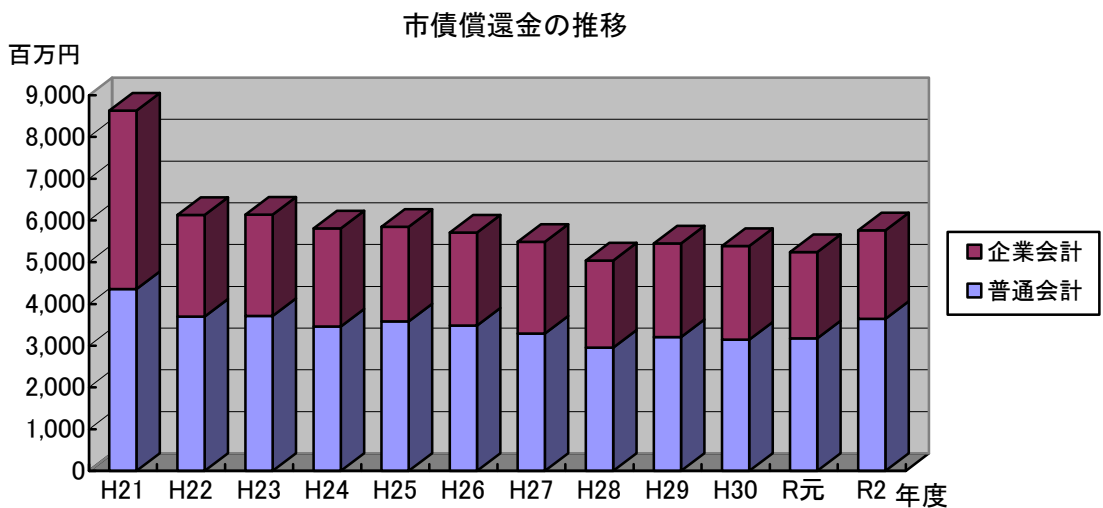
(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税 A	4,028	3,977	4,029	4,076	4,071
普通交付税 B	11,474	11,305	10,805	10,462	10,276
臨時財政対策債 C	968	897	683	684	662
B + C D	12,442	12,202	11,488	11,146	10,938

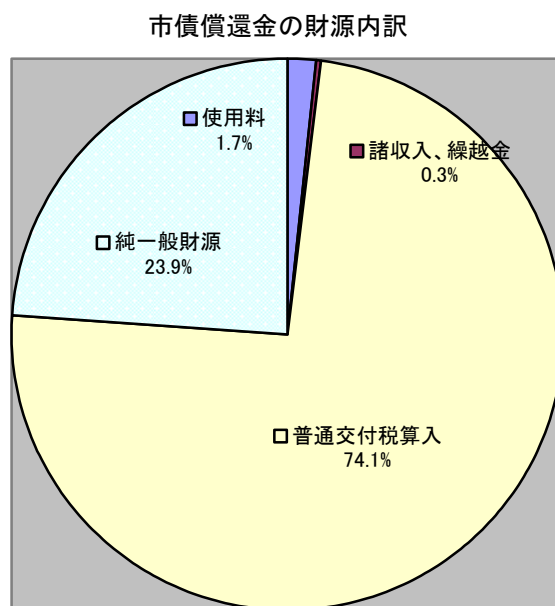


4 市債の状況

市債償還金については、平成 21 年度までは補償金免除繰上償還の影響により一時的に急増しましたが、平成 22 年度以降は、その効果が現れて平成 28 年度まで減少してきました。しかし、平成 25 年度から本格的に進めてきている大型建設事業を実施する際に借り入れた起債の償還が開始されることから、平成 29 年度以降は償還金が増加傾向となる見込みです。



平成 30 年度普通会計の市債償還金は 31 億 4,823 万 3 千円で、財源として使用料 5,245 万 1 千円、諸収入 1,050 万円、繰越金 12 万 3 千円、一般財源 30 億 8,515 万 9 千円（普通交付税措置額 23 億 3,269 万 8 千円、純一般財源 7 億 5,246 万 1 千円）となっています。



付表4 市債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末 残高	平成30年度					構成比	
		発行額	償還金			計		年度末残高
			元金	利子				
1 一般公共事業債	142,945	76,800	19,567	1,544	21,111	200,178	0.6%	
2 公営住宅建設事業債	745,748		109,799	13,724	123,523	635,949	2.0%	
3 災害復旧事業債	427,961	29,800	70,687	1,367	72,054	387,074	1.2%	
4 (旧)緊急防災・減災事業債	493,518		91,270	1,883	93,153	402,248	1.3%	
5 全国防災事業債	142,808		18,450	213	18,663	124,358	0.4%	
6 教育・福祉施設等整備事業債	914,936	25,800	113,029	7,721	120,750	827,707	2.6%	
(1) 学校教育施設等整備事業債	695,681	20,200	69,918	5,802	75,720	645,963	2.0%	
(2) 社会福祉施設整備事業債	199,055		43,111	1,915	45,026	155,944	0.5%	
(3) 一般補助施設整備等事業債	20,200			4	4	20,200	0.1%	
(4) 施設整備事業債(一般財源化分)	0	5,600			0	5,600	0.0%	
7 一般単独事業債	12,208,721	821,300	1,103,372	63,739	1,167,111	11,926,649	37.8%	
うち防災対策事業債	108,190	101,300	20,794	460	21,254	188,696	0.6%	
うち旧合併特例事業債	11,718,825	714,800	945,629	58,111	1,003,740	11,487,996	36.3%	
うち(新)緊急防災・減災事業債	33,055	5,200	5,114	36	5,150	33,141	0.1%	
8 過疎対策事業債	3,913,170	1,183,600	402,957	13,345	416,302	4,693,813	14.8%	
9 厚生福祉施設整備事業債	50,894		25,655	738	26,393	25,239	0.1%	
10 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	34,253		3,379	1,098	4,477	30,874	0.1%	
11 財源対策債	8,313		7,136	112	7,248	1,177	0.0%	
12 減税補てん債	135,389		40,644	820	41,464	94,745	0.3%	
13 臨時財政対策債	11,839,723	661,800	893,381	61,465	954,846	11,608,142	36.7%	
14 都道府県貸付金	51,444	10,500	23,257	116	23,373	38,687	0.1%	
15 その他	618,042	54,700	53,206	4,559	57,765	619,536	2.0%	
合計	31,727,865	2,864,300	2,975,789	172,444	3,148,233	31,616,376	100.0%	

5 人件費の状況

平成30年度決算における人件費の状況は、以下のとおりです。

会計等名	職員数	職員給与	臨時等職員数					臨時職員賃金	本年度合計		前年度比較 (30-29)	
			臨時職員	非常勤職員	産休育休代替	当直代行員	職員数		人件費	職員数	人件費	
												職員数
01 議会費	4	34,709	1	0	1	0	0	5	36,835	0	△ 936	
02 総務費	111	937,847	57	8	38	3	8	168	1,033,864	△ 2	△ 7,919	
うち特別職	2	31,984						2	31,984	0	5,077	
うち選挙費		6,807	2	2	0	0	0	2	7,255			
03 民生費	93	682,058	160	0	145	15	0	253	1,063,483	5	24,753	
04 衛生費	72	341,884	19	0	19	0	0	91	382,125	△ 4	△ 8,991	
05 労働費	2	18,415	0	0	0	0	0	2	18,415	1	7,174	
06 農林水産業費	28	240,957	13	4	9	0	0	41	268,593	△ 2	6,261	
07 商工費	15	129,811	7	0	7	0	0	22	146,614	△ 5	△ 5,912	
08 土木費	22	181,091	1	0	1	0	0	23	185,065	1	5,031	
09 消防費	75	600,497	2	0	2	0	0	77	602,581	1	20,790	
10 教育費	46	385,335	150	0	149	1	0	196	701,519	10	18,303	
うち教育長	1	12,255						1	12,255	0	845	
14 災害復旧費		0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	△ 8,144	
小計	468	3,552,604	410	12	371	19	8	878	4,439,094	4	50,410	
国民健康保険特別会計	4	30,737	2	0	2	0	0	6	35,534	△ 1	△ 5,833	
事業勘定	4	30,737	2	0	2	0	0	6	35,534	△ 1	△ 5,833	
直営診療所施設勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
介護保険特別会計	11	89,937	11	0	11	0	0	22	101,653	2	△ 706	
後期高齢医療特別会計	2	13,301	0	0	0	0	0	2	13,301	0	466	
小計	17	133,975	13	0	13	0	0	30	150,488	1	△ 6,073	
総合計	485	3,686,579	423	12	384	19	8	908	4,589,582	5	44,337	

※ 「職員数」、「臨時等職員数」は、平成31年3月1日現在の数値です。

※ 「職員給与費」は、2節 給料、3節 職員手当等及び4節 共済費（共済組合への負担金のみ）の合計額です。「臨時等職員賃金」は、賃金と社会保険料等の合計額で、日々雇用職員賃金及び除雪賃金は含まれません。

◎ 現状と課題

1 歳入の状況

歳入は、前年度と比較して、8億3,129万7千円の減額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

普通交付税は、市町村合併による行政の広域化を反映した算定とするために単位費用の見直しや補正の充実が行われて交付税算定に反映されたことや、人口減少対策に要する経費の財源措置が行われたこと等に伴って基準財政需要額が伸びた一方、合併特例措置の遡減の影響から1億8,614万9千円の減額となりました。

特別交付税は8,363万5千円の増額となり、地方交付税全体では1億251万4千円の減額となりました。

寄付金は、ふるさと結基金事業において、ふるさと納税が増加し、2億9,479万9千円の増額となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金が9,718万3千円、新庁舎建設基金繰入金が3,736万2千円の減額となった一方、ふるさと結基金繰入金が1億8,900万円、公共施設整備等基金繰入金8,200万円、農業担い手育成基金繰入金が1,870万2千円の増等により、1億5,546万1千円の増額となりました。

諸収入は、工業団地造成事業特別会計貸付金元利収入が12億6,160万2千円、異常少雪対策特別支援資金預託金元金が6,436万5千円の減等となったことから、13億2,071万8千円の減額となりました。

市債は、し尿・浄化槽汚泥下水道投入施設建設事業や薬師温泉センターゆ〜パーク薬師の改修工事等が完了した一方で、庁舎再編整備事業や消融雪施設整備事業、小学校施設整備事業等を実施したことから、6億4,130万円の増額となりました。借入については、前年度に引き続いて本年度も将来の公債費負担を軽減するため、交付税の補填措置の高い優良債の借入れを行いました。

2 歳出の状況

歳出は、前年度と比較して、8億1,263万円の減額となりました。大きな増減については、次のとおりです。

物件費は、旧井口小学校や細野橋の解体撤去の実施、ふるさと結基金事業が増加したことなどにより、5億3,319万6千円の増額となりました。

維持補修費は、道路機械除雪や公共施設等に係る除雪経費が減ったこと等により、4億215万4千円の減額となりました。

繰出金は、国民健康保険特別会計に対する繰出金が4,736万5千円の増等となった一方、工業団地造成事業特別会計貸付金が1億4,900万円の減等のため、全体では1億4万7千円の減額となりました。

投資出資貸付金は、下水道事業会計への出資金が1億1,900万円、異常少雪対策特別支援資金預託金が6,436万5千円の減等のため、合わせて1億7,436万2千円の減額となりました。

積立金は、ふるさと結基金費が2億7,007万2千円の増となった一方、財政調整基金費が3億9,063万2千円、公共施設整備等基金費が5億9,684万1千円の減等により、合わせて7億2,497万4千円の減額となりました。

普通建設事業費は、中学校施設整備事業が6,951万6千円の減となった一方、消融雪

施設整備事業が1億4,210万5千円、小学校施設整備事業が7,193万9千円、公営住宅等大規模改修事業が6,577万9千円の増となったこと等により、全体では2億2,397万4千円の増額となりました。

3 今後の課題

地方交付税について、普通交付税の合併特例措置の遡減が令和2年度まで続くことや、人口減少に伴う減額等が想定されることから、財源の約4割を地方交付税に依存している本市にとっては、今後も厳しい状況が続く見込みです。

また、令和2年度に供用開始する予定の新庁舎の建設のほか、南魚沼市等と共同で建設する予定のごみ処理場といった大型建設事業や施設の大規模改修等に要する費用などの増加が見込まれることに加え、地方債残高及び公債費は、平成25年度から行っている複数の大型建設事業の実施により、今後数年間は増加傾向で推移する見込みとなっています。

今後の展望としては、地方交付税の減額等による歳入の減少や大型建設事業の実施等による歳出の増加が見込まれるものの、これまで備えてきた基金を有効活用することによって、本市の財政状況が一気に悪化することは、当面は回避できる見込みとなっています。しかし、社会・経済情勢の動向によっては、将来的にはより厳しさが増していくことも想定されます。

こうした状況を踏まえ、今後も、人口減少問題対策や地域経済の活性化、健康・福祉の充実、教育の充実、安全・安心な地域づくり等を重点に、将来に向けたまちづくりを着実に推進するための行・財政の運営を継続していくことが重要になります。

第2章 主要な施策の成果

1款 議会費

1項 議会費 1目 議会費

1 議会運営事業 (003) 【議会事務局】

事業に要した経費は、20,216千円です。

○議会構成 (平成29年7月3日改選)

(1) 議長 森島守人 副議長 遠藤徳一

(2) 委員会 (◎委員長 ○副委員長)

総務委員会	大桃 聰	○佐藤敏雄	大平栄治	◎渡辺一美
	高野甲子雄	大屋角政	遠藤徳一	
福祉文教委員会	浅井宏昭	星野みゆき	○大平恭児	◎佐藤 肇
	関矢孝夫	本田 篤		
産業建設委員会	星 直樹	大桃俊彦	○富永三千敏	◎志田 貢
	岡部計夫	森山英敏		
議会運営委員会	志田 貢	佐藤敏雄	渡辺一美	佐藤 肇
	◎関矢孝夫	本田 篤	○大屋角政	
広報編集 特別委員会	星 直樹	浅井宏昭	○星野みゆき	大桃俊彦
	佐藤敏雄	◎高野甲子雄		
公共施設 再編整備 特別委員会	○浅井宏昭	星野みゆき	大平恭児	志田 貢
	佐藤敏雄	◎岡部計夫	渡辺一美	関矢孝夫
	高野甲子雄	遠藤徳一		
議会改革 特別委員会	星 直樹	○大桃俊彦	大桃 聰	富永三千敏
	大平栄治	佐藤 肇	◎本田 篤	森山英敏
	大屋角政			

○本会議

(1) 定例会開催回数 4回 本会議日数 19日

- ・平成30年第2回定例会 会期:平成30年6月14日～平成30年7月4日(21日間)
- ・平成30年第3回定例会 会期:平成30年9月6日～平成30年10月2日(27日間)
- ・平成30年第4回定例会 会期:平成30年12月5日～平成30年12月21日(17日間)
- ・平成31年第1回定例会 会期:平成31年2月21日～平成31年3月19日(27日間)

(2) 臨時会開催なし

(3) 審議件数

- ・条 例 35件 (可決 34件 否決 1件)
- ・予 算 26件 (可決 26件)
- ・決 算 9件 (認定 9件)

- ・専決処分 6件 (承認 6件)
- ・意見書 3件 (可決 3件)
- ・請願・陳情 8件 (採択 3件 不採択 5件)
- ・その他 27件 (可決等 27件)

○委員会活動

(1) 常任委員会

- ・総務委員会 11回 (市内視察1回 市外視察2回)
- ・福祉文教委員会 8回 (市内視察1回 市外視察1回)
- ・産業建設委員会 9回 (市外視察2回)

(2) 議会運営委員会 13回

(3) 特別委員会

- ・広報編集特別委員会 15回
- ・公共施設再編整備特別委員会 4回 (市内視察1回)
- ・議会改革特別委員会 4回
- ・決算審査特別委員会 4回
- ・予算審査特別委員会 5回

○議員派遣 19回

- ・平成30年4月19日 魚沼花き園芸組合創立70周年記念式典及び祝賀会
- ・平成30年5月7日～9日 平成30年第1回魚沼市議会報告会
- ・平成30年5月14日 企業誘致予定先企業視察
- ・平成30年5月16日 テーブルマーク株式会社魚沼水の郷工場第2工場竣工式
- ・平成30年6月3日 平成30年度春季消防演習
- ・平成30年6月7日 市内施設視察
- ・平成30年7月25日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会評議員会
- ・平成30年8月6日 平成30年度中越地区市議会合同議員研修会
- ・平成30年8月10日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会総会
- ・平成30年8月24日 魚沼基幹病院に係る意見交換会
- ・平成30年8月28日 平成30年度新潟県市議会議長会議員研修会
- ・平成30年10月20日 魚沼市立守門中学校閉校記念式典
- ・平成30年10月26日 十日町市・魚沼市・南魚沼市議会役員合同研修会
- ・平成30年10月27日 魚沼市立入広瀬中学校閉校記念式典
- ・平成30年10月30日～31日、11月3日 平成30年第2回魚沼市議会報告会
- ・平成30年11月16日 平成30年度魚沼市中学生議会
- ・平成30年11月20日 中央要望
- ・平成30年12月13日 魚沼醸造株式会社水の郷工場新築工事竣工式
- ・平成31年1月6日 魚沼市消防出初め式

○議会だより発行 4回

- ・第60号 平成30年4月25日発行(20ページ)
- ・第61号 平成30年7月25日発行(18ページ)
- ・第62号 平成30年10月25日発行(20ページ)
- ・第63号 平成31年1月25日発行(18ページ)

○議会報告会の開催 2回

(1) 平成30年第1回(2月)定例会報告

- ・平成30年5月7日 穴沢ふれあい館、守門公民館
- ・平成30年5月8日 吉原ふれあいセンター、大下自治会センター
- ・平成30年5月9日 小出北部公民館、原ふる里会館

(2) 平成30年第2回(9月)定例会報告

- ・平成30年10月30日 大栃山農林会館、松川生活改善センター
- ・平成30年10月31日 雁坂下コミュニティセンター、魚沼市地域振興センター
- ・平成30年11月3日 大浦集落開発センター、下島区集落センター

2 款 総務費

1 項 総務管理費 1 目 一般管理費

1 総務管理事業 (003) 【総務管理室】

事業に要した経費は、164,069 千円です。

■ 事業の実績

(1) 褒賞関係

ア 審査会委員 (任期：平成 29 年 9 月 1 日～令和元年 8 月 31 日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	大塚 フミ子	委員	真島 慎一
副会長	櫻井 伸一	〃	松田 光正
委員	森島 守人	〃	高橋 昇
〃	遠藤 徳一	〃	三友 泰彦
〃	関 武雄		

イ 委員会の開催状況

○第 1 回 平成 30 年 10 月 30 日 平成 30 年度表彰候補者の審査について
表彰者名簿 (平成 30 年 11 月 23 日表彰) 25 人、2 団体

	氏名	住所	表彰事項
1	高橋 半重郎 (故人)	魚沼市十日町	地方自治功労
2	西片 司	魚沼市堀之内	消防功労
3	関 要悟	魚沼市古新田	社会福祉功労
4	三友 泰彦	魚沼市大塚新田	商工業功労
5	清塚 長徳	魚沼市中原	農林水産業功労
6	金子 一郎	魚沼市田尻	保健功労
7	井口 保夫	魚沼市親柄	保健功労
8	稲月 原	魚沼市原虫野	保健功労
9	森島 守人	魚沼市今泉	地方自治功労
10	小山 朝子	魚沼市和長島	社会福祉功労
11	櫻井 君代	魚沼市中原	社会福祉功労
12	金井 克子	魚沼市井口新田	社会福祉功労
13	浅井 守雄	魚沼市大白川	消防功労
14	熊澤 義彦	魚沼市四日町	消防功労
15	遠藤 徳一	魚沼市田川	消防功労
16	平野 好行	魚沼市吉田	消防功労
17	岡部 茂義	魚沼市須原	消防功労
18	櫻井 章	魚沼市高倉	消防功労
19	小川 政之	魚沼市小出島	消防功労

20	渡邊 幸也	魚沼市堀之内	消防功労
21	貝瀬 実	魚沼市新保	消防功労
22	浅井 治幸	魚沼市大栃山	消防功労
23	大平 良宏	魚沼市干溝	消防功労
24	関矢 真一	魚沼市並柳	消防功労
25	佐藤 直幸	魚沼市大栃山	消防功労
26	湯之谷芋川自治会		地方自治功労
27	竜光自治会		地方自治功労

○第2回（書類審査）平成31年1月11日 平成30年度表彰候補者の審査について
表彰者名簿（平成31年1月29日表彰）1人

1	早津 剛	魚沼市青島	篤行者
---	------	-------	-----

(2) 職員の定員管理

ア 特別職

市長 佐藤 雅一
副市長 東川 玲
教育長 梅田 勝

イ 職員

(単位：人)

部 門	区 分	年度（当初）			対前年増減数	
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	H30.4.1	H31.4.1
福祉関係 除く 一般行政	議 会	4	4	4		
	総 務	88	88	90		2
	税 務	20	20	18		△2
	労 働	1	2	2	1	
	農 水	29	28	29	△1	1
	商 工	15	15	14		△1
	小 計	178	179	179	1	
福祉関係	民 生	95	95	95		
	衛 生	77	71	58	△6	△13
	小 計	172	166	153	△6	△13
一 般 行 政 計		350	345	332	△5	△13
特別行政	教 育	49	46	47	△3	1
	消 防	74	75	75	1	
	小 計	123	121	122	△2	1
普 通 会 計 計		473	466	454	△7	△12
公営企業等	病 院	1	1	1		
	水 道	11	12	12	1	
	下水道	7	7	7		
	その他	31	29	31	△2	2

公営企業等	小 計	50	49	51	△1	2
総 合 計		523	515	505	△8	△10

(定員管理調査個別団体表抜粋)

ウ 特別職報酬等審議会委員 (任期：平成30年2月1日～令和2年1月31日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	井 口 政 秀	委 員	登 坂 仁
同職務代理	星 野 仁	〃	三 友 泰 彦
委 員	戸 田 ひ ろ み	〃	池 田 剛

エ 審議会の開催状況

○第1回 平成30年12月20日 市議会議員の報酬及び市三役等の給料額について

(3) 総人件費の状況

定員適正化計画に基づき職員数は減少しましたが、職員手当の支給額が増加したため、人件費総額は平成29年度に比して17,818千円の増額となりました。

(4) 行政不服審査会関係

ア 魚沼市行政不服審査会委員 (任期：平成28年4月1日～平成31年3月31日)

職 名	氏 名	職 名	氏 名
会 長	穴 沢 邦 男	委 員	櫻 井 三 男
同職務代理	森 山 強	〃	小 林 彰
委 員	山 内 亮 治		

イ 審査会の開催状況

○第1回 平成30年5月1日 個人情報の訂正等決定処分に係る審査請求(2件)について

○第2回 平成30年8月10日 情報公開請求に係る処分に対する審査請求について

○第3回 平成30年8月24日 個人情報保護に係る処分に対する審査請求について

○第4回 平成30年9月19日 情報公開請求に係る処分に対する審査請求について

○第5回 平成30年12月10日 情報公開請求に係る処分に対する審査請求(2件)について

○第6回 平成31年3月27日 情報公開請求に係る処分に対する審査請求(2件)について

(5) 情報公開及び自己情報開示請求の状況等

ア 情報公開請求 74件 (全部公開25件 部分公開42件 非公開4件 不保有18件、審査請求11件)

イ 自己情報開示請求 10件 (開示8件、部分開示2件、非開示0件、審査請求1件)

※ 請求件数と内訳の合計が不一致の理由は、同一の請求に対して公開、不保有の処理をしたためです。

(6) 訴訟、和解及び調停の状況

○訴訟

ア 斎場建設事業

① 事件番号 平成30年(行ツ)第225号行政上告提起事件、平成30年(行ヒ)第245号行政上告受理申立て事件(最高裁判所)

・口頭弁論 なし

・訴訟代理人(弁護士) 高 橋 信 行

- ・判決 平成30年9月13日
本件上告を棄却する。
本件を上告審として受理しない。
上告費用及び申立費用は上告人兼申立人らの負担とする。

(7) 固定資産評価審査委員会関係

ア 固定資産評価審査委員会委員（任期：平成29年1月12日～令和2年1月11日）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	星 完 一	委員	宮 内 正
同職務代理	南 雲 文 夫		

イ 委員会の開催状況

平成30年度は、委員会の開催がありませんでした。

(8) 職員等の職務行為等審議会関係

ア 職員等の職務行為等審議会委員（任期：平成30年2月12日～令和2年2月11日）

職名	氏名	職名	氏名
会長	星 野 正 昭	委員	小 林 彰
同職務代理	櫻 井 三 男		

イ 審議会の開催状況

平成30年度は、審議会の開催がありませんでした。

■ 事業の成果

定員適正化計画に基づき、勸奨退職の推進及び新採用職員の計画的な採用により職員定数は、平成30年度においては、10人の削減となりました。

平成25年度に実施した事務量調査の結果により、適正な職員数となるよう職員配置を行っています。

■ 今後の課題

今後、事務事業の見直しや民間活力の推進、新庁舎建設などにより、行政サービスを維持するため、必要に応じて定員適正化計画の見直しを行う必要があります。

2 職員研修事業（004） 【総務管理室】

事業に要した経費は、2,602千円です。

■ 事業の実績

職員研修実施計画に基づき、各研修を実施し、職員の能力・資質の向上に取り組みました。

○新潟県市町村総合事務組合及び新潟県自治研修所に委託「庁外研修」

【階層研修】 職責の各階層に必要な基本的事項のほか、組織管理能力や総合判断力の向上を図ることを目的に実施

【専門研修】 業務に必要な専門知識の技能を習得し、職務遂行能力の向上を図ることを目的に実施

○新採用職員研修、人事評価研修、電話対応ビジネスマナー研修等「庁内研修」

<受講者数>

研修別	庁外研修			庁内研修
	階層研修	専門研修	計	
受講者数	57 人	97 人	154 人	835 人

○ハラスメント防止研修

- ・研修実施日 9月3日～4日（2日間） 計4回実施
- ・参加者数 管理職59人、一般職198人 計257人

■ 事業の成果

平成30年度において、新たに、ハラスメントについて正しい理解と予防対策を行い、ハラスメントのない快適な明るい職場となることを目的とする「ハラスメント防止研修」・アンケートを実施することによって、ハラスメント防止の重要性について、職員の意識向上を図ることができました。

■ 今後の課題

- ・研修が職員の職務に対する意識改革につながるよう研修内容や実施方法を常に検討し、引き続き職員の資質の向上を目指します。
- ・ハラスメント研修を全職員が受講し、職員が互いに人権を尊重し合い、良好な職場環境の確保を目指すため、今後も引き続きハラスメント防止研修を実施することが必要です。

3 職員福利厚生事業（005） 【総務管理室】

事業に要した経費は、9,811千円です。

■ 事業の実績

(1) 衛生委員会等の開催状況

○魚沼市衛生委員会

- ・定例会 3回
- ・定例報告 10回（庁内グループウェアを活用した電子ミーティング）
- 計 13回

○職場巡回

- ・平成30年7月18日 給食調理場 10か所

○産業医による健康相談

- ・第1回 平成31年2月7日 14人
- ・第2回 平成31年2月21日 12人

(2) 職員福利厚生事業の状況

- 職員定期健康診断の実施 対象者452人、受診者448人 受診率99.1%
- 人間ドック受診者一部助成 対象者465人、受診者464人 助成率99.8%
- ストレスチェックの実施 対象者955人、受検者929人 受検率97.3%
- ハラスメント実態調査 対象者955人、回答者892人 回答率93.4%

■ 事業の成果

平成30年度において、新たに、職場におけるハラスメントの実態を調査し、結果に応じた対策のあり方を検討するため、非常勤職員を含む全職員を対象にハラスメント実態調査を実施し、ハラスメントに関する職員の意識の把握を行った結果、ハラスメントをあまり意識

していない職員が約4割の状況であったため、今後、引き続きハラスメントの防止啓発を行うこととしました。

■ 今後の課題

- ・定期健康診査等の健診後、要再検査対象職員に対し、積極的な再検査受診勧奨を行い、職員の健康管理等に努めます。
- ・ハラスメント実態調査を引き続き実施し、ハラスメントの未然防止に努める必要があります。

1 項 総務管理費 2 目 文書広報費

1 広報広聴事業 (002) 【総務管理室】

事業に要した経費は、27,776 千円です。

■ 事業の実績

(1) 広報事業

- ・広報誌の発行
毎月10日に「市報うおぬま」を25日に「お知らせ版」を発行しました。
市共催以上のイベント等のチラシを折り込み、市民へ周知しました。
- ・コミュニティFMによるラジオ広報
月曜日から金曜日 1回20分の放送を1日3回放送しました。
朝 7時40分～8時(20分)
昼 13時～13時20分(20分)
夜 17時～17時20分(20分)
- ・ホームページによる広報 アクセス数 504,288件(前年度 499,213件、5,075件増)
- ・フェイスブックによる広報 フォロワー数 1,150人(前年度 1,087人、63人増)
- ・出前講座による市政情報お知らせ

講座名	回数	参加者数
魚沼地域の医療	1回	26人
介護認定の流れと利用できるサービス	2回	111人
後期高齢者医療制度とは	1回	6人
ごみの減量化について	1回	33人
災害ハザードマップと地域防災	3回	45人
消費者トラブル防止～悪質商法の被害にあわないために～	7回	153人
マイナンバーを知ろう	1回	24人
木造住宅の耐震診断支援事業及び改修支援事業の活用	1回	25人
認知症になっても住みよいまちづくりを目指して	16回	283人
計	33回	706人

(2) 広聴事業

<パブリックコメント>

案件名	担当課	募集期間	提出件数	提出意見数
魚沼市いのちを支える自殺対策計画（案）	健康課	H30.12.19～ H31.1.18	0件	0件
魚沼市景観計画（素案）	土木課	H31.1.7～ H31.2.6	0件	0件

<市長への手紙>

受付	回答
28件 (平成29年度 33件、5件減)	19件 (平成29年度 17件、2件増)

■ 事業の成果

- 平成30年度新潟県広報コンクールの各部門へ市報うおぬまを応募し、広報誌の部と広報写真（一枚写真）の部で入選しました。応募した広報紙等に審査講評をもらったことで、より良い紙面づくりに役立てることができました。

■ 今後の課題

- 広報紙やラジオ放送では、行政情報をわかりやすく、タイムリーに伝えることができるよう引き続き心掛けます。また、発行後に指摘されることがないように、掲載内容について発行前に十分にチェックが行える体制をつくりまします。
- インターネットを活用した広報は年々利用が増加していることから、引き続き利用しやすいよう工夫をしながら取り組んでいきます。また、魚沼市の魅力を市内外へ発信し、興味を持ってもらうところから、関係人口の増加を目指します。
- 市政に対する意見等を発信しやすくなるよう、新しい広聴の手法を研究し、市民ニーズの把握に取り組む必要があります。また、行政課題に対して市民参画を促すような訴え掛けも同時に行っていきます。
- 市でどのような計画づくりが進められているか、市民にわかるように広く周知を図るとともに、パブリックコメントにおいて多くの意見を提出いただけるように努めます。

2 人権啓発事業（003） 【市民生活室】

事業に要した経費は、954千円です。

(1) 小千谷魚沼地区保護司会助成事業

小千谷魚沼地区保護司会 会員数 28人

(内訳：魚沼市 15人 小千谷市 13人)

魚沼市内選任保護司（法務大臣委嘱）（任期：2年）

選出地区	氏名	氏名	氏名	氏名	氏名
堀之内地区	小島 勝吉	眞島 源一	松永 祐翼		
小出地区	櫻井 君代	岡部 計夫	井口 梵森	大池 勝	森山 強
湯之谷地区	金井 克子	佐藤 彰			

広神地区	松木 正壽	仲丸 真貴子			
守門地区	浅井 勝則	榎本 由美子			
入広瀬地区	渡辺 文雄				

■ 事業の実績

- ・ 定期研修（3回）、自主研修（3回）の開催
- ・ 犯罪予防活動の推進（社会を明るくする運動の実施、学校訪問など）
- ・ 中学校視察の実施（1回）
- ・ 少年の主張魚沼地区大会の後援
- ・ 機関紙「ふれあい」第9号の発行（3月市内全戸配布）

■ 事業の成果

小千谷魚沼地区の更生保護活動を支援し、罪を犯した人の自立促進を図ることで再犯防止に努めました。

魚沼市青少年育成市民会議等の関係機関と連携しながら街頭啓発活動等を行い、再犯防止や立ち直りを支える社会の大切さについてPRをすることができました。

■ 今後の課題

全国的に保護司の充足率が低下している中、小千谷魚沼地区保護司会においても、保護司候補者選考が大きな課題となっています。

また、罪を犯した人が出所後に就労して自立できるようにするため、協力雇用主に対する支援制度の普及啓発に努め、就労先を開拓する必要があります。

国は「再犯の防止等の推進に関する法律」を策定し、その中で自治体は「再犯防止推進計画」を策定することが努力義務となりました。今後は、保護司等と連携しながら、計画策定について検討します。

(2) 人権啓発事業

■ 事業の実績

① 市民向け「人権講演会」（教育委員会との連携事業）

「子どもの貧困と人権～地域ができること」講演会

日程：11月10日（土）

参加人数：116人

② 人権・同和問題に係る職員研修

日程：①4月2日（新採用職員研修内） ②5月29日 ③10月19日

参加人数：①74人 ②96人 ③88人

内容：LGBTの課題、同和問題等

※LGBTとは

L…レズビアン（女性の同性愛者）、G…ゲイ（男性の同性愛者）、B…バイセクシャル（両性愛者）、T…トランスジェンダー（心の性と身体の性に違和感を持つ人）

③ その他人権啓発事業

糸魚川市で開催された「いのち・愛・人権」展や「人権・同和教育指導者養成講座」等を後援するとともに集会等に参加しました。

南魚沼人権擁護委員協議会が市内6中学校で実施した「中学生一日人権擁護委員活動」に協力しました。

■ 事業の成果

人権・同和問題に係る職員研修で、LGBTの基礎研修として、お互いを認め合い差別しないための心を学び、また同和問題については部落差別について学び、職員として必要な人権意識の向上を図ることができました。

また、市民向けの人権講演会では、子ども食堂の立ち上げについて学んでいただき、立ち上げのきっかけづくりになりました。

そのほか、関係団体主催の人権講座に参加し、知識取得と意識向上を図ることができました。

■ 今後の課題

引き続き教育委員会や人権擁護委員等と連携し、同和問題をはじめ、女性、子供、高齢者、障害者などすべての人権について継続した市民啓発を行っていくことが必要です。

また、常に人権尊重の視点で職務を遂行する職員を育成するため、職員研修を継続して実施する必要があります。

(3) 人権擁護委員（法務大臣委嘱）（任期：3年）

担当地区	氏名	担当地区	氏名
堀之内地区	小島 克朗	小出地区	滝澤 郁代
	高橋 美保		関 要悟
湯之谷地区	桜井 忍	守門地区	丹羽 幸代
	細井 雅子		櫻井 鉄夫
広神地区	大嶋 のり子	入広瀬地区	浅井 順子
	松木 譲		村山 実

■ 事業の実績

人権なんでも相談事業は、「行政相談」「出張市民相談センター」と合同開催で8回実施しました。

南魚沼人権擁護委員協議会の事業計画に基づき各種啓発活動を実施するとともに、電話等による自宅相談を随時実施し、市民の身近な相談員として活動していただきました。

■ 事業の成果

街頭啓発や「中学生一日人権擁護委員活動」を通じて、人権の大切さを伝えるとともに、人権擁護委員の存在や相談機関を周知することができました。

■ 今後の課題

人権相談、人権侵害による被害者の救済など人権擁護委員の活動内容を、引き続き広報等で周知していく必要があります。

3 市民相談事業 (004) 【市民生活室】

事業に要した経費は、3,495 千円です。

(1) 市民相談センター・消費生活センター事業

■ 事業の実績

① 相談件数等状況

	内 容	件 数			内 容	件 数		
		H30	H29			H30	H29	
相 談 内 容	行政	88	53	相 談 受 理 件 数	来庁	383	345	
	消費者	356	262		電話	806	649	
	職場・労働	9	4		訪問	17	10	
	土地	17	29		その他	167	117	
	建物	51	36		合 計	1,373	1,121	
	家族	176	81		相 談 者 地 区 別	堀之内	119	93
	知人・近所	68	69	小出		307	344	
	福祉・保健	491	455	湯之谷		125	77	
	年金	6	16	広神		472	282	
	税金	4	10	守門		51	54	
	金銭	14	11	入広瀬		25	24	
	道路	12	21	その他		274	247	
	環境	27	15	合 計		1,373	1,121	
	児童	2	7					
	その他	52	52					
	合 計	1,373	1,121					

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計	
件 数	H30	151	132	125	88	50	99	144	95	114	96	133	146	1,373
	H29	116	66	79	72	72	78	101	70	104	93	133	137	1,121

② 事業内容

- ・消費者トラブル防止出前講座の実施 13会場 延参加人数 282人
- ・無料法律相談会開催 1回(5/27 5件)
- ・借金(司法書士)相談会 2回(7/22 5件、3/24 5件)
- ・消費生活に関する法律セミナー 1回(2/19 参加者57人)
- ・法の日くらし・こころの相談会 1回(10/2 弁護士相談 5件、司法書士相談 15件、土地家屋調査士相談 1件、行政書士相談 2件、こころの相談 1件、人権相談 2件、市民相談センター 1件、行政相談なし)
- ・多重債務者無料相談会 1回(11/26 弁護士相談3件…弁護士相談に合わせ臨床心理士との面談も実施)

■ 事業の成果

平成29年度より延べ相談件数は252件増加し1,373件の相談がありました。

相談内容としては、消費者トラブルに関するものが年々増加傾向にあります。

市内でも特殊詐欺の前兆電話、架空請求のはがきやメールが増えていることから、消費

生活サポーターによる「消費者トラブル防止出前講座」などを行い、老人クラブや「地域の茶の間」事業で、悪質商法や振り込め詐欺等の実態について啓発したところ、実施依頼も増加し、より多くの方に特殊詐欺の予兆電話などの事例を周知することができました。

南魚沼市・湯沢町・魚沼市で構成している定住自立圏事業により消費者問題講演会の開催、消費者トラブル防止啓発チラシの配布などを行った結果、圏域内での消費生活センターの相互利用について周知することができました。

消費者団体を育成するために新潟県魚沼市消費者協会に対して補助金を交付しました。また、市報等を利用して活動の周知を行い、リサイクルハウスの運営や「得だね消費生活ミニ講座」と題して、消費者問題に関する講座を実施し、消費者としての安心安全な知識の習得につながりました。

■ 今後の課題

相談内容は年々複雑化してきており、相談員個々のスキルアップが求められるため、積極的に研修会に参加し知識を習得することが必要です。

これからも、福祉部門相談機関ネットワーク会議や自殺対策推進会議などをはじめ専門分野における研修会に積極的に参加し、関係機関と連携を深め、親切丁寧な相談支援体制の充実に努める必要があります。

悪質商法の被害防止に向けて、「消費者トラブル防止出前講座」の開催を幅広い団体に積極的に呼び掛ける必要があります。

また、南魚沼市、湯沢町との定住自立圏構想により、相談窓口の広域化を図り、相談しやすい環境づくりを進める必要があります。

(2) 行政相談委員（総務大臣委嘱）（任期：平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

氏名	穴沢 邦男	橘 恵子	森山 強	森山 裕子
----	-------	------	------	-------

■ 事業の実績

行政相談事業については、「人権なんでも相談」「出張市民相談センター」と合同開催で 8 回実施しました。

また、8 月には魚沼地区行政相談委員ブロック会議が当市で開催され、新潟行政評価事務所長をはじめ、地区内の行政相談委員が集まり、相談事例等の研修を行いました。

■ 事業の成果

10 月の市報に行政相談週間の記事を掲載する中で、行政相談委員の紹介や相談窓口を周知し、安心して相談できる仕組みの PR を行うことができました。

郵便ポストの移設についての相談を受けたことにより、利便性の高い場所に移設することができました。

■ 今後の課題

国道・国税・登記などの国の業務、国から委任や補助を受けて行っている国民年金・生活保護などの業務に対する苦情や意見・要望、問合せを受ける行政相談事業を、今後も広報等により周知していく必要があります。

1 項 総務管理費 3 目 財政管理費

1 財政管理事業 (001) 【財政室】

事業に要した経費は、5,429 千円です。

(1) 入札・契約等実施状況

■ 事業の実績

平成 30 年度は、入札参加資格審査において建設工事 30 件、建設コンサルタント 5 件、保守管理 31 件、物品納入 16 件、小規模建設工事 26 件の合計 108 件の随時申請と建設工事 109 件、建設コンサルタント 60 件、保守管理 81 件、物品納入 95 件、小規模建設工事 3 件の変更申請の審査・登録を行いました。

また、建設工事に係る最低制限価格の算定方法について、新潟県を参考した見直しを行いました。

平成 30 年度における入札・契約事務の実施状況については、以下のとおりです。

① 建設工事関係 (1,300 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(H29 件数)
一般競争入札	241	6,180,197 千円	97.8%	(273)
指名競争入札	0	—	—	(0)
随意契約	20	115,327 千円	98.6%	(13)
計	261	6,295,524 千円	97.9%	(286)

② 業務委託関係 (500 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(H29 件数)
一般競争入札	123	699,781 千円	96.4%	(27)
指名競争入札	32	369,819 千円	96.7%	(140)
随意契約	105	597,402 千円	98.1%	(133)
計	260	1,667,002 千円	97.1%	(300)

③ 物品納入関係 (800 千円超) (税込)

契約方法	件数	当初契約金額	落札率	(H29 件数)
一般競争入札	44	280,357 千円	86.3%	(47)
指名競争入札	3	22,669 千円	90.6%	(6)
随意契約	2	6,701 千円	100.0%	(5)
計	49	309,727 千円	86.8%	(58)

※ 上表は、契約検査班で入札・契約を行ったものを対象としています。(特別会計及び企業会計分を含む。)

※ 上表の落札率は、落札金額を予定価格で除して算出しています。

※ 単価契約、不動産売買・賃貸借契約、物件補償契約等の特殊なものは除いています。

※ 平成 31 年 4 月以降の長期継続契約を含んでいます。

■ 事業の成果

業務委託において一般競争入札への移行を図ったことにより、一般競争入札の割合が増加し、入札参加機会の拡大など公平性や業務内容などの契約の透明性の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

一般競争入札の実施について、業務委託関係についての適用の拡大を継続する必要があります。

契約事務については、手続の効率化や簡素化について検討を進めるとともに、検討を継続している電子入札についても、引き続き調査・研究を重ねていかなければなりません。

今後も、適正な契約事務の執行となるよう、引き続き担当職員への研修を行っていきます。

(2) 工事検査実施状況

■ 事業の実績

市が発注し完成した請負金額が 500 万円以上の工事目的物が契約内容に適合し、発注者として受け取って良いかの確認（工事検査）を行いました。

工事検査内容は、現場検査と書類検査があります。現場検査では設計図、完成管理図などの書類を基に工事目的物の出来形及び品質が基準を満たした施工であるか、書類検査では施工状況を記す管理書類等の内容及び提出状況が関連法規どおりであるかについて、請負者及び監督員等の立会いのもと工事検査を実施しました。また、その工事検査内容から、施工体制、施工状況、出来形及び出来映え等について成績評定を行いました。

検査及び成績評定の概況は、以下のとおりです。

① 工事担当部署別件数

課名等	室名等	件数	課名等	室名等	件数
企画政策課	企画政策室	6	土木課	建設室	41
〃	まちづくり室	1	〃	都市整備室	3
市民課	市民生活室	1	消防本部	消防総務課	2
北部振興事務所		6	ガス水道局	施設課	25
健康課	健康増進室	1	教育委員会	学校教育課	17
〃	地域医療対策室	2	〃	生涯学習課	6
農林課	農林室	13	〃	子ども課	4
商工観光課	商工振興室	1	計		129

② 請負金額別件数

区 分	件数
500 万円以上 ～ 1,000 万円未満	53
1,000 万円以上 ～ 3,000 万円未満	56
3,000 万円以上 ～ 5,000 万円未満	10
5,000 万円以上 ～ 1 億円未満	7
1 億円以上 ～	3
計	129

③ 工事成績評定結果

工 事 区 分	件数	割合 (%)	平均評定点
土木一式工事	62	48.1	76.5

建築一式工事	14	10.8	80.9
とび・土工・コンクリート工事	1	0.8	77.0
屋根工事	1	0.8	78.0
電気工事	20	15.5	78.7
管工事	6	4.6	79.8
舗装工事	8	6.2	81.8
塗装工事	1	0.8	82.0
防水工事	2	1.5	85.0
機械器具設置工事	1	0.8	81.0
電気通信工事	4	3.1	76.3
造園工事	1	0.8	78.0
さく井工事	6	4.6	78.2
解体工事	2	1.6	—
計	129	100.0	

■ 事業の成果

検査実施時の問題点を該当工事内処理で終わらせることなく、庁内掲示板を利用し広く職員全体へ周知した結果、他工事での類似問題点の再発を抑制することができました。

検査員による工事成績評定のばらつきが生じないように常に情報の共有に努め、検査目線の統一を図ることができました。

■ 今後の課題

完成後の検査事務に限らず、日頃より監督員との対話を意識し、施工段階での問題点解決に努めます。

また、知識や経験に合わせた庁内の研修会を開催し、監督員の知識、意識の向上に努めます。

(3) 優良工事表彰

■ 事業の実績

市が発注した建設工事において、品質の確保及び請負業者の技術力、能力の向上に寄与することを目的として、他の模範となる優秀な工事を、魚沼市優良工事として表彰しました。

また、優良工事表彰を受賞した請負業者のうち、優れた工事の管理を行った技術者を優秀技術者として表彰しました。

○平成 30 年度 魚沼市優良工事表彰(平成 29 年度竣工分)

(順不同 敬称略)

No.	工 事 名	受 賞 者	担当部署
1	守門庁舎外壁等改修工事	伊米ヶ崎建設株式会社	北部振興事務所
2	市道平地横瀬橋線横瀬橋補修工事	株式会社貝瀬組	土木課建設室
3	守門 5 号線水道管布設替工事	株式会社熊谷管工事	ガス水道局施設課
4	市立小出病院外構工事(第 3 期)	北越建設株式会社	健康課地域医療対策室
5	湯之谷中学校校舎改修工事 (Ⅲ期工事)	株式会社吉田建設	教育委員会学校教育課

○平成 30 年度 魚沼市優秀技術者表彰（平成 29 年度竣工分）

（順不同 敬称略）

No.	工 事 名	受賞技術者	所属会社等
1	湯之谷中学校校舎改修工事 （Ⅲ期工事）	監理技術者 金井 武男	株式会社吉田建設
2	市道平地横瀬橋線横瀬橋補修工事	主任技術者 仲丸 孝昭	株式会社貝瀬組

■ 事業の成果

当該制度の運用を 8 年間継続した結果、請負者へ表彰受賞に対する強い意識付けが図られたことにより、表彰受賞に向けた請負工事に対する取組の改善が、多くの請負業者からうかがえるようになりました。

■ 今後の課題

更に受賞意欲の沸く表彰となるよう、当該制度内容の見直し改善を行い、継続した表彰を行っていきます。

(4) 地方公会計財務書類整備

■ 事業の実績

平成 29 年度決算について、「一般会計」、これに特別会計及び企業会計を加えた「全体会計」、さらに第三セクター等の関係団体を加えた「連結会計」と、各会計単位で貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類 4 表を作成し、ホームページで公表しました。

なお、以前まで複数の作成基準がありましたが、他団体との比較が困難であるといった課題もあり、平成 27 年 1 月、総務省から作成基準を全国的に一本化するよう要請がありました。これを受け、本市では、平成 28 年度決算から従前採用していた「基準モデル」を改め、総務省が示す「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

■ 事業の成果

地方公会計により得られる資産老朽化比率等の各種指標から、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務状況が明らかとなり、本市の財政分析と検証が可能となりました。

特に、固定資産台帳の整備に伴い、資産に関する金額情報、償却情報等が網羅的に把握できるようになりました。また、有形固定資産減価償却率をはじめとするストック情報から、喫緊の課題として指摘されている公共施設マネジメントへの活用が期待でき、その先駆けとして、公共施設等総合管理計画等の改訂作業において、中長期的な視点から地方公会計情報の活用の検討を行いました。

■ 今後の課題

従来は、財務書類を作成し、公表することが目的のようになっていましたが、統一的な基準による地方公会計が整備されることにより、「作って見せる」から、「活用する」方向へ移行していかなければなりません。

その一つとして、経年比較や類似団体等との比較検証、各種指標に関する分析はもとより、全庁的な行政コスト意識の醸成を図るとともに、予算編成への活用に向けた取組を推進していくことが重要です。手段の検討、庁内体制の整備などハードルは低くありませんが、地方公会計の役割をいかに共有できるか、この点が今後の課題といえます。

1 項 総務管理費 5 目 財産管理費

1 庁舎管理事業 (001~006) 【管財室、各市民センター、北部振興事務所】

事業に要した経費は、282,710 千円です。

■ 事業の実績

(1) 各庁舎の維持・改修

守門庁舎において、車庫、庁舎の電気機械室及び書庫・倉庫等として使用している車庫棟が建築から 50 年以上経過し、コンクリート部の腐食や雨漏りなど老朽化が著しいことから、平成 29 年度より建替え事業を実施しています。平成 30 年度は、解体するために必要となる電気機械室を事務室棟へ移設する大規模改修工事を実施しました。

また、広神庁舎においては、庁舎及び車庫棟の屋上防水シートが、経年劣化に伴う破損等により雨漏りの原因となっていたため、屋上防水マットの張り替え工事を実施するとともに、併せて屋上雪庇防止柵設置工事を実施しました。加えて、庁舎消火管から漏水が確認され、消火管の移設が必要となったことから、消火管漏水修繕工事を実施しました。

ほかに、全庁舎において、施設利用についての安全確保を図るため、庁舎内外の維持修繕及び各種定期点検等を適切に実施しました。

<主な施工状況>

・広神庁舎	屋上防水等改修工事	工事費：44,966 千円
・広神庁舎	消火管漏水修繕工事	工事費：1,858 千円
・守門庁舎	建築、機械設備、電気設備工事	工事費：130,365 千円

(2) 各庁舎の夜間・休日管理事業

小出庁舎では、夜間の宿直と休日の日直を非常勤職員 2 人体制で行うとともに、守門庁舎では、休日の日直を非常勤職員 1 人体制で行いました。

また、そのほかの 4 庁舎及び守門庁舎の夜間については、警備会社への委託による無人警備を実施しました。

庁舎	小出		守門	雇用数合計
	宿直	日直	日直	
宿直・日直				
雇用人数	3 人	3 人	2 人	8 人

平成 30 年度経費 当直代行員賃金 9,028 千円 (2 庁舎)

警備保障業務委託料 972 千円 (5 庁舎分を財産管理事業(007)で支出)

■ 事業の成果

広神庁舎及び守門庁舎において、老朽化等に伴う大規模改修工事を実施したことにより、雨漏りや雪庇の滑落等を防止し、建物の長寿命化と機能の改善並びに施設利用者の安全対策を図ることができました。

各庁舎においては、庁舎内外の維持修繕及び施設設備等の保守点検や庁内清掃等を適切に実施したことにより、施設利用者への利便性と安全の確保を図ることができました。

また、年間を通して、小出庁舎に宿日直を、守門庁舎に日直を配置し、閉庁時における市民からの通報やニーズに対応するとともに、危機管理への対処を適正に行うことができました。

■ 今後の課題

各庁舎については、次年度も引き続き適切な維持管理に努めるとともに、新庁舎への移転に伴う既存庁舎の活用方法の検討結果を踏まえ、施設設備の老朽化や建物機能の変更等に係る大規模改修を計画的に実施していく必要があります。

特に、守門庁舎については、新庁舎での業務開始後も行政事務を行うことから、老朽化が著しい車庫棟を解体し、適正な規模の車庫への建て替えを計画的に進めます。

また、庁用車両については、新庁舎への移転を目前に控えていることから、必要台数の設定及び車両の削減を適切に行うとともに、適正な管理及び更新を図っていく必要があります。

2 財産管理事業（007） 【管財室】

事業に要した経費は、34,950 千円です。

■ 事業の実績

(1) 財産売払関係

① 土地売払

法定外公共物（道水路）や未利用市有地 12 件を、合計 3,360 千円で売却しました。

② 建物売払

平成 30 年度における売却はありませんでした。

③ 物品売払

更新期が到来した、又は使用不能となった車両 9 台、除雪車 2 台、不用物品 2 個を、合計 12,273 千円で売却しました。

また、市民及び市内事業所を対象とした不用物品リサイクルバザーを開催し、460 件の不用物品を 81 千円で売却しました。

(2) 市有施設消防設備点検

市有施設（建物）76 件の消防用設備等の保守点検について、有資格者への業務委託により実施し、その結果を消防長に報告しました。（消防法第 17 条の 3 の 3）

区域別	堀之内	小 出	湯之谷	広 神	守 門	入広瀬	合計
対象施設数	8	17	12	12	15	12	76

※ 点検実施期間は、平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月。

※ 保守点検は、全施設とも総合点検と機器点検の 2 回を、おおむね半年間隔で実施。

(3) 指定管理者選定委員会

指定管理者選定委員会を開催し、平成 31 年度からの指定管理者の選定審査を行いました。

その後、議会議決を経て指定した施設は 3 件、3 施設でした。

番号	施 設 名	指 定 管 理 者 名	指定期間
1	魚沼市養護老人ホーム南山荘	社会福祉法人 魚野福祉会	5 年
2	魚沼市在宅介護サービスセンター	社会福祉法人 魚沼福祉会	1 年
3	魚沼市障害者支援施設ひろかみ工芸	社会福祉法人 魚沼更生福祉会	7 年

(4) 市有自動車共済（任意保険）加入等の状況（特別会計及び企業会計を含む。）

○平成 30 年度契約（7 月 15 日更新）

- ・ 共済加入件数（リース車を含む） 197 台
 - 消防本部を除く全部局 127 台
 - 消防本部 70 台
- ・ 共済掛金総額 4,567 千円
- ・ 共済金受取件数 20 件
- ・ 共済金受取金額 3,935 千円（一般会計 1,447 千円、企業会計 2,488 千円）

(5) 市有建物災害共済加入等の状況（特別会計及び企業会計を含む。）

○平成 30 年度契約（7 月 15 日更新）

- ・ 共済加入件数 295 件
- ・ 共済掛金総額 3,192 千円
- ・ 共済金受取件数 4 件
- ・ 共済金受取金額 2,551 千円（一般会計 2,551 千円）

■ 事業の成果

普通財産及び不用となった車両や物品の公売等を年間 3 回開催し、不用財産の有効な処分を行うことができました。

また、公共施設の再編や解体に伴い不用となった物品類について、市民及び市内事業所を対象に不用物品リサイクルバザーを 2 日間開催し、不用物品の有効活用を図ることができました。

■ 今後の課題

庁舎再編や市有施設の統廃合等に伴い、大量の不用物品が排出されることが予想されることから、関係各課と連携・調整を図り、平成 30 年度に開催した不用物品リサイクルバザーの手法を活用しながら、市有財産の有効活用及び適切な処分を図っていくことが重要です。

また、普通財産である遊休土地等についても、引き続き売却等による有効な処分を積極的に進めていきますが、公売等を実施しても入札に至らない物件が多数あるため、今後、価格設定や周知方法も検討していく必要があります。

3 さわやかセンター維持管理事業（008） 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、8,530千円です。

■ 事業の実績

エコプラント魚沼の余熱を利用して、軽スポーツ及び入浴施設として交流の推進を図りました。

浴槽ろ過機循環用ポンプの経年劣化による交換並びに、給湯設備の衛生管理を目的としたろ過機ろ材の交換を行いました。

○さわやかセンター利用者数 (単位：人)

区分	大人	小人 (小学生以下)	合計	前年度比較
入浴者（有料）	8,824	514	9,338	△140
入浴者（免除）	10,028	877	10,905	△1,100

体育室（有料）	2,768	0	2,768	156
合 計	21,620	1,391	23,011	△1,084

■ 事業の成果

施設設備の老朽化が進んでいるものの、計画的な設備の補修を行い効率的な運営ができた結果、地域の交流の推進を図ることができました。

■ 今後の課題

計画的な設備の補修を引き続き行う必要があります。また、入浴及び軽スポーツを通じた地域の交流促進の場であることから、施設の適正管理を継続して進めていく必要があります。

4 地区集会所維持管理事業（009） 【まちづくり室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、5,623 千円です。

■ 事業の実績

市有建物 17 施設の必要な修繕、保守点検業務を行いました。

■ 事業の成果

適正に維持管理したことにより、市有建物の有効活用ができました。

■ 今後の課題

建物の老朽化に伴い施設各所の破損等が頻発しており、施設を維持するための修繕・改修費の増大が懸念されます。

地区集会所の維持管理は、地元自治会が行うことを基本にしながら、複合施設等の場合は指定管理者制度の導入等を推進していく必要があります。

5 旧堀之内病院療養病棟維持管理事業（010） 【地域医療対策室】

事業に要した経費は、4,968 千円です。

■ 事業の実績

旧堀之内病院の施設のうち、療養病棟及び厨房として使用していた建物の維持管理を行いました。今後、転用する際に不具合が生じないように、機器の保守点検と定期清掃を実施しました。

■ 今後の課題

建設から 18 年が経過しており、機械設備等の小修繕が発生しています。段階的な設備更新を計画していく必要があります。

1 項 総務管理費 6 目 企画費

1 企画管理事業（001） 【企画政策室】

事業に要した経費は、1,354 千円です。

主な支出は、各種団体負担金のほか需用費など庶務に要した費用です。

(1) 魚沼地域定住自立圏関係

■ 事業の実績

平成 27 年度に締結した「定住自立圏形成協定」に定める政策分野について、3 市町が連携して推進する事業の実施状況について確認及び検討を進め、地域の意見を反映するため

「共生ビジョン懇談会」を開催しました。

■ 事業の成果

「共生ビジョン懇談会」での意見を踏まえ、平成30年11月に「定住自立圏共生ビジョン」を変更しました。

■ 今後の課題

「定住自立圏共生ビジョン」は、社会情勢等の変化に応じて修正を加え、進捗管理を行うことが求められるため、事業の検討や振り返りを継続的に実施する必要があります。

(2) 土地利用関係

■ 事業の実績

国土利用計画法及び地価公示法に基づき、土地取引状況調査及び新潟県地価調査事業に係る「市区町村の概況についての調書」を作成し新潟県に報告したほか、無届取引などの違反の防止に向けた取組として、ポスターの掲示や市ホームページでの周知を行いました。

また、大規模土地取引における無届取引の把握調査を実施し、1件の無届取引を新潟県に報告しました。

■ 事業の成果

国土利用計画法の目的を周知し、無届取引を改善することで、乱開発の防止や適正な森林土地活用につながっています。

■ 今後の課題

地域全体の住みやすさや自然環境との調和を考えた土地利用を適正に行っていくとともに、大規模土地取引については国土利用法の趣旨に基づき、制度の周知を図る必要があります。

2 地域交流推進事業（002） 【まちづくり室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、4,018千円です。

■ 事業の実績

○交流事業関係

友好都市提携の足立区をはじめ、関係自治体やその他の団体との交流を実施することにより、交流・関係人口の増加と活力ある地域づくりのための活動を行いました。

期 日	事 業	会 場	交 流 先
H30.4.7～8	舎人公園千本桜まつり物産展参加	都立舎人公園	足立区
H30.4.15	オール学習院の集い参加	目白キャンパス	学校法人学習院
H30.5.26	学習院田植え体験交流受入れ	湯之谷芋川	学習院初等科
H30.6.2～3	しょうぶまつり物産店参加	しょうぶ沼公園	足立区
H30.6.2～3	池袋フォーク&カントリーフェスティバル物産展参加	池袋西口公園	豊島区
H30.7.21～22	東京フラフェスタ in 池袋物産展参加	池袋西口公園	豊島区

H30. 7. 21	足立の花火参加	荒川河川敷	足立区
H30. 8. 26～27	小出まつり自治体交流受入れ	魚沼市小出島	足立区
H30. 9. 22	学習院稲刈り体験交流受入れ	湯之谷芋川	学習院初等科
H30. 10. 6	あだち区民まつり物産店参加	荒川河川敷	足立区
H30. 10. 6～7	ふくろ祭り物産展参加	池袋西口公園	豊島区
H30. 10. 27	文京エコ・リサイクルフェア	区立教育の森公園	文京区
H30. 11. 16～17	文京博覧会物産店参加	文京ビックセンター	文京区
H30. 12. 1～2	光の祭典物産展参加	元淵江公園	足立区
H31. 1. 14～15	ベルモント市使節団受入れ	薬師スキー場ほか	足立区
H31. 1. 19～20	足立区友好都市観光 PR 物産店参加	ルミネ北千住	足立区
H31. 2. 11	雪中花水祝よさこい演舞受入	八幡宮境内ほか	豊島区

民間団体等が行う交流事業に対し、1 団体に 58 千円を助成しました。

平成 28 年度学校法人学習院から無償譲渡された「蛇子沢小屋」を交流施設として使用するため一部修繕を行いました。

○在京郷人会関係

旧町村単位の在京郷人会総会に出席し、会員と魚沼市出席者間で情報交換等をして親睦を深めました。また、各郷人会の役員が中心となって魚沼市開催のイベント等に来訪し、地元の方々と交流しました。

総会日	郷人会名	会場	参加人数
H30. 4. 15	東京守門会	上野精養軒	78 人
H30. 5. 13	東京広神会	上野東天紅	124 人
H30. 6. 3	ふるさと入広瀬会	新宿アイランドタワー	50 人
H30. 6. 10	東京湯之谷会	上野精養軒	90 人
H30. 6. 17	東京小出会	上野精養軒	114 人
H30. 6. 24	東京堀之内会	上野精養軒	253 人
H30. 10. 28	東京魚沼郷人連合会	上野精養軒	46 人

■ 事業の成果

友好関係都市でのイベントや物産展等では、魚沼市のパンフレット等を配布し移住・観光 PR を行ったことから、実際にふるさと納税の申し込みもあり PR 効果がありました。

在京郷人会では、各総会に出席し魚沼市の近況報告等を行い参加者との交流を深めました。また、市内開催の行事等に来訪いただき地元の方々との交流を持つことにより、地域の活性化や交流人口の増加につながりました。

■ 今後の課題

友好自治体や学校法人等との関係を更に発展させていくために、相互のつながりをより強固なものにしていく必要があります。友好関係都市等でのイベント参加だけでなく、交流・関係人口の創出を視野につながり築いていく必要があります。

在京郷人会については、各郷人会とも会員の高齢化が進み、東京小出会は次年度総会をもっての休会が決定するなど、各会の存続が懸念されています。

友好関係自治体、在京郷人会との交流を活用し魚沼市を広くPRすることで、交流・関係人口の増加等を目指していきます。

3 男女共同参画事業（003） 【企画政策室】

事業に要した経費は、51 千円です。

■ 事業の実績

第 3 次男女共同参画推進計画（平成 28 年度策定、5 か年計画）の事業の実施について、市民や事業所の意見を広く反映するため、男女共同参画推進委員会を 2 回開催しました。

○魚沼市男女共同参画推進委員会委員

（任期：平成 28 年 12 月 12 日～平成 30 年 12 月 11 日）

氏名	所属団体等	氏名	所属団体等
石川 伊織	新潟県立大学	富永 洋介	魚沼市社会福祉協議会
金子 富美子	北魚沼農業協同組合	山本 英二	新潟県連合会中越地域協議会北魚沼支部
貝瀬 直子	魚沼市商工会連絡協議会		
井口 由紀子	魚沼市 PTA 連絡協議会	齋木 富美子	一般公募

また、男女共同参画社会の実現に向けた啓発活動を行うため、公益財団法人新潟県女性財団及び地域医療魚沼学校と連携し、市民に向けた男女共同参画啓発講座を開催しました。

○男女共同参画市民講座「楽語い講座」（新潟県女性財団、地域医療魚沼学校との連携事業）

・アンガーマネジメント「怒りと上手くつきあう自分になろう」講演会

日程：10 月 3 日（水） 参加人数：80 人

■ 事業の成果

男女共同参画推進委員会では、事業の実施について、男女共同参画の取組の視点や成果の検証方法について議論を深め、今後の事業の実施方針を考える上での一助となりました。

■ 今後の課題

男女共同参画推進委員会において、市の地域活動における男女共同参画の取組が遅れている等の意見があり、依然として男女共同参画の意識は広く浸透していないと考えられます。性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現のため、今後も様々な場面を活用した啓発活動を行う必要があります。

4 市民協働推進事業（004） 【まちづくり室】

事業に要した経費は、1,071 千円です。

■ 事業の実績

○魚沼市まちづくり委員会

魚沼市まちづくり基本条例に基づき、市民主体のまちづくり及び市との協働推進のための活動を行いました。平成 30 年度は、人口減少対策をテーマに議論及び活動を行いました。

・全体としては、総会 1 回、市民会議を 2 回、運営委員会を 12 回、全体会を 5 回、役員会を 3 回開催しました。

・各部会においては、生活自然環境部会が 1 回、健康福祉部会が 12 回、地域産業振興部会

を12回、教育文化部会を1回、政策部会を4回、木育キャラバン開催を目的とした生活自然環境・教育文化部会を中心とした木育キャラバン推進委員会を6回開催し、各分野におけるまちづくり活動について話し合いを行ってきました。

- ・生活自然環境部会が主体となり、「第5回魚沼花じまんコンテスト」を開催。(応募総数：23件(個人：8件、団体：15件))
- ・健康福祉部会が主体となり、健康増進課が実施するうおぬま元気ポイント事業の普及活動を行いました。
- ・地域産業振興部会が主体となり、魚沼産材を活用した新商品開発に取り組みました。
- ・生活自然環境・教育文化部会を中心とした木育キャラバン推進委員会で、特定非営利活動法人芸術と遊び創造協会(東京おもちゃ美術館)と木育キャラバンを開催しました。
- ・その他、各種審議会、委員会等に委員が参画しました。

行政や市内団体との協働の中で活動するとともに、講演会等開催時は全戸ちらしを配布することにより、市民の参画意識高揚を図ることができ、多数の参加をいただきました。

■ 事業の成果

総会及び市民会議の際には市内スキー場についてのワークショップを実施し、木育キャラバン開催時には木育についてのアンケートを実施したことで、両テーマに対する市民の声を集めることができました。

■ 今後の課題

官民協働(補完・協力)の運営システム構築に向け相互理解を図るとともに、一層まちづくり委員会としての活動を促進させるとともに、まちづくり委員会のみならず市内他団体との連携を強化し、ホームページ等による情報発信により、多くの市民の参画を図る取組が更に必要です。

5 公共交通管理事業(005) 【まちづくり室】

事業に要した経費は、234千円です。

■ 事業の実績

福島県JR只見線復興推進会議及び只見線活性化対策協議会に引き続き加入し、沿線自治体との情報の共有化を図りました。

田中区等が行った路線バスの待合所の修繕費用について、補助金を交付しました。

■ 事業の成果

JR只見線の令和3年度中の全線再開通に向け、復旧工事が着工されました。福島県JR只見線復興推進会議や只見線活性化対策協議会の一員として情報を共有し、沿線自治体の活性化に向けた活動を行うことにより連携が深まりました。

また、路線バス待合所の修繕によって、利用環境の向上につながりました。

■ 今後の課題

今後も只見線沿線の関係自治体等と連携し、令和3年度中の只見線全線再開通に向けて沿線地域の活性化と利用促進に取り組んでいく必要があります。

6 公共交通総合連携事業（006） 【まちづくり室】

事業に要した経費は、82,749千円です。

■ 事業の実績

(1) 路線バス運行事業

○生活交通路線運行費補助

廃止したバス路線等に対し、市民の生活交通手段を確保するために、民間事業者に路線バスの運行を依頼し、運行費補助金を交付しました。また、「浦佐～奥只見ダム線」については国県の補助制度には該当しませんが、奥只見ダムや尾瀬への観光ルート上、必要不可欠なバス路線であるとともに、湯之谷地域では生活交通路線としての役割もあることから、運行費補助金を交付しました。

<補助金の支出状況>

事業者名	系統数	補助金			
		県補助制度分		市補助制度分	合計
		県負担分	市負担分		
南越後観光バス株式会社	17	6,770千円	6,770千円	22,009千円	35,549千円

○生活交通路線運行費補助

南越後観光バス株式会社が運行している「小出～小千谷線」及び「小出～六日町線」については、地域間幹線系維持費国庫補助金の対象路線とするため、沿線自治体と協調して補助金を交付しました。

事業者名	路線名	補助金額
南越後観光バス株式会社	小出～小千谷線	444千円
	小出～六日町線	2,055千円

(2) 乗合タクシー運行事業

○魚沼市乗合タクシー運行事業費補助

本市における持続可能な地域公共交通体系の構築を目指すため、市内のタクシー事業者に運行を依頼して、乗合タクシーを運行しました。

事業者名	路線名	補助金額
株式会社小出タクシー	小出地域乗合タクシー 湯之谷地域乗合タクシー 田中・清本・長松・米沢乗合タクシー 三ツ又乗合タクシー	13,080千円
ひかり交通株式会社	上稲倉・魚野地乗合タクシー 新道島乗合タクシー	9,662千円
奥只見タクシー株式会社	滝之又乗合タクシー 水沢・越又・泉沢乗合タクシー 広神地域定期便 小出まちなか循環線	10,515千円
観光タクシー株式会社	赤土乗合タクシー 福山新田乗合タクシー 高倉乗合タクシー	9,652千円
合計		42,909千円

<上期> (4月～9月)

(単位:人)

路線名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	小計
福山～須原	107	121	95	77	89	78	567
大倉～須原	0	2	1	1	0	0	4
高倉～須原	227	193	233	220	203	162	1,238
大倉沢～赤土	3	3	2	3	4	2	17
田中～小出	29	31	35	26	44	34	199
三ツ又～小出	75	82	69	76	66	56	424
滝之又～小出	112	103	95	105	89	95	599
水沢～小出	75	69	76	86	82	60	448
上稲倉・魚野地	301	299	299	286	296	285	1,766
新道島	77	88	85	99	99	99	547
小出	602	577	657	711	729	572	3,848
広神定期便	137	117	113	136	123	120	746
湯之谷	44	32	25	42	33	29	205
まちなか循環線	178	203	199	190	229	222	1,221
計	1,967	1,920	1,984	2,058	2,086	1,814	11,829

<下期> (10月～3月) 及び年度合計

(単位:人)

路線名	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計	合計
福山～須原	104	113	102	94	96	88	597	1,164
大倉～須原	0	0	0	6	0	4	10	14
高倉～須原	191	172	146	181	148	126	964	2,202
大倉沢～赤土	3	3	3	3	3	3	18	35
田中～小出	44	53	46	43	42	26	254	453
三ツ又～小出	84	81	83	72	67	80	467	891
滝之又～小出	83	93	66	65	83	93	483	1,082
水沢～小出	80	80	65	60	71	75	431	879
上稲倉・魚野地	320	278	349	339	336	372	1,994	3,760
新道島	94	79	99	97	79	91	539	1,086
小出	679	715	681	709	720	646	4,150	7,998
広神定期便	123	120	112	139	165	161	820	1,566
湯之谷	32	41	34	23	24	27	181	386
まちなか循環線	195	192	186	183	179	186	1,121	2,342
計	2,032	2,020	1,972	2,014	2,013	1,978	12,029	23,858

(3) 魚沼市地域公共交通協議会

「魚沼市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域の実情に即した地域公共交通網の整備及び地域公共交通の利用促進等を総合的かつ効率的に推進するために、協議会を開催しました。

また、自動車運転免許証自主返納者へ乗合タクシー等共通回数券を交付しました。

<協議会の開催状況>

平成 30 年 6 月 28 日 (第 22 回)
平成 31 年 1 月 11 日 (第 23 回)
平成 31 年 2 月 28 日 (第 24 回)

・乗合タクシー等共通券の交付：163 人

■ 事業の成果

魚沼市地域公共交通網形成計画に基づき、路線バスと乗合タクシーによって公共交通ネットワークを確保・維持を図ることで、交通弱者の移動手段を支援することができました。

また、自動車運転免許証の自主返納を促すことによって、高齢運転者自身の安全と加害事故防止等によって交通安全の啓発をすすめるとともに、乗合タクシー等共通回数券の交付によって地域公共交通の利用促進につなげることができました。

■ 今後の課題

路線バスや乗合タクシーによる移動の利便性の向上や、効率的・効果的な公共交通のあり方について、これまでの取組を振り返り、中期的展望を見据えた中で、本市の社会的構造にマッチした地域公共交通体制あり方を検討し、方向性を定める必要があります。

また、地域公共交通を支える乗合タクシー運行事業者と、積極的に意思の疎通を図り、持続できる生活交通網の確保によって市民の生活を支えて行く必要があります。

7 鉄道関連施設管理事業 (007) 【まちづくり室】

事業に要した経費は、204 千円です。

■ 事業の実績

J R 只見線上条駅のトイレについて、維持管理を行いました。

■ 事業の成果

J R 只見線上条駅利用者の利便性や快適性が向上しました。

■ 今後の課題

J R 只見線上条駅駅舎トイレの維持管理や利用環境整備によって、利用者の利便性を高め、J R 只見線の利用促進へつなげる必要があります。

8 行政効率化推進事業 (008) 【企画政策室】

事業に要した経費は、25 千円です。

■ 事業の実績

令和 2 年 5 月の新庁舎への機能移転後の既存庁舎の利活用案を検討しました。

公共施設再編の一環として、以前から用途廃止について国県と協議してきた地域保養施設羽川荘と農業体験実習館青雲館の財産処分について、国から許可を受けることができました。

○魚沼市行政改革推進委員会委員 (任期：平成 29 年 7 月 20 日～平成 32 年 7 月 19 日)

職名	氏名	職名	氏名
委員長	清塚 克子	委員	関 丈祐
委員長職務代理	酒井 浩	〃	渡辺 あや子
委員	佐藤 敏之	〃	桜井 富夫
〃	熊谷 美峰		

■ 事業の成果

既存庁舎の利活用案の検討に際しては、平成 29 年度に開催した市民検討会での提案を尊重しつつ、その実現可能性を探るべく、堀之内・広神・入広瀬庁舎において民間事業者からの利活用提案を募集するサウンディング型市場調査を行い、市民検討会の提案を基にした新たな利活用案を検討することができました。

魚沼市公共施設再編整備計画に従って進める公共施設再編とあわせて、自治体の裁量による公共施設再編を一層進めるため、国へ支障事例等の解消を求める提案募集制度も活用しながら、国の補助事業等を活用した施設の処分についてその要件緩和を求めてきました。その協議の中で、国県の考え方を整理することで財産処分を進めることができました。

■ 今後の課題

既存庁舎は旧町村の中心地にあったことから、各地域のシンボリックな施設となっています。継続して活用するにせよ解体するにせよ、移転後の地域活性化に資する利活用案について早急にまとめる必要があります。

今後、少子高齢化による市税の減少や扶助費の増加が見込まれることなどから、引き続き第 3 次魚沼市行政改革大綱及びその関連計画に基づく取組を進めながら、財政の健全化及び行政事務の効率化を図るとともに、行政サービスの維持向上を図っていく必要があります。

9 田舎暮らし体験事業（009） 【北部振興事務所】

事業に要した経費は、652 千円です。

■ 事業の実績

- ・にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト事業 受入 1 人
内訳：H30. 10. 1～11. 5/1 人
- ・田舎暮らし体験ツアー H30. 5・8・10 月、H31. 3 月実施 参加者延べ 34 人
- ・除雪ボランティア（大白川、大栃山）H31. 1～2 月（4 回実施）参加者延べ 74 人

■ 事業の成果

移住、定住を検討している首都圏の方に、田舎暮らしや雪国の暮らしを体験していただくことができました。

また、住民では分からない田舎の魅力を発見していただき、そのことを SNS 等で情報発信していただいたことにより、魚沼の PR にもつながりました。

■ 今後の課題

にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト事業については、魅力あるメニューづくりや受入体制の検討が必要となります。

除雪ボランティアの受入れについては、少雪だったこともあり、実施回数、人数ともに減少してしまいました。除雪ボランティアとしてだけでなく、交流事業として捉え充実させていくことが必要です。

10 地域おこし協力隊受入事業（010） 【北部振興事務所、まちづくり室】

事業に要した経費は、17,706 千円です。

■ 事業の実績

- ・H30 年度当初任用 5 人（下折立、横根、福山新田 2、須原コミュニティ協議会地域）

- ・H30 年度末退任 1 人（須原コミュニティ協議会地域）
- ・H31 年度継続 4 人（下折立、横根、福山新田 2）

■ 事業の成果

地域おこし協力隊を受け入れたことにより、協力隊が企画するイベント等を通じて、首都圏からの交流人口が拡大され、地域住民も事業に関わることにより、地域内でのコミュニケーションの活性化が図られました。また、協力隊の活動を SNS 等で紹介し、魚沼の魅力を情報発信することができました。

平成 30 年度末退任の隊員 1 人が定住しました。また、平成 29 年度末で退任した隊員が魚沼に定住し、移動販売事業を起業し、地域に密着した活動を展開中です。

■ 今後の課題

地域おこし協力隊の募集については、地元自治会が協力隊に対して求めている事業を明確化し、ミスマッチが無いよう配慮する必要があります。

また、地域おこし協力隊を受入れたことにより、どのような形で地域の活性化につながっていったのか検証し、住民に対してその成果を周知することにより、地域おこし協力隊の存在価値を高めていく必要があります。

応募者が少なく、募集人数に満たないことが多いため、有料広告も含め募集情報の発信方法や発信先などを検討する必要があります。

11 移住定住促進事業（011） 【まちづくり室】

事業に要した経費は、7,446 千円です。

■ 事業の実績

- ・魚沼市への移住定住のきっかけとして移住検討者用に短期体験ができるよう、新保及び福山新田の市営住宅の各 1 室を「お試し住宅」として開放しました。
- ・定住促進及び空き家の適正管理を図るため、市内に新築し居住する U J I ターン者や空き家バンクに登録された住宅を購入、又は借り上げた者等への補助制度により、移住及び空き家利用の促進を図りました。
- ・東京都で開催される移住相談会を主に積極的に相談会へ参加し、移住施策も含め、魚沼市の PR に努めました。
- ・転入者の実態把握のため、各市民センターでの転入手続きの際に転入者アンケートを実施しました。

【お試し住宅利用実績】

- ・市営新保住宅 延べ 3 世帯 46 日間の利用
- ・市営福山住宅 延べ 3 世帯 63 日間の利用

【移住補助制度利用実績】

- ・新築住宅を取得した U J I ターン者 5 件 補助金額 5,000 千円
- ・空き家バンク登録住宅購入者 1 件 補助金額 1,000 千円

【移住相談会参加実績】

- ・東京都 7 回、県内 1 回 相談者 延べ 54 人

【転入者アンケート集計結果（転勤による転入を除く。）】

- ・217 組、340 人

■ 事業の成果

首都圏における積極的な移住相談会を実施したことにより、移住相談者のうち2名が魚沼市に移住しました。

■ 今後の課題

魚沼市への移住定住を更に促進させるため、初期段階の相談窓口対応の充実と移住支援を行う民間団体との連携強化を進めていく必要があります。

12 ふるさと結基金事業（012） 【まちづくり室】

事業に要した経費は、407,839千円です。

■ 事業の実績

在京郷人会総会や友好都市等との交流など、首都圏で開催される各種イベント等でふるさと納税のパンフレットを配布してPR活動を行うとともに、新たに専用ポータルサイトを追加するとともに、返礼品に特産品だけでなく体験型メニューも加え、更なる魅力を発信することにより寄附を募りました。

<平成30年度寄附金額>

寄附者希望の用途	件数	金額
かがやく自然応援隊	5,600件	153,195千円
かがやく子ども応援隊	8,002件	200,434千円
かがやく高齢者応援隊	1,768件	37,240千円
かがやく文化応援隊	561件	11,540千円
かがやく魚沼応援隊	27,098件	393,957千円
計	43,029件	796,366千円

■ 事業の成果

市内観光施設等へのカタログ配置や首都圏を中心としたふるさと納税のPR及びコシヒカリ以外の返礼品を増やすことにより、寄附金額は前年よりも293,388千円の増額となりました。

■ 今後の課題

ふるさと納税指定制度の創設に伴い過度な宣伝等は規制されましたが、今後も継続して返礼品のメニューを増やし、ふるさと応援住民証事業により、ふるさとのファンを増やし、関係人口を増加させる取組が必要です。

13 うおぬま出会いサポート事業（013） 【企画政策室】

事業に要した経費は、2,763千円です。

■ 事業の実績

男女の魅力を高めるためのセミナーとして、コミュニケーション力を高めるための内容に特化し、新たに女子科を創設しセミナーを実施しました。また、独身者を支援する企業・団体や個人向けに婚活支援者対象セミナーを実施しました。

また、民間の団体等が開催する婚活イベントや企業向けセミナーに対して補助金を交付し、男女の出会いの場の提供を促進しました。

・オトナの学園

本科 1限目 男性15人、女性6人、本科 2限目 男性13人、女性4人

本科 3限目 男性12人、女性10人

男子科 1限目7人、2限目11人、3限目11人

女子科 1限目6人、2限目11人 延べ106人

・結婚支援者セミナー 男性8人、女性13人 計21人

・出会いの場創出支援事業補助金 2団体、延べ221人（男子117人、女性104人）

■ 事業の成果

出会いの場創出支援事業において、25組のカップルが成立し、その中の1組が年内に結婚することが決まりました。

■ 今後の課題

婚活という言葉に抵抗がある方のため、婚活色をあまり出さずに気軽に参加できるようなメニューの検討が必要です。また、近隣自治体とイベント等情報を共有し、参加者増に向けた幅広い周知を行っていく必要があります。

出会いの場創出支援事業補助金については、成果も出ていることから支援を継続し、併せて広く制度周知等を行っていく必要があります。

14 うおぬま未来人財育成事業（014） 【企画政策室】

事業に要した経費は、312千円です。

■ 事業の実績

○うおぬま若者会議

市政やまちづくりに関心を持ってもらうため実施した「うおぬま若者会議」の参加者が主体となり、若者同士のネットワーク化及び地域活性化への積極的な参加を推進するため、市が支援を行いました。

若者会議の総会を1回、定例会を10回、コアメンバー会議を2回、市内在住高校生とのワークショップを5回開催しました。また、研修会等へ2回、NPO法人等他団体が実施するイベントへのスタッフとして4回参加しました。その他自主活動として若者同士のネットワークづくりとなる活動を8回（参加者数合計49人）開催しました。

■ 事業の成果

高校生や他団体との交流を図ったことで、若者同士のネットワークの構築と若者会議の活動の周知が図られました。

■ 今後の課題

うおぬま若者会議について、構成メンバーを増加させることが重要であるため、会議に参加しやすい環境づくりや、活動の積極的な情報発信等が必要です。

15 総合計画管理事業（015） 【企画政策室】

事業に要した経費は、66千円です。

■ 事業の実績

第二次魚沼市総合計画前期基本計画における主要な施策の進捗等を評価するため、総合計画審議会を開催しました。評価方法は、担当課での事務事業及び施策の事後評価の後、副市

長主宰の行政評価会議において二次評価を行い、さらに各分野から選定した6施策について、総合計画審議会による評価を実施しました。なお、その結果については、市議会及びホームページ等で公表しました。

○魚沼市総合計画審議会委員

(任期：平成30年6月24日～平成32年6月23日)

氏名	所属団体等
八木 由美子	魚沼市教育委員会教育委員
櫻井 伸一	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会長
三友 泰彦	一般社団法人魚沼市観光協議会長
井口 政秀	魚沼市商工会連絡協議会長
関 武雄	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長
中島 拓	小千谷市魚沼市医師会副会長
中出 文平	国立大学法人長岡技術科学大学副学長
米山 幸子	魚沼市まちづくり委員会副会長
星 俊寛	NPO 法人エンジョイスポーツクラブ魚沼マネージャー
寺澤 喜義	新潟県魚沼地域振興局企画振興部長
滝沢 茂	宇賀地コミュニティ協議会会長
アナボヌ実砂子	小出北部コミュニティ協議会
佐藤 喜郎	井口新田・大下コミュニティ協議会会長
大嶋 利明	羽川コミュニティ協議会会長
目黒 正和	上条コミュニティ協議会
椀澤 一彦	入広瀬コミュニティ協議会会長

■ 事業の成果

施策の評価を実施することで、施策に対する事業の有効性や達成状況、更に改善すべきか所を考える資料とすることができました。また総合計画審議会による評価の実施と評価結果を市民に公表することで、市政の透明性と客観性の確保につながりました。

■ 今後の課題

効率的で効果的な行政運営を目指すため、評価結果を施策の展開に活用するとともに、分かりやすく客観的な評価ができる仕組みを考え、後期基本計画の策定に向けた前期基本計画の中間検証を行う必要があります。

16 人口問題対策管理事業 (016) 【企画政策室】

事業に要した経費は、55千円です。

■ 事業の実績

「魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿って実施した地方創生交付金事業について、「総合戦略推進会議」で検証を行いました。

○魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議委員

(任期：平成28年7月26日～平成30年12月31日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	星 雅彦	委員	山本 英二
副会長	小川 茂	〃	横山 京子
委員	濱秋 純哉	〃	目黒 正和
〃	小幡 憲三	〃	清塚 克子
〃	杵渕 豊	〃	梅田 昌巳
〃	山本 宏道	〃	寺澤 喜義
〃	横山 美智子	〃	熊谷 美峰
〃	池田 剛		

(任期：平成31年1月1日～令和2年12月31日)

職名	氏名	職名	氏名
会長	小宮山 智志	委員	星 正太郎
副会長	小川 茂	〃	池田 剛
委員	小幡 憲三	〃	佐藤 喜郎
〃	大塚 秀治	〃	梅田 昌巳
〃	皆川 英生	〃	寺澤 喜義

○会議の開催・活動状況等

第1回 平成30年7月24日 平成29年度実施地方創生交付金事業及び地方創生拠点整備交付金事業の検証等

■ 事業の成果

「総合戦略推進会議」において、地方創生拠点整備交付金事業を活用し、休館していた施設の再生を図り、子育ての拠点施設として「子育ての駅かたつき」を開設したことについて一定の評価をいただきました。

■ 今後の課題

事業のPDCAサイクルを実施し、人口減少対策に資する取組を進めていく必要があります。また、次期総合戦略の策定を視野に入れた中で、成果と指標を分析することが必要です。

17 農村文化創生事業（017） 【企画政策室】

事業に要した経費は、624千円です。

■ 事業の実績

人口流出対策の一環として、都市圏に住む人から羨まれるような「新しい価値観」を発見し、その価値観を都市圏に向けて発信できるよう、大学と協働しながら調査研究事業を実施しました。

■ 事業の成果

昭和女子大学の「地域と共に地域の魅力を創り出す」調査研究及び新潟国際情報大学の「商店街を活用した、住民参加による地域の活性化に資する」調査研究活動に協力、支援したこと、地域住民と学生の交流により地域の活性化が図られました。

また、学生が作成したポスター、冊子、映像を市に提供してもらい、市の事業のPR素材として活用したことにより、外部へ発信することができました。

■ 今後の課題

今後、農村に住む価値を更に高めるため、包括連携協定を結んでいる大学等と連携しながら、地域資源を活用した持続可能な経済活動について研究する必要があります。

18 子育ての駅整備事業（018） 【企画政策室】

事業に要した経費は、108,600千円です。

■ 事業の実績

遊休中であった観光施設「かたつきり」を、市民のワークショップ等の意見を反映し「子育ての駅かたつきり」として整備しました。平成30年度は、空調設備及びキッチンスタジオ等の改修工事を実施しました。

■ 事業の成果

「子育ての駅かたつきり」の整備により、天候に左右されない子供の遊び場の提供が可能となりました。また、子供を通じて保護者が交流できる場を増やすことができました。

■ 今後の課題

施設は建築後20年以上を経過しているため、躯体・設備等の老朽化に伴う対応が今後も必要になります。

19 子育ての駅運営事業（019） 【まちづくり室】

事業に要した経費は、7,976千円です。

■ 事業の実績

平成30年5月5日に「子育ての駅かたつきり」としてプレオープンして以降、延べ26,577人が来館しました。木工教室や親子写真教室などのイベントを開催し、施設の利用促進を図りました。

■ 事業の成果

天候に左右されない屋内型遊戯施設として子育て世代を中心に好評を得るとともに、市内子育てサークル等との連携による各種イベントを開催するなどし、世代、地域を超えた交流の場の提供により、目標の来館者数10,000人を大きく上回ることができました。

■ 今後の課題

安全面に配慮しながら、子育ての駅としての活動を更に拡充するための施設整備や老朽箇所等の改修が必要です。

20 地域活動活性化事業（020） 【企画政策室、まちづくり室】

事業に要した経費は、3,247千円です。

■ 事業の実績

○市民提案型うおぬま元気事業交付金

市民参画によるまちづくりを推進する呼び水として、市民自ら企画立案し、地域の課題解決や地域活性化のための事業の立ち上げに要する経費に対して交付金を交付しました。

○コミュニティ・マネジメントフォーラム

地域人材が活きるコミュニティづくりをテーマに講師より基調講演、昨年度本塾受講者3名による事例発表・ディスカッション、ワークショップを体験し、同年度に実施するコミュニティ・マネジメント塾の受講者を募集するためのフォーラムを実施しました。

・講師、アドバイザー

認定NPO法人新潟NPO協会 事務局長 石本 貴之 氏

NPO法人CRファクトリー 代表理事 呉 哲煥（ご てつあき）氏

・事例発表

魚沼職人大學、堀之内コミュニティ協議会、魚沼市社会福祉協議会

参加人数 30人

○コミュニティ・マネジメント塾

昨年に引き続き、市内のボランティアグループや自治会、NPO法人等向けに、会が抱える運営上の課題を解決するための方策の研究と、新たな活動の担い手を育成するための研修会を実施しました。

今回は、パソコンやスマートフォン等を利用したオンライン学習を取り入れ、自宅で事前学習、また複数人で閲覧し共有できるようなやり方を実施しました。忙しい方やインターネット環境のない方へは、塾開始の1時間前に同会場にて閲覧いただきました。

・第1回 平成30年10月30日 参加者同士の自己紹介・相互理解、システム講習

・第2回 平成30年11月9日 マネジメントの基礎、新たな仲間の巻き込み方

・第3回 平成30年11月20日 会議を効果的にマネジメントする

・第4回 平成30年11月30日 みんなで活動計画を立案する

・第5回 平成30年12月17日 成果報告会、学びの振り返り、取組発表と情報共有

<講師、アドバイザー>

認定NPO法人新潟NPO協会 事務局長 石本 貴之 氏

NPO法人CRファクトリー 代表理事 呉 哲煥（ご てつあき）氏

参加人数 延べ85人

市民提案型うおぬま元気事業交付金では、4団体に対して交付金を支出しました。（NPO法人1団体、一般社団法人1団体、任意団体2団体）

■ 事業の成果

市民提案型うおぬま元気事業交付金では、各団体が自ら地域の課題解決のために企画立案した事業に対して交付したことで、行政では実施することが難しい取組を支援することができました。

コミュニティ・マネジメント塾では、身近な課題解決策を焦点とし取り組んだこと、併せて参加団体との交流を図ることができたことなどに対して参加者の満足度が高く、ニーズに沿った研修内容を提供することができました。アンケート結果でも参加してよかった旨の意見を多く頂きました。また、塾での学習だけでなく、類似する悩みを持つ方々との出会いやつながりが大きな資産になったとの意見も頂きました。

■ 今後の課題

市民提案型うおぬま元気事業交付金では、制度を活用してもらうため、市ホームページ及び市報での周知のほかに、地域活性化に取り組む団体に対して、個別に周知する等周知方法

を工夫する必要があります。

コミュニティ・マネジメント塾は、個人、ボランティアグループや地域団体が抱える運営上の課題解決「支援」を目的として連続講座を実施してきましたが、本事業はいつまでも行政が主体で行うものではなく、修了者が次の方へ伝えていくべきものであり、そういう方々の自らの行動が持続した地域づくりになるものと考え、平成 30 年度で終了します。

21 地方創生交付金関係 【企画政策室】

○地方創生推進交付金事業

事業に要した経費は、62,274 千円です。(交付金対象事業費の合計額)

■ 事業の実績

このうち、地方創生推進交付金の充当額は 31,137 千円です。

本事業は、「地方版総合戦略」に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を複数年度にわたり安定的・継続的に支援するため創設された交付金事業で、地方創生の深化に向けた先駆性のある取組を推進するため、平成 28 年度から継続して国の交付金を活用し、魚沼の観光資源の活用・発信、誘客宣伝に関する取組及び観光産業を継承する人材育成のための取組を実施しました。

No	交付金事業名	予算事業名	科目 (担当室)	うち交付金 対象事業費
1	中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光	農村文明創生事業	2-1-6-017 (企画政策室)	500 千円
		食でつながる元気なまちづくり推進事業	4-1-3-007 (健康増進室)	10,352 千円
		自然環境保全事業	4-1-5-002 (環境対策室)	1,987 千円
		地産地消・販路拡大推進事業	6-1-3-005 (農政室)	4,876 千円
		魚沼市伝統技能継承支援事業	6-2-2-010 (農林室)	4,299 千円
		森林体験・環境学習事業	6-2-2-007 (農林室)	510 千円
		誘客宣伝事業	7-1-3-003 (観光振興室)	23,279 千円
		体験型観光推進事業	7-1-3-004 (観光振興室)	13,766 千円
2	「再生可能エネルギー・AI・IoT・ロボット」等による新成長プロジェクト	地球温暖化対策事業	4-1-5-005 (環境対策室)	2,705 千円

■ 事業の成果

引き続き、各事業分野において、食をはじめとする地域資源を活用した「魚沼の魅力」を

発信することができました。特に、観光の新たな価値観として「素のチカラ 魚沼。」のブランドイメージを広告物等により市内外へ発信するとともに、観光資源をつなぎ合わせたモニターツアーの実施などにより魚沼市の価値観と知名度向上を図り、インバウンド宿泊数が大きく伸びていることなど交流人口の増加につながりました。

■ 今後の課題

本交付金制度の有効活用により、食を中心とした魚沼市のブランド化への取組を一層強め、観光人口の増加、さらにはより深く魚沼市へ関わる関係人口へとつなげる仕組みづくりも構築していく必要があります。

1 項 総務管理費 7 目 電子計算費

1 総合行政システム等管理事業 (001) 【企画政策室】

事業に要した経費は、164,310 千円です。

■ 事業の実績

総合行政システムについて、ソフトウェア、ハードウェア、及びネットワーク回線の保守管理等を行いました。

市内の主な公共施設を結ぶ「地域イントラ」については、ハードウェア、及びネットワーク回線の保守管理等を行いました。

地理情報システム (庁内用、市民公開用) については、システムの管理運用を行いました。

■ 事業の成果

平成 27 年度から運用しているシステム (自治体クラウド) の共同調達により、コストの削減効果が大きくなりました。

マイナンバー制度による「情報連携」により各種手続きにおける添付書類の省略など、利用者の利便性が向上しました。

■ 今後の課題

引き続き、業務の効率化に向けて電子化を進めるとともに、コスト削減の更なる努力が求められています。またマイナンバーをはじめとする個人情報保護のために、更なるセキュリティ対策の強化に取り組む必要があります。

2 ICT 推進事業 (002) 【企画政策室】

事業に要した経費は、3,823 千円です。

■ 事業の実績

「魚沼市 ICT 推進計画」に基づき、タブレット初心者のためのタブレット講習会、小中学生向けのプログラミング講習会を開催し、インターネット接続環境の改善や利便性向上のために無料公衆無線 LAN を設置する事業者に対して、公衆無線 LAN 設置支援事業補助金を交付しました。

■ 事業の成果

タブレット初心者を対象とした講習を通じて、情報通信技術を用いたソフトなどの操作を体験し、プログラミング講習では小中学校におけるプログラミング教育の必須化に向けて、プログラミングの楽しさを体験することで、ICT の利活用方法を紹介できました。

またインターネット接続を行うための無料公衆無線 LAN として「FREESPOT」のアクセス

ポイントが増えたことにより、市民や観光客のスマートフォン利用者の利便性が向上しました。

■ 今後の課題

市内には未だ超高速インターネットサービスが提供されていない地域が残っていることから、国県等の補助事業を活用しながら、超高速インターネットサービスの未整備区域の解消に向けた取組を進める必要があります。

3 情報ネットワーク移設事業（003） 【企画政策室】

事業に要した経費は、10,800千円です。

■ 事業の実績

新庁舎におけるネットワーク設計、サーバー機器等の調達、光ファイバーのルート設計等を含めた情報ネットワーク実施設計を行いました。

■ 事業の成果

実施設計を行ったことにより、平成31年度における光ファイバー新設工事、サーバー機器等の調達を行うことができます。

■ 今後の課題

令和2年5月からの新庁舎での業務開始に向けて、適切に事業を進める必要があります。

1 項 総務管理費 8 目 情報通信費

1 ケーブルテレビ運営事業（001） 【総務管理室】

事業に要した経費は、26,842千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼市ケーブルテレビ放送番組審議会委員

(任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日)

役職	氏名	役職	氏名
会長	横山 稔	委員	星野 愛
副会長	菫沢 芳子	委員	山本 宏道
委員	小島 由美子	委員	吉田 洋士
委員	坂西 正信		

(2) 委員会の開催状況

・第1回 平成30年7月17日 平成30年度番組放送内容等について

(3) 収支状況

		平成30年度	平成29年度	増減
加入件数		1,246件	1,211件	35件
収入	利用料	16,725千円	17,024千円	△299千円
	加入負担金	351千円	540千円	△189千円
	番組配信手数料	204千円	264千円	△60千円
	その他	967千円	3,401千円	△2,434千円
	小計	18,247千円	21,229千円	△2,982千円

支 出	26,842 千円	28,488 千円	△1,646 千円
収 入 - 支 出	△8,595 千円	△7,259 千円	△1,336 千円

■ 事業の成果

- ・加入件数について、休止中の利用者宅を訪問し、休止の解除（再開）をお願いしたことにより、新規の加入件数 8 件を含め加入者数が増加しました。
- ・専門技術が必要な自主放送の制作をエフエム魚沼株式会社に委託することで、タイムリーな話題の番組を放送することができ、番組審議会では、自主放送の内容についておおむね良好との意見を頂きました。

■ 今後の課題

- ・自主放送は現在週 2 回更新していますが、更新の回数や番組の構成、放送内容などを見直し、特色ある番組制作を行うことで、加入者の満足度向上を目指します。
- ・施設が老朽化してきているため、設備更新等を含め、今後の社会状況等を考慮した中で事業の方向性を検討する必要があります。

2 情報通信基盤施設管理事業（002） 【企画政策室】

事業に要した経費は、68,109 千円です。（うち繰越明許費 40,050 千円）

■ 事業の実績

平成 22 年度に I C T 推進交付金（地域情報通信基盤整備推進交付金）で整備した超高速インターネットサービスと、地上デジタル再放送のために利用している光ファイバー網の保守管理等を行いました。また、超高速インターネットサービスが提供されていなかった大湯地区に、平成 29 年度情報通信基盤整備推進補助金事業（繰越明許費）を活用して光ファイバーを整備しました。

■ 事業の成果

光ファイバーを利用した高速インターネットサービスを提供したことにより、テレビ難視聴地域においては安定した地上デジタル放送を配信することができました。

■ 今後の課題

地上デジタル再放送に必要な機器設備の更新も必要であり、継続して保守管理を行う必要があります。

3 コミュニティ FM 難聴取対策事業（003） 【企画政策室】

事業に要した経費は、9,612 千円です。（うち繰越明許費 9,612 千円）

■ 事業の実績

エフエム魚沼の難聴取対策として、水沢地内に簡易送信設備を建設しました。

■ 事業の成果

水沢地内の簡易送信設備設置により、難聴取地域解消に向けて進捗しました。

■ 今後の課題

コミュニティ FM は災害時における情報伝達手段としても有用ですが、いまだ難聴取区域が存在していることから、難聴取区域解消に向けた取組を進める必要があります。

4 コミュニティFM中継局管理事業（004） 【企画政策室】

事業に要した経費は、432 千円です。

■ 事業の実績

平成 28 年度に建設したコミュニティFM用中継局（折立局、入広瀬局）の保守管理を行いました。

■ 事業の成果

各中継局の可聴地域への安定した放送を行うことができました。

■ 今後の課題

経年劣化に伴う機器更新も予定されることから、継続して中継局等の保守管理を行う必要があります。

5 ケーブルテレビ大規模改修事業（005） 【企画政策室】

事業に要した経費は、12,944 千円です。

■ 事業の実績

平成 21 年度に導入した自主放送を行うための一部サーバーを更新しました。

■ 事業の成果

更新したサーバーにより、安定した自主放送を送出することができました。

■ 今後の課題

地上デジタル放送用機器の更新及び伝送路を含めた維持管理を継続して行う必要があります。

1 項 総務管理費 9 目 コミュニティ活動推進費

1 地域活動支援事業（001） 【まちづくり室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、70,893 千円です。

■ 事業の実績

- ・自治会役員を非常勤特別職に委嘱し、各地域の嘱託員会議等を開催しました。

区分 地域	非常勤特別職			嘱託員 会議	連合自治 会長会議
	嘱託員	連合自治会長	報酬額 計		
堀之内	60 人	19 人	5,535 千円	1 回	H30. 4. 19
小 出	95 人	28 人	8,992 千円	1 回	
湯之谷	16 人	16 人	5,072 千円	1 回	
広 神	35 人	33 人	5,912 千円	1 回	
守 門	21 人	21 人	3,266 千円	1 回	
入広瀬	10 人	6 人	1,335 千円	1 回	
合 計	237 人	123 人	30,112 千円	6 回	1 回

- ・自治会が管理する 12 施設に、集会施設建設費等補助金 22,365 千円を交付しました。集会施設建設費等補助金について、現行の制度では世帯数の少ない集落において集落負担額が大きくなることから、世帯数の多少により不公平感が大きくなるような補助制度に改正し、令和 2 年度から運用することとなりました。

- ・コミュニティ活動の充実を図るため、コミュニティ助成事業を実施しました。

事業名	助成団体	助成額
宝くじ助成事業（一般コミュニティ助成事業）	吉原区	1,600千円
宝くじ助成事業（コミュニティセンター助成事業）	中原区	15,000千円

■ 事業の成果

行政と自治会の連携を図るとともに、自治会の自主性を促しながら活動の支援を行い、自治活動が活性化しました。

各地区の集会施設の改修経費の補助を行うことにより、将来にわたり安心・安全な集会施設を維持することができました。

■ 今後の課題

地区集会施設の維持管理は、地元自治会が行うことを基本にしながら、複合施設等の場合は指定管理者制度の導入等を推進していく必要があります。

宝くじ助成事業については、コミュニティ活動を効果的に支援するために、引き続き啓発活動と事業の利活用を推進していきます。

2 コミュニティ活動支援事業（002） 【まちづくり室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、15,316千円です。

■ 事業の実績

コミュニティ協議会を育成し活動を支援するために、活動経費に対して助成を行うとともに、コミュニティ協議会を設立しようとする地域に対して支援を行いました。

<コミュニティ協議会一覧>

コミュニティ協議会名	構成自治会等
堀之内コミュニティ協議会	大字堀之内、与五郎新田、大石、吉水甲区
宇賀地コミュニティ協議会	宇賀地小学校区
小出北部コミュニティ協議会	本町、稲荷町、横町、羽根川、四日町など
佐梨地区コミュニティ協議会	上原、中原、佐梨、古新田など
伊米ヶ崎共和国	伊米ヶ崎地域
井口新田・大下コミュニティ協議会	清水上、上ノ原、井口、大下
薬師・鳴倉コミュニティ協議会	七日市、七日市新田、吉田、大沢、葎沢
東湯之谷コミュニティ協議会	旧東湯之谷小学校校区
羽川コミュニティ協議会	一日市、中家、池平、中子沢、三ツ又
コミュニティ協議会権現堂	中島新田、今泉、江口、長松
下条コミュニティ協議会	旧下条小学校校区
みどりコミュニティ	新保、山田下、山田、米沢
須原コミュニティ協議会	旧須原小学校校区
上条コミュニティ協議会	旧上条小学校校区
入広瀬コミュニティ協議会	入広瀬地域全域
合計 15 団体	

■ 事業の成果

宇賀地コミュニティ協議会及び須原コミュニティ協議会が、第2次地域振興計画を策定しました。

コミュニティ協議会連絡協議会を開催することにより、各コミュニティ協議会の活動内容の情報共有が図られ、新たな活動に向けた話し合いを促進することができ、また、これまでの活動と併せ、各地域で課題解決等に取り組みました。

■ 今後の課題

コミュニティ協議会未設立地域に対し、地域の実情に応じた設立支援を進め、併せて市民へ十分な説明と合意形成を図っていく必要があります。

また、既存のコミュニティ協議会に対して、活動の充実が図られるよう助成内容の見直しを検討する一方で、活動内容についても、各協議会での課題を洗い出し、解決に向け取り組んでいくよう促し支援していく必要があります。

3 地域との「絆」推進事業（003） 【まちづくり室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、33,303千円です。

■ 事業の実績

集落支援員を9人配置し、コミュニティ協議会の設立及び運営支援のほか、過疎・高齢化地域の訪問や見守りを行うとともに、地域課題の解決のため話し合いを促進する集落点検を行いました。

■ 事業の成果

地域住民が互いに助け合いながら地域課題の解決に向けて取り組む「共助事業」では、除雪組合による除雪困難な世帯等の除排雪作業や、住民の移動手段としてのコミュニティバス運行などがあり、関係団体に対し助成を行いました。

地区でのアンケートを基に集落点検を行い、地域の人たち自ら、現状の把握や課題の掘り起こし、課題解決のための話し合いを行うことができました。

■ 今後の課題

コミュニティ協議会の設立及び運営支援の全市展開に加えて、過疎・高齢化地域対策の取組を進めるために、集落点検など現地におけるニーズの把握を継続し、引き続き効率的な事業の実施に向けて検討を進めていく必要があります。

1項 総務管理費 10目 交通安全対策費

1 交通安全対策事業（001） 【まちづくり室】

(1) 交通安全施設維持管理事業

事業に要した経費は、63,968千円です。

■ 事業の実績

各自治会が管理する防犯灯の更新を12工区で発注し、1,275台を更新しました。市管理の防犯灯についても更新を行いました。

また、危険箇所の解消を優先し、カーブミラーの新設（9基）及び修繕（23基）を実施しました。

<防犯灯LED更新事業>

地域	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬
台数	308台	263台	189台	294台	170台	51台
金額	10,422千円	9,381千円	6,742千円	10,445千円	5,870千円	2,027千円

■ 事業の成果

平成28年度から進めてきた防犯灯の更新が完了し、自治会の維持管理費の低減につながりました。

事業に併せて通学路などの防犯灯も増設し、安全対策を図りました。

■ 今後の課題

カーブミラーの新設・修繕の要望は件数が多いことから、危険箇所を優先的に対応していく必要があります。

(2) 交通安全指導事業

事業に要した経費は、6,022千円です。

■ 事業の実績

交通指導員等による高齢者、学童及び幼児の交通事故防止活動を行うとともに魚沼市交通安全協会へ補助金を交付し、交通安全活動の充実を図りました。

交通災害共済会員の募集及び給付手続きを行いました。

保育園、小学校等と連携し、交通安全教室を開催するとともに、保育園新入園児に交通安全黄色帽子を、小学校新入学児童にランドセルカバーと交通安全黄色帽子を配布しました。

○魚沼市交通安全対策会議委員（魚沼市交通安全対策会議条例）

区分	氏名	所属機関	備考
1号	小原知実	国土交通省長岡国道事務所 小出維持出張所長	H30.4.1委嘱
2号	諏佐夏夫	新潟県魚沼地域振興局 地域整備部長	H28.4.1委嘱
3号	小林正志	小出警察署長	H30.4.1委嘱
4号	森島守人	魚沼市議会議長	H29.7.3委嘱
5号	富永幸敏	魚沼市企画政策課長	H29.4.1任命
5号	小幡直	魚沼市土木課長	H29.4.1任命
6号	梅田勝	魚沼市教育委員会教育長	H29.4.1任命
7号	橘幸男	魚沼市交通指導員	H28.4.1委嘱
8号	貝瀬甲一	魚沼市交通安全協会長	H19.5.1委嘱

○魚沼市交通指導員（魚沼市交通指導員規則）

（任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日）

上村喜久雄	大矢捷治	橘幸男
久保田悦子	星英樹	森山久
佐藤直	松田敏幸	大竹秀吉
岡部栄子	穴沢拓未	村山あき子

○交通指導員出動状況

項目	回数	延人数
学童園児指導	18回	38人
一般街頭指導（広報活動含む）	15回	63人
イベント出動	3回	5人
合計	36回	106人

○交通安全教室

対象	保育・幼稚園児	小学校児童	その他
回数	6回	9回	3回

○交通事故原因別発生状況

（平成30年1月1日～平成30年12月31日 小出警察署管内）

明細		発生件数	死者数	負傷者数
人身事故		57件	5人	57人
内 訳 (重複あり)	飲酒事故	1件	1人	0人
	こども事故	3件	0人	3人
	高校生事故	0件	0人	0人
	若者事故	5件	0人	7人
	高齢者事故	30件	4人	15人
	高齢加害事故	21件	1人	21人
	歩行者事故	10件	2人	8人
	自転車事故	2件	1人	1人
	二輪車事故	6件	0人	6人
	交差点事故	36件	2人	38人
	カーブ事故	3件	1人	2人

○交通災害共済加入状況

年度	加入者数	加入率	県全体加入率
H29	26,202人	70.27%	47.33%
H30	24,994人	68.75%	45.95%

○交通災害共済見舞金給付状況

等級	等級別 見舞金額	申請 件数	内 訳			
			車単独	車対車	車対人	自転車
1等級	150万円	5	3	1	1	
2等級	150万円	1			1	
3等級	100万円					
4等級	50万円	2		1		1
5等級	45万円					
6等級	40万円					
7等級	35万円					

8 等級	30 万円					
9 等級	25 万円					
10 等級	20 万円	2	1			1
11 等級	15 万円	3			2	1
12 等級	10 万円					
13 等級	7 万円	11	2	7		2
14 等級	6 万円	3	1	1	1	
15 等級	5 万円	1				1
16 等級	4 万円	1		1		
17 等級	3 万円	6	1	4		1
差額請求 (注)		(3)				
合 計		35 件	8 件	15 件	5 件	7 件

(注) 差額請求：一度見舞金請求をした者が、その後同一の事故に起因した通院等を行った結果、等級が上がった場合にその差額を請求するもの。

■ 事業の成果

交通事故発生件数について、これまでの活動の成果でもありますが、昨年の 62 件から 57 件へと削減となり、増減率マイナス 8.1%となりました。

■ 今後の課題

高齢者が関係する交通事故が増えてきていることから、高齢者の家庭訪問や交通安全教室等を実施し、交通事故の防止に向けた啓発活動を継続していく必要があります。

また、交差点事故が多いことから、交差点での交通安全街頭指導等、交通事故の防止に向けた啓発活動を継続していく必要があります。

2 公営駐車場管理事業 (002) 【まちづくり室】

事業に要した経費は、2,849 千円です。

■ 事業の実績

○市営小出駐車場

駐車場使用状況 (使用料 5,000 円/月 駐車可能台数 28 台)

年度	利用延台数	料金収入
H29	335 台	1,673 千円
H30	335 台	1,675 千円

○公営駐輪場

駐輪場施設の適切な時期に設置及び撤去を実施しました。

○小出インターチェンジ駐車場

冬期間の排雪が地形的・経費的に困難な箇所ではありますが、除雪区画を増やし、利用者の利便性向上を図りました。春先には一括して排雪作業を行い、早期の駐車区画の確保に努めました。

■ 事業の成果

○市営小出駐車場

市街地勤務者に使い勝手の良い駐車場として利用され、路上駐車の防止に役立ちました。

○公営駐輪場

J R 上越線及び只見線を利用する通勤・通学者等の利便性の向上を図りました。

○小出インターチェンジ駐車場

冬期間の除雪区画を増やしたことにより利用者の利便性が図られ、周辺地域からの苦情が減少しました。

■ 今後の課題

○市営小出駐車場

民間の類似施設が存在する中で、自治体が管理する施設としての適性を精査し、管理形態を総合的に検討していく必要があります。

○公営駐輪場

定期的に駐輪状況を把握し、マナー違反駐輪車対策を行いました。今後も粘り強くマナー違反駐輪車対策を推進し、隣接道路等の通行障害にならないよう取組を強化していく必要があります。

○小出インターチェンジ駐車場

冬期間の駐車場は、周囲に堆雪場が無いことや消雪用の地下水が望めない立地条件のため、駐車場の一部が堆雪場となり、除雪体制を強化した現状でも約 25 台分の駐車スペースしか確保できない状況です。

必要に応じて排雪作業を行うことにより、利用者への利便性の向上を図っていく必要があります。

1 項 総務管理費 11 目 庁舎整備費

1 庁舎再編整備事業 (001) 【管財室】

事業に要した経費は、425,566 千円です。

■事業の実績

新庁舎の建設については、平成 30 年度から 2 か年の継続事業として「魚沼市庁舎建築工事」、「同電気設備工事」、「同機械設備工事」、「同職員等駐車場造成工事」を発注し、今年度の予定工事を進めました。また、建築工事等の適切な施工監理を行うため、「魚沼市庁舎建設工事監理業務」を委託し、工期内の完成に向けて事業を進めました。

そのほか「新庁舎オフィス環境整備計画策定業務」を委託し、新庁舎への移転に向けた準備を進めました。また、地下水の状況を把握するため、平成 29 年度に引き続き「新庁舎建設に伴う地下水調査業務」を行いました。

<主な契約状況>

件名	契約先	契約金額
魚沼市庁舎建築工事	伊米ヶ崎・貝瀬材木・中元・竹田 特定共同企業体	当初 1,951,560 千円 変更 1,963,201 千円

魚沼市庁舎電気設備工事	東洋・真島特定共同企業体	432,000 千円
魚沼市庁舎機械設備工事	ダイダン・コイデン・佐藤・渡辺 特定共同企業体	486,000 千円
魚沼市庁舎職員等駐車場 造成工事	北越建設株式会社	47,790 千円
魚沼市庁舎建設工事監理 業務委託	石本・千葉・星野・サクライ工事 監理共同体	34,556 千円

※ いずれも2か年の継続事業

■ 事業の成果

新庁舎の建設については、計画に沿った発注により、工事を開始することができました。また、工程管理にあたっては、請負業者や監理業者等と協議を行い、周辺環境に配慮した中で、予定の工事を実施できました。

地下水調査については、周辺町内会に結果報告を行い、水位の変動状況等を共有することができました。

■ 今後の課題

平成31年度は、新庁舎建設事業の最終年度であり工期内の完成に向けて、工事関係者と連携を密にしながらかつ安全に事業を進めることが重要です。

また、庁舎内に設置する備品の調達、庁舎移転業務についても、建設工事と併せて滞りなく進める必要があります。

1 項 総務管理費 12 目 諸費

1 防犯対策事業（001） 【危機管理室】

事業に要した経費は、380 千円です。

■ 事業の実績

特殊詐欺被害防止のため、被害発生や前兆の事案について、市ホームページへの掲載及び登録者へのメール配信により情報を発信しました。発信した案件は、13 件でした。

■ 事業の成果

被害発生や前兆事案について広く周知を行い、被害の拡大防止及び予防に寄与しました。

■ 今後の課題

特殊詐欺被害のほか、不審者情報が絶えず不安に感じる市民が少なくないことから、地域による見守りやパトロールの強化に加え、防犯カメラの設置等による抑止対策が課題です。

2 一般旅券発給事業（002） 【市民生活室】

事業に要した経費は、128 千円です。

■ 事業の実績

(1) 申請件数の状況 (単位：件)

区分	5年	10年	記載事項変更	紛失	増補	合計
件数	238	214	8	7	1	468

(2) 交付件数の状況

(単位：件)

区分	5年	10年	記載事項 変更	増補	合計
件数	232	219	9	1	461

■ 事業の成果

窓口での旅券申請受付がスムーズにできるように研修を行ったことや、休日窓口においても旅券の交付事務を行ったことにより、市民サービスの向上を図りました。

■ 今後の課題

旅券は、渡航の際に国籍・身分を公証する重要な書類です。全国的にはなりすましによる旅券の不正取得が後を絶たないことから、旅券の申請受理、交付事務については、厳格な本人確認等を行うとともに、今後もの確な事務処理を継続して行う必要があります。

3 簡易郵便局事務受託事業 (003) 【北部振興事務所】

事業に要した経費は、4,549 千円です。

■ 事業の実績

横根地区及び大白川地区の高齢者を含む交通弱者が身近な場所で利用できるよう、郵便、貯金業務等の取扱いを実施しました。

○事務取扱件数の状況

(単位：件)

局名	郵便業務	貯金業務	その他	計
横根簡易郵便局	215	472	0	687
大白川簡易郵便局	28	438	0	466
計	243	910	0	1,153

※ 郵便窓口事務取扱手数料収入は、6,339 千円です。

■ 事業の成果

市民が生活する地域において、身近な場所で、郵便物、貯金、為替、振替等を利用でき、安心な生活サービスが提供できています。

■ 今後の課題

当該地区で唯一の金融機関として、地域住民にとって無くてはならない事業であることから、住民サービスの後退を避けるためにも、今後も継続して2局の簡易郵便局事務受託の運営に努めていく必要があります。

2 項 徴税费 1 目 税務総務費

1 税務管理事業 (002) 【税務室、管理収納室】

事業に要した経費は、5,242 千円です。

■ 事業の実績

○平成30年度(市民センター分含む)

・税務証明等発行件数 13,084 件(うちコンビニ交付件数 38 件)

所得証明等コンビニ交付手数料や、社団法人地方税電子化協議会及び財団法人資産評価システム研究センターへの会費、新潟県地方税徴収機構への負担金を支出したほか、湯之

谷市民センター窓口対応として、非常勤職員の費用を支出しました。

また、コンビニエンスストアでの所得証明書等の発行を行いました。

■ 事業の成果

社団法人地方税電子化協議会を通じた事務の一部電子收受化や、財団法人資産評価システム研究センターからの情報を活用し、賦課業務を適正に行いました。

市民センター窓口対応では、戸籍事務、住民基本台帳事務、税務証明発行事務のほか、市民生活全般に関し多岐にわたる届出・申請・受付業務を適正に行いました。

■ 今後の課題

コンビニ交付の件数は増加しているものの、今後も市民課及び北部事務所と連携しながら、コンビニ交付制度の周知に努めるとともに、窓口対応についても利便性の向上に向けて取り組んでいく必要があります。

2 固定資産管理事業（003） 【税務室】

事業に要した経費は、11,069千円です。

■ 事業の実績

平成30年度は評価替えの基準年度のため、土地と家屋について新たな評価に基づいた価格を設定しました。また、令和元年度における土地の価格の修正に活用するため、市内241か所の標準宅地の地価の下落状況を把握するとともに、土地・家屋の異動に伴う地番家屋現況図の異動更新及び画地認定計測を実施しました。

新たな評価に基づき、平成30年1月1日現在の所有資産について賦課し、地目変更、所有権移転による修正、新・増築等に伴う家屋評価及び評価計算、家屋滅失に伴う修正等を行いました。なお、平成30年度評価替えにおいては、新たに土砂災害特別警戒区域にかかる宅地及び砂防指定区域にかかる山林の評価額の減額補正を行いました。

また、土地・家屋の異動に伴い地番・家屋現況図を更新し、令和元年度課税台帳との整合を図りました。

令和3年度の評価替えに向けて山林価格精通者会議を設置し、旧6町村のままとなっている山林価格の見直しに着手しました。

償却資産については、新規事業所に申告の通知を行うなど課税客体の把握に努めました。

■ 事業の成果

課税客体を正確かつ効果的に把握し、課税事務の適正化及び公平化を図ることができました。

■ 今後の課題

土地については、「魚沼市固定資産（土地）評価事務取扱要領」により評価を行い、不動産鑑定（土地）の宅地時点修正に基づく適切な土地価格の把握と評価額の修正作業を進めるとともに、家屋についても平成30年度家屋評価基準に基づき家屋評価を行い、引き続き適正・公平な課税に努める必要があります。

また、山林評価については次期評価替えに向けて市全体の山林評価の見直しを進めるとともに、登記済通知書による土地・家屋の異動処理や償却資産申告に基づく異動処理等においては、台帳管理の合理化と入力時のチェック体制の強化を図り、正確で適正な課税を行う必要があります。

2 項 徴税費 2 目 賦課徴収費

1 賦課徴収事業 (001) 【税務室、管理収納室】

事業に要した経費は、30,809 千円です。

■ 事業の実績

納税通知書の郵送料や税業務の補助として、非常勤職員と臨時職員の費用を支出しました。

臨時職員は 1 月から 3 月に雇用し、給与支払報告書のシステム入力に向けた準備作業や、申告相談期間中の受付案内や来場者整理などを中心に行いました。

また、償還金として過年度分の税金の返還が生じた場合の還付金を支出しました。

市税等納付コールセンター運營業務を委託し、市税（市県民税、固定資産税、軽自動車税）、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料及び保育料について電話による納付案内を行いました。

納期ごとに督促状及び催告書を発送しました。

滞納者の資産状況を把握するため、金融機関等へ滞納者資産状況実態調査を行いました。

新潟県地方税徴収機構へ 2 人の職員を派遣（兼任辞令）しました。

■ 事業の成果

新規滞納者を増やさない取組として電話による納付案内や、督促状、催告書の発送を実施した結果、新規滞納額の圧縮につながり、市税の現年度課税分については徴収率が上昇しました。

滞納繰越分については、滞納者資産状況実態調査の結果などを参考に滞納整理を進めましたが、高額、困難案件の停滞により徴収率が下がりました。

新潟県地方税徴収機構では、新潟県と連携し、徴収困難案件の滞納整理を進めました。職員を派遣することにより、徴収技術の向上にも役立ちました。

■ 今後の課題

多くの個人情報管理するため、情報の保護を徹底するとともに、申告業務や賦課業務及び徴収業務において公平・公正な事務の執行となるよう引き続き取り組んでいく必要があります。

(1) 市税の賦課状況について

○課税状況

区 分	納税義務者 人	調 定 額	単位：千円	
			内 訳	
			現年課税分	滞納繰越分
市 民 税	19,355	1,681,841	1,625,826	56,015
個人	18,400	1,403,390	1,354,982	48,408
法人	955	278,451	270,844	7,607
固 定 資 産 税	16,712	2,230,833	2,053,484	177,349
純固定資産税	16,706	2,211,533	2,034,184	177,349
交付金・納付金	6	19,300	19,300	0
軽 自 動 車 税	13,499	132,717	128,022	4,695
た ば こ 税	3	230,913	230,913	0
入 湯 税	39	42,735	38,356	4,379
合 計	49,608	4,319,039	4,076,601	242,438

ア 市民税（現年課税分）

区 分	個 人 分			法 人 分	計	
	法第294条第1項 第1号（市内に 住所のある人。 同条第3項を含 む。）	法第294条第1項 第2号（家屋敷課 税）	計			
納 税 義 務 者	均等割のみを 納付するもの	2,255 人	175 人	2,430 人	571 人	3,001 人
	均等割と所得割 （法人税割）を 納付するもの	15,970	-	15,970	384	16,354
	計	18,225	175	18,400	955	19,355
均 等 割	税 率	円 3,500	円 3,500		千円 50～3,000 資本金等の額と 従業員数により 9区分	
	調 定 額	① 千円 63,673	③ 千円 612	⑤ 千円 64,285	⑦ 千円 91,244	⑨ 千円 155,529
所 得 割 ・ 法 人 税 割	課税標準額	千円 22,842,759	-	千円 22,842,759	千円 1,265,691	
	税 率	% 6.0 外	-	% 6.0 外	% 12.1	
	調 定 額	② 千円 1,290,697	④ -	⑥ 千円 1,290,697	⑧ 千円 179,600	⑩ 千円 1,470,297
総 調 定 額	①+② 千円 1,354,370	③+④ 千円 612	⑤+⑥ 千円 1,354,982	⑦+⑧ 千円 270,844	⑨+⑩ 千円 1,625,826	

① 個人市民税

■ 事業の成果

平成30年1月1日現在において本市に住所を有する者等に対し、市県民税申告書、給与支払報告書及び所得税確定申告書データ等を基に賦課を行い、また、届出書や追加の課税資料、調査等に基づいて賦課額の変更等を行いました。

調定額は、現年分1,354,982千円で、前年1,345,213千円に比べ9,769千円の増でした。

その理由としては、農業所得者及び譲渡所得に対する課税額が増加したことなどが挙げられます。

■ 今後の課題

配偶者控除と配偶者特別控除の取扱いの変更などの税制改正によって制度が益々複雑化する中において、税負担の適正化と公平性を確保するため、今後も市民に対する制度の周知を積極的に行っていく必要があります。

また、例年大勢の来場者で混雑する申告相談会について、他市の情報収集に努め申告のあり方そのものについて、改めて検討を進める必要があります。併せて、ICT（情報通信技術）の利活用による申告手続き等に関する利便性の向上についても検討が必要です。

② 法人市民税

■ 事業の成果

平成 30 年 4 月から平成 31 年 3 月申告分について賦課を行ったほか、課税資料等に基づき税額の決定を行いました。

調定額は、現年分 270,844 千円で、前年 230,830 千円に比べ 40,014 千円の増でした。

その理由としては、建設業等で法人税割額が増加したことなどが挙げられます。

■ 今後の課題

法人市民税の賦課において、課税の基礎となる法人の把握が最も重要なことから、法人市民税申告が必要な法人等の把握について、継続して調査を行うとともに、その調査方法についても検討を進めるなど、公平・公正な賦課となるよう努めていく必要があります。

イ 固定資産税（現年課税分）

区 分	調 定 総 額		税 率
	内 訳		
純 固 定 資 産	土 地	千円 479,050	千円 2,034,184 1.4
	家 屋	1,026,653	
	償 却 資 産	528,481	
国 有 資 産 等 交 付 金 ・ 納 付 金	(算定標準額)	19,300	
合 計		2,053,484	—

※ 地方財政状況調査による。

(参考) 固定資産税課税標準額等の前年対比

年 度	平成29年度			平成30年度			対前年比			
	筆数・ 棟数 A	面 積 B 千㎡	課税標準額 C 千円	筆数・ 棟数 D	面 積 E 千㎡	課税標準額 F 千円	D/A	E/B	F/C	
土 地	田	49,770	34,999	3,364,853	49,420	34,899	3,465,538	99.3%	99.7%	103.0%
	畑	19,624	8,116	368,552	19,458	8,085	374,337	99.2%	99.6%	101.6%
	宅地	44,303	8,071	26,059,954	44,225	8,068	25,714,612	99.8%	100.0%	98.7%
	その他	67,474	113,968	5,087,220	67,498	113,200	4,902,446	100.0%	99.3%	96.4%
	計	181,171	165,154	34,880,579	180,601	164,252	34,456,933	99.7%	99.5%	98.8%
家 屋	木造	16,880	2,467	37,912,456	17,291	2,494	36,407,002	102.4%	101.1%	96.0%
	非木造	5,410	1,350	39,483,994	5,573	1,363	38,835,000	103.0%	101.0%	98.4%
	計	22,290	3,817	77,396,450	22,864	3,857	75,242,002	102.6%	101.0%	97.2%
償 却 資 産	一般分	-	-	14,768,973	-	-	15,756,387	-	-	106.7%
	大臣配分	-	-	24,411,003	-	-	23,869,973	-	-	97.8%
	計	-	-	39,179,976	-	-	39,626,360	-	-	101.1%
合 計	203,461	168,971	151,457,005	203,465	168,109	149,325,295	100.0%	99.4%	98.6%	

※ 概要調書報告数値による。
 ※ 法定免税点未満のものを除く。
 ※ 田畑については介在田畑を含む。

■ 事業の成果

調定額は、現年分 2,053,484 千円で、前年 2,108,041 千円に比べ 54,557 千円の減となりました。

平成 30 年度は評価替えの基準年度のため、土地は宅地時点修正に基づく評価額の修正により、家屋についても既存家屋の評価替えにより減額となりました。また、償却資産については、課税標準額は増加したものの、工場等誘致条例に基づく課税免除等により減額となりました。

■ 今後の課題

県内の地価の下落幅は減少しているものの、全用途平均で平成 8 年以来連続して下落しています。また、家屋についても新增築棟数の増加要因は見当たらず、償却資産についても同様の状況であり、今後も財源確保が困難な状況が続くことが予想されます。

こうした中で、評価業務においては適正・公平な課税と正確性が求められていることから、業務の見直しと効率化を図るとともに、評価にかかる基準の明確化と納税者に対する説明責任を果たしていく必要があります。

ウ 軽自動車税（現年課税分）

区 分	台 数		税 率(円)	調定額(千円)				
軽自動車税	原動機付自転車	50cc以下		2,229	2,000	4,458		
		51cc～90cc		120	2,000	240		
		91cc～125cc		175	2,400	420		
		ミニカー		23	3,700	85		
	軽自動車	二輪	126cc～250cc		603	3,600	2,171	
		新税率	乗用	自家用	1,265	10,800	13,662	
				営業用	0	6,900	0	
			貨物	自家用	647	5,000	3,235	
				営業用	14	3,800	53	
		軽課	乗用	自家用	75%	0	2,700	0
					50%	128	5,400	691
					25%	286	8,100	2,317
				営業用	75%	0	1,800	0
					50%	0	3,500	0
					25%	0	5,200	0
			貨物	自家用	75%	0	1,300	0
					50%	0	2,500	0
					25%	8	3,800	30
				営業用	75%	0	1,000	0
					50%	0	1,900	0
					25%	5	2,900	15
重課		乗用	自家用	1,532	12,900	19,763		
			営業用	0	8,200	0		
		貨物	自家用	1,482	6,000	8,892		
	営業用		8	4,500	36			
旧税率	乗用	自家用	6,708	7,200	48,298			
		営業用	0	5,500	0			
	貨物	自家用	2,994	4,000	11,976			
		営業用	42	3,000	126			
被けん引車（トレーラー）		12	3,600	43				
小型特殊自動車	農耕作業用		2,027	2,400	4,865			
	その他		577	5,900	3,404			
二輪小型自動車	250ccを超えるもの		540	6,000	3,240			
過年度調整分		1	-	2				
計			21,426		128,022			

■ 事業の成果

平成30年4月1日現在の所有者課税台帳を基に賦課を行い、随時異動等に伴う変更等を行いました。

調定額は、現年分128,022千円で、前年125,379千円に比べ2,643千円の増でした。

その理由としては、課税台数は減少しましたが、平成28年に税率が改正され、より高い税率へ移った車両が多かったためと考えられます。

■ 今後の課題

税率の変更やグリーン化特例等、ここ数年大きな改正が続き、今後も消費税増税時に合わせ環境性能割課税（軽四輪取得時）が導入される見込みのため、新たな課税方式へ改正された場合に備えるとともに、納税者への広報にもきちんに対応していく必要があります。

エ たばこ税（現年課税分）

区 分	本 数(本)	調定額(千円)	
① 旧3級品を除くたばこ	4月～10月調定分 税率1,000本当たり 5,262円	26,027,937	136,959
	11月～3月調定分 税率1,000本当たり 5,692円	14,995,372	85,354
② 旧3級品のたばこ	4月歳入分 税率1,000本当たり 3,355円	248,060	832
	5月から歳入分 税率1000本当たり 4,000円	1,692,240	6,769
③ 手持品課税	旧3級品のたばこ 税率1,000本当たり 645円	(27,480)	18
	旧3級品を除くたばこ 税率1,000本当たり 430円	(2,281,325)	981
合 計	(①+②) 42,963,609	(①+②+③) 230,913	

- ※ ①「旧3級品を除くたばこ」について平成30年10月1日にたばこ税の税率の引き上げられたことから税率を分けて記載をしています。
 ②「旧3級品たばこ」について平成30年4月1日にたばこ税の税率が引き上げられたことから税率を分けて記載をしています。
 ③手持品課税とは、税率変更時に5,000本以上の所持してる場合に所持するたばこに対して税率引き上げ分に相当するたばこ税を課税するものです。

■ 事業の成果

平成30年4月から平成31年3月申告分について賦課しました。

調定額は、現年度分230,913千円で、前年度234,338千円と比べ3,425千円の減でした。平成30年度は2回の税額引上げがあったため、調定額の減少（前年度比1.5%減）は少なかったものの、課税本数は42,963,609本で前年度に比べ2,501,704本の減、率

で5.5%の減となりました。

理由としては、近年の健康志向、公共施設等での禁煙傾向による喫煙者が減少したためと考えられます。

■ 今後の課題

令和元年10月1日から旧3級品たばこの税率が引上げられ、一般たばこと同じ税額となります。また、たばこ税は令和3年まで段階的に引上げられる予定になっており、税率の引上げ等で喫煙者の減少が更に見込まれます。歳入について適正な積算見積もりを立て、確実な事務処理を行うことが重要です。

オ 入湯税（現年課税分）

区 分	入湯客数(人)	税率(円)	調定額(千円)	
入湯客別	日帰り	189,511	100	18,951
	宿 泊	129,367	150	19,405
合 計	318,878		38,356	

■ 事業の成果

平成30年4月から平成31年3月申告分について賦課を行いました。

調定額は、現年分38,356千円で、前年38,814千円と比べ458千円の減でした。

その理由としては、日帰り客数は増加しているものの、宿泊施設の休業等の影響により宿泊者数が減少したことが挙げられます。

■ 今後の課題

入湯税は預かり税であるため速やかな申告・納付を促し、入湯税申告書の提出が遅延している事業者に対しては、文書や電話での催告等を実施し、今後も入湯税の公平・公正な申告納付となるよう努めていく必要があります。

(2) 市税等の徴収及び滞納整理について

ア 市税徴収実績

現年課税分

税目	調定額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市民税	1,625,826	1,616,452	0	9,374	99.42%	99.32%
個人	1,354,982	1,346,445	0	8,537	99.37%	99.31%
徴収別						
普通徴収	241,279	232,835	0	8,444	96.50%	96.55%
特別徴収	1,113,703	1,113,610	0	93	99.99%	99.92%
賦課別						
均等割	64,285	63,880	0	405	99.37%	99.31%
所得割	1,290,697	1,282,565	0	8,132	99.37%	99.31%
法人	270,844	270,007	0	837	99.69%	99.33%
均等割	91,245	90,454	0	791	99.13%	98.34%
法人税割	179,599	179,553	0	46	99.97%	100.00%
固定資産税	2,053,484	2,026,669	0	26,815	98.69%	98.48%
純固定資産税	2,034,184	2,007,369	0	26,815	98.68%	98.46%
交付金・納付金	19,300	19,300	0	0	100.00%	100.00%
軽自動車税	128,022	126,932	0	1,090	99.15%	98.90%
たばこ税	230,913	230,913	0	0	100.00%	100.00%
入湯税	38,356	38,356	0	0	100.00%	96.20%
合計	4,076,601	4,039,322	0	37,279	99.09%	98.88%

滞納繰越分

税目	調定額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
市民税	56,015	12,546	1,829	41,640	22.40%	21.24%
個人	48,408	10,755	1,611	36,042	22.22%	22.52%
均等割	2,311	510	76	1,725	22.07%	22.39%
所得割	46,097	10,245	1,535	34,317	22.22%	22.53%
法人	7,607	1,791	218	5,598	23.54%	12.28%
均等割	54	9	2	43	16.67%	12.99%
法人税割	7,553	1,782	216	5,555	23.59%	0.00%
固定資産税	177,349	17,724	5,456	154,169	9.99%	13.76%
純固定資産税	177,349	17,724	5,456	154,169	9.99%	13.76%
交付金・納付金	0	0	0	0	-	-
軽自動車税	4,695	968	108	3,619	20.62%	21.23%
たばこ税	0	0	0	0	-	-
入湯税	4,379	213	0	4,166	4.86%	26.87%
合計	242,438	31,451	7,393	203,594	12.97%	15.95%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	4,076,601	4,039,322	0	37,279	99.09%	98.88%
滞 納 繰 越 分	242,438	31,451	7,393	203,594	12.97%	15.95%
合 計	4,319,039	4,070,773	7,393	240,873	94.25%	94.20%

イ 国民健康保険税徴収実績

現年課税分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
一 般	646,345	625,955	0	20,390	96.85%	96.66%
退 職	6,726	6,219	0	507	92.46%	97.25%
合 計	653,071	632,174	0	20,897	96.80%	96.68%

滞納繰越分

税 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
一 般	121,073	31,603	2,925	86,545	26.10%	23.36%
退 職	2,705	1,112	119	1,474	41.11%	35.09%
合 計	123,778	32,715	3,044	88,019	26.43%	23.66%

現年・滞納繰越合計

項 目	調 定 額 千円	収入済額 千円	不納欠損額 千円	収入未済額 千円	徴収率	前年度 徴収率
現 年 課 税 分	653,071	632,174	0	20,897	96.80%	96.68%
滞 納 繰 越 分	123,778	32,715	3,044	88,019	26.43%	23.66%
合 計	776,849	664,889	3,044	108,916	85.59%	85.50%

ウ 税目別滞納繰越及び不納欠損の状況

(金額：千円)

年度 税目		滞納繰越分(平成29年度以前)				現年課税分(平成30年度)				総 額			
		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額		不納欠損額		翌年度滞納繰越額	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税	個人	36	1,611	420	36,042	0	0	233	8,538	36	1,611	653	44,580
	法人	3	218	24	5,598	0	0	11	837	3	218	35	6,435
固定資産税		33	5,456	409	154,168	0	0	361	26,814	33	5,456	770	180,982
軽自動車税		16	108	174	3,619	0	0	117	1,090	16	108	291	4,709
たばこ税		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税		0	0	2	4,167	0	0	0	0	0	0	2	4,167
計		88	7,393	1,029	203,594	0	0	722	37,279	88	7,393	1,751	240,873
不納欠損事由別内訳	法第18条第1項によるもの	64	6,447			0	0			64	6,447		
	法第15条の7第4項によるもの	10	775			0	0			10	775		
	法第15条の7第5項によるもの	3	171			0	0			3	171		

※ 人数は重複していますので、計の人数と不納欠損事由別内訳の人数は一致しません。

■ 事業の成果

市税の徴収実績は、現年課税分が収入額 4,039,322 千円（前年度 4,036,860 千円）、徴収率 99.09%（同 98.88%）、滞納繰越分が収入額 31,451 千円（同 38,928 千円）、徴収率 12.97%（同 15.95%）で合計では 4,070,773 千円（同 4,075,788 千円）、徴収率 94.25%（同 94.20%）となり、現年課税分と滞納繰越分を合計した徴収率では 0.05 ポイント上昇しました。

国民健康保険税の徴収実績では、現年課税分が収入額 632,174 千円（前年度 750,700 千円）、徴収率 96.80%（同 96.68%）、滞納繰越分が収入額 32,715 千円（同 33,215 千円）、徴収率 26.43%（同 23.66%）で、合計が 664,889 千円（同 783,915 千円）、徴収率 85.59%（同 85.50%）となり、現年課税分と滞納繰越分を合計した徴収率では 0.09 ポイント上昇しました。

現年度課税分は、新規滞納者を増やさない対策として現年度課税分の未納者に対して実施している電話による納付案内業務委託や、督促状、催告書の発送、個人住民税の特別徴収への移行促進や口座振替による納税を勧めました。その結果が、新規滞納額の圧縮につながり、市税の現年度課税分の徴収率は 5 年連続で上昇しました。

一方、滞納繰越分は、納税が困難な納税者には納税相談を継続的に実施したり、納税者に有利になるように国民健康保険税への優先納付を勧めたりしながら滞納整理に取り組んできましたが、高額、困難案件の停滞により徴収率が下がる結果となりました。

そのほか、地方税の徴収確保対策の成果として、平成 26 年度以降、5 年連続して個人県民税（現年課税分）の徴収率が向上したことにより、「個人県民税徴収成績優良市町村」として県知事感謝状を受けることになりました。

■ 今後の課題

現年課税分については、電話による納付案内や催告書の発送など新規滞納者を増やさない対策が効果を上げていることから、費用対効果を検証しながら継続していく必要があります。

納税相談に応じない、誓約した分割納付を履行しない等悪質な滞納者に対しては、差押え等の滞納処分を執行するなど滞納金額の圧縮に努めていきます。

新潟県地方税徴収機構とも連携しながら、組織としての滞納処分を確立していきます。

長期滞納案件については、財産調査の徹底や搜索等により「真に生活困窮」や「換価すべき財産がない」と判断できる場合は、地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の執行の停止の措置を行うなど、弾力的な運用を進めていきます。

徴税吏員の最大の使命は、「税負担の公平」を守ることです。今後も徴収技術及び徴収率向上に向けより一層の取組を図るとともに、税法を遵守した組織的な滞納整理を継続していくことが最大の課題です。

3項 戸籍住民基本台帳費 1目 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍管理事業（002）、住民基本台帳事業（003） 【市民生活室】

事業に要した経費は、戸籍管理事業が4,361千円、住民基本台帳事業が9,103千円です。

■ 事業の実績

(1) 諸証明等の状況（ ）は、コンビニ交付件数の内書です。 (単位：件、千円)

区 分		戸 籍	住民票	諸証明	公簿 閲覧	印鑑 証明	印鑑 登録	通知カ ード再 交付	個人番号 カード 再交付	合 計
件 数	有料件数	12,800 (51)	14,727 (212)	1,750	182	8,505 (161)	938	271	9	39,182 (424)
	無料件数	5,124	1,517	1,573	619	78	8	0	0	8,919
	合 計	17,924	16,244	3,323	801	8,583	946	271	9	48,101
手数料		7,642 (23)	4,418 (64)	525	55	2,551 (48)	281	136	7	15,615 (135)

(2) 戸籍事件届出の状況（非本籍人含む） (単位：件)

区 分		出 生	死 亡	養 子 縁 組	養 子 離 縁	婚 姻	離 婚	転 籍	その他	合 計
件 数	受理件数	223	562	12	5	108	55	64	114	1,143
	送付件数	121	120	11	8	308	42	70	73	753
	計	344	682	23	13	416	97	134	187	1,896

(3) 人口の推移（下欄は外国人の推移）

区分	自 然 動 態		社 会 動 態		世帯数	人 口	
	出 生 人	死 亡 人	転 入 人	転 出 人	(年度末) 世帯	(年度末) 人	前年比 %
H29	204 (0)	564 (0)	639 (66)	866 (42)	13,282 (105)	36,696 (195)	98.43 (114.04)
H30	201 (0)	541 (0)	663 (55)	931 (48)	13,249 (113)	36,088 (202)	98.34 (103.59)

(4) 外国人国籍別登録状況 (単位：人)

区分	国 籍 別 人 口							
	中 国	79	韓 国	10	朝 鮮	1	ラオス	1
フィリピン	32	インドネシア	30	ベトナム	36	モンゴル	1	
タイ	1	スリランカ	2	イギリス	2	ブラジル	5	
ガーナ	1	台湾	1					
						計	202	

(5) 第一日曜日休日窓口諸証明の状況

(単位:件)

区分	戸籍	住民票	諸証明	印鑑証明	印鑑登録	計
H29	64	76	8	65	21	234
H30	58	90	4	68	20	240

(6) 本人通知制度登録状況

(単位:人)

年度	登録者数
H30	24
累計 (H27~H30)	238

(7) マイナンバーカードの交付状況

(単位:人)

年度	交付人数
H30	454
累計 (H27~H30)	4,015 (交付率:11.1%)

■ 事業の成果

個人情報保護の社会的な要請や戸籍謄抄本等の不正取得を防止するため、戸籍等の届出及び諸証明等の交付時に本人確認を行うとともに、戸籍法、住民基本台帳法等の法令にのっとり各種登録記録の適正な管理を行ったことにより、正確な公証を行うことができました。

休日窓口を、毎月第一日曜日に午前8時30分から午後5時15分まで開設していますが、利用件数は年々増加しており、平日来庁できない市民の利便性を向上することができています。

また、第一日曜日とは別に、年度末、年度始の繁忙期に、休日窓口開設や平日窓口時間延長を行うことにより、市民サービスの向上と平日窓口の混雑緩和を図ることができました。

■ 今後の課題

諸届出、諸証明書交付等に際しては、本人確認を徹底することにより不正請求を防止していくとともに、来庁者への接遇意識及び職員の資質の向上に努めていく必要があります。

休日窓口は、利用件数が年々増加していることから、市民に徐々に浸透してきているものと思われま。今後も広報等を通じて普及を図ります。

マイナンバー関係では、今後の国の動きを注視しながら、マイナンバーカードの交付者数の増加に向けての広報に努めていく必要があります。

また、引き続き新庁舎移転後の窓口業務体制の検討をしていく必要があります。

2 市民センター業務 【市民生活室、管理収納室、北部振興事務所】

■ 事業の実績

○ 平成30年度(本課取扱分除く)

・戸籍、住民基本台帳関係証明等発行件数 18,791件

・税務証明等発行件数 10,646件

○ 戸籍管理事務、住民基本台帳事務、税務証明発行事務のほか、市民生活全般に関する多岐にわたる届出・申請・受付業務を行っています。

・市民生活全般に関する事務は下記のとおりです。

- ・身体障害者手帳、療育手帳関係申請及び各種免除申請関係 24 種類
- ・日常生活用具、補そう具、透析等障害福祉関係給付助成申請関係 25 種類
- ・重度心身障害者医療費、精神障害者保健福祉手帳交付等受給申請関係 30 種類
- ・特別障害者手当認定請求、障害児福祉手当認定請求関係 28 種類
- ・特別児童扶養手当認定請求関係 26 種類
- ・国民健康保険関係 22 種類
- ・後期高齢者医療保険関係 23 種類
- ・介護保険認定申請、高齢者福祉サービス事業利用申請関係 26 種類
- ・児童手当認定請求、保育園入園、放課後児童クラブ利用申込関係 21 種類
- ・子ども医療費受給者証、ひとり親家庭等医療受給者証交付申請関係 10 種類
- ・児童扶養手当認定請求関係 44 種類
- ・生活保護法申請関係 13 種類
- ・妊産婦医療費助成支給申請、住民健康診断関係 13 種類
- ・小中学校転居・学籍変更、就学援助、奨学金申請、公民館申込関係 15 種類
- ・犬登録、一般廃棄物処理手数料減免、ごみ・し尿、害虫駆除等環境関係 14 種類
- ・市営住宅申込等住宅建築関係 10 種類

このほか、募金受付、交通災害共済関係事務、道路使用許可申請経由事務、軽自動車の登録廃車などの異動処理、国民年金の資格、保険料、給付関係手続、市税やガス・上下水道料金の納付書の再発行・収納業務、道路や市内観光等各種案内などを行っています。

また、北部振興事務所においては、平成 29 年度に引き続き、福祉保健分野のサービス充実の観点から、主管課限定対応となっていた特別児童扶養手当所得状況届、妊娠届受付及び受診券発行、母子手帳交付、不妊治療費助成申請、児童扶養手当申請及び現況届、ひとり親家庭等医療費助成申請及び現況届の受付を行いました。平成 30 年度は、妊娠届受付及び受診券発行 2 件、母子手帳交付 2 件、特別児童扶養手当所得状況届 2 件、児童扶養手当現況届 34 件、ひとり親家庭等医療費助成申請現況届 32 件の受付を行いました。併せて、生活支援や障害福祉、高齢者支援等の初期相談を行いました。

■ 事業の成果

取扱業務が多いことから、各種制度についての自主研修会を開催し、効率的で正確な窓口業務を行うことができるようになりました。

また、申請書受付事務を見直し、大半の書類について受取書類リストを交付するようにした結果、市民課・担当課・市民センターの三者が収受の証拠を確認できるようになったうえ、申請時の添付書類不足を未然に防ぐことができるようになりました。

■ 今後の課題

今後の市民センター業務は、新庁舎建設に伴う方向性の検討や高齢化・過疎化等に対応した体制づくりを構築する必要があります。

4 項 選挙費 1 目 選挙管理委員会費

1 選挙管理委員会運営事業 (001) 【総務管理室】

事業に要した経費は、1,274 千円です。

■ 事業の実績

(1) 選挙管理委員会委員 (任期：平成28年12月25日～令和2年12月24日)

職名	氏名	職名	氏名
委員長	高橋 富榮	委員	貝瀬 直子
同職務代理	田中敬一郎	〃	大塚 宏子

(2) 委員会の開催状況

- ・ 第 1回 平成30年 4月27日 新潟県知事選挙について
- ・ 第 2回 平成30年 5月14日 新潟県知事選挙について
- ・ 第 3回 平成30年 5月23日 新潟県知事選挙について
- ・ 第 4回 平成30年 5月24日 新潟県知事選挙について
- ・ 第 5回 平成30年 6月 1日 定時登録及び新潟県知事選挙について
- ・ 第 6回 平成30年 6月 9日 新潟県知事選挙について
- ・ 第 7回 平成30年 9月 3日 定時登録等について
- ・ 第 8回 平成30年12月 3日 定時登録等について
- ・ 第 9回 平成31年 3月 1日 定時登録及び新潟県議会議員一般選挙について
- ・ 第10回 平成31年 3月22日 新潟県議会議員一般選挙について
- ・ 第11回 平成31年 3月28日 新潟県議会議員一般選挙について

4 項 選挙費 3 目 新潟県知事選挙費

1 新潟県知事選挙費 (111) 【総務管理室】

事業に要した経費は、19,730 千円です。

■ 事業の実績

選挙名	有権者数	投票者数 (率)	候補者別得票数
H30. 6. 10執行 新潟県知事選挙	男 15,215人	男 10,265人(67.47%)	はなずみ 英世 9,905票
	女 16,040人	女 10,513人(65.54%)	池田 ちかこ 9,652票
	計 31,255人	計 20,778人(66.48%)	安中 さとし 916票
			無効票 305票

5 項 統計調査費 1 目 統計調査総務費

1 統計管理事業 (002) 【企画政策室】

事業に要した経費は、5,110 千円です。

■ 事業の実績

「平成30年住宅・土地統計調査」その他各種基幹統計調査事務を実施するとともに、統計調査員の資質向上のための研修会を開催しました。

統計調査員確保対策として、市統計調査員協議会の会員募集や活動支援を行いました。

< 基幹統計調査の実施状況 >

項 目	事業費 (千円)
平成 30 年度学校基本調査	16
平成 30 年度統計調査員確保対策事業	34
平成 30 年度経済センサス調査区管理	13
平成 30 年度経済センサス基礎調査準備	17
2020 年農林業センサス	6
平成 30 年住宅・土地統計調査	4,214
平成 30 年工業統計調査	342

■ 事業の成果

基幹統計調査に係る事務は法定受託事務として、関係法令にのっとり国及び県の計画と指導に従って実施するものですが、調査結果は国、県及び市区町村の施策立案や効果検証、民間企業や大学の研究資料等に活用できるようになっています。

■ 今後の課題

国勢調査等の大規模調査では、200 人規模の統計調査員が必要となります。統計調査員は、調査の都度、民間から任命することになりますが、高齢化等により統計調査員の確保が課題になっています。

また、近年では個人情報保護の意識の高まりとともに、統計調査に対する市民や事業所の協力が消極的になる傾向が見られます。市報等により、市民、事業者に対し統計調査の目的や役割などについて広く周知していく必要があります。

6 項 監査委員費 1 目 監査委員費

1 監査事業 (001) 【監査委員事務局】

事業に要した経費は、1,628 千円です。

職 名	氏 名	任 期
代表 監 査 委 員	星 野 武 男	平成 30 年 6 月 14 日～令和 4 年 6 月 13 日
議会選出監査委員	森 山 英 敏	平成 29 年 7 月 3 日～令和 3 年 7 月 2 日

■ 事業の実績

(1) 例月出納検査

12 回 毎月 25 日実施 (休日等の場合変更)

(2) 定期監査

監 査 期 間：平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 28 日

対 象 課 等：総務課、企画政策課、財政課、税務課、市民課、北部振興事務所、福祉課、土木課、教育委員会 (学校教育課、生涯学習課)

(3) 決算審査

審 査 期 間：平成 30 年 6 月 5 日～平成 30 年 8 月 24 日

対 象 会 計 等：一般会計、特別会計、公営企業会計、定額運用基金

(4) 財政健全化審査及び経営健全化審査

審 査 期 間：平成 30 年 7 月 31 日～平成 30 年 8 月 24 日

(5) 研 修

- ・地方公営企業会計基準実務講習会
- ・地方自治監査研修会
- ・自治体監査の実務ポイント・ノウハウ習得セミナー

■ 事業の成果

平成 30 年度魚沼市監査計画に基づき実施しました。

■ 今後の課題

地方自治法の改正により、令和元年度中に新たな監査基準を策定し、それに基づいた監査を行います。

3款 民生費

1項 社会福祉費 1目 社会福祉総務費

1 社会福祉管理事業（002） 【厚生室】

事業に要した経費は、29,134千円です。

■ 事業の実績

(1) 小出ボランティアセンター管理事業

魚沼市社会福祉協議会を指定管理者として、管理委託しました。（令和2年度まで）

<利用状況（人数）>

利用者	利用者数
社会福祉協議会	5,188人
社会福祉協議会関係団体	239人
市	9,004人
その他関係団体	6,110人
一般（有料）	6,424人
合計	26,965人

<使用料（指定管理者の収入）>

有料件数	302件
使用料	775千円

(2) 魚沼市障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績

国等による「障害者就労施設等からの物品等の調達の推進に関する法律」に基づき、調達方針を策定し、優先的な調達に努めました。

・目標額 1,850千円、実績額 1,717千円、達成率 92.8%

(3) 相談支援ファイルの配布

発達障害を抱える方や保護者が、本人に関わる情報を一元的に記録し、関係機関の連携や支援を円滑に行うため、希望者に「相談支援ファイル」を配布しました。

・配布件数 6件

(4) 障害者虐待防止対策支援事業

平成30年度は、障害者虐待の疑いで2件の相談がありました。訪問等による聞き取り調査を行い、いずれも虐待の疑いなしと判断しました。

虐待区分	養護者	施設従事者	使用者	計
相談・通報件数	2件	0件	0件	2件
虐待と判断した事例	0件	0件	0件	0件
虐待ではないと判断した事例	2件	0件	0件	2件
その他	0件	0件	0件	0件

(5) 魚沼地区障害福祉組合負担金

5市2町（魚沼市、南魚沼市、十日町、小千谷市、長岡市（旧川口町）、湯沢町、津南

町) による一部事務組合である魚沼地区障害福祉組合の運営費分担金及び建設費分担金を支出しました。平成 27 年度に竣工した魚沼学園改築費用の償還が開始となり、建設費負担金が大幅な増額となりました。

- ・運営費分担金 14,557 千円
- ・建設費分担金 6,344 千円

(6) 避難行動要支援者把握事業

災害時避難行動要支援者名簿及び『避難行動要支援者の避難支援マニュアル』の更新を行いました。災害の発生時に備えて、今後も定期的な更新と管理を行っていきます。

- ・災害時避難行動要支援者の名簿掲載者数 2,114 人

(7) 障害者の状況

<身体障害者手帳所持内訳>

障 害 名	人 数
視覚	89 人
聴覚・平衡機能	122 人
音声・言語・そしゃく機能	14 人
肢体不自由	757 人
内部	442 人
合 計	1,424 人

<療育手帳所持内訳>

判 定 別	人 数
A判定	113 人
B判定	244 人
合 計	357 人

<精神障害者保健福祉手帳所持内訳>

障 害 等 級	人 数
1 級	27 人
2 級	309 人
3 級	35 人
合 計	371 人

<障害者福祉施設の利用状況>

区分・所在地	施設数	利用人員
施設入所支援 (県外)	2 か所	2 人
〃 (県内)	6 か所	16 人
〃 (市内)	3 か所	52 人
療養介護 (県内)	3 か所	17 人

(8) 自立支援医療費 (精神通院) 進達事務

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度の精神通院医療について、新潟県支給認定事務処理要領に基づく交付に係る進達事務を行いました。

- ・支給認定者数 657 人

■ 事業の成果

小出ボランティアセンターについては、市をはじめとした関係団体及び一般利用者などの多くの方から利用いただきました。市の中心に位置しており、利用しやすい施設であることから、各種研修会や説明会、催し物などが多数開催され有効利用されました。

障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づく調達実績については、施設で作成した

物品を市役所内で積極的に購入するほか、軽微な作業等の委託を推進しました。調達目標額の達成には至りませんでした。市内の就労継続支援事業所7か所全ての平均工賃が上昇し、障害者の自立の支援に寄与することができました。

また、障害者虐待への対応や、災害時避難行動要支援者名簿の更新、相談関係機関ネットワーク会議の開催など、安心して地域で生活できる体制づくりに努めました。

このほか、遺族会への補助金やDV対策事業、福祉有償運送運営協議会事業、行旅病人等取扱事業、指定管理関連事業、社会福祉法人・障害者団体等への支援などを実施し、地域福祉の推進を図りました。

■ 今後の課題

小出ボランティアセンターの利用について、今後、より一層市民や関係団体等の積極的な利用を呼び掛けるとともに、施設の経年劣化に伴う老朽化が顕著になっているため、計画的な維持修繕を行う必要があります。

また、第2次魚沼市地域福祉推進計画及び魚沼市障害者計画、第5期魚沼市障害福祉計画、第1期魚沼市障害児福祉計画については、開始から一年が経過したため、一層の推進に努めるとともに、適正な評価を実施する必要があります。

そのほか、相談支援ファイルの活用方法の再検討や指定管理施設の計画見直しを行う必要があります。

2 社会福祉協議会助成事業（003） 【厚生室】

事業に要した経費は、87,367千円です。

■ 事業の実績

- ・人件費補助金 83,150千円
- ・建設費償還補助金（堀之内社会福祉センター） 4,217千円

■ 事業の成果

社会福祉協議会の運営体制の安定と充実を図ることで、地域福祉の推進を図ることができました。

■ 今後の課題

地域福祉を推進するうえで、行政からの財政支援は必要であるため、引き続き適切な補助金の交付に努めます。

3 民生委員活動事業（004） 【厚生室】

事業に要した経費は、14,320千円です。

■ 事業の実績

(1) 民生委員推薦会開催

委員の交代がなかったため、民生委員推薦会を開催しませんでした。

○民生委員推薦会委員名簿（任期：平成28年11月1日～令和元年10月31日）

区 分	役 職 名	氏 名	備 考
市内社会福祉関係団体代表者	委員長	櫻井 伸一	
民生委員	委員長職務代理	櫻井 勲	

市議会議員	委員	浅井 宏昭	
社会福祉事業の実施に関係のあるもの	委員	星仁右エ門	
教育に関係のあるもの	委員	梅田 勝	
学識経験のあるもの	委員	高橋 健一	
関係行政機関の職員	委員	中村由美子	

(2) 民生委員児童委員活動支援

活動の概要は、次のとおりです。

ア 担当地区住民の生活実態の把握、要援護者の各種相談、地域の福祉活動などを行い、市と連携しながら、福祉施策を推進しています。

イ 各地区民生委員児童委員協議会では、毎月定例会を行うとともに、各種制度の研修、事例検討等を行い、各種福祉事業へ参加しました。

○民生委員児童委員名簿（任期：平成 28 年 12 月 1 日～令和元年 11 月 30 日）

地域	氏 名	担 当 地 区	備 考
堀之内地域	吉 田 裕	下町一、下町二、小町	
	渡 部 栄 子	堀之内本町、上仲町、堀之内田中町	
	欠 員	堀之内駅前通、堀之内稲荷町（JR北側、学校町	
	本 田 節 子	関下住宅、月岡住宅、教員住宅	
	鈴 木 民 夫	堀之内稲荷町（JR南側）、県営関下住宅	
	宮 崎 保 男	関下町、住吉町、西栄町	
	宮 勲	河原町、浦之島、八幡町	
	若 井 一 則	宮原住宅、堀之内東町、堀之内宮原町	
	関 誠	山ノ手町一、山ノ手町二	
	中 村 正 和	大石新田、大石一、大石二、前島町	
	萑 澤 文 隆	下倉新田、下倉、田戸	
	上 村 明 子	新田、寺村、本村	
	星 野 英 子	立、桜又	
	中 村 義 明	竜光一、竜光二、竜光三、新道島	
	井 上 雅 子	和長島、徳田	
	水 落 正 人	下島二、田川	
	八 木 利 夫	下新田、下島一	
	○ 大久保 康 夫	吉水、和田原、春日町	
	古田島 保	長屋、原一、原二、中村	
	井 上 正 夫	日影、田中沢口、田代、明神、下稲倉、上稲倉	
中 村 光 男	増沢、舟山、坊名、魚野地		
上 村 ひろ子	堀之内地区主任児童委員		
水 野 美恵子	堀之内地区主任児童委員		
地小 域出	藤 岡 彰	本町、小出稲荷町一	
	横 山 美代子	小出稲荷町二	

小出地域	藤岡義明	三・四番町、あけぼの町	
	平澤文夫	諏訪町、大塚町	
	星成美	浦町一、浦町二、浦町三、浦町四、柳原	
	若槻毅	浦町五、浦町六、浦町七	
	穴沢良一	南本町、小出東町	
	磯部朝二	小出旭町、川西	
	山本昱子	向山、青島下一部	
	佐藤憲吉	横町、中ノ島、谷地町、日渡	
	鈴木美鈴	小出栄町、羽根川住宅	
	滝澤勇	羽根川一、羽根川二	
	平澤明裕	羽根川三、羽根川四、中田町	
	櫻井榮一	四日町、県営羽根川住宅	
	諏佐晴夫	青島下、青島東、青島各住宅	
	岡部恵美子	青島中、青島上	
	佐藤正巳	沢田一、沢田二、佐梨明神町	
	森山弥生	沢田三、沢田住宅	
	八木勇	沢田四、大清水各住宅、佐梨住宅	
	佐藤晴美	古新田一部、居平住宅	
	丸山富雄	古新田、中原の一部、館ノ前	
	鈴木虚子	南新町、若葉町	
	関富雄	佐梨	
	大塚眞由美	大河原一、大河原二、大河原住宅	
	◎ 櫻井勲	中原、上原	
	五十嵐春美	干溝、みどりヶ丘	
	波方町子	虫野、伊勢島	
	皆川貞子	原虫野、板木	
	小林慶行	十日町、岡新田	
梅田佳津子	大浦、大浦新田		
森山強	小出地区主任児童委員		
安藝慶子	小出地区主任児童委員		
湯之谷地域	桜井和恵	大湯温泉	
	星雅彦	上折立	
	星ミヨシ	下折立、折立又新田	
	佐藤道子	宇津野	
	星ヒデ子	湯之谷芋川	
	山田秀三	葎沢	
	遠藤朝子	大沢	
	○ 渡部誠一	吉田	

湯之谷地域	佐藤 美枝子	大下	
	小島 佳子	七日市新田	
	佐藤 ムツエ	七日市	
	内田 よき子	井口新田西、井口住宅	
	須佐 カホル	井口新田東	
	貝瀬 昌子	上ノ原東	
	小林 昭雄	上ノ原西	
	津山 光美	清水上	
橘 恵子	湯之谷地区主任児童委員		
広神地域	高橋 勝	金ヶ沢、栗山	
	佐藤 千秋	田中	
	星野 均	雁坂下	
	○ 高橋 富榮	小平尾上 8～14 班	
	櫻井 ミネ子	小平尾下 1～7 班	
	長谷川 武一	外山、滝之又	
	佐藤 安二	小庭名、吉原、越又	
	山之内 サチ子	東中、田尻、泉沢、山口	
	仲丸 紅美子	並柳上 6～11 班	
	関矢 由利子	並柳下 1～5 班、広神住宅	
	高橋 幸雄	親柄、和田	
	小林 みい	水沢、大芋川	
	須佐 吉男	中島 1～5 班、12 班、13 班	
	和田 義彦	中島 6～11 班	
	小幡 まち子	中島新田、今泉（島）	
	山本 恵子	今泉（島除く）	
	山本 祐子	江口、長松	
	鈴木 映子	新保、新保住宅	
	今井 好子	山田下、山田、米沢	
	清塚 英明	一日市	
	桑原 敏雄	中家	
	池田 武雄	池平、中子沢、三ツ又	
	目黒 和男	広神地区主任児童委員	
新島 明美	広神地区主任児童委員		
守門地域	櫻井 良夫	赤土	
	佐藤 英一	三淵沢	
	志田 ゆき子	大倉沢	
	櫻井 勝義	福田新田、須川	
	斎藤 松永	大倉	

守門地域	横山 美 恵	小須原、西村	
	高橋 哲	守門宮原	
	大塚 すみれ	新下	
	酒井 るり子	大谷内	
	榎本 京子	細野	
	小野川 一雄	松川、向松川	
	大竹 秀吉	渋川	
	穴沢 庄一	東野名、西名	
	○ 櫻井 勝美	長島	
	吉田 保	西名新田、高倉	
	吉田 優	荒貫、大宿、二分	
	馬場 正美	福山新田	
	櫻井 眞知子	守門地区主任児童委員	
入広瀬地域	穴沢 マコ	穴沢	
	○ 佐藤 利昭	穴沢、柿ノ木	
	佐藤 ミツイ	大栃山	
	大竹 ミワ子	平野又	
	松尾 京子	横根	
	浅井 佐一	芋鞘、中手原、田小屋	
	浅井 隣一	大白川、末沢	
	浅井 和代	入広瀬地区主任児童委員	

※ ◎は市長、○は地区会長。民生委員児童委員定数 113 人、主任児童委員 9 人。

■ 事業の成果

地域住民の生活状態の把握や相談をはじめとした、地域福祉に寄与するための活動を行うことにより、安心して暮らせる地域づくりに貢献しました。

■ 今後の課題

急速な高齢化や単身世帯の増加、地域のつながりの希薄化など、地域の見守り活動を行う民生委員児童委員の役割はますます重要になるものの、全国的に民生委員児童委員の担い手不足解消が課題となっています。

また、令和元年度民生委員児童委員の一斉改選が予定されているため、その事務手続等に遺漏がないよう対応しなければなりません。

1 項 社会福祉費 2 目 障害者福祉費

1 精神障害者医療費助成事業（001） 【厚生室】

事業に要した経費は、24,992 千円です。

■ 事業の実績

精神障害疾患による入院（食事療養費含む）及び通院にかかる医療費の自己負担分の一部助成を行いました。

助成件数	助成額
1,343件	24,992千円

■ 事業の成果

自立支援医療（精神通院）助成費と併用して助成を受けることができることから、更新時に精神障害者医療費助成制度のお知らせを同封し、制度の周知を図りました。それにより、助成件数が若干増加し、制度利用につなげることができ、通院者等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

2 重度心身障害者医療費助成事業（002） 【厚生室】

事業に要した経費は、80,710千円です。

■ 事業の実績

重度心身障害者に対し、医療費の一部助成を行いました。

区 分		医療費助成額	その他事務費等	合 計
国保	259人	79,169千円	1,541千円	80,710千円
社保	178人			
後期	569人			
合計	1,006人			

■ 事業の成果

適切に助成事務を行ったことにより、重度心身障害者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な助成に努めます。

3 障害者住宅整備資金貸付・助成事業（003） 【厚生室】

事業に要した経費は、0千円です。

■ 事業の実績

障害者のいる世帯に対し、住宅をその身体状況に適したものに改造等を行い、生活の自立と介護者の負担軽減を図るため経費の助成を行う予定でしたが、申請がありませんでした。

■ 今後の課題

助成事業については、今後も市報等で周知を図っていきます。また、貸付事業については、金融機関等の金利が低いなどの理由で近年は申請がないことから、助成事業と同様に、今後も市報等で周知が必要です。

4 障害者交通費助成事業（004） 【厚生室】

事業に要した経費は、7,854千円です。

■ 事業の実績

障害者の交通費にかかる費用の一部を助成しました。

(1) 福祉タクシー券給付事業

身体障害者手帳1級・2級・3級所持者、療育手帳A・B判定所持者、精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者に対して、タクシー等料金の一部を助成し、障害者本人及びその家族の社会参加の促進を図りました。(500円券×24枚又は36枚×1冊を交付)

申請者／助成件数	福祉タクシー券給付額
714人／10,337件	5,168千円

(2) 障害者施設通所交通費助成事業

障害者(知的、精神、身体)が施設へ通所する場合の交通費の1/2相当額を助成しました。(助成は3か月ごと、年4回助成。1月以降は次年度に支出)

助成件数	助成額
220件	1,298千円

(3) 人工透析通院費助成事業

人工透析患者の通院交通費の1/2相当額を助成しました。(助成は3か月ごと、年4回助成。1月以降は次年度に支出)

助成件数	助成額
245件	1,388千円

■ 事業の成果

障害者の社会参加の促進及び通院等の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、必要な方への適切な助成に努めます。

また、タクシー券については、利用者にとってより使い勝手が良くなるよう、現在の500円券の見直しを検討します。

5 心身障害者扶養共済制度助成事業(005) 【厚生室】

事業に要した経費は、3,551千円です。

■ 事業の実績

障害者の将来の安心と生活安定を図るため、心身障害者扶養共済制度掛金の1/2を助成しました。(歳出額には加入者の掛金相当額1/2を含む。)

助成件数	歳出額
19件	3,551千円

■ 事業の成果

障害者の生活の安定の一助と家族が抱く将来の不安解消及び経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

本制度を広く周知し、経済面での生活の支援を図れるよう、制度の利用を呼び掛けます。

6 特別障害者手当等支給事業（006） 【厚生室】

事業に要した経費は、29,861 千円です。

■ 事業の実績

障害者及び障害児に対して、特別障害者手当及び障害児福祉手当を支給しました。

区 分	延 人 数	支 給 額
特別障害者手当	1,037 人	27,914 千円
障害児福祉手当	133 人	1,947 千円
合 計	1,170 人	29,861 千円

特別児童扶養手当の受給者数は 58 人で、新潟県が支給します。

※ 特別障害者手当誤認定返還金

平成 30 年度末の返還未済額は 1,480,780 円です。

■ 事業の成果

重度の障害による経済負担の軽減を図り、家庭での日常生活を安心して過ごせるための一助となりました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給事務に努めます。

7 更生医療費給付事業（007） 【厚生室】

事業に要した経費は、12,459 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、身体障害者の日常生活を容易にし、職業能力を増進するため、障害の除去や軽減（人工透析など）のための医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合 計
94 人	12,377 千円	82 千円	12,459 千円

※ 受給者数のうち、腎疾患による人工透析患者は 90 人。

■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、身体障害者の障害の除去や軽減を図るとともに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、関係法令等に基づき、適切な支給認定事務に努めます。

8 育成医療費給付事業（008） 【厚生室】

事業に要した経費は、926 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、18 歳未満の児童で身体に障害のある方、又はそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患がある方で、手術等の治療によって、その障害の除去や軽減が見込まれる方へ医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合 計
14 人	924 千円	2 千円	926 千円

■ 事業の成果

適切に支給認定事務を行ったことにより、将来的な不安を取り除くとともに、対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知と適切な支給認定事務に努めます。

9 療養介護医療費給付事業 (009) 【厚生室】

事業に要した経費は、13,887 千円です。

■ 事業の実績

障害者総合支援法に基づく自立支援医療制度として、指定医療機関に長期間入院している療養介護利用者に対し、医療費を給付しました。

受給者数	医療費助成額	審査支払手数料	合 計
17 人	13,878 千円	9 千円	13,887 千円

■ 事業の成果

関係法令等に基づき、適切に給付事務を行ったことにより、療養介護利用者に対し、医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、適切な支給認定事務を行うとともに、対象者の把握に努めます。

10 障害福祉サービス等給付事業 (010) 【厚生室】

事業に要した経費は、900,231 千円です。

(給付費 898,785 千円、事務費 1,446 千円)

■ 事業の実績

個々の障害の程度や勘案すべき事項（社会活動や介護者、居住等の状況）に合わせて、個別に支給を行いました。また、障害者虐待による保護措置を実施した案件については、就労に向けた支援と障害者年金の受給により、自立した生活が送れるようになったことから、通常の障害福祉サービスの利用に切り替え、保護措置を解除しました。

(1) 介護給付事業

身体、知的及び精神障害者に対して、介護給付サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給 付 費
280 人	505,744 千円

(2) 訓練等給付事業

身体、知的、精神障害者に対して、訓練等給付サービスの提供を行いました。

サービス利用者数	給 付 費
243 人	371,770 千円

(3) 高額障害福祉サービス費給付事業

同一世帯に障害福祉サービスを利用する方が複数いる場合等の際に、世帯における利用

者負担を軽減しました。

実施件数	給付費
27件	355千円

(4) 計画相談支援事業

障害福祉サービスを利用する障害者に対して、サービス等利用計画の作成及びサービス利用後の定期的なモニタリングを実施しました。

計画相談支援利用者数	給付費
369人	10,118千円

(5) 補装具給付事業

身体障害者及び身体障害児の日常生活や社会生活の向上を図るために、義肢、車いす、補聴器等の給付を行いました。

区分	件数	給付費
交付	46件	8,854千円
修理	56件	1,944千円
合計	102件	10,798千円

(6) 障害福祉サービス給付費審査委託料

内 容	事務費
新潟県国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金に対する審査・支払委託料	798千円

(7) 自立支援給付支払等システム改修業務委託料

内 容	事務費
障害福祉サービスシステム改修業務委託料	648千円

■ 事業の成果

障害者総合支援法に基づくサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行うことにより、障害者及び障害児、難病患者等が必要としている、日常生活及び社会生活の総合的な支援を行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心がけるとともに、正確かつ効率的な事務に努めます。

11 障害支援区分認定事業 (011) 【厚生室】

事業に要した経費は、1,507千円です。

■ 事業の実績

障害福祉サービスの利用を希望する対象者に対して、必要な障害支援区分の審査判定を行いました。

審査人数	審査会回数
101人	12回

○障害者介護給付費等支給審査会委員(任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日)

所 属	氏 名	備 考
ほんだ病院	◎ 本 田 建 一	医 師
中島脳外科内科医院	○ 中 島 悦 子	医 師
堀之内医療センター	須 田 祐 一	
ほんだ病院	上 村 英 利 子	
ほんだ病院	高 野 佑 樹	
なないろ	佐 藤 ひろみ	
六花園	平 松 智 恵 美	
魚沼更生園	大 平 二 美	
わかあゆ社	三 浦 貴 子	
在宅(保健師)	佐 藤 洋 子	

※ ◎は会長、○は職務代理。

■ 事業の成果

平成29年度よりも審査対象者数が増えたものの、申請者の希望するサービスの利用を待たせることのないよう開始日までに審査判定を行い、サービスの支給決定を円滑に行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、必要なサービスが受けられるように、公平かつ適正な審査事務に努めます。

12 障害児通所等支援事業(012) 【厚生室】

事業に要した経費は、22,408千円です。

(給付費22,361千円、事務費47千円)

■ 事業の実績

障害児を対象とした、通所サービスの提供を行いました。放課後等デイサービスの利用者が増加していることから、給付費の大幅な増となりました。

サービス利用者数	給 付 費
26人	21,538千円

通所サービスを利用する障害児に対して、障害児支援利用計画の作成やモニタリングを実施しました。

計画相談支援利用者数	給 付 費
26人	823千円

■ 事業の成果

児童福祉法に基づきサービスの案内やサービスの利用調整、支給決定事務を行った結果、障害児が必要な支援を受けられるようになりました。

■ 今後の課題

引き続き、丁寧なサービス案内を心がけるとともに、正確かつ効率的な事務に努めます。

13 地域生活支援事業（013） 【厚生室】

事業に要した経費は、92,892 千円です。

■ 事業の実績

障害者及び障害児のニーズを踏まえ、地域の実情に応じたサービスの提供を行いました。

(1) 相談支援事業

「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」と「なないろ」に業務委託を行い、福祉サービスの利用援助や社会資源を活用するための支援、権利擁護のために必要な援助、専門機関の紹介等を実施しました。

また、一般的な相談支援事業に加え、専門的な相談支援を要する困難ケース等に対応するため、相談支援機能強化事業を「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に併せて委託しました。

事業区分	委託事業所数	事業に要した経費	相談件数（延）	従事者数
障害者相談支援事業	2 箇所	18,759 千円	3,992 件	8 人
相談支援機能強化事業	1 箇所	12,801 千円	706 件	3 人
事業合計		31,560 千円	4,698 件	11 人

(2) 自立支援協議会運営

相談支援事業をはじめとする障害者支援体制の協議と、地域における保健、医療、福祉、教育、就労等の関係機関の連携を図ることを目的として、魚沼市地域自立支援協議会を設置しています。その中に専門部会として、「相談支援部会」、「地域生活部会」、「就労支援部会」、「権利擁護部会」、「療育支援部会」を組織し、それぞれの分野ごとに検討・協議を行いました。このほか、年度当初に市内の障害福祉事業所や入所施設のサービス内容、所在地などを掲載した「魚沼市障害福祉サービスマップ」の更新を行いました。

本協議会は、相談支援事業に付随して「障害児者生活支援センターかけはし（うおぬま相談支援センター）」に委託して運営しています。

会議名等	開催回数
魚沼市地域自立支援協議会（全体会）	2 回
〃（専門部会）	7 回
〃（事務局会議）	15 回

(3) 日常生活用具給付事業

重度身体障害者等に対して、日常生活の利便性向上のため、入浴補助用具やストマ装具等の日常生活用具を給付しました。

件数	給付費
823 件	7,936 千円

(4) コミュニケーション支援事業（意思疎通支援事業）

地域生活支援事業の必須事業であり、聴覚障害者等に対して手話通訳者等の派遣を行うことで、意思疎通の仲介が容易になり、社会生活の利便性向上を図りました。

件数	給付費
3 件	35 千円

(5) 移動支援事業

地域生活支援事業の必須事業であり、地域における自立生活及び社会参加を促すことを目的として、屋外での移動が困難な障害者等に対して、外出のための支援を行いました。

利用者数	給付費
33人	2,657千円

(6) 地域活動支援センター事業

創作活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進を図り、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整や、雇用・就労が困難な在宅障害者に対して、社会適応訓練や入浴等のサービスを提供しました。

事業区分	利用者数	事業に要した経費
地域活動支援センター事業Ⅰ型	34人	12,730千円
地域活動支援センター事業Ⅱ型	32人	21,856千円

(7) 訪問入浴サービス事業

重度身体障害者等に対して、在宅での訪問入浴サービスを提供しました。

利用者数	給付費
3人	1,595千円

(8) 日中一時支援事業

障害児等々の家族の就労支援及び障害児等々を日常的に介護している家族の一時的な休息を目的として、障害児等々の日中の活動の場を提供し、見守りや社会に適應するための日常的な訓練を行いました。

利用者数	給付費
46人	12,237千円

(9) 高額地域生活支援事業給付費給付事業

地域生活支援事業のサービスを複数利用した場合、月額上限負担額を超えた金額について償還払い方式により負担しました。

件数	給付費
17件	164千円

(10) 自動車運転免許取得・改造費助成事業

障害者の社会参加を促進するため費用の一部を助成しました。

(自動車運転免許取得1件、改造費助成4件)

件数	助成額
5件	793千円

(11) 手話奉仕員養成研修事業

聴覚障害者等の社会参加を促進するため、手話奉仕員を養成する手話奉仕員養成講座の基礎編(簡単な日常会話程度を習得)を開催しました。令和元年度は、入門編(初心者向け)を実施予定です。

参加者数	消耗品費	委託料
12人	10千円	499千円

(12) 成年後見制度利用に関する事業

- ・市長申立費用 10 千円
- ・報酬費用助成 216 千円
- ・委託料 486 千円

障害者及び高齢者の権利擁護を目的とする「魚沼市成年後見制度利用支援事業実施要綱」に基づき、成年後見人報酬費用の助成を行いました。また、成年後見制度の周知を図るため、魚沼市社会福祉協議会に委託して、一般住民向けの講演会を開催しました。

相談件数	市長申立件数	成年後見人報酬助成
1 件	1 件	1 件

(13) 理解促進研修・啓発事業

- ・委託料 108 千円

魚沼市手話言語条例施行に伴い、聴覚障害の基礎知識やろう者の生活・課題を学ぶことを目的に、魚沼市情報支援会に委託して、市職員向けの研修会を開催しました。参加者は 86 人でした。

■ 事業の成果

障害者及び障害児とその家族が地域で安心して生活できるよう、地域の実情に合わせた様々な障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を行うとともに、障害者の虐待防止、成年後見制度利用に関する支援など、障害者の権利擁護に関する取組を実施したことにより、地域で安心して暮らすための一助となりました。

■ 今後の課題

障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、緊急時の対応や相談支援体制などの機能を備えた地域生活支援拠点等の整備に向けた検討を進めていきます。

魚沼市手話言語条例が施行されたものの、まだまだ周知不足であることから、福祉サービス事業所及び一般市民向けの講演会等を実施していく必要があります。

1 項 社会福祉費 3 目 高齢者福祉費

1 高齢者福祉管理事業 (001) 【介護福祉室】

事業に要した経費は、6,329 千円です。

■ 事業の実績

- (1) 魚沼地域特別養護老人ホーム組合負担金 4,127 千円

3 市 1 町（魚沼市、南魚沼市、小千谷市、湯沢町）による一部事務組合である魚沼地域特別養護老人ホーム組合の運営費の負担金として支出しました。

- (2) 実地指導の実施

平成 30 年度、市が指定を行う事業所に、県からの権限委譲により居宅介護支援事業所が追加されました。

地域密着型サービス事業所及び居宅介護支援事業所の運営及び報酬請求の指導を行いました。

- ・集団指導 3 月 6 日：居宅介護事業所（11 事業所）
地域密着型サービス事業所（20 事業所）

- ・実地指導 地域密着型サービス事業所：4 事業所
居宅介護事業所 2 事業所

■ 事業の成果

実地指導による指摘事項について、改善報告の提出を求めたことにより、運営基準に適合する運営方法に是正されました。

■ 今後の課題

市民に対してよりよい介護サービスを提供するための知識の向上や制度に対する理解を深め、安心して利用できるように指導する必要があります。

2 高齢者福祉施設管理事業 (002) 【介護福祉室】

事業に要した経費は、200,978 千円です。

■ 事業の実績

(1) 高齢者生活支援ハウス等 10,376 千円

入所対象者:おおむね 65 歳以上の高齢者で身体、精神などの日常生活に支障のある人や、住宅・経済事情等により自宅での生活が困難な方

施設名	入居者数	事業に要した経費	指定管理
守門健康センター高齢者居住施設	5 人	4,300 千円	○
高齢者生活支援ハウス	6 人	6,076 千円	○

(2) 高齢者福祉施設 37,168 千円

利用団体などの各種事業及びサークル活動等に対して会場提供

施設名	利用者数	事業に要した経費	指定管理
堀之内老人憩の家	2,194 人	4,290 千円	○
小出老人福祉センター	5,734 人	7,935 千円	○
湯之谷老人福祉センター	1,131 人	3,265 千円	直営
広神老人憩の家	2,351 人	6,195 千円	直営
広神老人福祉センター	2,649 人	5,120 千円	○
守門高齢者センター	7,843 人	10,363 千円	○

(3) 養護老人ホーム 134,744 千円

老人福祉法に基づく保護措置を実施

施設名	入所者数	事業に要した経費	指定管理
養護老人ホーム南山荘	49 人	134,744 千円	○

※ 入所者数は長岡市からの措置者 1 人を含んでいます。

(4) 特別養護老人ホーム 3,754 千円

施設の建設費償還補助

施設名	事業に要した経費
特別養護老人ホームうおの園	914 千円
特別養護老人ホーム寿和ホーム	877 千円
特別養護老人ホームあおりの里	1,963 千円

(5) デイサービスセンター 3,650 千円

維持修繕工事による不具合の解消

施設名	事業に要した経費
伊米ヶ崎デイサービスセンター	3,650 千円

■ 事業の成果

各施設においては目的に即した中で良好な環境を維持することができ、生きがいきり健康づくりなどに寄与できました。また、特別養護老人ホームのサービス基盤が引き続き維持されました。

■ 今後の課題

建築後 30 年以上が経過し老朽化が進んでいるものが多く、修繕費等維持費が増加しています。各施設について適正な管理運営に努めるとともに、魚沼市公共施設再編整備計画の通り、施設の改築及び移転・統廃合を進めていかなければなりません。

3 高齢者住宅整備資金貸付・助成事業（003） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、1,013 千円です。

■ 事業の実績

身体機能の低下した高齢者が自宅を身体状況に適したものに改造等をする場合、費用の貸付や一部補助を行いました。

補助対象者数	助成額
6 人	1,013 千円

■ 事業の成果

居住環境の整備に対して援助を行うことにより、自己負担を軽減し、高齢者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることの一助となりました。

■ 今後の課題

貸付事業については、金融機関等の金利が低いなどの理由で近年は申請がないことから、助成事業とともに、今後も市報等で周知が必要です。

4 シルバー人材センター助成事業（004） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、10,300 千円です。

■ 事業の実績

公益社団法人魚沼市シルバー人材センターに団体運営費補助金を支出しました。

■ 事業の成果

魚沼市シルバー人材センター補助金交付要綱に基づく助成を行い、活動支援により高齢者の就業を通じた社会参加を促進し、本人の健康維持や生きがいきりに寄与しました。

■ 今後の課題

高齢者の安定した就労を通じ、社会参加の促進が図られるよう引き続き支援が必要です。

5 敬老事業（005） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、7,696千円です。

■ 事業の実績

(1) 長寿祝い 2,320千円

区 分	内 容	人 数	事業費
100歳長寿祝い	祝い金5万円の交付	15人	750千円
88歳長寿祝い	祝い品の贈呈	314人	1,570千円
計		329人	2,320千円

(2) 老人福祉大会の実施 5,194円

地 域	実施日	参加者数	事業費
堀之内地域	10月10日（水）	326人	802千円
小出地域	10月17日（水）	478人	1,075千円
湯之谷地域	10月 3日（水）	283人	724千円
広神地域	10月 5日（金）	531人	1,020千円
守門地域	10月13日（土）	384人	972千円
入広瀬地域	9月 6日（木）	229人	601千円
計		2,231人	5,194千円

■ 事業の成果

高齢者を敬い、長寿をお祝いし、健康であることをお互いに喜ぶ場を設けることにより、生きがいや社会参加の促進に寄与しました。

■ 今後の課題

老人福祉大会の参加人数が減少傾向にあるため、参加者増加に向けた方策など検討が必要です。

6 老人保護措置事業（006） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、7,053千円です。

■ 事業の実績

老人福祉法及び魚沼市養護老人ホーム等入所調整会議設置要綱並びに魚沼市地域ケア推進会議入所判定部会による審査に基づき、適正な保護措置事業を実施しました。

入所判定部会を5回開催し、延べ5人について審査を行いました。また、9月に養護老人ホーム入所者の入所継続審査を行いました。

<養護老人ホーム等措置実施状況>

施 設 名	所 在 地	入所人員	事業費
養護老人ホーム南山荘	魚沼市下折立	49人	3,476千円
養護盲老人ホーム胎内やすらぎの家	胎内市	1人	1,805千円
養護老人ホーム魚沼荘	南魚沼市	1人	1,772千円
計		51人	7,053千円

■ 事業の成果

生活環境や経済的な理由により自宅などで生活することが困難な高齢者に対して、入所の

継続や新たな入所措置によって、生活に対する不安解消に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き措置が必要な方の把握に努めるとともに、介護度が重度化した方の特別養護老人ホーム等への円滑な移行が必要です。

南山荘については、相部屋による入所者同士のトラブルやストレスが増加傾向にあり、それに伴う職員の負担が大きくなっていることから、解消に向けた施設の検討が必要です。

7 老人医療費助成事業（007） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、153 千円です。

■ 事業の実績

65 歳から 69 歳までの高齢者（所得制限あり）を対象に医療費の助成を行いました。

平成 30 年度における受給者数は 1 人でした。

■ 事業の成果

対象者の医療費負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

引き続き、制度の周知及び適正な給付に努めます。

8 老人クラブ助成事業（008） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、9,620 千円です。

■ 事業の実績

区 分	団体数	助成額	事業費
老人クラブ連合会補助金	1 団体	5,040 千円	5,040 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人以上）	79 団体	50 千円	3,950 千円
単位老人クラブ補助金（会員数 30 人未満）	21 団体	30 千円	630 千円
計	101 団体	5,120 千円	9,620 千円

※ 会員数 35 人以上の単位団体の補助事業は、県補助金の対象です。

■ 事業の成果

老人クラブの活動支援として助成金を交付し、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られました。

■ 今後の課題

単位老人クラブの会員数が減少傾向にあり、各単位団体が運営に苦慮しています。社会の変化に合わせてニーズが多様化していることが要因と思われますが、高齢者の生きがい活動や社会参加の促進が図られるよう当事者のニーズを捉える必要があります。

9 介護人材確保支援事業（010） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、2,741 千円です。

■ 事業の実績

- ・介護職員初任者研修開催事業：研修課程修了者は 7 人でした。
- ・介護職員等育成事業：所属職員の受講に当たり、事業所に対し派遣費用を助成しました。

・介護就業支援事業（県モデル事業）：実績はありませんでした。

■ 事業の成果

資格未取得者が介護職員初任者研修を受講することにより、自身のキャリアパス及び離職の防止に寄与しています。

■ 今後の課題

介護人材の不足は継続していることから、事業者のニーズ把握に努め、就業につながるような支援を検討します。

また、介護職員の資質向上やキャリアアップの醸成など、研修機会を設け、人材確保につなげる支援を行う必要があります。

1 項 社会福祉費 4 目 介護予防費

1 高齢者介護支援事業（001） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、24,226 千円です。

■ 事業の実績

(1) 介護用品支給事業 370 千円

- ・事業内容 紙おむつ等の給付券を給付
- ・対象者数 11 人（給付月額 3,000 円）
- ・年間延べ給付券使用枚数 711 枚（1 枚 500 円券）

(2) 寝たきり老人等介護手当支給事業 23,856 千円

- ・事業内容 月額 5 千円（市民税非課税世帯に属する人には 7 千円）の手当を支給
- ・ 8 月支給（4～7 月分） 435 人 8,039 千円
- ・ 12 月支給（8～11 月分） 421 人 8,089 千円
- ・ 4 月支給（12～3 月分） 409 人 7,728 千円

■ 事業の成果

介護保険サービス（地域支援事業）の対象とならない方で、魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づく対象者に対し介護用品の給付券を支給したことにより、制度の隙間の解消に寄与しました。

法定の特別障害者手当の対象とならない方の介護者で、魚沼市寝たきり老人等介護手当支給条例に基づく対象者に対し介護手当を支給したことにより、制度の隙間の解消に寄与しました。

■ 今後の課題

事業対象者については今後も増加すると見込まれるので、在宅での生活と維持できるよう、これらの単独事業を継続していくとともに、ニーズに合ったサービスを行っていく必要があります。

2 高齢者生活支援事業（002） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、35,523 千円です。

■ 事業の実績

(1) 軽度生活支援事業 20,210 千円

日常生活に援助を必要とする高齢者世帯にホームヘルパーの派遣や、自力で屋根雪など

除雪ができないなどの高齢者世帯等に対して援助を行いました。

<生活援助>

実利用者数	延べ利用時間	事業に要した経費
32人	978.5時間	2,182千円

<除雪援助>

区分	実利用者数	延べ利用時間・回数	事業に要した経費
屋根雪	405人	4,126時間	12,483千円
門払い	189人	4,502回	5,445千円
全体	471人		17,928千円

<融雪屋根助成>

平成30年度から、新規に融雪屋根の経費にかかる助成を始めました。

助成金支払者数	事業に要した経費
10人	100千円

(2) 食の自立支援事業 4,609千円

自立を支援する観点から、配食が必要な高齢者世帯等に、希望により昼食の配食を行いました。

提供数	
11,169食	

(3) 緊急通報体制等整備事業 7,220千円

高齢者世帯や単身の高齢者、日中居宅に1人である高齢者の方などに緊急通報装置の貸与を行いました。

対象戸数	
153戸	

(4) 老人日常生活用具給付事業 0千円

要介護老人及び一人暮らし老人で、要件に該当する方に対して火災報知器や電磁調理器などの日常生活用具を設置するための費用助成です。

(5) 外出支援サービス事業 2,938千円

高齢者などの要支援など基準に該当する方に対して、希望によりタクシー利用券の交付を行いました。

地域	交付量	利用者数
堀之内、小出、湯之谷、広神地域	500円券×24枚	266人
守門、入広瀬地域	500円券×36枚	65人

※ 年度途中での交付枚数は、月割りとなります。

(6) 生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ） 546千円

高齢者が養護老人ホームなどの空きベッドを利用して、一時的な宿泊により生活習慣病などの指導や体調の整えるために支援を行いました。

(人数：実人員)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
人数	2	1	1	1	2	0	1	3	0	0	2	3	16人
日数	6	7	4	11	14	0	6	25	0	0	5	13	91日

■ 事業の成果

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、除雪、移動、見守りを中心とする事業を総合的、複合的に実施し、要介護者の在宅生活の維持、介護者の負担軽減、在宅高齢者の日常生活の支えに寄与しました。

■ 今後の課題

高齢者の増加に伴い、在宅生活を支える公的支援のニーズが益々大きくなると予想されます。市民ニーズを適確に把握し、適宜制度の見直しを検討する必要があります。

3 生きがい活動支援通所事業 (003) 【介護福祉室】

事業に要した経費は、23,484 千円です。

■ 事業の実績

魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱に基づき、おおむね 65 歳以上の高齢者世帯、単身の人、日中一人になる人、閉じこもりがちな人を対象に、生きがいづくり、社会参加の促進、閉じこもり予防の場を提供しました。

実施会場数	実施回数	延べ利用者数
堀之内社会福祉センター	188 回	954 人
小出老人福祉センター	143 回	1,128 人
広神老人福祉センター	482 回	2,256 人
守門高齢者センター	249 回	831 人
合 計	1,062 回	5,169 人

■ 事業の成果

人との交流や日常動作訓練などを通じて、利用者の介護予防など健康維持に寄与しました。

■ 今後の課題

通いの場を提供し、生きがいを見つけたり社会との接点を持っていただくことは、介護予防や認知症予防に有効と思われます。しかし、参加者数が伸びないことから、事業効果を高めるためにも多くの人から活用してもらえるよう、通いやすさや多様なニーズへ対応した取組が必要です。

4 介護予防プラン作成事業 (004) 【介護福祉室】

事業に要した経費は、3,027 千円です。

■ 事業の実績

要支援認定者を対象に、介護予防のための計画作成

作成件数		委託に要した経費	その他の経費
委託 616 件	包括 243 件	2,731 千円	295 千円

■ 事業の成果

予防プラン作成により効果的な介護予防・生活支援サービスにつなげることができました。

■ 今後の課題

プランをもとに、確実な介護予防へつなげる必要があります。

5 介護保険低所得者利用者負担対策事業（005） 【介護福祉室】

事業に要した経費は、18 千円です。

■ 事業の実績

本事業は、社会福祉法人等の事業者が自ら利用者負担額の軽減を行った場合に、事業者に対して費用を助成できる制度です。

実施事業者数 一部事務組合 1（軽減措置人数 1 人 助成額 18 千円）

■ 事業の成果

費用助成を行うことにより事業者の負担軽減が図られ、低所得者の介護保険サービス利用促進につながりました。

■ 今後の課題

社会福祉法人等がその社会的な役割に鑑み、低所得で生計に窮する者及び生活保護受給者の利用者負担を軽減することで介護保険サービスを楽しむことができることを、引き続き対象者及び事業者へ周知を図るとともに、制度の適正な運用を行います。

2 項 児童福祉費 2 目 児童措置費

1 児童手当給付事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、493,417 千円です。

■ 事業の実績

前年の所得が所得制限限度額未満の方については、0 歳～3 歳未満 15,000 円、3 歳以上小学校修了前 10,000 円（第 3 子以降 15,000 円）、中学生 10,000 円を支給し、所得制限限度額以上の方については、特例給付として児童 1 人につき一律 5,000 円を支給しました。

区 分		延べ受給者数	延べ算定基礎児童数	支払金額
0 歳～3 歳 未 満	被 用 者	1,473 人	5,979 人	89,685 千円
	非被用者	238 人	934 人	14,010 千円
3 歳以上小 学校修了前	被 用 者	3,766 人	22,201 人	239,410 千円
	非被用者	676 人	3,941 人	43,520 千円
小学校修了後中学校修了前		2,477 人	10,222 人	102,220 千円
特例給付		109 人	829 人	4,145 千円
合 計		8,739 人	44,109 人	492,990 千円

■ 事業の成果

出生届や転入届等の手続に来られた方について、申請漏れがないよう適切に対応し、手当の支給を通じて子育て世帯の経済的支援と児童の健やかな成長に寄与しました。

■ 今後の課題

市報、ホームページへの掲載やメール配信を活用し、引き続き制度の周知に努める必要があります。

2 児童扶養手当給付事業（002） 【子ども課】

事業に要した経費は、128,210千円です。

■ 事業の実績

各窓口において、対象者に制度の説明を行うなど周知を図り、申請漏れがないように努めました。

<児童扶養手当の受給状況>

区 分	受給者数	金 額
母 子 世 帯	241 人	127,910 千円
父 子 世 帯	25 人	
そ の 他 世 帯	7 人	
合 計	273 人	

■ 事業の成果

離婚届やひとり親世帯の方が転入届等の手続きに来られた際に、担当者間で連携を図り適切に対応し、離婚等によるひとり親家庭等への経済的支援につなげました。

■ 今後の課題

法改正に伴う支給回数の見直しにより、令和元年11月から、これまでの支給回数が4か月に1回から2か月に1回となります。各支援制度と併せて、市報やホームページへの掲載、子育て情報メールの配信、パンフレット等の窓口設置など、より一層の制度周知を図り、支援につなげていく必要があります。

3 ひとり親家庭等医療費助成事業（003） 【子ども課】

事業に要した経費は、15,451千円です。

■ 事業の実績

市民課及び各市民センター窓口と連携し異動届の確認により、該当する方の申請漏れがないように努めました。

区 分	対象者数	助成件数	助成額
母 子 家 庭	706 人	6,912 件	14,876 千円
父 子 家 庭	82 人		
養育者家庭	2 人		
合 計	790 人		

■ 事業の成果

ひとり親家庭の父、母、又は養育者及び児童の医療費に対し助成し、ひとり親家庭の経済的負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

市報やホームページへの掲載、子育て情報メールの配信、パンフレット等の窓口設置など、引き続き制度の周知を図る必要があります。

2項 児童福祉費 4目 保育所費

1 保育園管理事業（002）、保育園運営事業（003～011）、私立保育園運営助成事業（012）、広域保育委託事業（013） 【子ども課】

事業に要した経費は、814,630千円です。

■ 事業の実績

公立保育園7施設、公立認定こども園1施設、公立家庭的保育室1施設で保育を実施したほか、私立保育園2施設及び市外保育園、認定こども園に委託して保育を実施しました。さらに、多様な保育サービスの提供を図るため、私立保育園が実施する未満児保育や延長保育等の特別保育事業に対する経費の補助を行いました。

また、公立園の施設や設備等についての必要な整備、研修の受講等による保育士の資質向上の取組等により保育の質の向上に努めました。

事業名	入所人員（人）※					要した経費
	未 満	3 歳	4 歳	5 歳	計	
堀之内なかよし保育園運営事業	62	40	41	41	184	34,106千円
佐梨保育園運営事業	22	20	24	11	77	14,774千円
ひがし保育園運営事業	11	8	8	10	37	11,401千円
伊米ヶ崎保育園運営事業	23	13	14	16	66	12,773千円
つくし保育園運営事業	55	34	38	32	159	26,581千円
ふたば西保育園運営事業	41	16	34	20	111	21,969千円
ふたば東保育園運営事業	43	22	21	25	111	22,770千円
すもんこども園運営事業	25	20	14	12	71	18,842千円
入広瀬保育室運営事業※	2	—	—	—	2	899千円
小計	284	173	194	167	818	164,115千円
私立保育園運営助成事業（小出保育園）	83	26	31	25	165	195,194千円
私立保育園運営助成事業（清心保育園）	31	12	9	10	62	95,947千円
小計	114	38	40	35	227	291,141千円
広域保育委託事業（委託料）	5	2	1	2	10	5,670千円
（保育園管理事業）					—	353,704千円
合計	403	213	235	204	1,055	814,630千円

（参考）

めぐみ幼稚園	2	19	13	17	51	—
--------	---	----	----	----	----	---

※ 各保育園の入所人員数は、平成 31 年 3 月初日現在のもの。(広域入所者除く)

ただし、めぐみ幼稚園は平成 30 年 5 月初日現在のもの。

※ 広域保育委託事業の入所人員数は、平成 30 年度の実人数。

■ 事業の成果

保育園の入園については、保育を必要とする子供は待機児童もなく入園させることができました。配慮を必要とする子の入所希望に対しては、保育補助等を配置し対応しました。

また、施設整備に関する工事を実施し、保育環境の安全面の向上と充実を図ることができました。

■ 今後の課題

各保育園において、施設や設備等の老朽化が進行していることから、改修や設備の更新等を進めています。また、未満児保育の希望者が増加しているため、配置基準に合った保育士の確保が求められています。

限りある財源の中で、より良い保育サービスを継続的に提供していくために、幅広い視点から保育園の民営化移行などを含めた様々な可能性を議論し、具体的な計画策定に取り組んでいく必要があります。

2 項 児童福祉費 5 目 学童保育費

1 学童保育管理事業 (001)、放課後児童クラブ運営事業 (002~009・011・012) 【子ども課】

事業に要した経費は、96,638 千円です。

■ 事業の実績

放課後児童クラブの 10 か所の運営管理を実施しました。

入所 (通年利用) 児童数 364 人、春休み・夏休み・冬休みのみ利用児童数 182 人、一時利用児童数 38 人でした。

児童クラブ名	運営主体	延べ利用人数	要した経費
堀之内放課後児童クラブ	市	13,452 人	3,614 千円
小出つくしクラブ	市	4,769 人	2,035 千円
小出北部つくしクラブ	市	6,525 人	2,290 千円
伊米ヶ崎放課後児童クラブ	市	1,751 人	2,714 千円
湯之谷放課後児童クラブ	市	6,022 人	2,091 千円
湯之谷やくしクラブ	市	5,623 人	2,902 千円
広神西よつばクラブ	市	4,634 人	1,395 千円
広神東よつばクラブ	市	3,149 人	2,492 千円
守門きのめクラブ	市	3,293 人	908 千円
入広瀬放課後児童クラブ	市	1,045 人	1,443 千円
ひまわり学童クラブ	民間	4,059 人	(10,920 千円)
(学童保育管理事業)	—	—	74,754 千円
合 計		54,322 人	96,638 千円

※ 各クラブの運営に要した非常勤職員賃金、修繕料、その他業務委託料及び工事請負費等について、学童保育管理事業から支出しています。

※ ひまわり学童クラブに要した経費については、市が委託料として支出した額を示しています。

■ 事業の成果

利用を希望する児童全てを受け入れることができました。

児童の安全に配慮しながら、放課後児童クラブでの遊びや生活を通して健全な育ちを支援しました。

■ 今後の課題

少子化により児童数は減少しているものの、核家族化の進行や共働き世帯の増加などの社会環境の変化に伴い、放課後児童クラブの利用者数は横ばいの状況となっています。しかし、特別な支援を必要とする児童の利用は増加していることから、利用児童に対する適切な支援を行うことができる体制を整える必要があります。

引き続き、施設及び体制の整備を図るとともに、放課後児童支援員の確保と資質の向上に努めることが求められています。

2 放課後児童クラブ再編事業（010） 【子ども課】

事業に要した経費は、29,398千円です。

■ 事業の実績

広神西よつばクラブは、広神西小学校内への移転を完了しました。

■ 事業の成果

広神西よつばクラブは、学校から遠方にあり移動時の交通安全確保が課題となっていました。移転によって解決することができました。

■ 今後の課題

旧堀之内子育て支援センターの解体に向けて、準備を進めていく必要があります。

2項 児童福祉費 6目 子育て支援費

1 次世代育成支援対策事業（001） 【子ども課】

事業に要した経費は、2,592千円です。

■ 事業の実績

・ 高等職業訓練促進給付金支給実績

高等職業訓練給付金 2人（計1,692千円）

高等職業訓練修了支援給付金 1人（50千円）

・ 子育て便利帳の配布

時間確保の難しい子育て世帯が情報収集する一助となるよう子育て便利帳を作成し、配布しました。（2,500部 753千円）

■ 事業の成果

高等職業訓練促進給付金等事業を行い、母子家庭の母又は父子家庭の父の就職を容易にする資格の取得を促進するため、修業期間中の生活を支援しました。

■ 今後の課題

子供を安心して生み育てることができるよう、事業のより一層の周知と、子育て便利帳を有効に使っていただけるように情報発信に努めていく必要があります。

2 地域療育支援事業（002） 【子ども課】

事業に要した経費は、8,120千円です。

■ 事業の実績

子供の発達課題と保護者の困り感について、関係部署、関係機関との連携、情報共有により個々の子供の発達に即した支援と保護者支援をするよう努めました。

名 称	実施回数等	延べ利用人数
就園前教室（つくしプレイ教室）	水曜クラス 46回 木曜クラス 13回	322人
就学前教室（ステップアップ教室）	第1・3火曜日、第2・4火曜日、第1・3金曜日 実施 3クラス 延48回	291人
保育園巡回訪問	園訪問 11園 対象児34人	68人
研修会	保育士等対象 7回	229人
年中児発達相談	園訪問 11回 保護者面談 30件	30人
ペアレントプログラム	全6回	38人

■ 事業の成果

研修会の実施により、保育園等の発達障害児支援体制の強化を図る取組を進めることができました。また、保護者支援プログラムの実施により、保護者の困り事や不安感の軽減を図ることができました。

■ 今後の課題

子供の発達課題に対し、保護者の困り事や不安感の軽減と園で対象児が円滑に生活できるため、今後も保護者支援を充実させていく必要があります。また、入園が低年齢化傾向にあることから、保育園等の対象児と保護者支援力向上のため、発達支援コーディネーターを継続して養成し、支援体制を更に強化していく取組が必要です。

3 子育て支援センター管理運営事業（003）、親子ふれあい支援事業（004） 【子ども課】

事業に要した経費は、6,887千円です。

■ 事業の実績

育児者の子育てを支援し、育児不安の軽減、解消を図るよう努めました。

広場開放や出張広場の開設、子育てサークルへのサポーター派遣、親子の交流と学びの場を提供するとともに、ファミリーサポート制度をはじめとする子育てへのサポートや各種相談対応に努めました。

＜ファミリーサポートセンターの活動実績＞

会 員 数			利用回数
提供会員	依頼会員	両方会員	
9人	9人	3人	5回

事業名	延べ利用人数	要した経費
子育て支援センター管理運営事業	15,185人	6,376千円
親子ふれあい支援事業	すくすく広場 76人 交流会 23人 サポーター研修 40人 サポーター派遣 84人	511千円

■ 事業の成果

核家族化が進む中、保護者同士、子供同士が交流することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止するための場の提供に貢献しました。

また、自主的な子育てサークル活動を支援することにより、保護者同士の情報交換や交流の場を提供することができました。

■ 今後の課題

育児についての相談受付や情報提供、及び親子教室など楽しく学べる機会を提供し、ストレスを抱えた保護者の孤立感の防止に努める必要があります。

ファミリーサポート制度については、母子手帳交付時にパンフレットの配布や子育て便利手帳に掲載し周知していますが、利用者数が伸び悩んでいる状況です。より利用しやすい環境を整えるため制度の見直しを検討し、子育て支援事業の選択肢の一つとして充実を図っていく必要があります。

また、切れ目のない子育て支援を進めていくために、関係機関との連携を更に強化し、子育ての参考になる情報の発信や親子でリフレッシュできる活動を充実させていく必要があります。

4 要保護児童相談・支援事業（005） 【子ども課】

事業に要した経費は、76千円です。

■ 事業の実績

関係機関と連携を図りながら、要保護児童の早期発見、虐待の悪化防止に努めました。児童虐待件数の年度別推移及び個別ケース支援会議等の開催状況は、次のとおりです。

<児童虐待の年度別推移>

区分	対応機関	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
全国	児童相談所	88,931件	103,286件	122,587件	133,778	—
新潟県	児童相談所	1,227件	1,438件	1,845件	2,158	—
魚沼市	※市要対協	52(1)件	57(1)件	49(3)件	53(0)件	51(1)件

※ 市要対協…魚沼市要保護児童対策地域協議会

※ ()内は市要対協が対応したもののうち児童相談所が一時保護・措置した件数

<個別ケース支援会議開催状況>

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
支援センター開催	7 回	12 回	14 回	14 回	21 回
他機関の会議に参加	16 回	4 回	5 回	4 回	6 回
計	23 回	16 回	19 回	18 回	27 回

■ 事業の成果

児童相談所、学校、保育園などと緊密な連携を図り、要支援家庭への適切な対応を行いました。また、実務担当者会議 4 回、個別ケース会議を随時開催し、各ケースについて状況把握と進捗管理を的確に進めることができました。

■ 今後の課題

児童虐待件数は本市では横ばい状態ですが、全国的には増加の一途をたどっており、要保護児童対策地域協議会の機能強化が求められています。子供たちを虐待から守る取組を一層強化するため、日常的なケース把握等のスキルアップを図りながら、関係機関との連携強化を図っていくことが求められています。

5 子ども・子育て支援事業（006） 【子ども課】

事業に要した経費は、399 千円です。

■ 事業の実績

子ども・子育て支援新制度に基づき、保育をはじめとする子育て支援事業の充実を図りました。また、魚沼市子ども・子育て会議を 3 回開催し、令和元年度末に終期を迎える「魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の令和 2 年度からの第二期計画策定に向けた「子ども・子育て支援ニーズ調査」を実施しました。併せて、同会議内に公立保育園等の再編・民営化に係る専門部会を設置し検討を開始しました。

○子ども・子育て会議委員名簿（任期：平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日）

区 分	役職名	氏 名	備 考
子供の保護者	委 員	須 佐 恵	平成 30 年 4 月 1 日～
	委 員	星 亜 希	〃
	委 員	林 麻 衣 子	〃
	委 員	星 多 美 子	〃
	委 員	今 井 久 子	
学識経験者	副会長	橘 恵 子	
	会 長	樋 口 健 一	
子育て支援事業従事者	委 員	山 本 都 子	
	委 員	清 水 明 次	
	委 員	羽 鳥 敦 子	
	委 員	小 林 美 枝 子	
関係団体	委 員	佐 藤 ま ち 子	
	委 員	井 川 智 子	

公募委員	委員	梅田愛子	
	委員	榎本隆太	

■ 事業の成果

子育て支援の一環として、保育園の一時預かり事業の利用料軽減を実施しました。

「子ども・子育て支援ニーズ調査」の速報の集計をし、令和2年度からの「第二期 魚沼市子ども・子育て支援事業計画」策定に向けた基礎資料とすることができました。なお、調査票は平成30年11月1日時点における小学校6年生以下の子供のいる全世帯（小学校就学前1,077世帯、小学生855世帯）を対象として実施し、調査票の回収率は、小学校就学前用72.2%、小学生用79.2%となりました。

■ 今後の課題

令和元年度末までに「第二期 魚沼市子ども・子育て支援事業計画」の策定をする必要があります。そのために、魚沼市子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援ニーズ調査の結果を参考に原案の審議を進めていく必要があります。

また、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う「子育て世代包括支援センター」について、令和2年度の開設に向けて準備を進めていく必要があります。

3項 生活保護費 1目 生活保護総務費

1 生活保護事業 (002) 【厚生室】

事業に要した経費は、25,623千円です。

■ 事業の実績

経常的な支出を除いた事業成果は、次のとおりです。

(1) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援制度に基づき、必須事業である「生活困窮者自立支援事業」を実施し、生活困窮者が安定的で自立した生活を営めるよう困りごとの整理を行い、阻害要因となっている課題の解決を図るための支援を行いました。

自立相談支援者数	事業に要した経費	備考
30人（延べ相談件数1,279件）	17,712千円	委託料（魚沼市社会福祉協議会）

(2) 就労支援

就労支援員を配置し、求人情報の提供や面接支援などの就労支援を行いました。

■ 事業の成果

関係機関と連携を図りながら、状況変化に応じて横断的な相談支援を行うことにより、生活困窮からの脱却や生活保護に至る前の段階で留めるといった効果がありました。

■ 今後の課題

生活困窮者自立支援事業により、様々な問題を抱えた生活困窮者に対して、寄り添った相談支援を今後も実施していきます。

本事業と生活保護制度は密接な連携が必要であるため、委託先の魚沼市社会福祉協議会及び庁内関係部署、関係機関等と連携を図りながら、隠れたニーズの掘り起こしを行うとともに、包括的かつ継続的な生活困窮者支援を行っていく必要があります。

3項 生活保護費 2目 扶助費

1 生活扶助事業 (001) 【厚生室】

事業に要した経費は、272,451千円です。

■ 事業の実績

生活保護法に基づき、生活に困窮している被保護者に対して、健康で文化的な最低限必要な生活保護費の支給と、自立助長に向けた支援を行いました。

＜被保護世帯数 155世帯、被保護者数 193人＞

区 分	支給額	区 分	支給額
生活扶助	83,651千円	生業扶助	1,183千円
住宅扶助	22,949千円	葬祭扶助	151千円
教育扶助	729千円	施設事務費	8,571千円
介護扶助	10,199千円	行旅人対応等	0千円
医療扶助	145,018千円	合 計	272,451千円

※ 支出合計額は、返戻未納金2件119千円含む。

＜保護施設の利用状況：救護施設＞

施設名（所在地）	利用人数
かしわ荘（柏崎市）	3人
おぐに荘（長岡市）	1人

※ 生活保護法第38条第2項の身体上又は精神上著しい障害があるために、日常生活を営むことが困難な18歳以上の要保護者が入所しています。（利用者は、生活保護単身世帯のみ。）

■ 事業の成果

被保護者に対して、自立助長のための支援を行うことにより、様々な理由により日々の生活に困っている方の不安を取り除き、安心して暮らせるようにするといった効果がありました。

■ 今後の課題

生活保護の受給について、平成30年度は保護開始件数と保護廃止件数が同数となっており、世帯数及び受給者数ともに平成29年度末とほぼ横ばいで推移しているため、今後増加傾向とならないよう注視する必要があります。

雇用情勢では、南魚沼管内の有効求人倍率が1.3倍を超えているものの、当地域では1.0倍で平成29年度より減少傾向であるのに加え、受給者に就労を勧めても、就労意欲が乏しい、希望する勤務地への移動手段がない、就労しても長続きしないなどの理由から、就労につながる人数が少ない状況となっています。

また、稼働年齢層（15歳～64歳）の自立に向け、就労支援員による就労支援を行っているものの、基本的な生活リズムができていないことやコミュニケーションが苦手なため、対人関係がうまく築けないなど、就労をする前に特別な支援を必要とする人が多くなっています。

4 項 国民年金費 1 目 国民年金費

1 国民年金事業 (001) 【地域医療対策室】

事業に要した経費は、1,202 千円です。

■ 事業の実績

○被保険者の状況

被保険者の区分	被保険者数 (人)
第 1 号被保険者	3,216
任意加入被保険者	33
第 3 号被保険者	1,083
合 計	4,332

○給付 (受給者) の状況

受給年金等の種類		受給者数 (人)	年金額 (千円)
(旧法)	老齢年金	415	204,065
	通算老齢年金	190	44,361
	障害年金	43	37,312
	老齢福祉年金	—	—
(新法)	老齢基礎年金	1,831	1,243,271
	障害基礎年金	728	617,408
	遺族基礎年金	15	11,520
	寡婦年金	6	2,708
国民年金 受給者総数		2,745	1,744,672
その他	死亡一時金	2	240
	特別一時金	—	—

■ 事業の成果

市民が年金について相談しやすいように、日本年金機構が市内で実施する「ねんきん相談会」の開催など、国民年金についての広報に積極的に取り組んだこともあり、保険料納付率は 84.01% となり、平成 29 年度から 0.95% 上昇しました。

■ 今後の課題

将来の無年金者防止や心身の故障等、もしものときに備えるため、納付困難者への納付相談が重要と考えます。

今後も関係組織との協力連携を図り、国民年金業務の適切な事務処理を行っていく必要があります。

5 項 災害救助費 1 目 生活再建支援費

1 生活再建支援事業 (001) 【厚生室】

事業に要した経費は、29 千円です。

■ 事業の実績

○災害援護資金貸付金償還金の利子補給

「魚沼市災害援護資金の貸付金利子補給要綱」に基づき、災害援護資金貸付金の借受人

の自立更生を図るため、貸付金額に対する償還利子 3%について同率の利子補給金を支給しました。

区 分	件 数	支 給 額
H23 豪雨定期償還分	1 件	29 千円

■ 事業の成果

貸付利子分を補填することにより、災害援護資金貸付金の借受人の負担軽減につながりました。

■ 今後の課題

災害援護資金貸付金については、平成 21 年度から償還が開始されていますが、一部で滞納が発生しています。引き続き、分納誓約の履行状況の管理、催告書の送付などにより滞納額の減少に努めます。

5 項 災害救助費 2 目 災害救助費

1 豪雪災害救助事業 (131) 【厚生室】

事業に要した経費は、5,000 千円です。

■ 事業の実績

○災害弔慰金支給事業

平成 29 年度豪雪に災害救助法が適用されたため、本市における大雪による転落事故により死亡された遺族に対し、「魚沼市災害弔慰金の支給等に関する条例」に基づき、災害弔慰金を支給しました。

区 分	件 数	支 給 額
主たる生計維持者	1 件	5,000 千円

※ 財源内訳 国：3/4、県：1/2、市：1/2

■ 事業の成果

災害で犠牲となった遺族に対し、弔慰金を支給することにより国及び新潟県、市が財政的な支援を行いました。

■ 今後の課題

災害弔慰金支給事務については、庁内関係部署等からの被害状況を確認し、速やかに支給決定事務を行う必要があります。

4 款 衛生費

1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

1 心の健康づくり推進事業 (004) 【健康増進室】

事業に要した経費は、880 千円です。

■ 事業の実績

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、「関係者の連携とネットワークの強化」、「人材育成」、「普及啓発」、「自殺ハイリスク者への支援」及び「実態把握」を柱として取り組みました。

平成 29 年度から引き続き、新潟県地域自殺対策強化事業「地域特性重点特化事業」の高齢者自殺対策事業のモデル地域として、高齢者の自殺対策を重点的に取り組みました。その中で、平成 29 年度に実施した高齢者へのグループインタビューで得られた声をもとに、地域での支え合いの意識醸成を目指した啓発用のリーフレットと歌を作成し、地域の茶の間等での健康講座の際に活用しました。

また、これまでの取組を発展させる形で、庁内及び地域で連携して自殺対策を推進するため、平成 31 年 3 月に「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」を策定しました。

	事業名	実績
関係者の連携とネットワークの強化	魚沼市いのちを支える自殺対策推進会議	開催：2 回
	魚沼市いのちを支える自殺対策計画策定委員会	開催：3 回
	魚沼市いのちを支える自殺対策本部会議	開催：3 回
	魚沼市いのちを支える自殺対策計画策定庁内検討会	開催：4 回
人材育成	自殺危機初期介入スキルワークショップ	参加者：9 人
普及啓発	いのちを考える講演会	参加者：90 人
	こころの健康づくりミニ講話	老人福祉大会、うおぬま市民大学で実施
	健康講座	職域、地域の茶の間、思春期講演会で実施
	市報やエフエム魚沼を活用した啓発	平成 31 年 3 月に実施
	「こころの健康チェック」の普及	健診会場等で配布
自殺ハイリスク者への支援	精神疾患を抱える人等への継続支援	621 人に訪問、電話及び面接等で支援
	精神保健福祉相談会	開催：4 回 相談：5 件
実態把握	自殺既遂者事例検討会	1 事例

■ 事業の成果

「魚沼市いのちを支える自殺対策計画」の策定作業を通じ、関係機関や市役所庁内へ自殺

対策に関する理解を深めることができました。

また、高齢者の声をもとに作成したリーフレットと歌を活用した健康講座では、「地域で声を掛け合いたい」、「歌をこれからも歌っていききたい」等の感想が聞かれ、地域での支え合いの意識の醸成へつなげることができました。

■ 今後の課題

自殺者数は、ほぼ横ばいで推移しており、自殺者がなくなる状況にあることから、「魚沼市のいのちを支える自殺対策計画」を周知し、地域全体で自殺対策を推進していく必要があります。特に、自殺者数の多い高齢者と中高年男性への取組を推進するとともに、児童生徒のSOSの出し方等に関する教育について、検討を行う必要があります。

2 地域医療対策事業（006） 【地域医療対策室】

事業に要した経費は、15,111千円です。

■ 事業の実績

一次救急医療検討会を開催し、医療再編後の救急患者の動向や、休日救急診療室の運営状況等について報告し、助言をいただきました。

また、看護師確保対策として、長岡市に新設された4年制看護系大学（長岡崇徳大学）の整備費に補助金を交付しました。

○一次救急医療検討会委員（任期：平成31年1月1日～令和2年12月31日）

氏名	備考	氏名	備考
宮 一 路	会長、1号委員	布 施 克 也	2号委員
金 子 一 郎	1号委員	星 敦 子	2号委員
庭 山 昌 明	2号委員（3月18日退任）	東 川 玲	3号委員
佐 藤 幸 示	2号委員（3月18日就任）	阿 部 俊 幸	オブザーバー
1号委員：小千谷市魚沼市医師会、2号委員：市立医療機関 3号委員：市関係職員、オブザーバー：魚沼地域振興局健康福祉部 医監			

○委員会の開催状況

平成31年3月12日 休日救急診療室の運営状況について
魚沼医療圏域の救急受診状況について
10連休の医療提供体制について

○長岡崇徳大学新設支援事業補助金

補助事業者 学校法人悠久崇徳学園

補助金交付額 15,000,000円

大学の概要 4年制看護学科 定員80人 収容定員320人

■ 事業の成果

中越地区で初めてとなる4年制看護系大学の設立を支援することにより、通学圏内での新たな修学の場を確保したほか、今後の連携により、地元に残る看護師の確保につながるものと期待ができます。

■ 今後の課題

救急医療については、医療再編から4年が経過し、救急搬送が魚沼基幹病院に集中する傾向

が見られますので、患者動向を注視しながら、市立小出病院の一次救急体制を充実させるよう引き続き検討していく必要があります。

長岡崇徳大学への支援を看護師確保につなげるため、市立小出病院の実習学生受け入れを具体化していく必要があります。

1 項 保健衛生費 2 目 母子衛生費

1 母子健康相談・教育事業（001） 【健康増進室】

事業に要した経費は、1,328 千円です。

■ 事業の実績

(1) 相談事業

妊婦健康相談者数 242 人

(2) 妊娠届者数 207 人

母子健康手帳交付数 209 件 ※うち双胎 2 件

<内訳>

(単位：件・%)

届出週	満 11 週 以内	満 12～19 週 以内	満 20～27 週 以内	満 28 週 以上	出産後	計
件数	206 (98.6)	2 (0.9)	0 (0)	1 (0.5)	0 (0.0)	209

(3) 講習会等

事業名	実施回数	対象組	参加組数	内訳(人)		
				パパ	ママ	その他
パパママ準備教室	4	191	30	25	29	0
ニコニコハッピー子育て教室	2	379	26	6	26	1
離乳食講習会	36	636	267	10	257	7
1歳よちよち教室	12	211	87	0	87	0

■ 事業の成果

妊娠届出及び母子健康手帳交付時を妊婦と保健師との重要な接点と捉え、全ての妊婦に対し保健師による健康相談を行うことで、妊娠から出産、その後の子育ての不安を軽減することができました。また、支援を必要とする妊婦に対しては、関係機関と協力し、妊娠期から継続した支援を行いました。

ニコニコハッピー子育て教室については、子育てに関する身近なテーマの設定及び子供を連れて参加できるよう保育補助を配置したことで、参加者の増加につながりました。

■ 今後の課題

生まれる前からの継続的な関わりを通じて、保護者が子供の成長や発達段階に応じた育児ができるよう、相談体制や学習機会の内容の見直しや充実を図っていく必要があります。

2 乳児家庭全戸訪問事業（002）（こんにちは赤ちゃん訪問事業） 【健康増進室】

事業に要した経費は、474 千円です。

■ 事業の実績

生後 2～3 か月頃の乳児の家庭を保健師や育児経験者であるスタッフが訪問し、行政サービスを紹介するとともに、養育環境の把握と子育てに関する悩みを聞き、子育てにおける孤立化の防止に取り組みました。

○訪問状況 (単位：人・%)

対象者実人員	訪問実人員	訪問実施率
203	203	100.0

■ 事業の成果

対象家庭全てを訪問し、養育環境や子育ての様子を確認することができました。

妊娠届出時の母の様子や医療機関からの情報を基に、産後の継続支援が必要な保護者に対しては、保健師が訪問し不安軽減と孤立防止に努めました。

■ 今後の課題

里帰りの長期化や親子で住所が別など、対象者のニーズが多様化しています。家庭や地域での孤立感の解消を図るため、個々に対応を考えながら訪問支援できるようスタッフ研修の充実を図るとともに、関係機関との連携を更に強化する必要があります。

3 妊産婦医療費助成事業（003） 【健康増進室】

事業に要した経費は、2,633 千円です。

■ 事業の実績

妊娠中に必要となる医療に伴う経済的負担の軽減を図るために、妊娠期間中の医療費自己負担額について助成を行いました。

・助成件数 延べ 159 件（実人数 119 人） 助成額 2,633 千円

■ 事業の成果

平成 29 年度から診療科の制限を撤廃し、妊娠及び出産に関わる疾病以外にも制度を拡充したことで、多くの妊産婦が助成の対象となり、経済的な負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

申請に係る負担と確実な助成を実施できるよう、受給者証の交付等により、医療機関窓口での支払い時において直接助成ができる現物給付に移行する必要があります。

4 妊産婦・新生児訪問事業（004） 【健康増進室】

事業に要した経費は、768 千円です。

■ 事業の実績

助産師又は保健師が家庭を訪問し、妊産婦並びに新生児の健康状態を確認するとともに、妊娠期及び産じょく期の相談に応じ、不安の軽減を図りました。

○訪問状況 (単位：人・%)

対 象	対象者全数	訪問対象者数 (※)	訪問実人数	実施率	訪問延人数
妊 婦	3	3	3	100.0	5

産婦		198	159	159	100.0	175
新生児	1子	85	85	81	95.3	166
	2子以降	111	79	79	100.0	
未熟児		3	3	3	100.0	3

※ 第1子は原則全員訪問していますが、入院中や県外里帰りなどのケースは実施していない場合があります。

※ 新生児2子以降は、希望者のみ訪問を実施

■ 事業の成果

妊娠届出時の状況等から、支援を必要とする妊婦と出産前から関わることで、出産後のスムーズな育児支援につながりました。

出産後1か月以内の育児に慣れない時期に家庭訪問し、母の身体的精神的状態の把握と新生児の発育状況の確認、母乳等の相談に応じることで、育児不安の軽減を図りました。

■ 今後の課題

妊娠及び出産における心身の変化に早期介入し、産婦の身体的負担の軽減及び精神的な安定を図るため、妊娠届出時や医療機関からの情報提供を基に、関係機関との連携を強化し、継続的な支援を行っていく必要があります。

5 不妊治療費助成事業（005） 【健康増進室】

事業に要した経費は、2,038千円です。

■ 事業の実績

不妊治療にかかる経済的負担の軽減を図るため、治療費の助成を行いました。

(1) 特定治療（体外受精・顕微授精） 申請件数 14件 助成額 1,487千円

(2) 一般治療（特定治療以外の治療） 申請件数 15件 助成額 552千円

■ 事業の成果

特定治療（体外受精・顕微授精）については15万円を、人工授精等の一般治療については5万円をそれぞれ上限として治療費を助成し、制度を利用した夫婦29組のうち、妊娠成立に至った夫婦は13組となりました。

なお、男性に対する治療費助成も行っていますが、平成30年度については、申請がありませんでした。

■ 今後の課題

望む妊娠・出産ができる支援体制の整備を図るため、不妊だけでなく不育症に悩んでいる人への治療費助成も行う必要があります。

6 妊婦健診助成事業（006） 【健康増進室】

事業に要した経費は、20,987千円です。

■ 事業の実績

○妊婦一般健康診査 延受診者数（県外受診者再掲） (単位:人)

区分	受診者数	区分	受診者数
1回目（初回）	190（2）	10回目（34～36週頃）	185（3）

子宮頸がん検査（※）	168（1）	11回目（36～37週頃）	175（3）
2回目（12～16週頃）	191（2）	12回目（37～38週頃）	151（3）
3回目（16～20週頃）	177（2）	13回目（38～39週頃）	91（4）
4回目（20～24週頃）	179（1）	14回目（39～40週頃）	39（1）
5回目（24～26週頃）	172（0）	15回目	11（1）
6回目（26～28週頃）	171（0）	16回目	1（0）
7回目（28～30週頃）	175（0）	エコー・NST	5（0）
8回目（30～32週頃）	164（1）		
9回目（32～34週頃）	147（2）	計	2,392（26）

※ 子宮頸がん検査は、原則1回目の健診時に実施します。ただし、過去半年以内に検査を受けている場合は検査対象外となります。

※ エコー・NST（ノンストレステスト）は主治医の判断により、実施しない場合があります。

■ 事業の成果

妊娠の経過を確認するとともに、母体と胎児の異常を早期発見し、安心して出産に臨めるよう妊婦一般健康診査受診票（14回分）を交付し、受診状況を把握しています。

平成30年度から、より妊婦が安心して出産できる環境整備の一環として、15回目以降の妊婦健診も市単独事業として開始しました。その結果、妊娠全期を通じて健診費用の負担軽減及び母体や胎児の健康管理につながりました。

■ 今後の課題

妊婦健康診査の望ましい基準に基づき、妊娠、出産及び子育てへの不安を軽減する支援体制を充実する必要があります。

7 子ども医療費助成事業（007） 【子ども課】

事業に要した経費は、78,234千円です。

■ 事業の実績

助成件数	助成額
44,875件	75,326千円

■ 事業の成果

0歳から18歳までの子供の医療費助成を行い、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

出生届・転入届受付時にパンフレット配布等により制度の周知を図るなど、引き続き適正な助成に努める必要があります。

8 乳幼児健診事業（008） 【健康増進室】

事業に要した経費は、4,743 千円です。

■ 事業の実績

○乳児一般健康診査（市が実施するもの）

（単位：回・人）

種 類	会 場	実施回数	受診者数	フッ化物歯面塗布実施者数
4 か月児健康診査	子育て支援センター ぱびぷ	12	212	
1 歳 6 か月児健康診査	湯之谷保健センター	12	221	211
2 歳児健康診査		12	222	212
3 歳児健康診査		12	220	211

○乳児 1 か月健診（償還払）

助成件数	助成額
136 件	444 千円

○乳児一般健康診査（医療機関委託）

区 分	受診者数（人）
9～10 か月児健康診査	200

○乳幼児精密検査（医療機関委託）

区 分	受診者数（人）
乳児精密検査	2
1 歳 6 か月児精密検査	8
3 歳児精密検査	27

■ 事業の成果

乳幼児健診を通じて、育児不安の軽減、乳幼児の健康管理及び健康増進を図り、子供の成長や発達段階に応じた育児支援を行いました。

平成 30 年度から、安心して子育てをできる環境づくりの一環として、乳児の 1 か月健診に対する助成制度を開始し、発育状況等の結果把握及び支援の介入が早期にできるようになりました。

■ 今後の課題

健診の場を育児支援の場と捉え、困り事への対応や、健やかな成長発達を促す関わり、規則正しい生活習慣、メディアとの付き合い方などを今後も伝えていく必要があります。

また、地域療育教室や保育園、幼稚園と連携を図りながら、児並びに保護者が健やかな生活を送ることができるよう支援していく必要があります。

9 養育医療費助成事業（009） 【子ども課】

事業に要した経費は、1,021 千円です。

■ 事業の実績

助成件数	4 件	助成額	1,021 千円
------	-----	-----	----------

■ 事業の成果

医師の診断により、乳児が入院養育を必要とする家庭の経済的負担の軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

市報及び市ホームページ等を通じて、制度の周知を図る必要があります。

10 電話健康相談事業（010） 【健康増進室】

事業に要した経費は、2,685 千円です。

■ 事業の実績

育児の相談や健康相談、介護相談など、専門スタッフによる 24 時間、年中無休の電話相談を行いました。

○相談（入電）件数 (単位：件)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
85	94	99	103	91	104	130	106	64	79	100	125	1,180

■ 事業の成果

健康や子育て、病気等に関する相談を 24 時間、年中無休で相談することができ、夜間や身近に相談できる人がいない場合であっても、相談窓口が確保されるなど、市民の安心につながっています。

○相談の内容 (単位：%)

病気（症状）と治療に関する相談	53.4	検査、健康診断に関する相談	0.6
メンタルヘルスに関する相談	24.9	予防接種、母子保健に関する相談	0.6
医療機関に関する問合せ	14.2	栄養、食事に関する相談	0.3
事故、ケガと治療に関する相談	3.7	介護に関する相談	0.3
薬に関する相談	1.1	その他	0.9

○相談の主訴 (単位：%)

聴いて欲しい	40.4	情報を知りたい	2.8
医師（専門的）の助言が欲しい	35.0	対処法を知りたい	1.2
受診の必要性を知りたい	12.2	その他	0.2
悩みを解消したい	8.2		

■ 今後の課題

相談件数は年々増加しており、相談窓口の一つとして定着されつつある現状がうかがえますが、幅広い年代から利用してもらえよう引き続き効果的な周知に努めます。

11 産後ケア事業（011） 【健康増進室】

事業に要した経費は、12 千円です。

■ 事業の実績

利用件数	0 件	助成額	0 千円
------	-----	-----	------

■ 事業の成果

平成30年度から、産後の育児の支援や休養が必要な方へ必要なケアを、医療機関と連携して行うサービスとして開始したことにより、母親の身体的回復と精神的な安定が図られる体制ができました。

■ 今後の課題

平成30年度は、小千谷総合病院による宿泊、日帰り型のケアのみの設定であり、利用人数は0人でした。市報及び市ホームページを通じて、制度の周知を図るとともに、実施医療機関の拡充や訪問型ケアなど、より利用しやすい制度とする必要があります。

12 産婦健診助成事業（012） 【健康増進室】

事業に要した経費は、951千円です。

■ 事業の実績

助成件数	助成額
172件	850千円

■ 事業の成果

平成30年度から、乳児1か月健診と合わせて産後1か月の健康診査の助成も開始し、産婦の健康管理及び経済的な負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

現在は魚沼基幹病院でのみ健診票で受診でき、他の医療機関を受診した場合は、償還払いによる助成となっています。今後、健診票を使用できる医療機関を拡充し、産婦の負担軽減を図る必要があります。

1項 保健衛生費 3目 予防費

1 基本健診事業（001） 【健康増進室】

事業に要した経費は、3,681千円です。

■ 事業の実績

<基本健診>

実施回数 61回（43日間）…22会場 ※半日を1回とする

受診者数 16～39歳及びほかに受診機会のない40歳以上の市民…365人

○年齢層別保険別受診者状況 (単位：人)

年齢層	16～39歳	40～74歳	75歳以上	合計
受診者数（国保以外分）	212	14	1	227
受診者数（国保分）	138			138
受診者数合計	350	14	1	365

※ 39歳以下の受診者のうち、国保分については国保補助事業（早期介入保健指導事業）で行いました。

※ 39歳以下についても、県の健（検）診ガイドラインに沿って実施しています。また、リスク項目に該当する場合、市独自で心電図検査を追加実施しています。

<骨粗鬆症健診>

年度末年齢 45 歳、50 歳女性を対象に実施

実施回数…11 回

受診者数…126 人

■ 事業の成果

16 歳から 39 歳まで及びほかに受診機会のない 40 歳以上の市民に対して健診の機会を提供するとともに、健診会場で保健指導を行ったことにより、若い頃からの健康づくり意識の向上と生活習慣病の発症予防の一助となりました。

また、骨粗鬆症健診を実施し、骨粗鬆症の早期発見と早期治療につなげることができました。

■ 今後の課題

国保特定健診の対象でない市民に対し、健診の機会を継続して提供していく必要があるほか、健診結果が要受診となった方には生活習慣病の発症や重症化を防ぐため、受診勧奨及び健診結果の活用による生活習慣改善に向けた働き掛けを継続していく必要があります。

さらに、骨粗鬆症は骨折等の基礎疾患となり、高齢社会の進展によりその増加が予想されることから、その予防を図るため、引き続き骨粗鬆症健診を実施します。

2 結核検診事業 (002) 【健康増進室】

事業に要した経費は、3,192 千円です。

■ 事業の実績

○結核検診受診状況等

(単位:人・%)

検診種類	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数 (D ₁ 判定)	結核発見者
胸部X線検査	13,398	4,434	33.1	0	0

■ 事業の成果

特定、基本健診を各種がん検診と同日に実施するなど、受診しやすい環境づくりに努めており、受診率は県平均より高い水準にあります。

■ 今後の課題

受診率は県平均より高い水準にありますが、ほぼ横ばいで推移しているため、引き続き受診率向上に向けた対策を図る必要があります。

3 がん検診事業 (003) 【健康増進室】

事業に要した経費は、45,957 千円です。

■ 事業の実績

特定、基本健診と同日に受診できる総合けん診、休日検診、レディースデイ及び子宮頸がん検診と乳がん検診の同日実施を継続して行い、受診しやすい環境づくりに努めたほか、検診受診の動機付けのため、子宮頸がん検診の申込みが無い方に対する個別受診勧奨や、子宮頸がん及び乳がんの無料検診を行いました。

○がん検診受診状況等

(単位:人・%)

検診種類	対象者数 ^{※1}	受診者数	受診率 ^{※2}
胃がん	25,030	2,936	17.1
大腸がん	25,030	4,894	17.3
肺がん(胸部X線) (喀痰細胞診)	25,030	5,938 16	18.1 —
子宮頸がん	16,111	1,767	27.5
乳がん	13,148	1,870	36.9

※¹ 対象者数は、「地域保健・健康増進報告」の基準に基づき算出しています。

- ・胃がん、大腸がん及び肺がん検診：魚沼市に居住地を有する40歳以上の男女
- ・子宮頸がん検診：魚沼市に居住地を有する20歳以上の女性
- ・乳がん検診：魚沼市に居住地を有する40歳以上の女性

※² 受診率は、「がん対策推進基本計画」の基準に基づき算出しているため、受診者数を対象者数で除して求めた値とは異なります。

○がん検診精密検査受診状況等

(単位:人・%)

検診種類	精密検査 対象者数	精密検査 受診者数	精密検査 受診率	がん 発見者数
胃がん	120	114	95.0	5
大腸がん	268	227	84.7	17
肺がん(胸部X線) (喀痰細胞診)	85 0	83	97.6 —	1 —
子宮頸がん	27	24	88.9	0
乳がん	157	153	97.5	6

■ 事業の成果

がん検診精密検査未受診者への受診勧奨を継続的に行い、精検受診率は大腸がんと子宮頸がんを除き90%を超えています。がん検診の実施により、29人の方からがんが発見され、治療につながることができました。

■ 今後の課題

受診率は横ばい傾向ですが、胃がん、大腸がん及び肺がん検診については、高齢者に比べ働き盛りの40～50歳代の受診者が少ないため、この世代へ向けた受診率向上対策が必要です。併せて、すべての検診において、精密検査の受診率を100%にするため継続した働き掛けが必要です。

4 保健対策事業(004) 【健康増進室】

事業に要した経費は、900千円です。

■ 事業の実績

市民一人ひとりが、健康の大切さを自覚し、主体的に健康づくりに取り組めるよう次の事業を行いました。

	事業名	内 容	回数	人数
一次 予 防	栄養、食生活 講座	食生活や健康づくりに関する知識の提供 や実践に結びつく講話、調理実習を実施し ました。	1	参加者数 16
	生活習慣病 予防のため の料理講習 会	生活習慣病予防や 1 日に摂るべき食事量 の目安、減塩の工夫などの健康講話と予防 食の調理実習、おやこ料理教室、高校生を 対象とした食育講習会及びシルバー世代 への食育教室などを実施しました。(食生 活改善推進員協議会へ委託)	27	参加者数 914
	食生活改善 広報活動事 業	生活習慣病予防に役立つレシピを市報で 紹介しました。(食生活改善推進員協議会 へ委託)	12	
二次 予 防	生活習慣病 重症化防止 対策	特定、基本健診の結果から、早急に医療機 関を受診する必要がある方や高血圧症、糖 尿病、慢性腎臓病の疑いのある方を対象 に、訪問や電話等による受診勧奨、保健指 導を実施しました。		○受診勧奨 訪問指導者数 22 ○要受診者の医療 機関受診者数 2,076
		糖尿病予防勉強会及び健康相談を開催し ました。	1	勉強会参加者数 12 健康相談実施者数 4

■ 事業の成果

食生活改善推進員が、地域の住民と対話しながら、述べ 4,530 人に減塩の重要性を説明し、理解を得ることができました。また、幼児健診時には保護者への働き掛けを行ってきた結果、食習慣の課題である高塩分摂取については、減塩を意識する市民は増えてきています。

さらに、生活習慣病重症化防止対策として、受診勧奨を行った結果、要受診者の医療機関受診率が 73.6%となり、前年度比で 14.1 ポイント増加しました。なお、未受診者については、訪問により未受診の理由や生活状況の把握を行いました。

■ 今後の課題

生活習慣の中でも、高塩分摂取、喫煙、飲酒及び間食の改善が課題です。市民が健康教室等に参加し、生活習慣改善の実践に取り組めるように支援するとともに、様々な機会を活用し、広く市民に情報を発信していきます。

食生活改善推進員協議会は、食による健康づくり推進活動を担う市内唯一の地区組織です。県の調査でも、食生活改善推進員の活動により減塩の取組の効果が上がってきていることが確認されており、共に健康づくりを進めていくうえで育成を進める必要があります。

また、国保医療費の現状や特定、基本健診の結果等から、働き盛り世代の生活習慣病予防及び重症化防止が課題であり、各世代に合わせた効果的な取組を検討していく必要があります。

5 歯科保健事業（005） 【健康増進室】

事業に要した経費は、5,425千円です。

■ 事業の実績

歯科保健に関する知識の普及、意識の向上及び口腔の健康の保持増進を図ることを目的に、次の事業を行いました。

事業	実施回数、人数、施設数
2歳6か月児フッ化物歯面塗布 (医療機関委託)	112人
フッ化物洗口	実人数 2,945人 保育園、幼稚園等：11施設 小学校、中学校：15施設
フッ化物洗口研修会（職員向け）	1回 25人
幼児歯科保健支援者研修会	1回 16人
お口の健康チェック	22回 132人
成人歯科健診 (医療機関委託)	成人（20、30、40、50、60、70歳） 339人 妊婦 49人

■ 事業の成果

平成30年度から市内歯科医療機関に委託し、成人歯科健診を開始したことにより、歯周疾患等の治療や予防意識の向上を図り、全身の健康を守ることにつなげました。

■ 今後の課題

むし歯や歯周疾患の予防は、基本的な生活習慣が土台になるため、乳幼児期から生活習慣の重要性について伝え続けていく必要があります。また、成人歯科健診をより多くの人に受診してもらえるように普及啓発し、事業を通して、口腔の健康の保持増進について働き掛けを継続していきます。

6 予防接種事業（006） 【健康増進室】

事業に要した経費は、93,986千円です。

■ 事業の実績

<定期接種>

予防接種法に基づく予防接種

○子供の予防接種

(単位：人)

種類	接種期、回数等	接種者数
急性灰白髄炎（不活化ポリオ）	1期（4回）	1
4種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風・ポリオ）	1期（4回）	延 860
3種混合（百日咳・ジフテリア・破傷風）	1期（4回）	0
2種混合（ジフテリア・破傷風）	2期	215
麻しん風しん混合	1期	217
	2期	213
日本脳炎	1期（3回）	延 791
	2期	512

BCG	1回	209
ヒブ	1期(4回)	延 859
小児肺炎球菌	1期(4回)	延 859
水痘(水ぼうそう)	1回目	220
	2回目	202
B型肝炎	1回目	208
	2回目	212
	3回目	214
子宮頸がん	1回目	1
	2回目	1
	3回目	1

乳幼児については、保護者が子供の健康管理と予防接種の必要性を理解したうえで、主体的に接種計画が立てられるよう、出生の翌月に乳幼児期に接種が望まれる予防接種について案内(予診票)を送付しました。

○高齢者の予防接種 (単位:人)

種 類	接種者数
高齢者肺炎球菌(65・70・75・80・85・90・95・100歳)	1,077
高齢者インフルエンザ(65歳以上)	7,542

<任意接種>

予防接種法に規定のない予防接種を受けた場合に、費用の一部を助成しています。

○子供の任意予防接種費用助成 (単位:人)

種 類	接種者数	
おたふくかぜ	延 243	
季節性インフルエンザ	13歳未満	延 2,072
	13歳以上	556

○成人の任意予防接種に対する費用助成 (単位:人)

接 種	助成者数
風しん予防接種	30

■ 事業の成果

各種予防接種を行い、感染症のまん延防止及び重症化予防につなげました。

また、平成30年度から子供に対するおたふくかぜ及び季節性インフルエンザの接種費用の一部助成を開始したことにより、学校等における集団感染の防止と重症化予防が図られました。

■ 今後の課題

乳幼児は、定期予防接種の種類が増えており、必要な時期に必要な予防接種を受けることができるよう支援していく必要があります。

感染症の流行防止のためには、個々が接種を受けることと併せて、全体的な免疫保有水準を維持することが重要なことから、未接種者への効果的な勧奨方法を検討していきます。

また、令和元年度から風しんの追加的対策として、昭和37年4月2日から昭和54年4月

1日までに生まれた男性を対象に、風しんの抗体検査と第5期の定期予防接種を実施する予定です。

※ 先天性風しん症候群

妊娠初期の女性が、風しんに罹患すると、胎児も風しんウイルスに感染して、難聴、心疾患、白内障等、先天性風しん症候群と総称される障害を引き起こす場合があります。

7 食でつながる元気なまちづくり推進事業（007） 【健康増進室】

事業に要した経費は、12,626千円です。

■ 事業の実績

(1) 事業計画の推進

関係各課及び関係団体との連携を高めるため、庁内会議である「食のまちづくり戦略調整会議」及び、官民で構成している「食まちうおぬまネットワーク協議会」を開催し、事業内容等の協議を行いました。

○事業推進、取組等に係る会議開催回数

- ・食のまちづくり戦略調整会議 …………… 1回
- ・食まちうおぬまネットワーク推進協議会 …… 1回
- 正副会長会議 …………… 1回

(2) 健康の保持増進等

魚沼保健所と市内飲食店等で組織する「魚沼・食と健康『おいしく食べても減塩』推進協議会」において、「減塩」の普及事業を行いました。

また、小中学生を対象とした食育講習会や、小学生親子を対象とした体験学習を行いました。

○主な取組

① 食からの健康づくり支援事業

- ・だしをきかせて適塩講演会開催 …………… 参加者：60人
- ・減塩 de ランチの販売 …………… 実施：7回 提供数：140食
- ・減塩の啓発とアンケート及び「減塩でもおいしい惣菜」試食
 里山まつり会場 …………… 参加者：550人
- ・適塩レシピ・実例集の作成、配布 …………… 550部

② 小中学校等食育支援事業

- ・小中学校食育講演会 …………… 実施：7回 参加者：335人
- ・親子料理教室 …………… 実施：2回 参加者：15組35人
- ・食育推進リーダーの育成講座 …………… 実施：2回 参加者：25人
- ・「減塩給食」の一斉実施 市内全小中学校 …………… 参加者：2,500人

③ 食育体験活動支援事業

- ・食まちうおぬま あぐり〜んキッズくらぶ …… 実施：6回 参加親子108人

④ その他事業

- ・「食べたらスマイル！魚沼のうんめえごつつお弁当」の企画、販売
(湯之谷小学校6年生の総合学習)

ア 講師派遣 魚沼保健所、食生活改善推進員協議会、魚沼市 …… 児童：57人

- イ 里山まつり会場にてステージ発表、弁当販売…………… 販売数：200食
- ・健康ビジネスサミット「うおぬま会議」1講座開設…………… 出席者：59名
(主催：一般社団法人健康ビジネス協議会)
- ・うおぬま食のつどい(主催：魚沼市調理師会) …………… 参加者：約130人
- ・手洗い講習会(主催：小出食品衛生協会) …………… 参加者：19人

(3) 産業振興、観光の振興と交流の促進

「食まちうおぬま」の知名度向上と食のPRを目的としたイベントの開催のほか、食を通じた観光客の誘客や生産品の販路開拓・拡大を図るため、各種見本市への出展や物産展等の開催により、市外への情報発信に努めました。

また、友好都市である足立区と相互の物産の交流に向けて協議を継続しました。

<主な取組>

① 魚沼市食のまちづくり推進事業

- ・食まちうおぬまイベント事業(事業主体：食まちうおぬまイベント実行委員会)
 - ア ～食まちうおぬま秋の陣2018～四季の潤い 里山まつり
出店数：57店舗 来場者数：7,300人
 - イ 食まちうおぬま冬物語～お得に魚沼味めぐり!～
参加店舗数：37店舗 販売チケット数：1,198セット(4,792食分)

② うおぬまの食の多面的活用滞在型旅行商品開発事業

- ・第2回只見線列車内プロレスの開催(越後須原駅～只見駅の往復)… 参加者：54人

③ 地場産食材メニュー開発×魚沼の食PR事業

- ・ごはんに合うおかずの開発 …… 参加店数：6店(6品)
 - ア 里山まつり …………… 販売数：150食
 - イ うおぬま食のつどい …… 試食
 - ウ 各店舗で提供(11月末までの期間限定)

④ 魚沼市の食×観光誘客PR事業

- ・魚沼市の食と旅PRイベント「魚沼地酒ナイト in 渋谷」
東京都渋谷区：東京カルチャーカルチャー …… 参加者：95人
- ・観光産業見本市「ツーリズム EXPO ジャパン」
東京都江東区：東京ビックサイト …………… 来場者：207千人
- ・魚沼物産展「越後魚沼新米フェア」
東京都中央区：ブリッジにいがた …………… 来場者：3,300人

⑤ うおぬまの食の販路開拓・拡大事業

- ・販路開拓・拡大「ビジネスセミナー」…………… 実施：4回 参加者：18人
- ・食の国際総合見本市「フードメッセ in にいがた2018」
新潟市：朱鷺メッセ …………… 来場者：10,369人
魚沼市ブース出展数：3社 六次化ブース出展数：1社
- ・うおぬまの食ガイドブック(FCP 展示会・商談会シート)作成… 掲載：5商品(4社)

⑥ 友好都市との食を通じたパートナーシップ推進

- ・魚沼市及び足立区との交流、販路開拓のコーディネート
 - ア 足立区からの視察受入 …… 受入数：18人

イ 足立区内での魚沼産特産物の販売

会場：東京都足立区 JA 東京スマイル「あだち菜の郷」JA ふれあいまつり内

ウ 里山まつりにおいて JA 東京スマイル「あだち菜の郷」生産者の出店

(4) 食の情報発信

関連する事業での「食まちうおぬま」のロゴの使用や「のぼり旗」の掲示、「ハッピー」の着用により、事業内容の普及に努めました。また、「市報うおぬま」への定期的な記事の掲載や「食まちうおぬま」のホームページでの各種情報の掲載などの情報発信を行いました。

<主な取組>

- ・食まちうおぬま専用ホームページ運営
- ・市報うおぬま内「美食逸品」コーナーにて市内飲食店を隔月で紹介
- ・市報うおぬま内「食まちうおぬまレシピ」コーナーにてレシピを紹介
- ・うおぬま夏の雪まつり2018（食まちロゴマーク使用）
- ・堀之内まちなかビアガーデン（食まちロゴマーク使用）

■ 事業の成果

各種イベントでの減塩メニューの試食によって、「減塩でもおいしい食事」を体感してもらうことで、食からの健康づくりの意識啓発ができました。また、産業振興、観光の振興と交流の促進にかかる取組についても、農産物を中心に観光PRも含めた友好都市との相互受入れの体制づくりを進めることができました。

継続した取組の結果、秋のイベントでは出店者数、来場者数ともに前年を上回り、冬のイベントでも参加店数、総チケット販売数ともに増加となりました。

■ 今後の課題

「食まちうおぬま」は、平成28年度からその取組を本格化し、これまで様々な観点から推進してきました。健康の保持増進、食育・食文化の継承、環境保全といった視点からは、子供から大人までを対象とした取組が必要です。産業の振興、観光振興や交流促進といった視点からは、農業を始めとした地場産業の振興や都市交流など、対象とする範囲も広く、きめ細かな対応が求められています。市内外の事業者や個人間での協同関係を構築し、販路拡大を進める必要があります。どの取組も目に見える成果として現れにくいですが、継続的な取組が重要です。

官民一体となって食をテーマにした様々な取組を「食まちうおぬま」をツールとして、また「つなぐ」をキーワードとして、より一層進めていくことによって、市の活性化を図ることが求められています。

8 健康づくり支援事業（008） 【健康増進室】

事業に要した経費は、1,031千円です。

■ 事業の実績

第2次健康づくり計画「健康うおぬま21」に基づき、市民一人ひとりの健康意識の向上と健康づくりへの取組を進めるため、市が行う健康講座等への参加や、個人で取り組んだ運動に対してポイントを付与し、規定のポイント数（30ポイント）で景品に応募することができます。

- (1) 前期（ポイント付与期間：平成30年5月から平成30年9月まで）
満点カード応募総数 483件 実応募者数 230人
- (2) 後期（ポイント付与期間：平成30年10月から平成31年2月まで）
満点カード応募総数 1,049件 実応募者数 402人

■ 事業の成果

参加者数は増加傾向にあり、運動をはじめ“きっかけづくり”と習慣化の促進につながっていることがうかがえます。

■ 今後の課題

参加者の多くが60歳代以上であることから、特定の年代に偏ることなく、幅広い年代の方から参加してもらえるような工夫が必要です。

1項 保健衛生費 5目 環境衛生費

1 環境衛生管理事業（001） 【環境対策室】

事業に要した経費は、3,945千円です。

■ 事業の実績

(1) 環境審議会運営事業

環境基本計画に基づく各種施策、主要事業について審議しました。

環境審議会委員（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
住安 正信	1号委員	横山 恵理子	3号委員
横山 正樹	1号委員	渡部 誠一	3号委員
大桃 政春	会長、3号委員	米山 幸子	3号委員
星野 邦子	副会長、3号委員	森山 右文	3号委員

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係行政機関の職員、

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

- ・第1回 平成30年5月16日
平成29年度事業報告
- ・第2回 平成30年10月1日
第2次環境基本計画前期実施計画 平成29年度実績
古着、食器回収事業報告
- ・第3回 平成30年11月14日
先進地視察 群馬県 新草津ウェイストパーク（一般廃棄物最終処分場）
- ・第4回 平成31年3月6日
平成31年度事業計画の審議

(2) 環境基本計画の進捗管理

第2次魚沼市環境基本計画前期実施計画について、事業シートを用いて進捗管理を実施しました。

(3) 環境啓発事業

地球温暖化防止、生物多様性保全等の環境保全意識の啓発を図るために「魚沼市環境フ

フェア」を開催しました。

開催日：10月6日

内 容：児童生徒標本展表彰式、環境教育参加者からの活動発表、市の環境関連施策の展示、自転車発電機等体験コーナー、おもちゃ病院、第1回不法投棄防止ポスター展示ほか

会 場：魚沼市小出郷文化会館 参加者数：延べ約1,600人

※「食まちうおぬま秋の陣2018～四季の潤い里山まつり～」と同時開催

(4) 尾瀬サミット

開催日：9月10日～9月11日 福島県桧枝岐村

内 容：公益財団法人尾瀬保護財団主催。「尾瀬ビジョンの改定」をテーマとして、「新・尾瀬ビジョンについて」それぞれの立場から尾瀬に対する「みんなの想い」の意見発表の場として開催されました。

(5) 足立区連携事業

足立区地球環境フェア出展 5月19日～5月20日 足立区役所

魚沼市ブースにおいて、希少生物のパネル展示、観光PRを実施しました。

(6) 花いっぱい運動事業

公民館、集会所等の公共的施設、道路沿い、公園、広場などの公共的空間の緑化推進のため、これらの施設を管理する自治会、老人クラブ等の団体に花の苗を配布しました。

参加団体数：103団体 花苗配布本数：11,452本

(7) 環境美化運動・不法投棄対策事業

環境美化運動では、自治会や各種団体に空き缶拾い等の取組を呼びかけ、延べ649団体、8,023人が参加し、約4.3tのごみを回収しました。

不法投棄対策では、公有地における不法投棄物の回収処理に努めました。エコプラント魚沼で処理できないテレビ等の廃家電や廃タイヤなどの不法投棄物は、民間の廃棄物処理施設へ搬入し処理しました。

また、平成30年度から「不法投棄防止ポスター展」事業を開催しました。市内在住の高校生を対象に作品を募集しました。

空き缶などのポイ捨て禁止看板と犬のフン持ち帰りを啓発する看板を、自治会の要望に応じて85枚無償配布しました。また、銀山平や八崎等、国定公園内4か所にごみ持ち帰りの横断幕を設置しました。そのほか、環境監視員による巡回監視活動や広報紙等による啓発活動を実施し、不法投棄の減少に努めました。

不法投棄物回収量

(単位：kg)

区 分	可燃・不燃廃棄物	大型ごみ等廃棄物	金属ほか	タイヤ	廃家電4品目			
					洗濯機	エアコン	冷蔵庫	テレビ
美化運動	3,332	0	0	(0本)	(0台)	(0台)	(0台)	(0台)
不法投棄	100	290	30	(28本)	(0台)	(0台)	(2台)	(3台)
合 計	3,432	290	30	(28本)	(0台)	(0台)	(2台)	(3台)

(8) 鳥獣保護管理事業

カラス類、ノウサギ、ツキノワグマなどによる農作物への被害等を防止するとともに、有害鳥獣捕獲申請及び学術調査のため、鳥獣捕獲申請に基づき捕獲を許可しました。

また、人的被害防止のため、ツキノワグマの出没情報をもとに、自治会、小出警察署、新潟県猟友会北魚沼支部、魚沼保健所、鳥獣保護管理員と迅速な連携を図り、注意看板の設置や、チラシ等による注意喚起、捕獲のためのわなの設置を行いました。

5月29日には小出地域市街地でのクマ出没事案が発生しましたが、関係機関と連携し、クマの動向を注視しながら広報車等で住民への注意喚起を行う等、人的被害を防ぐことを最優先に対応しました。

なお、ツキノワグマの出没件数は、平成29年度に比べて若干減少しており、人的被害はありませんでした。

鳥獣捕獲許可件数及び捕獲実績数 許可件数 27件

	ツキノワグマ	カラス類	ニホンザル	ニホンジカ	ノウサギ	タヌキ	キツネ	ハクビシ	イノシ	カウ	サギ類
許可頭羽数	20頭	350羽	20頭	31頭	130羽	124頭	5頭	14頭	20頭	160羽	80羽
捕獲実績数	6頭	89羽	3頭	1頭	60羽	2頭	0頭	0頭	0頭	6羽	6羽

ツキノワグマ、ニホンザル出沒目撃通報件数 (単位:件)

種別 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
ツキノワグマ	5	8	12	8	4	3	2	0	2	0	0	1	45
ニホンザル	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2

(9) アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業

平成30年度もアメリカシロヒトリやオビカレハ等が発生し、引き続き薬剤の無料支給、防除機及び車両借上げの補助及び貸出しを実施しました。

薬剤支給	77団体、322本
防除機及び車両借上げ補助	24団体
防除機貸出し	62団体(延べ71回)

(10) 畜犬管理事業

保健所及び獣医師会と協力して、市内25会場、4日間(4月16日～5月20日)で、949頭の狂犬病予防注射(集合注射)を実施しました。併せて、飼い主のマナー向上について広報しました。

畜犬登録状況等 (登録頭数 1,356頭)

新規登録件数	注射済票交付件数	鑑札再交付件数	注射済票再交付件数
81件	1,326件	8件	1件

(11) 環境教育ワークショップ事業

市民参加型の環境教育ワークショップ事業の後援を行いました。主催は、市内唯一のこどもエコクラブ(環境省が後援の事業団体)である三ツ星エコクラブです。市と市教育委員会が後援を行い、市内小学生を対象に、堀之内公民館において計4回開催し、延べ70人の参加がありました。

開催回	開催日	活動名	ねらい
第1回	6月23日(土)	汚泥堆肥で野菜を作ろう	汚泥肥料を使い下水処理について学ぶ
第2回	7月28日(土)	段ボールでコンポスト作り	なぜ生ごみを肥料にするかについて学ぶ
第3回	8月11日(土)	エコ野菜の収穫と料理	リサイクルの視点で地球温暖化について学ぶ
第4回	9月22日(土)	エコバック作り	環境フェアでの発表に向け活動をまとめる

■ 事業の成果

環境審議会運営事業については、審議会において様々な視点で各種施策、主要事業について審議員から意見をいただきました。新ごみ処理施設建設事業や地球温暖化防止対策事業、不法投棄防止事業などで多くの意見を参考とすることができました。一例を挙げると、平成30年度は不法投棄防止ポスター展の応募対象を高校生のみとしていましたが、令和元年度は小学生から一般まで広げてはどうかとの意見を参考に実施する予定です。環境審議会委員から一般廃棄物最終処分場を視察し、ごみの減量化の推進についての重要性を再認識しました。

足立区との連携事業は、友好自治体として継続していきます。地球温暖化対策事業のうちのカーボン・オフセット事業に関連し、202 t-CO2のクレジット販売実績につながっています。

花いっぱい事業については、花植栽による地域の環境美化と、市民の環境保全に関する意識向上に貢献することができました。

環境美化運動・不法投棄事業については、地域の美化による環境保全に寄与しました。

鳥獣保護管理事業については、有害鳥獣捕獲許可事務を適正に行うことができました。また、小出地域市街地でクマ出没事案が発生しましたが、関係機関と連携し、人身被害なく対応することができました。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、多くの自治会から活用いただき、地域の生活環境保全に寄与しました。

畜犬管理事業については、地域に出向いての実施も含め、多くの畜犬に予防接種を行い、狂犬病の発生を予防しました。

環境教育ワークショップ事業は、こどもエコクラブへの後援を行い、対象とした小学生の自然環境を守るための意識や興味を持たせることにつながりました。

■ 今後の課題

環境審議会運営事業については、第2次環境基本計画に基づき、計画的に取り組んでいく必要があります。

花いっぱい運動事業については、多くの団体から参加いただくために、花苗の種類を増やしていくなどの工夫が必要です。

環境美化運動については、年々延べ参加者数が減少していますが、自治会や各種団体に空き缶拾い等の環境美化運動の意義を周知するとともに、引き続き運動への参加を呼びかけ、ポイ捨て禁止等の看板の設置など啓発活動を行っていく必要があります。

不法投棄対策事業では、新たに不法投棄防止ポスター展事業に取り組みましたが1作品しか集まりませんでした。今後は、参加対象を小学生から一般までに拡大し、募集作品をポスターにして、不法投棄防止活動に活用していきます。さらに不法投棄抑止するため、不法投棄

多発箇所のパトロールを強化していく必要があります。銀山平や八崎等、国定公園内へのごみ持ち帰りについては、令和元年度に横断幕を新調し、取組を強化していく必要があります。

鳥獣保護管理事業については、出没・目撃情報等、関係機関と連携を密にし、被害防止に努めていく必要があります。

アメリカシロヒトリ等害虫駆除事業については、引き続き自治会等による発生状況に合った、より効果的な駆除活動が必要です。

畜犬管理事業については、飼い主のマナーに関する苦情が多くあることから県動物愛護センター等の関係機関と連携し、飼い主のマナー向上、フンの持ち帰りや犬のしつけ方に関して、看板の設置や広報による意識啓発活動を引き続き推進する必要があります。また、魚沼市は全国と比較しても狂犬病予防接種率が非常に高く、今後もこの接種率の高さを維持するよう努める必要があります。

環境教育ワークショップ事業は、市が事業主体となり、こどもエコクラブなどの市民団体との協働により、多くの小学生が環境保護に関心を深めていくよう活動に力を入れていく必要があります。

2 自然環境保全事業（002） 【環境対策室】

事業に要した経費は、3,637千円です。

■ 事業の実績

(1) 自然公園等事業

自然公園法に基づく尾瀬国立公園及び越後三山只見国定公園内の行為の申請等受付件数は23件でした。

自然公園法に基づく行為の申請等受付件数 (単位：件)

申請者	尾瀬国立公園	越後三山只見 国定公園	計
電源開発株式会社	0	12	12
新潟県	0	1	1
奥只見観光株式会社	0	4	4
中越森林管理署	0	2	2
魚沼市	0	1	1
新潟地方気象台	0	1	1
その他（東北電力、ユアテック）	0	2	2
計	0	23	23

(2) 自然環境保全調査事業

植物、鳥類及び両生類の生息状況を、市民参加により調査、観察を行い、魚沼市の自然環境の特性を明らかにし、まちづくりに活用することを目的として調査事業を実施しました。

ア 自然環境保全調査委員会

自然環境保全調査委員（任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
倉重 祐二	2号委員 委員長	桑原 和寿	3号委員
富永 弘	3号委員 副委員長	横山 正樹	3号委員
八重沢 央	2号委員	藤塚 治義	3号委員
星 雅美	3号委員		

1号委員：学識経験を有する者、2号委員：関係機関の職員、

3号委員：その他環境の保全に関する識見を有する事業者及び市民

第1回 平成30年7月23日

- ・魚沼市自然環境保全調査事業 これまでの経過
- ・平成30年度の調査計画
- ・平成30年度魚沼市自然環境保全調査事業生物多様性調査中間報告
- ・自然環境保全条例 制限行為の許可申請
- ・生物多様性セミナーの日程調整
- ・今後の自然環境保全条例に基づく保全地区等の指定方針について

第2回 平成30年11月15日

- ・平成30年度魚沼市自然環境保全調査事業生物多様性調査中間報告
- ・児童生徒標本づくり教室、児童生徒標本展の開催報告
- ・生物多様性調査報告書の構成
- ・調査報告会の開催
- ・今後の生物多様性調査の方針
- ・今後の魚沼市自然環境保全条例に基づく保全地区等の指定

第3回 平成31年3月9日

- ・平成30年度魚沼市自然環境保全調査の結果
- ・平成31年度魚沼市自然環境保全調査事業の進め方
- ・平成31年度自然環境保全条例に基づく保全地区等の指定方針

イ 自然環境保全調査の実施結果

調査を市内のNPO法人に委託し、市民団体と連携し、市民ボランティアの参加を得て、植物、鳥類及び昆虫の生息状況の調査を実施しました。

調査対象	調査箇所数	調査回数	調査結果	ボランティア参加延べ人数
植 物	2か所	12回	123科 500種	5人
鳥 類	4か所	4回	32科 63種	98人
昆 虫	3か所	16回	10科 38種	54人
計	9か所	32回	165科 601種	157人

ウ 市民啓発

- ・魚沼市生物多様性セミナー（調査報告会）開催
開催日：平成31年3月9日
会場：小出ボランティアセンター 参加者100人

内容：講演、報告会、環境パネル展を実施

- ・調査結果報告書発行

エ 自然環境保全事業の実施

- ・希少植物（オキナグサ、アズマシャクナゲ）及び保全すべき地区（池ノ山の池）の保全のために、市民団体と協働して保全活動を実施しました。

(3) 自然環境保全条例運用事業

条例に基づき指定した保全地区、保全動植物等の保全活動等をそれぞれ実施しました。

ア 灯火による昆虫採集（ライトトラップ）の規制

- ・小出警察署と合同パトロールを実施 7月12日、8月10日

イ ギフチョウの捕獲の規制

- ・5月3日 青島地区でギフチョウの観察会を計画するも雨天により中止

ウ 池ノ山の池（高倉地内）の保全

- ・平成30年2月1日 保全地区に指定
- ・自然環境保護協力員を配置（4月1日～）
- ・地元（高倉区）に自然環境保全のため、草刈り業務を委託
- ・保全地区内に標識を設置

自然保護協力員（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）

氏名	担当地区	担当業務
浅井 栄作	大白川	灯火採集規制
池田 修	青島	ギフチョウ捕獲規制
馬場 正美	福山新田	ギフチョウ捕獲規制
坂内 正春	高倉	池ノ山の池巡視

(4) 環境啓発事業

市内小中学生から自然にふれあい、親しんでもらうことを目的に、児童生徒標本展を開催し、初心者でも参加できるよう標本づくり教室を実施しました。

また、魚沼市の体系的な環境学習メニューを作ることを目的に環境学習モデル事業の参加者を募集しましたが、申込みはありませんでした。

ア 第2回昆虫・植物標本づくり教室

- ・平成30年7月16日（日）湯之谷公民館 参加者小学生24人（昆虫19人、植物5人）

イ 第2回児童生徒標本展

- ・平成30年10月6日（土）市環境フェア会場 出品数 9点（昆虫8点、植物1点）

■ 事業の成果

自然環境保全調査については、自然環境保全調査委員会の意見を参考に予定していた箇所
の調査を行い、生物多様性セミナーにて成果を市民に発表しました。自然環境保全条例の運
用については、平成29年度、保全地区に指定した「池ノ山の池」の保全体制を整えました。

このことにより、池周辺の草刈り、水路の土砂上げ作業が行われ、区域外から植物の種子
の侵入、流入を防ぐことができるようになりました。

「昆虫・植物標本づくり事業」、「第2回児童生徒標本展」については、教育委員会、市内の
関係団体と連携し、平成29年度に引き続き実施し、子供たちが地域の自然に触れ合う機会を

提供することができました。

■ 今後の課題

本調査事業は、本市の自然環境を適切な手法で保全するために必要な基礎資料を蓄積する重要な事業であり、広い市域の自然特性を明らかにするには、今後も継続して調査していく必要があります。

そのために、調査箇所数や調査報告書の発行間隔等を見直し、今後も継続可能な事業規模とするほか、調査対象地や調査対象生物について中長期的な調査計画を策定し、計画的に調査を実施していく必要があります。

調査で得られた結果については、今後の保全対象を検討する際の活用や市民活動の資料としての利活用など、具体的な施策につなげていく必要があります。

多様な自然環境に恵まれている本市の素材を活用し、教育委員会等と連携しながら体系的な環境学習メニューの作成及び、子供たちが自然にふれあい、親しむ体験を推進する必要があります。

また、自然環境保全条例の施行により、保全地域の指定や保護動植物等を指定していますが、今後もその豊かな自然を保全していくための体制を構築するため自治会等と連携し、計画的に新たな箇所等を指定するとともに、市民の意識啓発と環境保全団体を育成しながら自然環境の保全を図っていく必要があります。

3 環境監視員設置事業（003） 【環境対策室】

事業に要した経費は、1,130千円です。

■ 事業の実績

市内の自然環境及び生活環境の保全状況を監視し、市民への環境保全意識の啓発と併せ環境悪化を抑止することを目的に、6地区13人を環境監視員に委嘱し、環境監視活動を行いました。

監視活動は、月2回（降雪期1回）程度担当地域内を巡視し、住居地域、道路、河川周辺を中心に野焼き、水質汚濁、騒音、悪臭、不法投棄、ポイ捨てなどを監視し、未然防止を図るとともに行為者に対して指導を行いました。

魚沼市環境監視員（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）

担当地域	委員		
堀之内地域	滝澤 幸夫	江口 正(～5/31)	中林 雄三(6/1～)
小出地域	櫻井 幸男	高橋 正和	
湯之谷地域	渡部 誠一	佐藤 正	富永 雅仁
広神地域	中澤 幸男	山之内 康雄	
守門地域	大竹 秀吉	櫻井 鉄夫	
入広瀬地域	酒井 義男	住安 正信	

第1回 平成30年6月19日

- ・新任監視員委嘱状交付、平成29年度事業実績報告
- ・研修会「魚沼市の外来植物オオキンケイギクの駆除について」

第2回 平成31年2月27日

・平成30年度事業実績報告、平成31年度事業計画

環境監視員巡回による報告実績

巡回内容	野焼き	不法投棄	ポイ捨て	水質汚濁	騒音	悪臭	愛玩動物	その他	計
平成30年度	8件	20件	95袋	1件	0件	12件	7件	17件	160件
平成29年度	6件	16件	111袋	3件	1件	22件	3件	23件	185件

■ 事業の成果

市の対応、環境監視員の監視活動等により、平成29年度と比較し、ごみのポイ捨てを始め巡回による報告は減少傾向にあります。

■ 今後の課題

巡回活動の充実、拡大を図ることにより、不法投棄や野焼き等の生活環境に関する苦情・通報の処理件数は、減少傾向となっています。今後も住みやすい環境づくりを目指し、市、自治会、市民、環境監視員が迅速に現場を確認し、連絡を取り合うなどして、情報共有を図り連携し、早期に対応することが必要です。

また、広報を通じて、不法投棄防止活動や情報発信をしていく必要があります。

4 公害対策事業（004） 【環境対策室】

事業に要した経費は、3,415千円です。

■ 事業の実績

(1) 苦情・相談の受付及び処理状況

典型7公害のうち、市が所管する騒音、振動、悪臭のほか、市に寄せられた公害に関する苦情・相談の件数は39件でした。寄せられた苦情・相談については、早期に対応を図るよう心掛けました。

新幹線騒音と畜産が原因である悪臭については、問題が継続している状況です。

新幹線騒音に係る苦情については、新潟県と連携し東日本旅客鉄道株式会社に対し改善の申入れを行っており、東日本旅客鉄道株式会社においては騒音の低減を図るため、レールの削正を実施しましたが、根本的な解決には至っていません。

養豚団地から発せられる糞尿による悪臭については、県機関とともに、污水处理施設の適切な維持管理について指導を行いました。

冬期間の油漏れについては、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」（県、3市2町の行政・業界団体）と連携して広報啓発活動を実施しました。

公害の苦情・相談の受付、処理状況

(単位：件)

項目	野焼き	典型7公害									計
		大気汚染	水質汚濁	うち油流出	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	小計	
平成30年度	9	0	21	18	0	0	8	1	0	30	39
平成29年度	9	0	30	29	1	0	5	0	0	36	45

(2) モニタリング調査

河川の水質検査を年1回、8河川10か所で実施しました。生活環境の保全に関する環境基準5項目のうちPH、BOD、SS、DOについては環境基準値内にありました。大腸菌群数は、土壌由来の大腸菌群数が環境基準値以上に存在することから、すべての調査箇所環境基準を超えています。

自動車騒音の調査を、騒音規制地域において6か所、高速道沿線において3か所実施し、自動車騒音常時監視測定（面的評価）は、5年で1サイクルの実施計画となっているため、今回3か所で実施しました。そのほか、新潟県が新幹線沿線を1か所測定した結果、新幹線沿線（長屋地区）が基準を超えています。

臭気の調査は、養豚事業所（団地）2か所の敷地境界付近で臭気指数の測定を3回実施しました。測定した2団地のうち1団地は、新潟県の基準値以下となりましたが、残る1団地は基準を上回っています。

■ 事業の成果

公害に関する苦情・通報に対しては、迅速に対応し、早期解決することにより、平成29年度より苦情・相談全体での件数は減少しました。また、公害に関する測定を継続することで、市内の実態を把握することができました。

■ 今後の課題

騒音規制地域における環境基準未達成箇所及び新幹線騒音については、監視を継続する必要があります。また、県と連携して東日本旅客鉄道株式会社に対して引き続き有効な対策の実施を要望していきます。

冬期間の油漏れについては、灯油の小分け中の現場離れが主な原因です。注意・点検による油流出事故防止の徹底を図るため、「油漏れストップ！魚沼連絡会議」をはじめとする関係機関と連携していくとともに、ケーブルテレビやFMうおぬま等での放送、広報紙による周知等啓発する必要があります。また、事故発生源であった事業者や個人に、啓発ステッカーの配布活動をしていくことも必要です。

長年の懸案である畜産の悪臭苦情については、事業者が自発的に取り組むことが重要です。引き続き臭気測定を実施し、新潟県及び市内関係部署と連携して臭気抑制への指導をしていく必要があります。

野焼き（屋外焼却）は原則禁止であり、更に広報活動していく必要があります。

5 地球温暖化対策事業（005） 【環境対策室】

事業に要した経費は、3,798千円です。

■ 事業の実績

(1) 地球温暖化対策推進会議運営事業

地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進・進行管理を図るため、魚沼市地球温暖化対策推進会議を開催し、事業所説明会を実施するとともに、市民及び事業者向けの啓発活動を行いました。

魚沼市地球温暖化対策推進会議（任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日）

氏名	備考	氏名	備考
小川 政之	1号委員	星 麻衣	3号委員 会長
高橋 祐貴	1号委員	角屋 暢洋	3号委員
青柳 真一	1号委員	桑原 昇	4号委員
吉田 洋士	1号委員	富永 勝巳	4号委員
森山 右文	2号委員 副会長	風間 松司	4号委員
並木 民子	2号委員		

1号委員：事業者及び業界団体関係者、2号委員：市民及び市民団体関係者、
3号委員：知識経験を有する者、4号委員：行政機関関係者

第1回 平成30年8月10日

- ・平成28年度、平成29年度活動報告
- ・市民説明会の取組と今後の方針

第2回 書面会議

- ・平成31年度地球温暖化対策事業計画
- ・身近なところから始める市民参加のエコアクション意見集約

事業所説明会

地球温暖化対策に関する事業所説明会「家庭でできる温暖化対策」を実施

平成31年2月25日 J A北魚沼本店 参加者37名

(2) 省エネルギー事業

ア エコチャレンジうおぬま

気軽に省エネ・環境行動に取り組むことができるように、「はじめてみよう！エコチャレンジ！」を夏と冬に実施しました。

夏は「夏の子どもエコチャレンジ」として市内小学生が参加し、参加者にエコショップ認定店で使用できる商品券「うおぬまエコ券」を進呈しました。

冬は「冬のエコチャレンジ」始めよう！お得な温暖化対策！チラシを全戸配付し、参加を呼び掛けました。また、簡易電子申請システムを利用し、パソコン、スマートフォン等での募集も行い、参加者に廃油石けん、エコたわしを贈呈しました。

(単位：件)

取組内容	一般家庭 参加件数	備考
夏のエコチャレンジ	190	広報紙により周知しましたが、企業、団体からの参加はありませんでした。
冬のエコチャレンジ	64	
計	254	

イ グリーンカーテンの取組

「グリーンカーテンプロジェクトinにいがた」に参加するとともに、「第6回グリーンカーテンコンテスト」を実施し、グリーンカーテンの普及を図りました。

- ・ゴーヤの種、育て方ガイドを希望者に配布（個人：6人、事業所：4団体）
- ・各家庭、事業所、学校等で実施
- ・「第6回グリーンカーテンコンテスト」を実施

応募者…4件

賞品としてうおぬまエコ券を贈呈

ウ エコショップ認定制度

市内でごみの減量化や資源の有効利用、省エネルギー等を推進し、環境に配慮した取組を積極的に行っている商店等を「魚沼市エコショップ認定店」として認定しています。

環境イベントや環境活動に参加していただいた市民に、エコショップ認定店で利用可能な「うおぬまエコ券」を配布する取組も行いました。

平成29年度 までの認定件数	平成30年度 認定件数	合計認定件数
24件	0件	24件

(3) 新エネルギー活用事業

本市における新エネルギーの普及促進を図るために、具体的な普及・導入を推進する施策を実施しました。

○再生可能エネルギー普及促進事業

再生可能エネルギー等を利用した機器の普及を促進するため、購入費の一部を助成しました。

<助成の状況>

項 目	件 数	金額 (千円)
薪ストーブ	11	1,567
ペレットストーブ	8	1,138
計	19	2,705

<機器普及による省エネ効果の検証>

項 目	平成29年度年間削減量 ※平成30年度助成分は 現在効果を調査・検証中	事業開始年度からの 累計削減量 ※
電力使用量	9,426kWh	345,940kWh
灯油使用量	2kℓ	176kℓ
二酸化炭素排出削減量	10t	693t

※ 平成21年度から平成29年度の間に助成した機器による削減量

(4) バイオマス利活用推進事業

庁内関連部署における実績調査によりデータを収集し、「バイオマス活用推進計画」の進捗管理を行いました。また、家庭から排出される生ごみ減量化及び資源化を推進するため、購入費の一部を助成しました。

<助成の状況>

項 目	件 数	金額 (千円)
電動生ごみ処理機	1	27
コンポスト容器	3	5
計	4	32

(5) カーボン・オフセット事業

平成29年度に引き続き、新潟県版 J-クレジット制度プロジェクトに「雪の恵み、土の想い、森の夢～みんなでつなぐ命の環～魚沼わくわくの森プロジェクト」の認証を受け、290 t のクレジットを発行しました。(平成30年12月27日、県認証委員会)

既述したように、足立区地球環境フェア出展等による足立区との連携事業により、202 t -CO₂のクレジットを販売しています。

カーボン・オフセット事業の一環として、イオン新潟県フェア・ブルーシートキャンペーンに参加しました。このキャンペーンは、イオンのお客が賛同した事業に投函したレシート額の1%分をイオンリテール株式会社がクレジットとして購入するものです。11月30日から12月2日までの3日間、イオン新潟南店において、木材体験ブースや観光PRなどを行いました。このイベントにより、107 t -CO₂のクレジットを販売しています。

<販売実績>

販売先	数量 (t-CO ₂)	金額 (千円)	関連事項
東京都足立区	202	2,182	足立区地球環境フェア
イオンリテール株式会社	107	1,156	イオン新潟県フェア
北魚沼農業協同組合	0	8	足立区地球環境フェア における物資販売
新潟県	3	32	
計	312	3,378	

(6) COOL CHOICE (クールチョイス) への取組

地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を進めるという、国が提唱する国民運動で、本市も平成28年度からこれに賛同しました。主な取組として、魚沼市環境フェアにおいて、パネルを掲示した啓発と賛同者の取りまとめを行いました。

■ 事業の成果

二酸化炭素排出削減量については、再生可能エネルギー普及促進事業の機器普及によるもの以外は数値化できませんが、身近でできる地球温暖化対策の実践の重要性と意識啓発に寄与しました。

■ 今後の課題

魚沼市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づく取組を継続していくことが必要です。

市民への啓発活動として、エコマークの活用、エコチャレンジ、エコショップ認定店数の拡大、エコ券等PRが必要です。

省エネ、削減や節約など我慢する取組ではなく、暮らし方の見直しによって楽しく取り組むことができるということを啓発する必要があります。廃棄物(ごみ)の減量化と合わせた温暖化対策の自治会説明会は全地区終了したため、事業所向けの出前講座など啓発活動を引き続き行っていく必要があります。

木質バイオマスや雪冷熱、小水力発電等、本市の特性を生かした再生可能エネルギーの普及補助事業については、地球温暖化対策に必要な補助事業と考えます。今後も、周知のための広報活動を通じて普及を進めます。

カーボン・オフセット事業については、引き続きクレジットの創出と販売先の確保が重要です。

6 墓地管理事業（006） 【環境対策室】

事業に要した経費は、208千円です。

■ 事業の実績

魚沼市斎場の墓地公園に整備した魚沼市墓園については、パンフレットを作成し公募を行いました。

市有大塚墓地と市が事務局を行っている組合大塚墓地の維持管理を行い、墓地台帳の整理を引き続き行いました。

＜魚沼市墓園個別墓、共同墓利用件数＞

	個別墓（4 m ² ）	個別墓（6 m ² ）	共同墓
募集区画	80 件	40 件	100 件
平成 30 年度	5 件	0 件	18 件
平成 29 年度	27 件	14 件	19 件
合 計	32 件	14 件	37 件

■ 事業の成果

近年における世帯の核家族化と高齢化による墓地を後継する者の不在から、共同墓の利用件数が増加しました。平成29年5月から公募を始め、2年間で共同墓全体の4割の申込みがありました。

■ 今後の課題

魚沼市墓園については、更なる利用促進に努めます。

各集落墓地について、各集落・町内会とも所有者及び管理者が不明な無縁墓碑の増加とその対応に苦慮していますが、有効な対策がない状況です。

市有大塚墓地と組合管理の大塚墓地の一体的な管理が課題となっています。また、小出島墓地については所有者不明墓碑の追跡調査の実施と、今後の管理運営方法及び管理組合の組織化等の検討が必要です。

1項 保健衛生費 6目 火葬場費

1 火葬場管理事業（001） 【環境対策室】

事業に要した経費は、54,257千円です。

■ 事業の実績

火葬場使用件数

(単位：件)

区分		大人	小人	死産 胎児	切断 四肢	小計	計
魚沼市 斎 場	市内	505	1	6	1	513	536
	市外	23	0	0	0	23	
入広瀬 火葬場	市内	52	0	0	0	52	52
	市外	0	0	0	0	0	
合 計	市内	557	1	6	1	565	588
	市外	23	0	0	0	23	

小動物火葬使用件数

(単位:件)

区分	10kg未満	20kg未満	30kg未満	50kg未満	小計	計
市内	214	18	7	4	243	305
市外	53	6	3	0	62	

小動物墓利用件数 合同碑 1 基 300 口

	市内	市外	合計
平成 30 年度	14 件	3 件	17 件
平成 29 年度	15 件	1 件	16 件
合 計	29 件	4 件	33 件

■ 事業の成果

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場の指定管理者と連携を図り、施設の安定経営に取り組みました。また、緊急修繕が発生しないように計画的な設備の更新修繕を実施しました。

小動物火葬については、市外からの利用も多くなっています。

大きな問題は発生せず、指定管理者により引き続き人生終焉の場としてふさわしい事業運営に努めました。

- 魚沼市斎場・入広瀬火葬場案内標識設置工事 389千円
- 魚沼市斎場修繕 1,750千円
- 入広瀬火葬場修繕 1,155千円
- その他の緊急修繕 626千円

■ 今後の課題

魚沼市斎場及び入広瀬火葬場は、御遺体等の火葬施設であることから、緊急的な事故が発生しないよう指定管理者と連携を図りながら、施設の適切な維持管理に努めていくことが重要です。

2項 清掃費 2目 塵芥処理費

1 ごみ処理事業 (001) 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、448,991千円です。

■ 事業の実績

施設周辺の環境美化に努め、周辺自治会との連絡協調体制により施設の運営管理を行いました。

施設の点検整備修繕を行い、焼却炉では炉内耐火物の打ち替え、B系給塵機遮蔽ダンパ整備、A・B系不燃物排出装置整備、A系集塵器ろ布交換、不燃物搬出装置整備、制御システム一部更新等を実施しました。不燃大型ごみ処理施設では、破砕機消耗部品交換、排出コンベア修繕、集塵配管換、鉄分シュート交換を行いました。

ゼロ災害及び労働安全衛生推進のため労働安全講習会を実施し、例月のミーティング時において再確認を行い事故防止に努めました。

最終処分業務の委託については、リスク分散のため山形県米沢市と群馬県草津町の民間処分場と契約し、2か所での最終処分体制としました。

食品廃棄物の減量化を目的に、「おいしい食べきり運動」を2市1町（魚沼市、南魚沼市、湯

沢町) が共同で取り組み、飲食店(魚沼市内協力店20店舗)等と連携し、チラシ、ポケットティッシュ等を配布して啓発を行いました。

南魚沼市ごみ焼却施設の設備故障により、7月20日から12月31日までの期間、南魚沼市の可燃ごみの一部912.56 tを受け入れ、焼却処理を行いました。

(1) 大型ごみ収集予約受付状況、ごみ搬入車両受付状況

① 大型ごみ収集予約受付件数 (単位: 件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受付数	135	105	119	86	97	115		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付数	119	143	136	42	35	88		

② ごみ搬入車両受入台数 (単位: 台)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受入台数	7,538	6,693	6,190	5,991	6,631	6,276		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受入台数	6,274	7,321	6,570	3,716	3,995	6,047		

(2) ごみ搬入状況、施設運転状況、各種測定分析結果等

① ごみ搬入量(処理) (単位: t)

	区分	魚沼市	大和地区	合計	前年度比較
市 収 集	燃やせるごみ	5,834	2,384	8,218	△228
	燃やせないごみ	432	157	589	△32
	容器包装プラ	151	40	191	△2
	大型ごみ	24	11	35	0
	計	6,441	2,592	9,033	△262
直 接 搬 入	燃やせるごみ	6,703	3,214	9,917	353
	燃やせないごみ	126	60	186	24
	容器包装プラ	10	1	11	△2
	大型ごみ	789	219	1,008	138
	計	7,628	3,494	11,122	513
合 計	燃やせるごみ	12,537	5,598	18,135	125
	燃やせないごみ	558	217	775	△8
	容器包装プラ	161	41	202	△4
	大型ごみ	813	230	1,043	138
	計	14,069	6,086	20,155	251

※ 上記のほか南魚沼市ごみ焼却施設の設備故障により、南魚沼市の可燃ごみ912.56 tを受入処理しました。

② 各種分析結果※

項目		規制値	分析結果		前年度比較	
ごみの種類 組成	紙類 %	—	59.2		2.6	
	ビニール・ゴム・皮革類 %	—	15.2		2.2	
	木・竹・わら類 %	—	7.3		△2.2	
	厨芥類 %	—	16.0		△1.0	
	不燃物類 %	—	0.1未満		△0.7	
	その他 %	—	2.3		△1	
単位容積重量 kg/m ³		—	136		△30	
ごみの成分	水分 %	—	62.1		△1.5	
	灰分 %	—	4.1		0.6	
	可燃分 %	—	33.8		△0.9	
焼却残渣	熱酌減量 %	10以下	0.1未満		0	
排ガス	ばいじん g/m ³	0.15	A系	B系	A系	B系
			0.01未満	0.01未満	0	0
	硫黄酸化物 m ³ /h	94	A系	B系	A系	B系
			1未満	1未満	0	0
	窒素酸化物 cm ³ /m ³	250	A系	B系	A系	B系
			86	89	2	5
	塩化水素 mg/m ³	700	A系	B系	A系	B系
			7	9	0	0
	全水銀 μg/m ³	50	A系	B系	A系	B系
			0.9	1.9	—	—
	ダイオキシン類 ng-TEQ/m ³	5	A系	B系	A系	B系
			0.62	1.1	△0.24	0.51

※ 焼却施設の排ガス等検査は、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）等に規定される項目で、ごみ質4回/年以上、焼却残渣1回/月以上、ばいじん・窒素酸化物・塩化水素・全水銀2回/年以上、硫黄酸化物2月毎、ダイオキシン類1回/年以上の測定です。

分析結果は、それぞれの平均値です。

③ 運転状況

区分		運転状況	前年度比較
焼却残渣	排出量 t	1,641.47	169.27
	1日平均（362日稼働） t/日	4.53	0.43
	ごみ1t当たり kg/t	86.18	4.44
重油	使用量 l/年	62,727	△16,915
	ごみ1t当たり l/t	3.29	△1.13
キレート剤	使用量 kg	26,800	1,800
	ごみ1t当たり kg/t	1.41	0.02
消石灰	使用量 kg	118,237	13,884
	ごみ1t当たり kg/t	6.21	0.42

電力使用量	使用量	kWh	3,388,453	208,293
	1日平均	kWh/日	9,360.37	501.99
	処理廃棄物1t当たり	kWh/t	179	2

④ 資源化物回収状況 (単位：kg)

種別	回収量	前年度比較
鉄	226,430	17,030
アルミ	78,660	△290
その他非鉄金属	15,810	△297
カレット	285,150	△36,120
プラスチック	111,950	△24,380
段ボール	210,470	△9,680
新聞紙・チラシ	297,060	△14,170
雑誌・その他紙	439,400	△15,500
農業用マルチ	60,140	△570
乾電池	16,990	△1,640
小型家電	10,700	4,340
水銀使用廃製品	2,530	1,359
合計	1,755,290	△79,918

■ 事業の成果

適正な施設の運営管理を行い、周辺自治会と良好な関係を維持しています。

施設の点検整備修繕では、修繕中期計画を点検の都度見直しを行うことにより、効率的な整備が行えました。軽微な修繕については、職員による修繕を行うなどして、経費節減ができました。

労働安全講習会、例月のミーティングを行い、事故防止の啓発に努めた結果、事故等の未然防止ができました。

施設適正運転の実施により、大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）等に規定されている項目の全てにおいて規制値以下を維持し、継続した公害防止、環境保全が維持できました。

不燃・大型ごみから、小型家電10,700kg、水銀使用廃製品2,530kgを手選別し、国認定業者等にリサイクル処理を委託し、資源を有効活用できました。

■ 今後の課題

エコプラント魚沼は廃棄物処理施設であることから、美観の維持、周囲の整備等、景観に配慮し、地元集落との良好な関係を維持していく必要があります。

循環型社会形成へ向けてリサイクル率の向上を図り、焼却ごみの減量化、温室効果ガス排出抑制から二酸化炭素等の排出量の削減が重要課題となっています。「おいしい食べきり運動」等の広報、出前講座及び施設見学等を通じて、市民、事業所へのより一層の適正分別、適正排出等の啓発に取り組み、意識の醸成を図る必要があります。

新ごみ処理施設建設事業の遅れから、ごみ処理施設長寿命化計画を策定し、国への提出が必要です。

また、継続して定期整備等の点検結果に基づき整備を実施し、公害防止はもちろんのことながら、経費の節減等に努める必要があります。

2 ごみ収集事業 (002) 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、138,763千円です。

■ 事業の実績

市内の家庭ごみの収集運搬業務を、委託により行いました。収集カレンダー「魚沼市家庭ごみ収集日程表」、ごみの分け方出し方ガイドブックを作成し、全戸配布するとともに、市のホームページにおいても周知を行いました。

また、ごみの減量化・3R（発生抑制・再使用・再利用）推進の啓発活動として、毎月のごみ量の市報掲載、出前講座等を行いました。啓発活動以外と併せて、6月と10月に古着及び食器の無料回収を行うことで、ごみの減量化及び不用品の再利用を図りました。

各地区で管理のごみ収集施設（ごみステーション等）の修繕等については、要綱に基づき、地区からの申請により補助金を交付しました。戸別収集を行っている地区の集合収集方式への移行を目的に、「折りたたみ移動式ごみ収集ボックス」の設置を推奨し、戸別収集地区の解消と収集方式の平準化を図りました。

○ごみ収集運搬業務委託料（家庭ごみ）市内全域 1社 131,760千円

（古紙収集）2地区 2社 3,387千円

○魚沼市ごみ収集カレンダー印刷 636千円

○ごみの分け方出し方ガイドブック印刷 1,231千円

○古着・食器無料回収 回収量：古着29,140kg、食器13,420kg

（6月及び10月の毎週日曜日、計8回）

○ごみ収集施設修繕等補助金 新設：5基 627千円

修繕：16基 762千円

○ごみ収集ボックス製作設置業務委託 4基 188千円

○出前講座 1件 参加者：33人

■ 事業の成果

収集計画に沿った家庭ごみの収集や自治会が行うごみ収集施設修繕等への補助金交付を行ったことで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができました。また、ごみの減量化、3Rの推進を目的として、毎月のごみ量の市報掲載や出前講座、古着及び食器の無料回収等を行ったことで、市民の意識醸成に寄与しました。

■ 今後の課題

本市の燃やせるごみの量は、人口の減少等により年々減少傾向にあります。それに伴う市民一人当たりの排出量は横ばいであるため、3Rを粘り強く継続して推進し、出前講座等によりごみの減量化に向けた啓発を図り、循環型社会形成を進める必要があります。

また、ごみ収集施設を設置できない地区については、いまだに戸別収集を行っており、解消に向け「折りたたみ移動式ごみ収集ボックス」の設置を推奨していますが、設置数が伸び悩んでおり、引き続きごみ収集施設の設置を図るとともに、新ごみ処理施設建設事業と並行して、効率的な家庭ごみの収集ルートの確立が課題です。

3 ごみ処理容器事業（003） 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、36,844千円です。

ごみ処理容器等手数料収入は、80,153千円です。

■ 事業の実績

ごみ処理券付容器等の供給を行うため、本市及び南魚沼市大和地区の164店の取扱店舗から受注された数量を適正に配送しました。

製品管理については、製作者と協議を行い不良品発生の軽減に努めました。

(1) ごみ処理券付容器受付件数、取扱店舗数、出荷状況

① ごみ処理券付容器受付件数 (単位：件)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度比較
受付数	352	296	287	304	372	284		
月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
受付数	347	317	393	173	235	285		

② ごみ処理券付容器取扱店舗数 (単位：店舗)

地域	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	大和	合計	前年度比較
店舗数	19	36	22	17	12	13	45	164	△1

③ ごみ処理券付容器出荷数量 (単位：枚)

種類		出荷数量	前年度比較
一般用	1号袋	220,760	△5,840
	2号袋	708,940	9,860
	3号袋	1,295,060	15,160
	4号袋	74,210	2,680
	5号袋	72,340	1,070
事業系	3号袋	45,160	5,220
	4号袋	62,040	2,160
	5号袋	5,370	△1,080
容器包装用	1号袋	13,920	980
	2号袋	56,500	△3,640
	3号袋	179,140	△920
大型ごみ用	2,000円券	171	0
	1,000円券	274	△94
	500円券	1,600	36
	6号袋	3,276	△138

■ 事業の成果

ごみ処理券付容器等の製作と配送保管管理業務を一本化することにより、追加製作の時期や数量等を容易に把握でき、事務処理の軽減且つ経費縮減になりました。

■ 今後の課題

ごみ処理券付容器等製作者と品質管理を協議しているものの、不良品の発生がゼロにならないことから、更なる不良品発生防止策を図っていく必要があります。

4 新ごみ処理施設建設事業 (004) 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、1,019千円です。

■ 事業の実績

2市1町（魚沼市、南魚沼市、湯沢町）で、新ごみ処理施設建設に向け準備を進めました。

- | | |
|--------------------------|--|
| (1) ごみ処理施設広域化作業部会 | 5回 (4/13、8/6、8/27、10/22、1/9) |
| (2) 新ごみ処理施設検討委員会 | 2回 (10/24、3/20) |
| (3) 周辺集落等説明会（第1回説明集落と同様） | 16回
(11/13、11/24、11/28、11/29、12/1、12/15、12/17、12/18、12/22、12/25、12/26、1/8、1/12、1/15、1/21、3/9) |

■ 事業の成果

周辺集落説明会及び先進地視察の開催により、出席者の大半から施設の安全性について理解を得ることができました。

周辺集落全体の合意に関しては、令和元年度以降ということになりました。

■ 今後の課題

新ごみ処理施設の建設候補地について、公募により決定しなかったことや、平成30年度内に予定地周辺集落の合意形成を図ることができなかったことから、令和元年度以降に予定していた事業は、全てにおいて少なくとも1年以上の先送りが必要な状況となり、供用開始は最短でも令和9年度の後半以後となる見込みとなりました。これにより、現在稼働中の施設運営においても、今後10年間の運営経費及び維持管理方針の変更を余儀なくされることになりました。

これらのことから、建設地の決定は急を要しますが、地元同意は一朝一夕に得られるものではありません。よって、代表者による協議会の設立や、先進地視察を今後も継続的に行うなど、周辺集落の合意形成に向けて信頼確保に努めるとともに、より丁寧な説明を繰り返すことにより、新ごみ処理施設建設に対する理解を求めていくことが必要です。

2項 清掃費 3目 し尿処理費

1 し尿処理事業 (001) 【廃棄物対策室】

事業に要した経費は、56,118千円です。

■ 事業の実績

し尿のくみ取りが必要な一般家庭や土木・建築業の仮設トイレから生じるし尿の収集運搬業務を委託により、浄化槽汚泥の収集運搬業務を許可業者により行いました。くみ取ったし尿及び浄化槽汚泥は、南魚沼市に委託し処理しました。

処理量は、し尿が681,250 0（前年度比△62,4200）、浄化槽汚泥が1,329,0300（前年度比△65,8900）です。

○し尿収集運搬業務委託料	43,416千円
○し尿処理委託料	5,282千円
○南魚沼市し尿処理施設清掃等処理費負担金	5,104千円
○南魚沼市し尿処理施設大規模修繕負担金	1,087千円
○南魚沼市し尿等受入施設搬入道路改修工事費負担金	1,139千円

■ 事業の成果

委託先との連携により、し尿の適正な処理を行ったことで、衛生的な生活環境の保全を図ることができました。

■ 今後の課題

し尿のくみ取り量は今後も減少傾向と推計されますが、し尿は一般廃棄物のため、その処理は自治体の責務であり、し尿処理事業の規模を縮小しながらも継続していかなければなりません。適正処理はもちろんのこと、市民の衛生的な生活環境の確保と安定した業務の継続のため、業務の効率化に向けた計画収集の見直しが必要となってきます。

5款 労働費

1項 労働諸費 1目 労働諸費

1 雇用対策事業 (002) 【商工振興室】

事業に要した経費は、57,343千円です。

■ 事業の実績

新規学卒者への就職支援対策及び市内企業の雇用促進を図るため、ハローワーク南魚沼や小千谷・川口・魚沼雇用安定協議会と連携し、合同就職説明会（就職ガイダンス）を開催しました。

市内事業所等への雇用の促進と市内への定住の促進を図るため、「若者定住就職奨励金」、「インターンシップ応援事業」、「事業所の魅力発信動画作成応援事業」、「求人情報発信応援事業」による支援のほか、新たに「UIターン促進住宅支援事業」を創設して取組を強化しました。また、JR上越線沿線の県立高校を訪問し市内企業等への就職促進に向けて進路指導教員と意見交換を行ったほか、大学生から市内企業等への就職の関心を寄せてもらうため、市内企業の情報を掲載した企業ガイドブック及び企業ガイド専用ホームページを作成し、主に首都圏等の大学に頒布しました。

企業の採用活動を強化するため採用対策セミナーを開催したところ、15社16人からの参加がありました。

深刻化しつつある市内事業所の人材確保対策や事業承継問題についての現状を把握し、課題の共有化を図るため、業界団体や関係機関を交えた意見交換会を実施しました。

○若者定住就職奨励金 (金額単位：千円)

区 分	人 数	奨励金の額
UIターン若者定住就職奨励金	15人	1,500
新規学卒者定住就職奨励金	13人	650
合 計	28人	2,150

○インターンシップ応援事業補助金 (金額単位：千円)

区 分	人数、件数	補助金額
参加学生	1人	16
受入事業者	1件	25
合 計		41

○事業所の魅力発信動画作成支援事業補助金

申請件数：1件 補助金額：200千円

○求人情報発信応援事業補助金 (金額単位：千円)

区 分	件 数	補助金額
就職情報サイト登録応援事業	9件	1,665
就職ガイダンス等出展応援事業	2件	400
企業紹介パンフレット等作成応援事業	0件	0
合 計	(延べ)11件	2,065

○就職活動等応援事業補助金

申請件数：0 件

○U I ターン促進住宅支援事業補助金

申請件数：2 件

補助金額：238 千円

○高校卒業者数及び就職者数

(単位：人)

項目 学校名	卒業者数	就職者数	うち 県内就職者数	左のうち 市内就職者数
小出高校	146	16	14	2
(前年度)	156	16	13	5
(前々年度)	159	20	16	3
堀之内高校	88	50	49	12
(前年度)	86	58	52	16
(前々年度)	69	29	22	15
合計	234	66	63	14
(前年度)	242	74	65	21
(前々年度)	228	49	38	18

資料提供：各高校

○高校卒業者の職種別就職状況

(単位：人)

項目 職種名	南魚沼管内就業者数			他管内就業者数			県外就業者数		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
事務、専門、技術	1	3	4	1	1	2	2	7	9
販売	1	2	3	4	2	6	1	5	6
サービス	6	4	10	1	3	4	2	3	5
金属・機械生産工程	20	4	24	0	1	1	5	3	8
その他生産工程	8	7	15	1	3	4	3	1	4
建設・採掘	9	0	9	2	0	2	1	0	1
運搬・清掃・包装等	2	1	3	1	1	2	2	1	3
保安・農林漁業 輸送・機械運搬	2	0	2	0	0	0	1	3	4
合計	49	21	70	10	11	21	17	23	40
前年計	48	26	74	18	11	29	20	17	37

資料提供：ハローワーク南魚沼

○雇用失業情勢（パートを除く常用）

（単位：人）

年度	新規				有効				就職者数	雇用保険受給者実人員※
	求人数	前年比(%)	求職者数	倍率(倍)	求人数	前年比(%)	求職者数	倍率(倍)		
21	917	△22.2	2,346	0.39	2,189	△23.1	9,931	0.22	784	271
22	1,141	24.4	2,216	0.51	2,609	19.2	8,407	0.31	794	253
23	1,389	21.7	1,980	0.70	3,332	27.7	7,161	0.47	702	181
24	1,623	16.8	2,015	0.81	4,159	24.8	6,783	0.61	703	184
25	1,680	3.5	1,856	0.91	4,375	5.2	6,206	0.70	746	143
26	1,661	△1.1	1,711	0.97	4,474	2.3	5,538	0.81	680	134
27	1,626	△2.1	1,567	1.04	4,431	△1.0	5,307	0.83	628	143
28	1,947	19.7	1,484	1.31	5,173	16.7	5,076	1.02	640	121
29	2,070	6.3	1,245	1.66	5,642	9.1	4,313	1.31	554	88
30	2,186	5.6	1,297	1.69	6,059	7.4	4,280	1.42	549	110

※ 印欄の数値は各年度末（3月末）現在における人数。

資料提供：ハローワーク小出

■ 事業の成果

ハローワーク南魚沼及び小千谷・川口・魚沼雇用安定協議会とともに合同就職説明会を開催しましたが、一般的に企業側の人手不足を反映して参加企業数は増加傾向にある一方で、学生側では首都圏所在企業への就職希望者が多いものと思われ、求職側の参加者が少ない状況となりました。

新規事業を含めた各種支援策を通して、新規学卒者やU I ターン者の市内就職を促す取組や企業の採用活動を支援する取組を進めましたが、平成 29 年度と比較し市内事業所への就職者数に大きな変化は見られませんでした。

こうした中、平成 30 年度に作成した企業ガイドブック等の頒布により首都圏等大学に市内企業の周知活動を行った結果、企業ガイド専用ホームページへのアクセス数の増加がみられたことから、若干ながら地元での就職活動に向けて学生の関心を集めることができたものと思われま。

■ 今後の課題

- ・ハローワーク小出の有効求人倍率が 1.0 倍を超え、数年前と比較して求職側に対する雇用情勢が好転している一方で、特に製造業、建設業、医療及び介護福祉サービス業を中心に人手不足が深刻化しており、今後の影響が懸念されることです。
- ・大卒者の就職先は主に首都圏に集中しており、本市においても市外に進学した学生の多くが首都圏企業への就職を希望して地元に戻らない傾向がみられます。このため、市外進学者が卒業後の進路として地元へのUターン就職に目を向けてもらうためにも、中学生・高校生のうちからキャリア教育に取り組み、市内事業所等の周知を図っていく必要があります。
- ・最近では、学生の就職活動の手法としてスマートフォンを活用した情報収集が主流になっていることから、企業ガイド専用ホームページによる情報発信を強化し市内企業及び各種支援制度の周知を図り、雇用の促進と市内企業等への就職の拡大に向けた取組を更に進め

る必要があります。

- ・企業誘致等による新たな雇用の場の創出と併せて、U I ターンによる転入者増加に向けた取組を強化し、働く場の確保と移住・定住人口の増加を進める必要があります。
- ・求人情報発信応援事業により就職情報サイトを活用する企業が増加したものの、平成 29 年度と異なって直接採用に結びついた事例は少なく、大学生を中心とした新卒者の就職活動の情勢が目まぐるしく変化している状況がうかがえることから、引き続き就職活動の動向等情報を積極的に収集しながら、市内事業所への就職者増加に向けて必要な支援策を検討していく必要があります。

2 中小企業人材育成支援事業（003） 【商工振興室】

事業に要した経費は、1,013 千円です。

■ 事業の実績

市内事業所の人材の育成及び定着化を図るため、新入社員等合同研修会を 2 回、若者定着セミナーを 1 回開催したところ、30 社から延べ 92 人が受講しました。このほか、従業員の能力開発や資質向上に取り組む市内事業所に対して、従業員研修に係る費用の一部を支援しました。

○中小企業等人材育成支援事業補助金 (金額単位：千円)

区 分	件 数	補助金額
人材育成研修会等受講事業	18 件	552
人材育成研修会等開催事業	1 件	100
合 計	19 件	652

■ 事業の成果

- ・新入社員合同研修会については、開催 7 年目を迎えて周知・浸透されてきたこともあり、多くの企業からの参加をいただき延べ 90 人を超える受講者が集まりました。研修参加者を対象にアンケートを実施したところ、受講者の満足度に高い結果がみられたことから、社会人としての基礎的知識やマナーなどの養成に対して一定の成果があったものと思われま
- ・中小企業等人材育成支援事業については、中小企業大学校のサテライトゼミを本市で開催したことから、この事業を活用して市内企業がゼミを受講したため、平成 29 年度と比較して申請件数が増加しました。各企業、事業所における人材の育成・定着に向けた積極的な取組が反映された結果となりました。

■ 今後の課題

- ・採用者の減少と退職者の増加による人材不足が進行し、事業承継問題が表面化する事業所の増加が懸念されます。こうした後継者問題を解決する観点からも、企業、事業所における人材の育成及び定着化に向けた取組を促進するため、企業側のニーズを踏まえた制度の改正・創設を検討しながら、支援内容の強化と充実を図っていく必要があります。
- ・将来に向けた投資として、人材を確保し育成する取組を行うなど、「人材（人財）」に対する投資を早いうちから実行することが重要であると考え、企業等の「人」に対する投資を活発化させていく必要があります。

6款 農林水産業費

1項 農業費 1目 農業委員会費

1 農業委員会運営事業（001） 【農業委員会事務局】

事業に要した経費は、20,751千円です。

○農業委員会の委員構成

- (1) 農業委員会等に関する法律第8条による市長が議会の同意を得て任命した農業委員
(19人)

氏名	住所	氏名	住所
葦澤芳子	下倉	酒井浩	赤土
佐藤新一	上原	松田敏彦	小平尾
渡邊正一	明神	佐藤正喜	金ヶ沢
櫻井信夫	七日市	桑原正文	伊勢島
大塚和子	和長島	渡邊弘義	穴沢
小幡悦男	江口	佐藤廣治	東中
中澤正規	三ツ又	富永虎良	上折立
桜井誠	西名新田	小西正春	須原
森山行雄	吉水	上村喜久雄	根小屋
森山武郎	原		

- (2) 農業委員会等に関する法律第17条による農業委員会が委嘱した農地利用最適化推進委員（24人）

氏名	住所	氏名	住所
高橋英毅	大石	星義美	宇津野
高橋馨	根小屋	佐藤洋一	長堀新田
平澤一弘	下新田	櫻井充	小平尾
山田正道	田川	山本正明	江口新田
馬場康夫	明神	星野貞樹	山田
阿達正	大塚新田	佐藤恒夫	三淵沢
田中正雄	青島	平井由市	須原
森山由利子	佐梨	佐藤勝永	渋川
中川道雄	原虫野	大竹秀吉	渋川
森山喜久男	虫野	穴沢健一	東野名
内田一	井口新田	酒井嘉照	横根
戸田公夫	葦沢	浅井典裕	大栃山

○委員の任期 平成29年7月24日～令和2年7月23日

○農業委員会等に関する法律第5条による会長及び職務代理

- ・農業委員会会長 上村 喜久雄
- ・農業委員会会長職務代理 小西 正春

○所属する団体等

- ・一般社団法人新潟県農業会議（1号会議委員 上村 喜久雄）
- ・上記会議常設審議委員会委員（第4項第1号 上村 喜久雄）
- ・農業委員会中越協議会（会員 上村 喜久雄）

■ 事業の実績

(1) 会議

- ・総会 12回（通常総会毎月1回）
- ・議事内容

議事分類	議事件数
農地法関係	344件
農業経営基盤強化促進法関係	914件
その他（非農地証明ほか）	171件
合計	1,429件

(2) 農地法による事務取扱件数等

ア 農地法第3条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)			
			田	畑	草地	合計
売買	33	84	30,927	12,816	0	43,743
贈与	10	28	15,851	3,687	0	19,538
交換	3	8	4,906	0	0	4,906
賃貸借	85	255	237,530	160	0	237,690
使用貸借	151	755	512,222	21,415	0	533,637
競売	0	0	0	0	0	0
合計	282	1,130	801,436	38,078	0	839,514

イ 農地法第4条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)		
			田	畑	合計
住宅	2	3	1,095	201	1,296
工場等	0	0	0	0	0
資材置場	1	2	0	385	385
駐車場	2	5	1,443	0	1,443
その他	2	5	775	119	894
4条届出	5	5	103	250	353
一時転用	0	0	0	0	0
合計	12	20	3,416	955	4,371

ウ 農地法第5条許可申請

	件数	筆数	面積 (㎡)		
			田	畑	合計
住宅	21	25	6,129	1,388	7,517

工場等	3	9	3,701	0	3,701
資材置場	7	9	1,065	645	1,710
駐車場	2	4	1,970	239	2,209
その他	11	18	3,549	371	3,920
一時転用	6	10	16,510	0	16,510
合計	50	75	32,924	2,643	35,567

(3) 農業経営基盤強化促進法第18条1項による意見決定

	件数	筆数	面積 (㎡)			
			田	畑	草地	合計
利用権設定	444	1,572	1,209,768	101,800	0	1,311,568
利用権再設定	425	1,535	1,284,071	168,095	0	1,452,166
利用権移転	15	50	46,955	2,201	0	49,156
所有権移転	30	135	68,042	496	0	68,538
利用権転貸	0	0	0	0	0	0
合計	914	3,292	2,608,836	272,592	0	2,881,428

(4) 農地法第18条第6項による合意解約及び使用貸借の解約 192件

(5) 部会活動

- ・ 幹事会 5回
- ・ 地区部会
第3地区部会（広神地域）1回、第4地区部会（守門・入広瀬地域）3回
- ・ 広報部会 4回

(6) 各種証明

- ・ 農地転用事実確認願 52件 ・ 耕作証明 601件

(7) その他

- ・ 「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」の策定（平成30年4月）
- ・ 「平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価」及び「平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画」について農業者の意見を求め策定し、市ホームページ及び窓口で公表
- ・ 農家相談 随時（農地の売買、貸借、転用等）
- ・ 全国農業会議所、新潟県農業会議、新潟県等農業団体主催事業への参加及び調査事業への協力
- ・ 農業者団体等との意見交換会の開催
- ・ 新潟県農林公社事業への協力
- ・ 全国農業新聞の普及推進及び農業委員会だより（年3回）の発行
- ・ 農用地利用状況調査（農地パトロール）の実施
- ・ 農地貸借における賃借料情報の提供
- ・ 食育出前授業の開催（江東区第二亀戸小学校、堀之内小学校、広神東小学校）

■ 事業の成果

地域の特性をいかしながら、活力のある農業・農村を築く「農地等の利用の最適化の推進

に関する指針」の策定により、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携し、農地等の利用の最適化が一体的に進んでいく具体的な目標と推進方法を定めることができました。

また、4つの地区部会を軸に地域に係る大きな問題や農地等の情報共有を図ることにより、その地域全体の農地を考え、その地域で解決策を探す取組ができました。

食育出前講座では、「農業委員会活動の見える化」の一環として農業委員自らが講師となって授業を行い、農作業や米の生産過程の講義、ぬか釜を使用した炊飯を児童から体験してもらい大変好評でした。また、開催時期によっては、ほ場を見学し稲の生育状況を観察するなど、児童に魚沼米に興味を持ってもらうとともに、食の大切さを伝えることができました。

■ 今後の課題

長引く農産物価格の低迷や生産資材の高騰などが農業経営を圧迫するとともに、担い手の減少・高齢化が進行し、農業の生産性の低下や農業・農村の活力低下が課題となっています。

平成28年4月1日施行の農業委員会法において、農地等の利用の最適化の推進が最重点課題となっており、農業委員会組織として、農地法に基づく業務の適正実施はもちろん、農地利用の最適化の推進をはじめ、農地情報の収集・提供、担い手の確保・育成など、目に見える地域に根ざした活動による着実な成果が求められています。農業委員及び農地利用最適化推進委員の密接な連携と役割分担のもと、関係する機関や団体とも連携を深め、活動強化に取り組むとともに、これまで以上に「農地を活かし、担い手を応援する」対策を強化し、農業・農村の健全な発展に寄与するための取組を推進していく必要があります。

2 農業者年金事業（002） 【農業委員会事務局】

事業に要した経費は、1,302千円です。

■ 事業の実績

農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資することを目的とする公的な政策年金であり、農業者の生涯設計支援のために農業者年金への加入推進を図るとともに、受給権者の管理及び新規受給等の指導及び相談活動を実施しました。

また、農業者年金受給予定者に向けた説明会を開催するとともに、随時窓口等で相談受付を行いました。

(1) 農業者年金関係届出等受理状況

- ・被保険者数（新制度加入者） 50人
- ・新規加入者 6人
- ・受給者数 692人（旧制度：627人 新制度：65人）
- ・経営移譲年金裁定請求件数 1件
- ・老齢年金裁定請求件数 15件（旧制度：12件 新制度：3件）
- ・その他諸届関係 72件

(2) 農業者年金加入推進活動状況

- ・農業者年金の加入推進活動研修会（1回）、農業者年金加入推進対策会議（2回）
加入推進対象者戸別訪問、加入推進部長等研修会、家族経営協定締結相談受付
- ・農家相談（農業者年金の加入手続等）
- ・農業者年金受給予定者説明会（相談会）、年金相談（窓口等で随時）

■ 事業の成果

加入推進活動の成果としては、農業委員と農地利用最適化推進委員の連携による戸別訪問等により、平成 30 年度は 1 年間の加入目標数 2 人に対し 6 人の新規加入を達成することができました。重点取組事項として、若い農業者への働き掛けにより 6 人のうち 3 人、女性農業者への加入推進の取組により 2 人の加入がありました。

■ 今後の課題

農家世帯の高齢化や中山間地の後継者不足等により離農する農家が急増しており、農家人口が減少する中、年金受給者、新規加入者、被保険者等の減少に伴い年金業務受託事業収入の減額が見込まれています。また、近年の米価下落や米の直接支払交付金の廃止等により、中山間地の農業所得は厳しい状況にあるため、加入対象者が減少している状況にあります。

今後も、農業者年金制度のメリットについて、農業委員会及び J A が連携し、あらゆる機会を捉えて認定農業者等へ加入推進に向けた働き掛けや戸別訪問等を行うとともに、農業委員会だより等の広報紙により周知していく必要があります。

1 項 農業費 2 目 農業総務費

1 農政管理事業 (002) 【農政室】

事業に要した経費は、5,479 千円です。

(1) 農業制度資金融資利子補給等事業

事業に要した経費は、113 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
農業経営基盤強化資金 (スーパー L 資金) 利子 助成事業	魚沼市	農業経営基盤強化資金借入者への 利子助成 3 件	59
新規参入者経営安定資金 利子補給事業	魚沼市	新規参入者経営安定資金貸付融資 機関への利子補給 1 件	54

■ 事業の成果

新規の案件はありませんでしたが、農業経営基盤強化資金を借り入れている認定農業者に対する利子助成と、新規参入者の経営安定を図るための無利子資金を融通している融資機関への利子補給を継続して行い、農業経営の負担軽減に寄与しました。

■ 今後の課題

機械導入や設備更新などの資金需要を捉え、各種補助事業等と合わせた形で低利資金の有効活用を促進するなど、関係機関と連携して農業経営を資金面から積極的に支援していくことが必要です。

(2) 有害鳥獣対策事業

事業に要した経費は、2,651千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区分	事業主体	事業費	備考
報酬	魚沼市鳥獣被害対策実施隊	700	隊員 20 人
団体運営費補助金	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会	1,772	
事業費補助金	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業	179	新規免許取得者 4 人

■ 事業の成果

魚沼市鳥獣被害対策実施隊や関係機関と連携しながら、有害鳥獣による農作物への被害防止対策を行うため、年間計画に基づき、カラスやカワウ等の鳥類、サルやタヌキ等の小型獣、ツキノワグマ等の予察・駆除を実施することで、市内における農作物の被害防止が図られました。

また、JAや農業共済組合等の関連機関で構成される魚沼市鳥獣被害防止対策協議会を通じて、電気柵の設置研修や、サルの生態に関する地域学習会を開催し、農作物の被害防止対策に係る活動を支援しました。

さらに、猟銃免許取得者の減少や免許保有者の高齢化が課題となっていることから、新規免許取得者に対する補助を実施した結果、4人の方が新規に第一種銃猟免許を取得し、有害鳥獣捕獲の担い手の確保が図られました。

■ 今後の課題

今後増加が予想される有害鳥獣による農作物への被害対策については、引き続き魚沼市鳥獣被害対策実施隊、魚沼市鳥獣被害防止対策協議会、関係機関等と連携を図りながら取り組む必要があります。

また、被害防止対策については、地域住民が主体となって被害の把握や防止活動等を行うことができるように啓発活動を行う必要があります。

1 項 農業費 3 目 農業振興費

1 農林水産業総合振興事業 (001) 【農政室】

事業に要した経費は、15,647千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
地域農林業生産体制整備支援	農事組合法人 一日市ひかり農産	・トラクター（ロータリー、キャビン付属）70PS 1台 ・ドライブハロー・4.4m 1台 ・水田乗用管理機・9.9m 1台	13,211	4,077
地域農林業生産体制整備支援	農事組合法人 あぐり東中	・コンバイン4条（デバイダー付属）1台	6,393	1,973

稲WC S生産・跡作園芸拡大支援	北魚沼農業協同組合	・汎用型飼料収穫機・180cm 1台 ・自走ラップマシーン 1台	21,070	9,597
合 計			40,674	15,647

■ 事業の成果

生産性の向上に向けた高性能農業機械の導入に向けて、県等の関係機関と連携して新潟県農林水産業総合振興事業への取組を支援し、持続可能で力強い農業経営の構築に寄与しました。

■ 今後の課題

農業者の高齢化や担い手不足による離農者が増え続ける中、関係機関との連携と支援の継続が必要です。

2 病虫害防除対策事業（002） 【農政室】

事業に要した経費は、1,616千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業種目	事業主体	事業内容	事業費
病虫害防除事業	魚沼市	病虫害発生予察事業	157
		河川カメムシ類防除対策事業	1,459
合 計			1,616

■ 事業の成果

病虫害発生予察事業（予察による病虫害発生データの収集等）や河川カメムシ類防除対策事業（河川敷の草木、雑草の刈払い）の実施により、適切な病虫害の防除が図られました。

■ 今後の課題

病虫害予察事業について、農業者の高齢化に伴い、農家予察員が不足しており、知識と技術を持った人材の確保や経験豊富な予察員の育成が必要です。

3 中山間地域等直接支払交付金事業（003） 【農政室】

事業に要した経費は、179,389千円です。

■ 事業の実績

協定農用地面積は、公共事業に伴う用地買収等により820㎡減の8,786,016㎡となりましたが、1集落協定において、協定参加者が活動の継続が困難となった場合に備え、活動を継続できる体制を構築（体制整備単価への移行）したことにより、交付金額は355,833円の増となりました。

(単位：千円)

地区名	協定地区数		対象者 (人)	面積 (㎡)		交付額
	通常	8割		通常	8割	
堀之内地区	2	0	66	247,926	0	5,207
小出地区	1	1	35	69,013	72,564	2,452
湯之谷地区	3	1	113	306,637	99,444	8,300
広神地区	17	3	460	2,201,992	397,460	54,558
守門地区	17	3	436	2,810,089	485,201	67,695
入広瀬地区	4	2	297	1,159,796	935,894	40,455
合計	44	10	1,407	6,795,453	1,990,563	178,667

単価：急傾斜 通常 21,000 円 (8割 16,800 円)、緩傾斜 通常 8,000 円 (8割 6,400 円)

■ 事業の成果

平成 12 年度から実施してきた中山間地域等直接支払交付金事業は、平成 27 年度の第 4 期対策の開始から 4 年目になりました。これまで、集落協定に基づく農業生産活動等を継続するための活動を通じて、中山間地域における耕作放棄地の発生防止や多面的機能の増進が図られました。

■ 今後の課題

平成 27 年度から法律に基づく日本型直接支払制度のうちの一つの事業に位置付けられ、継続実施されている本事業は、令和元年度が第 4 期対策の最終年度となります。

全国的に本事業の取組面積が減少傾向にあるため、多面的機能支払交付金事業や環境保全型農業直接支払交付金事業との連携により、第 5 期においても既存の集落協定が引き続き適正な農地の維持保全活動に取り組めるよう、集落同士の広域連携や、人材活用などの仕組みづくりなどの支援を行うとともに、地域への周知・啓発が必要です。

また、今後ますます増加が懸念される耕作放棄地に対しては、引き続き発生の防止に努めることが重要となります。農地中間管理機構や人・農地プランを最大限に活用し、農作業の共同化の推進、新規就農者の確保や認定農業者の育成など、中山間地域の農業生産活動の体制の整備に向けて積極的な働き掛けが必要です。

4 生産調整対策事業 (004) 【農政室】

事業に要した経費は、36,799 千円です。

■ 事業の実績

平成 30 年度から行政による目標配分がなくなり、地域自ら「需要に応じた米生産」が求められました。本市では、独自で市内需要量把握に努め、目標数量に代わる「目安数量」を農家に提示してきました。併せて、「魚沼産コシヒカリ」の米価下落の抑制及び品質向上を主な目的として、作期分散が可能で、コシヒカリの適期収穫が見込まれる需要の多い業務用米等の銘柄誘導策として、「魚沼市米需給調整新独自支援」をスタートさせました。

制度に関して様々な意見を頂きましたが、趣旨をご理解いただき、面積シェア 87%と沢山の方から加入していただきました。

(1) 生産調整実施状況

項目	作付目標	作付確定	差引	作付率	達成率
数量	11,250,130 kg	12,610,719 kg	1,360,589 kg	112.1%	89.2%
面積	21,718,400 m ²	24,345,018 m ²	2,626,618 m ²		

(2) 経営所得安定対策

ア 加入者数

(単位：人)

事業名	H27 加入者	H28 加入者	H29 加入者	H30 加入者	H30-H29
米の直接支払	854	802	745	制度廃止	-
水田活用の直接支払	586	547	485	406	△79
畑作物の直接支払	29	34	27	28	1

イ 経営所得安定対策交付金（全額国費）

事業名		対象 者数	交付対象 面積 (a)	金額	当初単価 (10a 当たり)	実績単価 (10a 当たり)		
水田 活用の 直接 支払	戦 略 作 物	WCS	47	4,397	35,176,000 円	80,000 円		
	助 成	米粉用米	9	244	1,342,000 円	数量払(支払済分)		
		飼料用米	230	8,141	65,128,000 円	55,000 円～ 105,000 円		
		大豆	1	8	28,000 円	35,000 円		
		加工用米	59	2,337	4,674,000 円	20,000 円		
	産 地 交 付 金	水 田 活 用 の 直 接 支 払	飼料用米 多収性品種導入	19	2,700	5,400,000 円	19,000 円	20,000 円
			飼料用米	208	7,588	11,382,000 円	13,500 円	15,000 円
			WCS 耕畜連携	47	4,395	5,713,500 円	9,000 円	13,000 円
			WCS 早生品種	7	1,216	608,000 円	3,500 円	5,000 円
			加工用米	73	3,151	6,302,000 円	20,000 円	20,000 円
			米粉用米	9	244	488,000 円	11,000 円	20,000 円
			養液土耕トマト	1	8	28,000 円	30,000 円	35,000 円
ふきのとう			5	129	451,500 円	30,000 円	35,000 円	
深雪なす	9		206	721,000 円	30,000 円	35,000 円		
うるい(1年目)	4		54	189,000 円	30,000 円	35,000 円		
うるい(2年目)	6		116	116,000 円	10,000 円	10,000 円		

水田 活 用 の 直 接 支 払	産 地 交 付 金	カリフラワー	6	65	227,500円	30,000円	35,000円
		花ハス	15	334	1,102,200円	30,000円	33,000円
		加工用トマト	1	17	59,500円	30,000円	35,000円
		モロヘイヤ	3	6	21,000円	30,000円	35,000円
		さといも	16	111	388,500円	30,000円	35,000円
		たらの芽	1	11	38,500円	30,000円	35,000円
		すいか	10	656	1,640,000円	22,000円	25,000円
		ユリ	15	595	1,487,500円	22,000円	25,000円
		そば(基幹)	6	3,199	7,997,500円	22,500円	25,000円
		団地化加算	2	1,119	559,500円	2,800円	5,000円
		二毛作加算	19	2,138	1,069,000円	2,800円	5,000円
		輸出用米	6	609	1,218,000円	20,000円	20,000円
		計		合計	153,555,700円		

(3) 魚沼市需給調整新独自支援

ア 『魚沼市米需給調整新独自支援』規模別加入者の内訳

区分	人数	水稻作付面積	コシヒカリ 作付面積
① 30a 未満	319	58.39 ha	58.36 ha
② 30a 以上 50a 未満	403	147.80 ha	147.09 ha
③ 50a 以上 1ha 未満	530	353.18 ha	349.11 ha
④ 1ha 以上 3ha 未満	350	558.21 ha	536.61 ha
⑤ 3ha 以上 5ha 未満	61	228.68 ha	208.68 ha
⑥ 5ha 以上 10ha 未満	45	320.29 ha	277.00 ha
⑦ 10ha 超	28	490.43 ha	407.20 ha
⑧ 合計	1,736	2,156.98 ha	1,984.06 ha
⑨ 全体 ※	2,790	2,537.01 ha	2,260.08 ha
カバー率 (⑧/⑨)	62%	85%	88%

イ 魚沼市米需給調整新独自支援

【収入の部】

科目	決算額 (円)	備考
協力金	36,883,250	122,944 俵×300円
市補助金	19,961,719	魚沼市米需給調整新独自支援事業補助金
収入合計	56,844,969	

【支出の部】

科目	決算額（円）	備考
助成金	56,842,269	内訳は下表参照
事務等経費	2,700	
	56,844,969	

【支出内訳】

作物種別等	実 績		
	単価 (円/10a)	面積 (a)	金額 (円)
こしいぶき	30,000	6,189	18,302,670
業務用米	30,000	1,934	5,717,520
加工用米	10,000	3,186	3,021,390
飼料用米	26,000	8,517	20,759,258
米粉用米	14,000	246	297,836
WCS用稲	9,300	4,362	3,851,963
酒米・もち米	5,000	6,348	2,645,085
担い手加算	500		2,246,547
合 計			56,842,269

※ 担い手加算は、水稻作付9ha以上の担い手による。

ウ 主食用米等内訳作付面積

区分		H29	H30	前年比較
うるち米	① コシヒカリ	2,307.32 ha	2,260.08 ha	△47.24 ha
	② こしいぶき	41.73 ha	79.32 ha	37.59 ha
	③ つきあかり	0.87 ha	4.27 ha	3.40 ha
	④ ミルキークィーン	1.65 ha	3.27 ha	1.62 ha
	⑤ あきだわら	0.90 ha	4.81 ha	3.91 ha
	⑥ その他うるち	2.5 ha	0.00 ha	△2.50 ha
	⑦ 朝紫	0.02 ha	0.02 ha	0.00 ha
	⑧ みずほの輝き	0.00 ha	3.43 ha	3.43 ha
	⑨ しきゆたか	0.00 ha	2.77 ha	2.77 ha
	⑩ ヒカリ新世紀	0.00 ha	0.80 ha	0.80 ha
	⑪ 和みリゾット	0.00 ha	2.73 ha	2.73 ha
	⑫ 新之助	5.71 ha	8.92 ha	3.21 ha
⑬酒米・もち米		64.13 ha	64.08 ha	△0.05 ha
合 計		2,424.83 ha	2,434.50 ha	9.67 ha

(4) 生産調整対策関連事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
新潟米基本戦略実践支援事業	魚沼市農業再生協議会	米の銘柄誘導等（新独自支援）の取組費用 ※新潟米基本戦略に合致した取組費用	1,718
地域再生協議会等活動支援事業	魚沼市農業再生協議会	米政策改革の推進及び水田農業ビジョンの作成等に係る協議会への助成	600
需要に応じた米生産取組支援事業	魚沼市農業再生協議会	営農計画書の取りまとめ、現地確認、農業者団体、農業者との連絡調整活動	950
経営所得安定対策推進事業	魚沼市農業再生協議会	対策の実施に向けた農業者への説明等、加入・交付申請の手続支援、対象作物の確認	8,453
合 計			11,721

■ 事業の成果

「魚沼市米需給調整新独自支援」1年目の成果として、コシヒカリ以外銘柄米の取組面積も増え、作期が分散され、コシヒカリ品質向上の一役を担えたと考えています。

また、平成29年度をもって「米の直接支払い交付金」が廃止された影響で、経営所得安定対策加入者自体は減少しましたが、市内業者による加工用米の需要が増加したことにより、非主食用米の取組面積の増加につながりました。

■ 今後の課題

今後の米の需給動向次第では、米価の下落も懸念されますが、飼料用米と加工用米を中心とした新規需要米等への転換を促進し、稲作農家の収入確保に向けた取組の推進が求められています。また、需要のある業務用米への誘導のため、市独自の目安と「魚沼市米需給調整新独自支援制度」を今後も継続し、消費拡大のためにも安定した一等米比率の確保に向けて、関係機関が一体となって魚沼産コシヒカリのブランド確立を図る必要があります。

5 地産地消・販路拡大推進事業（005）（地方創生推進交付金対象事業） 【農政室】

事業に要した経費は、5,266千円です。

■ 事業の実績

魚沼ブランド推奨品は、2品の取下げがありましたが、新たに14品が追加され、合計55品の推奨品が認定となりました。

○補助事業

(単位:千円)

事業名	事業主体	事業内容	補助金
地産地消推進活動支援事業	うおぬま食文化フォーラム実行委員会	食文化フォーラムの開催	124
地産地消推進活動支援事業	やぶかみなす生産組合	地場産品宣伝活動費等の助成	142
魚沼市産業活性化支援事業	一般財団法人魚沼農耕舎	展示会出展費用助成	25
合 計			291

■ 事業の成果

地産地消推進活動支援事業では、第 24 回のおぬま食文化フォーラムの開催支援や、地場産品の宣伝活動費等を助成することで、郷土料理の伝承や販路拡大につながりました。

魚沼市産業活性化支援事業では、販路拡大のための展示会出展に係る費用を助成し、展示会出展に伴う商談等により販路拡大につながりました。

魚沼ブランド推奨品紹介パンフレットを作成し市内外のイベント参加時に一般来場者へ配布することにより、推奨品の認知度向上につながりました。

■ 今後の課題

地産地消の推進については、直売所による地場産品の流通促進に向けた取組や、市内小・中学校の学校給食や市内飲食店へ地場産の農産物が提供できる流れについて検討を進めていく必要があります。

魚沼ブランド推奨制度については開始から 6 年が経過し、推奨品の登録数は増加していますが、知名度向上に向けた取組の強化や商品の差別化、明確化を求める意見なども出ていることから、推奨品の PR 活動や農産物等の 6 次産業化への取組を推進し、生産者の意欲の向上につなげていくとともに、制度の見直しについても検討していく必要があります。

6 農業施設等管理事業 (006) 【農政室】

事業に要した経費は、11,550 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

種 別	施設数	うち指定管理	事業費	備 考
農業近代化施設	12	2	7,969	
広神農村環境改善センター	1		2,115	
湯之谷多目的交流施設	1		1,466	
合 計	14	2	11,550	

■ 事業の成果

農業用施設等については、一部施設で老朽化による改修工事や維持管理としての施設修繕を行い、施設の保全が図られました。

■ 今後の課題

農業用施設等の管理運営について、公共施設再編整備計画に沿い経営状況を把握しながら、引き続き管理運営体制の見直しを図っていく必要があります。

7 多面的機能支払交付金事業 (007) 【農政室】

事業に要した経費は、171,788 千円です。

■ 事業の実績

平成 19 年度から実施してきた農地・水保全管理支払交付金事業は、平成 26 年度から多面的機能支払交付金事業として名称変更されるとともに、平成 27 年度からは法律に基づく日本型直接支払制度のうちの一つの事業として位置づけられています。

平成 29 年度には新たに 2 組織が活動を開始し、計 67 組織が事業主体となり、農地維持支

払交付金として農道・水路の草刈り等の基礎的な保全活動に全組織、資源向上支払交付金（共同活動）として花の植栽等による景観形成等の地域資源の質的向上を図る共同活動に 53 組織、資源向上支払交付金（施設の長寿命化）として水路・農道の更新や補修等農業用施設の長寿命化を図る活動に 55 組織がそれぞれ取り組みました。

（単位：千円）

事業名	事業主体	事業内容	交付金総額
多面的機能支払 交付金事業	市内活動組織 (67 組織)	・農地維持支払 ・資源向上支払（共同活動） ・資源向上支払（施設の長寿命化）	171,043

■ 事業の成果

本交付金をもとに、地域共同による農地と農業用施設の維持や更新のほか、景観形成活動等の農村環境の保全活動が行われ、地域営農体制の維持や農地の耕作放棄の発生の防止につながりました。

■ 今後の課題

平成 27 年度から法律に基づく日本型直接支払制度のうちの一つの事業となり、活動組織における各種活動や交付金の執行の適正さが一層求められています。

また、耕作放棄地の発生の防止や農業者等の連携を強化した農村環境の保全は、今後、ますます重要となってくることから、各活動組織に対し一層の事務支援等を行うとともに、既存組織への未取組活動の取組拡充の推進、未取組地域への新規取組開始の推進を継続していく必要があります。

なお、市内活動組織 67 組織のうち 62 組織について、平成 30 年度は 5 年間の活動計画期間の最終年度となりました。令和元年度以降の活動継続を推進し、59 組織が活動を継続することとなりましたが、3 組織が活動終了となります。活動を継続する組織については、円滑に次期活動計画期間に移行できるよう、新たな活動計画の策定等に対し必要な指導・支援を行う必要があります。

また、今後も各年度において活動計画期間の最終年度を迎える組織があることから、活動継続のために事務等への指導・支援を行う必要があります。

8 人・農地プラン事業（008） 【農政室】

事業に要した経費は、6,410 千円です。

■ 事業の実績

人・農地プランは、人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」です。農業者の高齢化が課題となっている中で今後の地域農業のあり方として、地域の中心となる経営体へ 5 年後の経営規模（追加作物、面積拡大）及び農地中間管理機構からの借入意向調査を実施し、人・農地プランの見直しを行いました。

○人・農地プランの農業者等による協議の場

平成 31 年 2 月 19 日

○魚沼市人・農地プラン検討会

平成 31 年 3 月 20 日

(単位：千円)

事業名	事業内容	補助金
青年就農支援事業	経営開始直後の青年就農者 1 人に対して青年就農給付金を給付	1,500
経営転換協力金交付事業	機構への貸付により、経営転換又はリタイアした農業者 19 人に対して協力金を交付	2,805
合 計		4,305

■ 事業の成果

農業を始めてから経営が安定するまでの間、45 歳未満で独立・自営就農する方を支援するため、農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）を継続して給付することで担い手の育成につなげることができました。

農業の生産性を高め、競争力を強化していくために、農地中間管理機構による担い手への農地の集積・集約化を推進しコストの削減を図るよう、土地利用型農業から経営転換やリタイアする農業者等が担い手への農地の集積に協力することに対し、機構集積協力金（経営転換協力金）を給付することで市内の担い手農家への農地集積が図られました。

■ 今後の課題

人・農地プランの実質化に取り組み、5 年後、10 年後に離農する農業者の農地を中心経営体（担い手など）へ集積していく計画づくりを進めていく必要があります。

新規の就農や経営を継承するに当たっては、所得の確保が課題となることから、農業次世代人材投資資金の給付等により就農後の定着化と青年就農者の増加を図る必要がありますが、給付要件が毎年厳しくなっており、近年は新規採択に至らず、厳しい現状にあります。

農地の中間的受皿となる農地中間管理機構による担い手への農地の集積と集約化を更に推進し、農業の競争力を強化するために生産コストの削減を目指していく必要があります。

9 地域バイオマス施設管理運営事業（009） 【農政室】

事業に要した経費は、44,262 千円です。

■ 事業の実績

堆肥の販売についてはバラ堆肥の個人販売や花き農家への堆肥散布及び秋の水稻収穫後の水田への散布は平成 29 年度に比較して減少しましたが、小雪に伴う 3 月の小袋販売があり例年並みの販売数量になりました。

原材料の受入量については保管量の状況と販売量の推移に基づいて調整をしていますが、搬入量は当初計画ベースの約 65.7%となり、平成 29 年度より若干搬入量は増加しました。

(単位：千円)

【収 入】		【支 出】	
堆肥化処理手数料	3,495	地域バイオマス施設管理運営事業	44,262
堆肥販売代金	16,872		
計	20,367	計	44,262

業種別搬入実績

区 分	農 業 関 係				事業関係		合計
	酪農	養豚	菌床	ふきのとう	おから	野菜残さ	
搬入者数（人）	9	3	2	1	3	1	19
搬入量（t）	2,459	764	1,515	2	282	22	5,044

※ 副資材のもみ殻とタラの芽の廃木は除く。

■ 事業の成果

市民からは、化学肥料を抑えた安心・安全で高品質な農産物の生産が求められているため、有機堆肥を利用し品質向上を目指した「土づくり」を通して、循環型社会の構築を推進した結果、消費者のニーズに合った農産物の生産に係わることができました。

また、有機堆肥の宣伝活動として市報のチラシ折り込みや農家組合員へ注文書の配布等を行い利用促進につながりました。

■ 今後の課題

堆肥の販売を拡大するために個人や農業法人などに有機堆肥の利活用を広報紙等で周知し、更なる堆肥販売促進を図ることが必要です。

また、販売量を増やすことにより畜産農家から排泄される畜ふんの搬入量拡大につなげ、畜産地域の生活環境の改善を図る必要があります。

管理運営状況では外気温の高い夏期の水分調整と低い冬期の発酵温度を適正に管理していかなければなりません。特に冬期は堆肥化に時間を要し、もみ殻等の副資材を多めに入れて発酵の促進を図ることが重要となることから、必要量のもみ殻を確保するために、今まで提供がなかった個人農家、新規法人など新たな生産者の確保が必要となっています。

また、堆肥化への発酵期間の短縮等を図るためには、原材料を受け入れている畜産農家へ搬入畜ふんに副資材を加えて適正な水分にするよう継続的に指導していく必要があります。

経費節減に向けて、農業関係者等と連携し原材料のバランスの取れた受け入れと消費者への堆肥の安定供給、販売量の増加により収入増を目指すとともに、修繕料の抑制をはじめとした経費節減に努め、収支の改善を図る必要があります。

そのことにより、民間への運営移行を推進し、有機センターを資源循環型社会の構築のための中核的施設として位置付け、飼料用米の生産拡大を目指す米農家と酪農家で組織された魚沼市自給飼料生産組合や湯之谷酪農組合が一体となって、市内全域を対象とした資源循環型社会のシステムづくりの更なる発展を図る必要があります。

10 経営体育成支援事業（010） 【農政室】

事業に要した経費は、0千円です。

平成30年度は、実施要件に該当する要望がなかったため、実施しませんでした。

11 農業者育成支援事業（011） 【農政室】

事業に要した経費は、34,835 千円です。

■ 事業の実績

平成 29 年度に引き続き、人・農地プランに位置づけられた地域の中心経営体が、農業経営の改善等を図るために実施した補助事業に対し支援を行いました。また、国による米の直接支払制度が平成 29 年度をもって廃止されたことによる、担い手農家の所得減への影響を緩和するため、地代負担への助成を行いました。

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
担い手農業経営継続緊急支援	農業者 72 人	国の助成制度廃止による担い手農家の所得減に対する影響緩和措置として、地代の一部を助成	11,569	11,569
営農発展支援	農業者 2 人	農林水産業総合振興事業活用者の事業費の一部を上乗せ補助	19,605	1,592
営農継続支援	農業者 24 人	水田農業に係る機械更新、整備（他の補助事業活用者除く）に対する補助	124,025	21,674
合 計			155,199	34,835

■ 事業の成果

複合的な支援により、地域農業の担い手としての役割を果たすことが容易となるとともに、農業経営の改善・安定が図られました。

■ 今後の課題

農業者の高齢化や担い手不足による離農者が増え続ける中、関係機関との連携を強化した中で、多面的な支援の継続が必要です。

12 消雪促進対策事業（012） 【農政室】

事業に要した経費は、0 千円です。

平成 30 年度は、4 月 1 日時点の積雪が実施基準に満たなかったため、実施しませんでした。

13 環境保全型農業直接支払交付金事業（013） 【農政室】

事業に要した経費は、1,491 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	交付額
環境保全型農業直接支払交付金事業	農業者 7 人	冬期湛水管理 対象面積 791a	633
		有機農業 対象面積 830a	664
		堆肥の施用 対象面積 442a	194
合 計			1,491

■ 事業の成果

化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組である有機農業、化学肥料・化学合成農薬の5割以上軽減と組み合わせた堆肥の施用や冬期湛水管理など環境保全型農業への取組を支援し、地球温暖化防止や生物多様性保全など農業分野における多面的機能の発揮につながりました。

■ 今後の課題

平成29年度、平成30年度に制度改正が行われ交付要件が厳しくなったことから、取り組む農家数は減少しました。

関係機関と連携しながら、事業実施者の増加に向けて、環境保全型農業の取組を推進、拡大していくため、新潟県特別栽培米農産物認定者や有機JAS認定者を中心に推進していく必要があります。

14 新規就農者援助事業（014） 【農政室】

事業に要した経費は、263千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業内容	補助金
新規就農者援助事業	新規就農者1人に対して補助金を交付	263

■ 事業の成果

平成28年度にIターンした新規就農者へ、引き続き新規就農者援助事業により補助金を交付し、就農者の定着に貢献しています。

■ 今後の課題

新規参入者の就農準備段階での農地や資金確保の問題、就農後の経営等の不安解消を図るため、技術の習得や農地の確保、農業経営への県、JAなどを含めた支援体制を整えていく必要があります。

15 地域バイオマス施設整備事業（015） 【農政室】

事業に要した経費は、21,402千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業項目	事業内容	事業費
備品購入費	堆肥散布機購入（2台）	15,486
修繕費	発酵槽棟攪拌機ロータリー修繕	2,160
委託料	発酵槽棟改修設計業務委託	3,757
合 計		21,403

■ 事業の成果

堆肥散布機の新規導入により田、畑の堆肥散布の効率化が図れました。また、発酵槽棟内の攪拌機の修繕により、堆肥化の作業を順調に進めることができました。

発酵槽棟については、環境改善を図る改修に向けた設計を行い、県との調整を行いました。

■ 今後の課題

実質的な稼働10年目を迎える有機センターについては、発酵時に発生するアンモニア、水蒸気による腐食等の劣化が見受けられ、安全性、耐久性を考慮すると施設本体及び付属する設備の改修や車輛等の更新が必要になることから、年次計画的に対応していく必要があります。また、施設の改修に伴い、地域の生活環境の保護や作業効率の更なる向上を目指し進める必要があります。

1項 農業費 4目 畜産業費

1 畜産振興事業 (001) 【農政室】

事業に要した経費は、2,372千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
家畜診療所運営支援事業	NOSAI 魚沼	運営費負担金	2,293

■ 事業の成果

米の生産調整と連携した飼料用米の地産地消の仕組みづくりを推進するとともに、家畜診療所運営費の支援をすることで、安定した畜産経営を実現できる体制の維持に寄与しました。

■ 今後の課題

畜産振興については、畜産農家が減少傾向にある中ですが、引き続き米の生産調整と連携した飼料用米の地産地消の仕組みづくりを推進し、更なる経営の安定化を支援していきます。

畜舎の臭気問題については、畜ふんの処理、畜舎の管理等について環境に配慮した管理体制の維持に向けて継続的に指導していく必要があります。また、事業者による臭気対策の取組の推進、支援を図るため、市販の資材等で行う小規模・簡便な臭気対策に対して、市独自に行う支援制度を検討していきます。

また、昨今の豚コレラ等家畜伝染病の多発に伴い、防疫対策が重要な課題であることから、県畜産担当課、中越家畜保健衛生所、JA、NOSAI等と協力して、体制の見直しを図る必要があります。

1項 農業費 5目 農地費

1 農地管理事業 (001) 【農林室】

事業に要した経費は、29,726千円です。

○土地改良区支援事業

■ 事業の実績

経常経費補助金及び借入償還事業の補助金を交付しました。

(単位：千円)

土地改良区名	償還補助金	事務費補助金	合計
魚沼市土地改良区	21,459	6,000	27,459
大和郷土地改良区	0	580	580
合計	21,459	6,580	28,039

■ 今後の課題

土地改良区の事業内容及び目的を精査し、補助、支援等の必要性を検討していく必要があります。

2 農地農業用施設維持管理事業（002） 【農林室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、42,951千円です。（うち繰越明許費 5,980千円）

■ 事業の実績

（単位：千円）

区 分	事業内容	事業費
光熱水費	農道虫野 1 号線排水ポンプ電気料	54
維持管理委託料	安全施設の設置撤去・農道除草委託 22 件	5,233
測量調査設計委託料	排水路測量設計委託 1 件	486
その他委託料	農道台帳修正業務 1 件、農道支障木撤去等 2 件	309
借上料	重機借上 4 件	233
施設修繕	農道・農業用水路等の修繕 38 件	8,485
工事材料費（原材料支給）	自治会・農家組合等が行う農道・農業用水路の維持修繕に対して原材料（U字溝、碎石等）を支給 52 件	6,434
工事請負費	農業用水路等の改修 15 か所	21,717
合 計		42,951

■ 事業の成果

水路等の修繕・改修工事や原材料支給などにより、農道・用排水路等農業用施設を改善し、維持管理の軽減が図られました。

■ 今後の課題

老朽化による用排水路の修繕要望が多くなっているため、多面的機能支払制度と調整しながら対応していく必要があります。

3 農地農業施設整備事業（003） 【農林室】

事業に要した経費は、44,172千円です。（うち繰越明許費 4,048千円）

(1) 県単農業農村整備事業

■ 事業の実績

<現年>

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	受益者分担金
かんがい排水事業 穴沢	水路工（BF350）L=16m、擁壁工 A=97.3 m ²	15,539	466
かんがい排水事業 上折立	水路工（BF650ほか）L=128m	7,397	222
合 計		22,936	688

<繰越明許費>

(単位:千円)

事業名	事業内容	事業費	受益者分担金
かんがい排水事業 細野	水路工 (BFB700 ほか) L=42.0m	4,048	145
合 計		4,048	145

■ 事業の成果

農業用施設の改修により、維持管理の軽減と生産性の向上が図られました。

■ 今後の課題

老朽化による施設改修の要望が多くなってきています。事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、計画的に改修を行っていく必要があります。

(2) 小規模農地基盤整備事業

■ 事業の実績

(単位:千円)

事業名	事業内容	市補助金
小規模農地基盤整備事業	4件 整備面積 1.3ha	833

■ 事業の成果

畦抜きによる小規模農地(ほ場)の大区画化が図られ、生産性が向上しました。

■ 今後の課題

農地の荒廃防止や農地の利用集積を進め担い手の確保を図るために、小規模農地(ほ場)の大区画化が必要となってきました。

(3) 基盤整備促進事業(十日町地区)

■ 事業の実績

(単位:千円)

実施主体	事業内容	事業費	県補助金	市補助金
大和郷土地改良区	客土工 A=2.1ha	12,000	8,700	1,380

■ 事業の成果

十日町地区の客土工事が実施され、生産性の向上や営農経費の節減が図られました。平成30年度で当該事業は完了しました。

4 農業生産基盤整備事業(004) 【農林室】

事業に要した経費は、376千円です。

■ 事業の実績

国営造成施設管理体制整備促進事業

(単位:千円)

地区名	事業内容	事業費	市負担額
六日町	管理体制整備強化・予防保全対策	16,110	376

■ 事業の成果

新潟県が実施する支援・啓発事業について市内の受益地に係る経費の負担を行い、大和郷土地改良区管理の国営造成施設における地域と連携した安定的な維持管理体制の整備や多面的機能が発揮されました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して事業を推進していく必要があります。

5 県営ほ場整備事業（005） 【農林室】

事業に要した経費は、71,230千円です。（うち繰越明許費 54,780千円）

(1) 県営事業負担金

■ 事業の実績

（単位：千円）

事業名	地区名	主な事業内容	事業費	市負担額
県営ほ場整備事業負担金	伊米ヶ崎	暗渠排水工 9.8ha 完了整備 1.0式	86,000	8,600
経営体育成基盤整備事業負担金	小平尾	暗渠排水工 3.5ha 完了整備 1.0式	50,000	5,000
経営体育成基盤整備事業負担金	大和沢	区画整理 5.1ha 遺跡調査 1.0式	261,000	26,100
経営体育成基盤整備事業負担金	上原	区画整理 10.1ha 遺跡調査 1.0式	215,000	21,500
経営体育成基盤整備調査計画負担金	和田・横瀬	調査設計 1式	50,000	5,000
経営体育成基盤整備調査計画負担金	伊米ヶ崎中央	調査計画 1式	13,200	1,650
経営体育成基盤整備調査計画負担金	東中	調査計画 1式	7,500	938
合 計			682,700	68,788

■ 事業の成果

区画の拡大・集約化及び農業用施設の改善を実施することにより、生産性の向上が図られました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していく必要があります。

(2) 高度土地利用調整事業

■ 事業の実績

（単位：千円）

地区名	受益面積	事業内容	事業費
伊米ヶ崎	105.2ha	営農委員会議等開催 1回、研修会参加 1回	95

魚沼市土地改良区が申請者となっている地区

地区名	受益面積	事業内容	事業費	市補助金
小平尾	63.8ha	営農委員会議等開催 22回 研修会参加 1回	1,600	330
大和沢	24.0ha			
上原	25.7ha			
和田・横瀬	24.9ha			

■ 事業の成果

各地区の営農委員会等を中心とし、県営ほ場整備事業の事業要件である担い手への農地集積に向けた取組を行った結果、農地集積率が向上しました。

■ 今後の課題

各地区の事業計画に掲げた農地集積率の目標を達成するよう、引き続き取組を進めていく必要があります。

6 県営ため池等整備事業（006） 【農林室】

事業に要した経費は、7,570 千円です。（うち繰越明許費 3,710 千円）

■ 事業の実績 (単位：千円)

地区名	概況	事業内容	事業費	市負担額
宇津野	水路トンネル改修	函渠工 26m	7,200	1,152
松ヶ下堤	ため池耐震改修	堤体工 1 式	34,347	3,779
三洲沢	ため池耐震改修（2 か所）	調査設計 1 式	24,000	2,640
合 計			65,547	7,571

■ 事業の成果

宇津野地区（水路トンネル改修）は事業が完了し、用水の安定確保が図られました。また、松ヶ下堤地区では、ため池の耐震化工事に着手し、三洲沢地区では、令和元年度のため池耐震化工事の着手に向けた調査設計が行われ、ため池の防災対策への取組が進みました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していく必要があります。

7 県営畑地帯総合整備事業（007） 【農林室】

事業に要した経費は、3,240 千円です。

■ 事業の実績 (単位：千円)

地区名	事業名	事業内容	事業費	市負担額
舟山	県営事業負担金	完了整備 1.0 式	30,900	3,090
	高度土地利用調整事業 補助金	営農委員会議等開催 8 回	600	150
合 計			31,500	3,240

■ 事業の成果

区画の拡大や農業用施設を整備することにより、生産性の向上や営農経費の節減が図られました。

平成 30 年度で当該事業は完了しました。

8 県営かんがい排水事業（008） 【農林室】

事業に要した経費は、43,086 千円です。（うち繰越明許費 1,348 千円）

■ 事業の実績 (単位：千円)

地区名	概況	事業内容	事業費	市負担額
魚野川左岸	水路トンネル等補修	水路トンネル補修 L=60m	246,400	28,628

池平	頭首工等補修	頭首工補修 1.0 式	80,000	9,284
魚野川東部	頭首工等補修	頭首工補修 1.0 式 揚水機場補修 1.0 式 用水路補修 1.0 式	150,000	2,475
八色原	管水路改修	調査設計 1 式 用水路工 1.3km	75,000	2,700
合 計			551,400	43,087

■ 事業の成果

老朽化したかんがい施設の補修・改修により施設機能が回復し、施設の長寿命化及び維持管理の軽減が図られました。

■ 今後の課題

県、土地改良区並びに関係団体と連携して、計画どおり事業が進捗するよう推進していく必要があります。

1 項 農業費 6 目 国土調査費

1 地籍調査管理事業 (001) 【農林室】

事業に要した経費は、6,416 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
調査成果更新業務	法務局地籍情報異動更新業務委託 1 件 情報更新筆数 4,806 筆	2,814
調査成果訂正業務	過年度調査成果訂正業務委託 4 件 小出、入広瀬地区	901
	市報うおぬま折込料	
調査成果維持業務	調査成果画像データ作成業務委託 1 件 堀之内、小出、湯之谷、守門地区地籍調査票 8,000 枚を画像データ化	2,011
	成果管理システム保守業務委託 1 件	
	図根点情報レイヤ作成業務委託 1 件	
山林部調査促進業務	山林部地籍調査促進補助金 1 件	511
国土調査協議会対応業務	新潟県国土調査推進協議会負担金 新潟県上・中越地区国土調査研究協議会負担 金	179
合 計		6,416

■ 事業の成果

紙媒体で保管されている過去の国土調査成果の画像データ化により、成果の劣化防止や成果の検索性が向上しました。また、魚沼市総合型地理情報システムの図根点情報レイヤ作成により、図根点管理事務が効率化しました。

森林組合が実施する地籍調査事業に山林部地籍調査促進補助金を交付したことにより、地籍調査が遅れている山間部の進捗率が向上しました。

■ 今後の課題

今後も法令に基づく調査成果の閲覧・交付を行う必要があるため、引き続き成果の適正な管理を実施する必要があります。

2 地籍調査事業 (002) 【農林室】

事業に要した経費は、91,093 千円です。(うち繰越明許費 13,167 千円)

■ 事業の実績

(繰越明許費)

(単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
地籍調査業務	事前準備調査業務委託 2 件 堀之内、小出地区 A=1.36 km ²	13,167
	継続調査業務委託 7 件 堀之内、湯之谷地区 A=3.44 km ²	

(現年)

(単位：千円)

業務名	事業内容	事業費
地籍調査業務	新規着手調査業務委託 3 件 堀之内、小出、湯之谷地区 A=2.65 km ²	77,926
	継続調査業務委託 2 件 堀之内、小出地区 A=1.65 km ²	
	事前準備調査業務委託 2 件 堀之内、湯之谷地区 A=1.97 km ²	
地籍再調査業務	再調査業務委託 1 件 小出地区 A=0.26 km ²	

■ 事業の成果

国の補正予算により、一部を平成 30 年度に繰越して事業を実施しました。この繰越分を含め地籍調査業務として新規調査着手 3 計画区、継続調査 9 計画区、事前準備として 4 計画区を実施しました。これにより、地籍調査事業の進捗率は 63.0%まで向上しました。

また、公差を超える誤差が確認された虫野、原虫野地区は国・県との協議の結果、再調査が認められ、平成 30 年度から基準点測量に着手することができました。

■ 今後の課題

本市の地籍調査は昭和 30 年代に着手し、今後の地籍調査区域は山間部が中心となっています。しかし、地形が急峻であることや土地所有者の高齢化、世代交代により、境界位置の確認が難しくなる傾向にあることから、効率的な地籍調査を進めていく必要があります。

2 項 林業費 1 目 林業総務費

1 林業管理事業 (001) 【農林室】

事業に要した経費は、1,583 千円です。

■ 事業の実績

森林整備委員会は会議を開催し、本市の森林整備の方針などについて検討を行いました。

森林林業再生推進会議は会議を開催し、「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業の検討を行いました。

○森林整備委員会

職名	氏名	職名	氏名
会長	星野正昭	委員	星 實
副会長	池田耕太郎	〃	星 みはる
委員	下村 亨	〃	平井正尚
〃	星野廣治	〃	櫻井吉美
〃	駒形富治	〃	住安勇人
〃	森山喜久男	〃	櫻井佳代子

○会議の開催と活動状況

平成30年10月19日 平成29年度森林林業関係事業の実績
平成30年度森林林業関係事業の実施状況

○森林林業再生推進会議

職名	氏名	職名	氏名
委員長	湯本勝美	委員	渡邊陽一
副委員長	森田徳幸	〃	戸田保美
委員	戸田東一	〃	櫻井佳代子
〃	星 哲生	〃	下村 亨
〃	佐藤博幸	〃	米山幸子

○会議の開催と活動状況

平成30年10月19日 再生方針に基づく短期行動計画進捗状況について

■ 事業の成果

会議の開催により、本市の森林整備の方針や「魚沼市森林林業再生方針」の行動計画に基づく実施事業についての各委員から意見聴取を行い、令和元年度以降の計画に反映しました。

■ 今後の課題

魚沼市森林整備計画を踏まえた市所有の林野について管理運営の計画を検討し、実施事業の有効性等の検証を行っていく必要があります。また、関係機関及び関係団体との連携を図りながら、森林林業再生方針の行動計画に基づく事業実施の進捗管理を行っていく必要があります。

2項 林業費 2目 林業振興費

1 林業振興事業 (001) 【農林室】

事業に要した経費は、623 千円です。

■ 事業の実績

- ・食まちうおぬま秋の陣 2018 四季の潤い里山まつり 10月6日(土) 響きの森公園
- ・市民向け森林林業現地視察研修 参加者数 12 人
- ・緑の募金街頭募金実施校 3 中学校 (堀之内・小出・守門中学校)
- ・緑の募金記念植樹事業 3 自治会・団体 15 本
- ・うおぬま森の学校事業実施委託 14 回開催 参加者数 195 人

里山まつりについては、「食まちうおぬま秋の陣 2018 四季の潤い里山まつり」として開催され、森林林業関係者は、里山ブースの運営に参画しました。食のイベントとして定着したことから、来場者は平成 29 年から増加し 7,300 人となりました。

森林整備を目的とした市民活動推進のため実施している「うおぬま森の学校」事業は、伐倒・玉切実習、きのこの菌打ち、チェーンソーの目立てや杉林の整備などの体験学習を開催しました。

また、緑の募金事業では、市民から寄せられた多くの募金に対する新潟県緑化推進委員会からの配分により、記念植樹事業を実施しました。

■ 事業の成果

里山まつりでは、平成 28 年度からの開催規模拡大により来場者が増加しています。また、里山保全や森林整備に対する市民啓発活動を継続実施することにより、市民が森林に触れる機会をつくり、森林里山整備の必要性について意識の高揚につなげました。

■ 今後の課題

市民の森林里山への関心は徐々に高まりつつありますが、更に多くの市民が取組に参加できるよう啓発事業の内容の充実や新たな市民啓発事業を検討する必要があります。

2 林道維持管理事業（002） 【農林室】

事業に要した経費は、20,992 千円です。

■ 事業の実績

林道 81 路線の土砂撤去・刈払い等の維持修繕を行いました。

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
臨時職員（維持係員）	3 人	2,848
維持消耗品・車両管理		472
維持補修工事	29 件	9,377
安全施設設置撤去・除草支障木伐採等業務委託	59 件	6,894
林道除雪業務委託	3 件	691
原材料費	7 件	710
合 計		20,992

■ 事業の成果

流出土砂の撤去や路肩修繕等の維持補修工事及び安全施設の設置などを実施し、林道の安全な通行を確保することができました。また、臨時職員（維持係員）の従事により除草作業における経費節減や早急な現場対応により、維持管理を行うことができました。

■ 今後の課題

近年、融雪及び風雨等の浸食による施設被害の発生が多く、危険性や利用状況等に応じて随時対応を行っていますが、全体を十分に維持管理することは困難な状況にあります。安全な通行の確保や森林整備を推進するため、利用状況等の現状を十分に把握し継続的な維持管理を行う必要があります。

3 森林整備事業（003） 【農林室】

事業に要した経費は、28,282 千円です。

■ 事業の実績

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業費
森林整備地域活動支援交付金	1 事業体	313
森林整備推進事業補助金	2 事業体	1,503
森林整備業務委託	7 件	26,088
森林地図情報システム保守等業務委託	2 件	378
合 計		28,282

■ 事業の成果

森林整備地域活動支援金の交付により、事業体が行う森林整備に伴う所有者の合意形成活動や林況調査を進め、新たな森林経営計画 1 団地を策定することができました。森林整備推進事業補助金の交付により森林所有者の施業費用軽減を図り、10.76ha の私有林の整備を実施することができました。

市有林の整備については、2 地区において、19.29ha の利用間伐を実施し、間伐材を 1,378 m³搬出したことにより、木質資源の有効活用を図りました。

■ 今後の課題

私有林の森林整備を更に進めるには、小規模森林所有者を集約化し、事業体の森林経営計画作成を促進する必要があります。国県や市の支援制度の活用周知や、新潟県との連携による適地の選定、必要な情報の提供など計画策定に対する支援について検討する必要があります。

また、新たな森林の管理制度である森林経営管理法に基づき、集約化が困難であったり、経営が成り立たない私有林人工林については市が森林整備を進めることとなりますが、森林情報の精査や実施体制の整備など制度運営体制の確立が必要です。

市有林については、整備予定の森林の適切な林況調査を行い、計画的な整備を行う必要があります。

4 里山整備モデル事業（004） 【農林室】

事業に要した経費は、17,520 千円です。

■ 事業の実績

里山再生と木材資源の有効活用を目的に里山の整備と伐採木の搬出に対する補助事業を実施しました。

(単位:千円)

区 分	事業内容	事業費
里山整備モデル事業補助金	実施 15 団体 伐採面積 31.81ha 木材搬出量 753.8t	17,520

■ 事業の成果

里山整備をすることで健全な森林づくりにつながっています。伐採木は、平成 29 年よりも

多く搬出され、炭焼きの材料や薪として有効活用されました。

■ 今後の課題

参加団体数を増やすため、より一層制度の周知を図っていく必要があります。また、引き続き補助対象項目や金額など補助内容の検証を行っていく必要があります。

5 木質バイオマス発電支援事業（005） 【農林室】

事業に要した経費は、0 千円です。

■ 今後の課題

平成 28 年度末に東北電力への接続検討申請を行った結果、事業を進めることは困難と判断しました。その後、民間事業者による魚沼地域での木質バイオマス発電事業の動き出しが確認できたためその推移を静観していますが、協力できる部分については協力していきたいと考えています。

6 峠のふるさと広場等再整備事業（006） 【農林室】

事業に要した経費は、17,848 千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
森林体験の家	屋根・外壁改修	10,584
	手すり、調理室改修	1,098
ふるさと広場	遊具・ベンチほか撤去・炊事棟屋根改修	1,091
木炭体験施設	外構舗装	2,851
	黒炭窯改修	1,145
	シャッター・照明改修・タープシェルター購入	1,079
合 計		17,848

■ 事業の成果

老朽した箇所の改修・撤去等を行ったことで、利用者の利便性・安全性の向上を図ることができました。

■ 今後の課題

利用者の増加に向けて再整備した施設を活用してイベントの充実を図り、ホームページ、SNS 等により市内外へ施設やイベントを PR していく必要があります。

7 森林体験・環境学習事業（007） 【農林室】

事業に要した経費は、617 千円です。

■ 事業の実績

森林体験・環境学習の充実を図るため、インストラクターに新たな知識を習得してもらうための研修を行いました。また、広神地域の森林体験フィールド、巨木、遊歩道について状況調査を行いました。

■ 事業の成果

研修を受けたインストラクターへのアンケートで、「とても満足、今後の活動の参考になることがたくさんあった」と答えた方が多く、新たな知識を習得してもらうことができました。

■ 今後の課題

森林体験・環境学習の充実を図るため、引き続きインストラクターを対象とした研修・講習会を行っていく必要があります。

また、各団体が実施している森林体験・環境学習メニューの調査収集を行い、自然体験等を希望するお客様への案内をスムーズに行えるようデータベース化していく必要があります。

8 魚沼市産材の家づくり事業（008） 【農林室】

事業に要した経費は、8,364千円です。

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
魚沼市産材の家づくり事業補助金	建築棟数 21 棟	8,364
	木材使用料 363 m ³	

■ 事業の成果

平成 29 年より建築件数、使用木材量ともに増え、地元産木材の利用促進と地域林業及び木材産業の活性化につながりました。

■ 今後の課題

引き続き、市報、ホームページによる制度の告知及び建築業者会への通知を行い、地元産木材の活用促進を図っていく必要があります。

9 魚沼市産材活用促進事業（009） 【農林室】

事業に要した経費は、22,482千円です。

■ 事業の実績

地元産の根曲り杉及びブナを活用した商品開発を進め、大白川地区を拠点とする合同会社が、試作品の中からいくつかを商品として販売を開始しました。広葉樹活用の新たな試みとして、大白川地域のブナを使った集成材を製作しました。木質バイオマス利用促進のため、木質バイオマスボイラ導入事業化計画を作成しました。

■ 事業の成果

合同会社が販売する木工品は、ブナなどを利用して地域内にある大白川木工所で製作されており、地域の活性化につながっています。また、ブナ（広葉樹）の伐採・運搬・製材・乾燥について、一連の工程を確認することができました。

■ 今後の課題

根曲がり杉及びブナの需要を確保して安定供給していくために、県、森林組合及び製材会社等と連携して、木材流通ネットワークを構築していく必要があります。

10 魚沼市伝統技能継承支援事業（010） 【農林室】

事業に要した経費は、6,351千円です。

■ 事業の実績

○伝統技能継承支援者

区分	人数	備考
炭焼き	2人	市内1人、UIJターン者1人
紙漉き	1人	UIJターン者1人（炭焼きと兼務（降雪期のみ））
木工	1人	UIJターン者1人

○体験イベント開催状況

区分	参加人数	開催状況
白炭塾	30人（市内3人、市外27人）	7,8,9,10月、各1回、計4回開催
木工塾	12人（市内5人、市外7人）	10,11月、各1回、計2回開催
紙漉塾	23人（市内14人、市外9人）	1,3月、各1回、計2回開催

■ 事業の成果

伝統技能の継承者として育成することで、それぞれの技術がより一層向上しました。各種塾はリピーターの方が多く、新規参加者を含めた参加人数は平成29年より増加しており、伝統技能への興味関心を持つ方が増えています。

■ 今後の課題

伝統技能継承者が増加するように、ホームページやSNSでの発信だけでなく、イベントに参加した方の中から希望する方へ毎月市報を送り、本市への理解や関心を深めていただくとともに、伝統技能継承への意識を高めていく必要があります。

2項 林業費 3目 林業施設整備費

1 林道整備事業（001） 【農林室】

事業に要した経費は、47,760千円です。

■ 事業の実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費
林道末沢線改良工事（県単事業）	L=40m ジオセル擁壁工	6,321
林道柿の木川線改良工事（県単事業）	L=24m 補強土壁工	8,673
林道虫野線改良工事（県単事業）	L=48m ブロック積、重力式擁壁工	12,909
林道曲沢線改良工事（県単事業）	L=128m ブロック積工	13,460
林道橋梁点検業務委託（補助事業）	8橋	4,242
測量設計業務委託	2か所	1,609
その他事業実施に伴う事務費		546
合 計		47,760

■ 事業の成果

林道改良工事として路肩復旧を4路線実施し、通行の安全確保を図りました。

■ 今後の課題

魚沼地域は急峻な地形に加え、豪雪地帯という林道にとって条件が悪い環境にあるため、

融雪・降雨等により路面の洗掘や法面・路肩の崩れなど通行に支障を来しています。それらの復旧改良工事については、路線ごとの必要性、優先性について十分な精査をし、計画的に行う必要があります。

また、橋梁については、順次老朽化等の状況を確認するため点検作業を進めていますが、安全確保のため、不良箇所での修繕工事を行う必要があります。

2 小規模治山事業 (002) 【農林室】

事業に要した経費は 5,547 千円です。

■ 事業の実績 (単位:千円)

事業名	事業内容	事業費
下倉地区荒廃溪流対策事業 (県単事業)	水路工 排水フリーム	2,777
越又地区なだれ対策事業 (県単事業)	なだれ防止杭設置工	2,300
治山施設維持修繕 (単独事業)	流路工土砂撤去	470
合 計		5,547

■ 事業の成果

荒廃した溪流の対策及びなだれ対策工事により、安全対策が図られました。

■ 今後の課題

防災・減災を図るため、市内の山腹崩壊や土砂流出等の危険箇所の現状を把握し、県と連携を密にしながら整備箇所の選定と計画的な整備を継続する必要があります。

2 項 林業費 4 目 林業施設管理費

1 峠のふるさと広場施設運営事業 (001) 【農林室】

事業に要した経費は、5,003 千円です。

■ 事業の実績

福山森林体験の家、福山峠キャンプ場及び炭焼き体験施設の維持管理、峠のふるさと広場における自然体験等イベントの企画運営、自然体験学習・炭焼き体験等の受け入れを行いました。また、地域の方が森林体験の家でコケ玉作り教室を開催するなど、地域の方からも積極的に施設を利用していただきました。

(単位:千円)

内容	事業費
人件費	2,345
施設維持管理等委託料	803
燃料、光熱水費	790
修繕料	216
その他維持管理経費	849
合 計	5,003

■ 事業の成果

自然体験学習、各種自然体験イベント等を通して、本市の地域資源である里山や伝統技能(炭焼き)の魅力を多くの方へ伝えることができました。

■ 今後の課題

令和2年度からの指定管理者制度移行に向けて、事務作業を計画的に進めていく必要があります。また、利用者の増加につながるよう体験メニュー、イベント内容について見直しや拡充をするとともに、ホームページやSNS等で情報発信をしていく必要があります。

3項 水産業費 1目 水産業振興費

1 水産業振興事業（001）、錦鯉生産流通活性化事業（002）、溪流魚放流・保護事業（003）

【農政室】

事業に要した経費は、1,528千円です。

各事業の内訳は、以下の実績表のとおりです。

■ 事業の実績

(単位：千円)

事業名	事業主体	事業内容	事業費
水産業振興事業 (001)	新潟県水産振興協会	新潟県水産振興協会会費	50
	魚沼市	KHV 対策消耗品	1
錦鯉生産流通活 性化事業 (002)	魚沼市錦鯉生産組合	魚沼市錦鯉品評会協賛金	150
	新潟県錦鯉協議会	新潟県錦鯉協議会会費	127
	全日本錦鯉振興会 新潟地区	国際錦鯉幼魚品評会負担金	100
	全日本錦鯉振興会 新潟地区	国際錦鯉若鯉品評会負担金	200
溪流魚放流・ 保護事業 (003)	魚沼市	溪流魚の保護のためのイワ ナ稚魚の放流	900
合 計			1,528

■ 事業の成果

コイヘルペスウイルス病が市内で4件（個人3件、業者1件）発生し、その対応として鯉購入者への確認や、県水産課とともにコイヘルペスウイルス病を発症した鯉の適正な処分を行い、被害の拡大を防止することができました。

また、水産業振興のために開催された魚沼市錦鯉品評会や新潟県錦鯉品評会などへの支援を行い、市内の錦鯉生産の更なる振興を図ることができました。

■ 今後の課題

コイヘルペスウイルス病については、引き続き市民への注意喚起を行うとともに、発生時にはJA、県内水面水産試験場等の関係機関とともに適切な対応をする必要があります。

また、錦鯉の生産者が減少していることから、引き続き品評会等への支援を行い、錦鯉の生産振興を進めていく必要があります。

7款 商工費

1項 商工費 1目 商工総務費

1 商工管理事業 (002) 【商工振興室】

事業に要した経費は、18,264千円です。

■ 事業の実績

- ・市内6商工会に対して総額16,127千円の補助金を交付し、各種振興策や実施事業に対する支援を行いました。また、市内6商工会で構成する魚沼市商工会連絡協議会に対し、市内事業者景況調査事業補助金として506千円を、共通ポイントカード研究事業に係る広域連携事業補助金として300千円を交付し、それぞれの取組を支援しました。
- ・周辺地域等における食料品店の減少に伴う「買い物難民」対策として、食料品などの移動販売事業を実施する1事業者の取組を支援しました。
- ・日本貿易振興機構新潟貿易情報センターと新潟県大連経済事務所に対して運営費の一部を負担し、各種情報の入手と連携事業の推進に努めました。

○商工会補助金

【経営改善普及事業、地域総合振興事業、施設管理事業】 (金額単位：千円)

事業主体	補助金額	会員数	決算総額(商工会)
堀之内商工会	3,423	252人	43,162
小出商工会	4,642	363人	52,822
湯之谷商工会	2,933	263人	46,339
広神商工会	2,597	203人	45,414
守門商工会	1,415	111人	23,090
入広瀬商工会	1,117	50人	13,830
計	16,127	1,242人	224,657

【広域連携事業】 (単位：千円)

事業主体	補助金額	事業内容	事業費
魚沼市商工会連絡協議会	300	共通ポイントカード研究	302

【市内事業者景況調査事業】 (金額単位：千円)

事業主体	補助金額	有効回答数	事業費
魚沼市商工会連絡協議会	506	796件(社)	760

○移動販売支援事業補助金

申請件数：1件

補助金額：344千円

■ 事業の成果

市内各商工会及び魚沼市商工会連絡協議会の各種取組に対する支援を進め、市内の企業活動・事業所活動の活性化と市内産業の振興が図られました。この中で、魚沼市商工会連絡協議会の取組支援において、堀之内スタンプ会の「夢カード」と小出スタンプ会の「ときめきカード」を統合し、市内全域で利用できる新たな市内共通ポイントカードとして「ゆきんこ

カード」が平成31年4月1日から運用開始されることになりました。

また、移動販売事業支援補助金の交付により、平成29年度に起業した事業者の経営支援を図り、買い物難民対策につなげることができました。

■ 今後の課題

市内産業の振興と地域経済の発展を目指して、引き続き企業、事業者等の活動を支援するとともに、目まぐるしく変動する社会情勢やニーズに対応するための方策を検討するために、市内各商工会や関係機関との連携をより一層強化していく必要があります。

商工会では、全体的に会員数の減少傾向がみられることから、今後、会員減少に伴う独自振興策や催事等の事業実施に対する影響が懸念されます。このため、会員減少の抑制に向けて、他の事業と組み合わせながら起業の促進や事業・経営の承継をはじめとした経済活動の活性化策を進めていかなければなりません。

1 項 商工費 2 目 商工業振興費

1 地域産業活性化事業（001） 【商工振興室】

事業に要した経費は、13,748千円です。

■ 事業の実績

- ・企業経営に関する専門家である「企業支援アドバイザー」から、製造業を中心に市内企業を訪問いただき、各企業の業況を把握し分析するとともに、業績拡大と課題解決に向けた経営指導や技術面に対するアドバイスを行いました。

（訪問先企業数：5社、市内企業が参加する展示会等視察：1回 ほか）

- ・市内製造業者を中心に組織する「魚沼市ものづくり振興協議会」の運営を支援し、従来の下請け型企业から脱却した「提案型企业」としての発展を目指して、企業の技術向上や販路拡大に向けた研修事業のほか、人材育成事業などの取組を共同で進めました。また、将来に向けたものづくり技術の承継と地域、企業の人材確保を目指し、同協議会に委託して「まちの仕事発見塾」を開催し市内中学生に市内企業の活動内容などを知ってもらったほか、小学生を対象に「夏休みものづくり工作展」を開催するなど、子供たちにもものづくりの魅力を伝えるための事業を実施しました。
- ・地域経済活性化協議会を開催し、地域社会の形成維持と市内経済の持続に向けた取組の方向性を示した「第5次魚沼市地域経済活性化アクションプラン」を策定しました。
- ・新潟県が本市を会場に開催した「健康ビジネスサミットうおぬま会議2018」に協力し、市内食品関連産業の振興に向けた事例紹介や「食と健康」をキーワードとした今後の可能性等の検討内容を県内外の関係業界に広く発信しました。
- ・インターネットの普及に対応した市内企業・事業所の販路・取引先の拡大を目指して、企業等のホームページ作成を支援したほか、市内の商店・商品を紹介するポータルサイト「魚沼市お買い物情報」を運営して、企業、事業所のインターネット販売の取組を支援しました。

○中小企業等ホームページ作成支援事業補助金

申請件数：9件

補助金額：895千円

- ・事業の拡大や技術の高度化を目指す市内中小企業の取組を支援するため、中小企業設備投

資等応援事業補助金を交付しました。

○中小企業設備投資応援補助金

(単位：千円)

事業主体	対象経費	補助金額
株式会社シンガポールファッション	機械装置	1,000
株式会社中越理研	機械装置	1,000
株式会社常盤製作所	機械装置	1,000
有限会社サンリード	土地、建物及び附属設備	5,000
有限会社魚沼米穀	機械装置	943
合 計		8,943

■ 事業の成果

- ・魚沼市ものづくり振興協議会においては、積極的な情報提供や企業間連携事業を進める中で、法人化に向けた議論が本格的にスタートすることになりました。また、新潟県をはじめ公益財団法人にいがた産業創造機構、新潟県工業技術総合研究所のほか、県内大学との産学官連携を進める中、かねてより協議を進めてきた新潟工科大学との交流事業に着手することができました。
- ・設備投資応援補助金については、3年の事業期間が終了しましたが、市内中小企業者にとって業績の向上につながるための事業拡大や設備投資を行う契機となりました。

■ 今後の課題

- ・企業支援アドバイザーによる企業訪問については、企業等の現状の把握・分析や課題の聞き取りなどに留まり、具体的な課題解決までに至らない例も多く見られたことから、業績拡大や経営課題の解決に結びつけられるような手法を検討する必要があります。
- ・魚沼市ものづくり振興協議会については、設立13年目を迎えて、正会員42社、賛助会員5社の47社の企業が参画していますが、「ものづくり」の枠を超えた企業の参画などがみられるほか、いまだ市内には非会員企業も多いことから、参画企業の増加策をはじめ将来に向けた運営方針や活動内容について議論を深める必要があります。また、同協議会には、今後も地域企業間の連携による技術の集積に向けて、情報提供・意見交換の機会を提供するとともに、人材の育成を目指した研修会の充実が求められるほか、市内製造業の牽引役としての役割が期待されることから、法人化に向けた組織体制の強化とともに引き続き市と一体となった取組を促進する必要があります。
- ・社会情勢や地域経済の動向に即応し、企業、事業所のニーズに沿った取組を進めるため、現行の各種支援制度における実績及び成果を検証するとともに、関係団体等から課題・問題点を聴取し議論しながら、支援策の改善や創設を検討する必要があります。

2 商店街活性化事業 (002) 【商工振興室】

事業に要した経費は、5,914千円です。

■ 事業の実績

- ・地元購買率の向上と市内商店の売上げ向上のため、3年計画の最終年度となる「一店逸品開発・集客力向上事業」に取り組み、魅力的な店づくりや逸品をつくるための研修会の開催や専門家による店舗への巡回指導を実施しました。

- ・新たに店舗リフォーム支援事業を創設し、店舗の魅力を上げるとともに、地域経済の活性化に向けた支援を行いました。
- ・堀之内スタンプ会の「夢カード」と小出スタンプ会の「ときめきカード」に代わって市内全域で利用できる新たな市内共通ポイントカードの導入検討に併せて、市ではこのポイントと交換できる行政ポイント事業の検討・準備を進めました。
- ・商店街の活性化のため、以下の事業に対し補助金を交付しました。

○商店街活性化支援事業補助金

(単位：千円)

対象事業名	事業主体	補助金額
うおぬまチャンスセール(ハイパースタッフ)	うおぬまチャンスセール(ハイパースタッフ)実行委員会	1,727
魚沼一店逸品事業	魚沼一店逸品実行委員会	220
魚沼市内共通ポイントカード化事業	うおぬまポイントカード会	1,530
合 計		3,477

○店舗リフォーム支援事業補助金

申請件数：11件

補助金額：1,037千円

■ 事業の成果

商店街のにぎわい創出のため集客イベント実施に対する支援を実施し、市民等の地元商店での消費につなげることができたほか、店舗リフォーム支援事業により店舗改修を促し、個店の魅力向上に寄与しました。

■ 今後の課題

- ・一店逸品開発・集客力向上事業は、継続した取組になっていることから売上げや来客の増加など一定の成果を上げる個店がある一方、具体的な消費行動につながるまで至っていない店舗もみられることから、取組の改善に向けて研究する必要があります。
- ・市内の商店街は、少子高齢化による居住人口の減少、郊外の大規模店の進出等により年々空洞化が進み、空き店舗の増加や後継者の不在など厳しい状況に置かれています。商店街の活性化を目指して、商店街に人を集めるための広域的な誘客活動の取組や空き店舗を活用した出店者・起業家に対する支援を行っていくとともに、各個店における魅力向上に向けた取組を引き続き支援していく必要があります。
- ・また、買い物客が足を運ぶような取組を事業者自らが主体的に検討し実施することが求められることから、そのための仕組みづくりと支援を検討する必要があります。
- ・平成31年4月にスタートするゆきんこカードと行政ポイント事業の連携を強化し、商店街のにぎわい創出と市内経済の活性化に向けた支援を強化していく必要があります。

3 金融対策事業 (003) 【商工振興室】

事業に要した経費は、323,909千円です。

■ 事業の実績

市内の金融機関に資金を預託して、市内の中小企業に対する金融支援を行いました。

また、中小企業景気対策特別支援資金と県制度融資の一部資金の借入者に対して、新潟県

信用保証協会の信用保証料の全額又は一部を補助しました。そのほか、融資枠の拡大によって事業者に対しての円滑な融資を促進するため、商工組合中央金庫に6,000千円を預託しました。

○融資制度実績 (金額単位：千円)

制度融資等名称	預託金額	貸付実行額		貸付残高	
		件数	金額	件数	金額
地方産業育成資金	21,000	1件	3,000	7件	8,377
中小企業景気対策特別支援資金	247,500	34件	172,428	217件	612,977

○保証料補給実績 (金額単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
中小企業景気対策特別支援資金保証料補給金	34件	7,240
中小企業緊急経済対策保証料補給金	26件	2,105

○利子補給実績 (金額単位：千円)

制度融資等名称	件数	金額
平成28年度異常少雪対策特別支援資金利子補給金	16件	500

■ 事業の成果

市内企業・事業所に対する円滑な融資実行を支援したことにより、経営基盤の安定化が促進され、企業活動の継続が図られました。

■ 今後の課題

市内企業、事業所に対するセーフティネットとしての機能・役割を果たせられるよう、社会情勢や市内経済の動向を踏まえた上で、融資の上限額や保証料補給の割合など制度内容の見直しについて金融機関等を交えて検討する必要があります。

また、企業、事業者側のニーズに即した融資制度や経営支援のあり方について、商工会とともに引き続き議論を進める必要があります。

4 企業誘致対策事業 (004) 【商工振興室】

事業に要した経費は、47,413千円です。

■ 事業の実績

- 専任の企業立地推進員を配置し、主に水の郷工業団地の分譲に向けて首都圏を中心に企業誘致活動を実施しました。また、企業向けに水の郷工業団地を紹介するためのパンフレットを印刷したほか、同団地の大きなセールスポイントの一つである良質な地下水を立証しアピールするために、例年分に加えて水質検査を追加し実施しました。

非常勤職員：1人 誘致企業訪問：112社

- 水の郷工業団地立地企業に対する優遇措置として、魚沼市産業立地促進特例補助金による操業支援を行いました。

対象企業	補助金交付適用期間
テーブルマーク株式会社及びテーブルマークホールディングス株式会社	平成26年度～平成32年度 (固定資産税課税免除期間終了後7年間)

ホリカフーズ株式会社	平成 27 年度～平成 30 年度 (固定資産税課税免除期間終了後 4 年間)
------------	--

- ・水の郷工業団地への工場進出に伴う周辺環境の保全を目的として、工業団地内からの排水の水質を検査し、その結果について立地企業、魚沼漁業協同組合及び本市関係部署で構成する排水検証委員会において検証しました。当年度においては環境への影響がないことを確認し、今後の企業立地による対応等に関して意見交換を行いました。また、立地企業及び今後の誘致企業に対して安定した地下水供給を説明する必要があることから、7 地点の井戸において 5 回の地下水位調査を実施し、異常がないことを確認しました。
- ・市の産業の振興と安定的な雇用の増大を図ることを目的とする工場等誘致条例に基づく奨励措置として、下表の 11 社に対して固定資産税の課税免除による操業支援を行いました。

○魚沼市工場等誘致条例適用事業所（適用年度から 3 年間固定資産税を免除）

適用年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
適用企業	日進工具株式会社	株式会社新潟プレシジョン ホリカフーズ株式会社 テーブルマーク株式会社	株式会社カイセ工業 株式会社三国東洋 テーブルマーク株式会社 東邦電子株式会社 株式会社栄工舎 エムエス・テック 平田バルブ株式会社

- ・雪冷熱を活用した施設の建設に要する経費の一部について、雪冷熱利活用施設導入事業補助金による支援を行いました。

＜対象企業＞ 魚沼醸造株式会社

- ・デスクワークなど「ホワイトカラー系」業務への志向が若者や女性を中心に強いことを受け、本市出身の新規学卒者及び市外・首都圏の転職希望者が移住し就職する先として本市を選択するために、「ホワイトカラー系」業務の企業に対する誘致活動に取り組みました。
- ・その他、市内への立地企業に対して工場の建設及び操業に関する各種支援制度を紹介したほか、支援制度の申請に向けた指導並びに関係機関等との調整を進めました。

■ 事業の成果

テーブルマーク株式会社魚沼水の郷工場第 2 工場及び魚沼醸造株式会社水の郷工場が、操業を開始しました。それに伴い、水の郷工業団地立地企業の就業者数が、平成 29 年度に比べて 56 人増加しました。

また、ホワイトカラー系企業に対して、誘致に向けて鋭意協議を重ねたところ、本市への進出について内定をいただきました。今後、雇用の場の創出及び雇用のミスマッチの解消が進むものと期待されます。

■ 今後の課題

- ・「魚沼」のブランドイメージをいかしつつ、地域資源である「雪」の利活用や交通アクセスの良さをアピールしながら、水の郷工業団地の分譲を中心とした企業誘致活動を引き続き進めていく必要があります。特に、雪の利活用にあたっては、引き続き雪冷熱アドバイザーを委嘱して、環境面への配慮を重視した取組を広めることにより、立地環境の優位性を訴求しながら企業の立地を促進することが求められます。
- ・ホワイトカラー系企業の本格操業及び用地売却先企業の工場建設に向けて、引き続き支援

を行う必要があります。今後、工場の立地とともに従業員の確保が課題となってきます。雇用対策事業など関係する事業と連携し、市内で労働力の奪い合いにならないよう、新卒者やU I ターン者をターゲットとした就職支援等の取組を進めていかなければなりません。

5 中小企業活性化支援事業 (005) 【商工振興室】

事業に要した経費は、3,922 千円です。

■ 事業の実績

市内産業の振興と経済活動の活性化を目指して、市内の中小企業者等の見本市や商談会への出展、新製品の開発などに対して支援を行い、自社製品の販路開拓や取引先拡大に向けた取組を進めました。なお、「新エネルギー新製品開発支援事業」については申請がありませんでした。

○産業活性化支援事業補助金

【産業技術支援事業分】 (単位：千円)

事業実施主体	事業内容	補助金額
山田精工株式会社	迅速金型製造システムの構築	599

【魚沼ブランド創出支援事業】 (単位：千円)

事業実施主体	事業内容	補助金額
株式会社幸源	魚沼産野菜を使用した乾物品の試作	449

【展示会等販路開拓・拡大支援事業分】 (単位：千円)

事業実施主体	出展した展示会等	補助金額
山田精工株式会社	第 22 回機械要素技術展	138
シンコー株式会社		138
株式会社加藤精工		138
株式会社新潟プレシジョン		138
株式会社栄工舎		138
ホリカフーズ株式会社	第 9 回「震災対策技術展」東北	99
ホリカフーズ株式会社	第 12 回オフィス防災 EXPO	179
山田精工株式会社	第 9 回ヘルスケア・医療機器開発展	200
株式会社スタースーパーフーズ・インターナショナルジャパン	台湾向け食品輸出商談会	104
株式会社大力納豆	第 53 回スーパーマーケットトレードショー	103
シンコー株式会社	光とレーザーの科学技術フェア 2018	90
株式会社スタースーパーフーズ・インターナショナルジャパン	FoodStyle2018 in Fukuoka	66
株式会社ゆのたに	ニューフードフェア 2018	123
有限会社大栄食品	フードメッセ in 新潟 2018	42
株式会社幸源		53
株式会社栄工舎	第 29 回 JIMTOF2018	200
魚沼市ものづくり振興協議会 (会員企業 5 社)	第 23 回機械要素技術展	925
合 計		2,874

■ 事業の成果

新技術及び新素材等を利用した新製品の開発や地域資源を活かした商品開発など、市内中小企業者にとって積極的な設備投資や新分野進出に向けた取組を進める契機となりました。

■ 今後の課題

- ・様々な場面において支援事業の周知を図りながら、新商品や新製品、新技術の開発及び自社製品の販路の開拓・拡大に向けた企業の挑戦を応援し、従来型の下請け型・内需依存型企業から技術提案型・外貨獲得型企业への転換を促進する必要があります。
- ・将来に向けて持続可能な経営基盤を早期に構築し強化するためにも、機を逃さないよう積極的に先端設備の導入を促進するとともに、新たな取組の開始に向けた支援を行う必要があります。
- ・AIやIoTを活用した技術革新は、労働力不足に対応するための省力化はもちろんのこと、新たなビジネスへの発展可能性が見込まれることから、今後、経営者に対する啓発・周知を進めながら導入を促進していく必要があります。
- ・本市特有の風土、自然、景観、農林水産物などの恵まれた地域資源を活用した新たな製品、商品及びサービスの開発などを進めるとともに、個性的で先駆性を持った取組により話題性を高めながら将来の売上増加につながる企業活動に対して、引き続き積極的に支援していく必要があります。

6 商工業施設管理運営事業（006） 【商工振興室】

事業に要した経費は、3,186千円です。

■ 事業の実績

- ・リース工場用地の借地料として1,695千円を支出したほか、低濃度PCB廃棄物の処分や空きリース工場の除雪等管理を行いました。また、国庫補助金等を受けて建設した施設のうち、処分制限年数が経過したリース工場については、入居企業に対して譲渡に向けた協議を進めました。
- ・本町イベント広場等市有商業関連施設を適正に管理しました。

○リース工場

リース工場名	住 所	企 業 名
芋川リース工場	魚沼市湯之谷芋川 141-2	株式会社スター精密 H30.4.1 譲渡
細野第3リース工場	魚沼市細野 208-1	魚沼市森林組合
須川リース工場	魚沼市須川 549-1	有限会社ホクシン
第1若者就業センター	魚沼市大栃山 319-1	有限会社北新工機
第2若者就業センター	魚沼市平野又 322-1	有限会社北新工機
横根就業センター	魚沼市横根 2461-1	一般財団法人魚沼農耕舎
横根バイタリティセンター	魚沼市横根 2461-1	株式会社ニットク
須原リース工場	魚沼市須原 434-1	(入居企業募集中)
第3若者就業センター	魚沼市穴沢 160-3	(入居企業募集中)

○商業関連施設

施設名	住所	備考
魚沼市本町イベント広場	魚沼市柳原1丁目4	
上ノ原商店街駐車場	魚沼市井口新田547-12	

■ 事業の成果

リース工場の入居企業が安定的に継続して事業を実施することによって、就業の維持等が図られ、産業の振興と市民の定住促進に寄与することができました。

商業関連施設においては、周辺の商業施設を利用する消費者の利便が図られました。

■ 今後の課題

補助対象処分制限期間を超えているリース工場の入居企業への譲渡を進めるとともに、敷地を借地としているリース工場については早期の借地解消に向けて引き続き協議を進めていく必要があります。

須原リース工場及び第3若者就業センターについては、新たな入居企業の募集と並行して処分方法の検討を進める中で、今後の方向性を見極めていく必要があります。

また、魚沼市本町イベント広場については、地区の商業イベントや催事等の利用がなく、主に駐車場として利用されている実態があることから、上ノ原商店街駐車場も含めて、今後の施設のあり方を検討していく必要があります。

7 新規起業支援事業（007） 【商工振興室】

事業に要した経費は、2,068千円です。

■ 事業の実績

新規に起業する方の創業を支援するため、初期投資費用等の必要経費の一部に対して支援を行いました。また、新規起業に必要な知識の習得と創業後の経営の発展と成功に導くための「創業塾」や個別相談会を開催するなど、創業意欲のある方に対する支援を行いました。

○新規起業等にぎわい創出支援事業補助金 (単位：千円)

事業主体	業種	補助金
Season	衣類・雑貨等小売業	275
DAISY.BEAUTY ART	美容業	300
ハルヤ	飲食店（ラーメン店）	300
Hairism 晴れ まはろ	美容業	600
PERSONAL GYM RILUS(創業後支援)	スポーツ・健康教授業	9
合計		1,484

■ 事業の成果

4件の起業が生まれたことにより、雇用・就労の場の確保と経済活性化につながりました。

また、創業後に対する支援として広告宣伝の助成を行い、新規顧客や取引先の獲得につながりました。

■ 今後の課題

雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、商工会や金融機関等との連携を強化しながら、起業を目指す方の創業を後押しできる効果的な支援策を検討していく必要があります。

1 項 商工費 3 目 観光費

1 観光管理事業 (002) 【観光振興室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、17,938 千円です。

■ 事業の実績

一般社団法人魚沼市観光協会に補助金を交付し、団体運営及び事業活動に対する支援を行いました。また、雪国観光圏推進協議会をはじめ各種加入・加盟団体に対して負担金を支出しました。

■ 事業の成果

一般社団法人魚沼市観光協会の活動に対する支援を行い、積極的な本市の観光案内の促進と観光振興事業の推進が図られました。また、本市が加入する各種加入・加盟団体から、観光関連産業の振興及び観光行政の進展に向けた情報や誘客促進策の先進事例等を収集することができました。

■ 今後の課題

観光事業は、本来、民間事業者による主体的かつ積極的な営業活動の上に成り立つものであり、行政からの支援に依存した事業の展開では、事業の継続につながらないものと思われまます。このため、民間事業者の自主的で積極的な事業活動に結び付くよう、機会を捉えて関係事業者に対して啓発を進める必要があります。

雪国観光圏の取組では、圏域全体の魅力を引き上げることはもちろんのこと、本市への誘客や経済効果等のメリットが表れるような具体策を引き出していく必要があります。

2 誘客宣伝事業 (003) 【観光振興室、北部振興事務所】

事業に要した費用は、67,224 千円です。

■ 事業の実績

一般社団法人魚沼市観光協会の誘客宣伝事業に対する補助金のほか、魚沼特使に関する費用、ポスター・パンフレット等の観光誘客用印刷物の作成費、各種誘客イベント・祭り等に対する補助金を支出し、広く魚沼市を周知・発信することによる誘客活動に取り組みました。

また、地方創生推進交付金を活用した観光地域づくりプラットフォーム構築^{※1} 事業では、地域の観光マネジメント機能を高め、観光で地域経済が潤う仕組みづくりに取り組みました。具体的には、観光滞在者数及び滞在時間を増加させることを目的として、魚沼の魅力をいかし競争力を持った着地型旅行商品^{※2}の開発の検討を進めたほか、ブランドコンセプトである「素のチカラ、魚沼。」を活用した広報広告戦略を進め、地域の観光関連団体の一体感を強めるとともに、観光誘客の受入体制づくりに向けた検討を行いました。

インバウンド対応に向けた取組としては、増加傾向にある外国人旅行者に対して、市内宿泊施設や飲食店、2 次交通等の受入態勢のサポートを目的とした総合窓口を設置したほか、英語、中国語（簡体字・繁体字）に対応した観光パンフレットを作成しました。

そのほか、近年、注目されているインフラツーリズムによる誘客を拡大するため、平成 29

^{※1} 観光地域づくりプラットフォーム：地域資源を活用した着地型旅行商品を地域の外に向かって販売するため、市場と地域をつなぐ窓口組織。観光産業だけにとどまらず、地域の幅広い関係者が参加するもの。

^{※2} 着地型旅行商品：旅行先の地域が主体となり、各種体験や地元産品等当該地域ならではの観光資源を活用して造成された旅行商品。

年度に引き続き、市内に多く存在するダム施設を活用した取組を実施しました。

○観光客の状況

① 目的・施設別観光客入込数

(単位：人)

目的	名称	平成29年度	平成30年度	対前年度比
自然・景観	奥只見・銀山平・尾瀬	288,116	282,987	98.2
	その他	13,300	14,463	108.7
歴史・文化	越後ゆきくら館	21,157	26,474	125.1
	石川雲蝶作品	72,791	70,252	96.5
	その他	13,808	13,029	94.4
温泉・健康	見晴らしの湯こまみ	55,210	58,881	106.6
	寿和温泉	44,194	43,469	98.4
	ゆ〜パーク薬師	35,019	34,299	97.9
	神湯とふれあいの里	64,220	63,254	98.5
	浅草山荘	5,766	6,519	113.1
	湯之谷温泉郷	129,287	162,243	125.5
	その他	9,124	12,876	141.1
スポーツ・レクリエーション	スキー場(6か所)	103,250	89,880	87.1
	キャンプ場(5か所)	6,746	8,726	129.4
	その他	216,216	243,961	112.8
その他(産業観光等)	深雪の里	252,000	260,000	103.2
	道の駅いりひろせ	44,361	45,109	101.7
	その他	136,000	172,428	126.8
行祭事・イベント	しねり弁天まつり	16,000	18,000	112.5
	ふれあい夏の雪まつり	8,163	11,163	136.8
	小出まつり	36,000	27,000	75.0
	堀之内十五夜まつり	26,000	30,000	115.4
	雪中花水祝	4,000	4,000	100.0
	小出雪まつり	15,980	13,000	81.4
	その他	98,077	88,849	90.6
合計		1,714,785	1,800,862	105.0

② 月別観光客入込数

(単位：人)

区分 月	自然 景観	歴史 文化	温泉 健康	スポーツ レクリエーション	その他 (産業観光)	行祭事 イベント	合計
4月	34,089	6,147	27,605	23,029	16,778	0	107,648
5月	34,122	13,136	34,165	55,474	30,786	27,241	194,924
6月	26,864	9,276	29,894	30,527	26,038	18,000	140,599
7月	36,275	8,073	35,831	35,900	24,824	11,163	152,066
8月	27,299	10,582	47,821	27,767	36,664	27,534	177,667

9月	30,254	10,831	36,269	33,665	26,576	35,000	172,595
10月	52,026	18,180	33,115	44,069	60,053	10,874	218,317
11月	24,574	14,328	28,007	14,306	33,991	1,000	116,206
12月	15,341	4,413	26,546	7,670	11,194	300	65,464
1月	3,687	2,926	29,026	31,950	10,849	0	78,438
2月	0	5,120	27,447	26,040	14,125	17,000	89,732
3月	7,746	6,743	25,815	12,170	13,659	3,900	70,033
年間	5,173				172,000	40,000	217,173
合計	297,450	109,755	381,541	342,567	477,537	192,012	1,800,862

※ 年間欄の数値については、「自然景観」は登山と釣りの入込数を、「その他(産業観光)」はものずき村と百菜花んの入込数を、「行祭事イベント」は複数月にまたがるイベントや小規模なイベントの入込数を、それぞれ計上しています。

③ 【参考】新潟県観光入込客統計調査による観光客入込数

年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
人数	1,388,879	1,391,477	1,419,563	1,330,572	1,467,181

※ 当該調査については、本市からの報告を踏まえ県が実施する独自の観光地点パラメータ調査(観光入込客数の多い主要観光地点10か所で実施する聞き取り調査)及び観光庁からの宿泊旅行統計データを基に新潟県が推計した数値であるため、本市が調査し公表している上記②の観光入込合計数とは数値が異なっています。なお、平成30年度の数値は、本資料作成時において未発表です。

■ 事業の成果

インバウンド宿泊数は、前年比約2倍と大きく伸びており、インバウンド受入体制の整備進捗と併せた成果が表れています。

観光地域づくりプラットフォーム構築事業では、「素のチカラ、魚沼。」による本市のブランドコンセプトを具現化するため、新たに製作したポスターやのぼり旗、動画等を活用した普及・PR活動に取り組んだ結果、市内外において本市のブランドイメージの浸透が少しずつみられ始めました。

また、国重要文化財「目黒邸」を活用した夕食会や、農業収穫体験と野外ランチによる「魚沼ピュアカフェ」等を組み込んだモニターツアーの実施を通じて、精度を増した着地型旅行商品が開発されつつあります。

石川雲蝶作品を観光誘客の素材として活用した取組を通じて、関連作品を有する寺院においては70,252人の集客効果が表れました。

観光イベント等補助金を活用した観光誘客イベントについては、平成29年度と比較して約5千人減少したものの、総勢約154,000人から来場いただくことができました。

■ 今後の課題

一般社団法人魚沼市観光協会への誘客宣伝に対する補助金については、観光協会と行政との役割を明確化する必要があります。

観光地域づくりプラットフォーム構築事業において進めている「素のチカラ、魚沼。」によ

る本市のブランドイメージについては、市内外に十分に浸透し理解される状況には至っていないことから、関係団体・機関とともに広報活動等の強化を通じて発信力を高めていく必要があります。

その上で、パンフレットやホームページでの効果的な情報発信の継続に加え、旅行業界に対する営業活動の強化や、民間事業者による石川雲蝶作品をはじめとした文化的観光素材と郷土食とを組み合わせたツアー商品の活用を促進しながら、観光誘客の拡大につなげていく必要があります。

観光イベント等補助金については、入込数や地域への波及効果を考慮しながら、より効果的で効率的な誘客及び広報活動を行い、観光入込客の増加や地域経済の波及など具体的な地域活性化に結び付けるように交付先の団体に働き掛けていく必要があります。

また、本市への観光客の滞在を促進するため、自然体験や文化体験など体験素材を組み込んだ着地型旅行商品の開発と併せて、外国人旅行者の誘客に向けた受入体制の整備やツアーガイドの育成などを進める必要があります。

3 体験型観光推進事業（004） 【観光振興室】

事業に要した経費は、25,567千円です。

■ 事業の実績

首都圏の子供や大人、家族をターゲットとした体験型観光を推進するため、受入体制の整備やプログラム開発への支援、新規受入に向けた招致活動を行いました。

その結果、東京都足立区の区立中学校1年生が参加する「魚沼自然教室」では、全校（35校）4,059人の生徒が、2泊3日の日程で春の田植え体験や秋の稲刈り体験等を行いました。また、東京都文京区の区立小学校6年生が参加する「魚沼移動教室」では、全校（20校）1,314人が、3泊4日の日程で尾瀬での環境学習を中心に、奥只見発電所の見学や食文化体験を行いました。

事業全体では、このほかに江戸川区、千葉県船橋市など首都圏の小・中学校から、合わせて100校8,764人の児童・生徒と関係者915人の総勢9,679人を受け入れました。

また、文京区が区民を対象に山村体験交流事業を行い、計8回192人の参加がありました。

○学校受入状況

	平成 29 年度		平成 30 年度		増減		【参考】平成 28 年度	
	校数	人数	校数	人数	校数	人数	校数	人数
足立区 (公立校分)	35	4,367	35	4,059	0	△308	36	4,407
文京区	20	1,160	20	1,314	0	154	20	1,224
江戸川区 (小学校分)	32	2,431	32	2,750	0	319	28	2,220
その他	8	524	13	641	5	117	10	601
計	95	8,482	100	8,764	5	282	94	8,452

※ 「人数」は、児童・生徒数のみであり、引率者は含まれません。また、「その他」は、足立区（私立校分）、江戸川区（中学校分）、江東区、荒川区、大田区、武蔵野市、さいたま市、船橋市及び栃木市の学校です。

■ 事業の成果

学校単位の体験授業等の受入れでは、首都圏での新規招致活動の促進を図った結果、新たに5校の受入れを増やすことができました。このことにより、市内への宿泊人数に宿泊数を乗じた延べ受入人数は平成29年度と比較して1,120人増加の24,263人となり、市内の経済波及に寄与することができました。

■ 今後の課題

学校単位での体験授業等が将来のリピーター客につながるよう体験プログラムの充実・改善を図るとともに、更なる受入人数の拡大を目指して、インストラクターの発掘・育成を進めながら、受入体制の整備と営業・招致活動の強化を図る必要があります。

なお、従前からの慣習により実施学校（自治体）間で指定宿泊料の取扱が異なっている状況がみられることから、受入事業の継続実施に向けて取扱いの統一化を図るとともに、事業実施を担っている魚沼市地域づくり振興公社の体制や今後のあり方について、当事者及び関係者を交えた話し合いを進める必要があります。

今後は、学校単位での体験授業の受入れだけでなく、一般観光客による体験型観光の拡大に向けて、大人同士や家族連れなど少人数旅行客をターゲットとしたツアー商品の開発を促進するとともに、誘客拡大に向けたPR活動に取り組む必要があります。

4 地域振興センター等管理運営事業（005） 【観光振興室】

事業に要した経費は、28,003千円です。

■ 事業の実績

利用者の利便性の向上や、施設維持管理の向上を図るため、平成29年度予算の繰越明許費により、トイレの洋式化や空調機の一部不良箇所の改善に向けた改良工事を行いました。

また、音響、照明、消防等の各種設備の点検と修繕を実施し、市民が安心して利用できる施設の維持管理に努めました。

■ 事業の成果

コンベンションホールでは155件、中会議室では200件の利用がありました。コンベンションホールについては、平成29年度とほぼ同数の利用件数となったものの、中会議室の利用件数は大幅に増加しました。

フラットフロアとしては市内随一のホール面積を有していることや立地条件が良いことから、地域の文化祭をはじめ、写真展、絵画展といった各種展示会場や各種団体の大規模集会の場として、多くの市民から施設の特性をいかした利用が行われています。

■ 今後の課題

建設後24年が経過し、老朽化、経年劣化に伴う建物本体や設備の破損・故障が多くなっていくほか、施設内の備品についても不具合や故障が多くなってきており、施設全般にわたって突発的な不具合が不定期に発生しています。このため、今後、コンベンション施設としての高い利便性と質を維持していく上で、設備等の更新を計画的に進めるとともに、突発的な故障等に対しては速やかにその機能を回復させるよう適切かつ迅速に対処していく必要があります。

5 重点道の駅事業（006） 【北部振興事務所】

事業に要した経費は、729 千円です。

■ 事業の実績

道の駅いりひろせを中心とした地域の拠点づくりを検討するため、重点「道の駅」運営協議会を2回、講演会を1回、プロジェクト会議を5回、それぞれ開催しました。

■ 事業の成果

協議会の開催を重ねる中で、入広瀬地域の活性化に対する委員の熱い思いと参加者の一体感を感じ取ることができました。また、協議会の中で提案のあった農産物直売所の仕組みを検証するため、10月に道の駅いりひろせにおいて収穫祭を開催して、実際の運営を想定した青果物の集荷・販売等を通じて検討材料とすることができたほか、外部アドバイザーの指導により、地域住民による自立した地域おこしに向けた機運の醸成が進みました。

■ 今後の課題

協議会及び外部アドバイザーを招いたプロジェクト会議を継続して開催するとともに、地域づくりの新たな担い手となる参加者を募集しながら、道の駅いりひろせを活用した具体的な拠点整備計画の策定を進める必要があります。

1 項 商工費 4 目 観光施設費

1 ふれあい交流センターこまみ管理運営事業（001） 【観光振興室】

事業に要した経費は、59,455 千円です。

■ 事業の実績

小出ふれあい交流センター「こまみ」については、平成29年度まで市が直営で管理し運営していましたが、平成30年度については特定非営利活動法人スノーパーク小出に管理運営業務を委託しました。また、老朽化に伴い、施設内外や設備に不具合箇所等が目立ってきたことから、大規模改修に向けた基本設計業務を委託しました。

■ 事業の成果

入込客数は58,881人(前年比106.6%、3,671人増)、売上額は25,164千円(前年比105.3%、1,289千円増)といずれも平成29年度と比較して大きく増加しました。

市内外に競合施設が多いことや人口減少の進行など、日帰り温泉施設を取り巻く環境が厳しい状況にあって利用の拡大が図られたことは、民間事業者の柔軟な発想によるサービス提供や維持管理、誘客営業活動が功を奏した結果であると考えられます。

■ 今後の課題

建築後20年以上が経過し、施設内外や設備等の老朽化が進んでいます。利用者の安全確保や快適性を考慮しつつ、施設や設備の適切な維持管理に努めながら計画的な修繕を実施していく必要があります。

また、現在委託している管理運営業務について指定管理者制度の導入（切替）を検討することと併せて、更なる利用者数の増加に向けて、小出スキー場、駒見山や小出公園などの周辺施設を一体的に活用した新たな方策を検討する必要があります。

2 寿和温泉管理運営事業 (002) 【北部振興事務所】

事業に要した経費は、177,007 千円です。

■ 事業の実績

施設の長寿命化を図るために、露天風呂棟の大規模改修工事を行いました。また、ヘルスセンター棟及びプール棟の大規模改修実施設計業務を委託しました。

■ 事業の成果

入込客数は 43,469 人（前年比 98.4%、725 人減）、売上額は 11,045 千円（前年比 97.2%、324 千円減）と、いずれも平成 29 年度より減少した結果となりました。

この要因として、露天風呂棟の大規模改修が挙げられますが、7 月から 11 月末までの間において露天風呂棟を休館したものの、その一方でヘルスセンター棟の利用者数には増加がみられたことから、地元利用客を中心とした入込客数に大きな減少はみられませんでした。

■ 今後の課題

建築以来 20 年以上経過し、施設設備の老朽化が顕著となってきました。このため、大規模改修を計画しましたが、議会をはじめ市民の方からも改修のあり方も含め様々な意見が寄せられていることから、事業着手に際しては改めて話し合いの機会を持って、しっかりと合意形成を図った上で進めていく必要があります。

寿和温泉は、市内の日帰り温泉施設の中でも規模が大きく、管理経費が多額となる傾向にあります。施設の利用主体が市民であり、入広瀬地域における憩いの場、また交流の場としての役割を担っている側面があることから、今回の議論を契機に、用途の見直しなど施設のあり方も含めた検討を進める必要があります。

3 その他観光施設管理事業 (003) 【観光振興室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、195,932 千円です。

■ 事業の実績

日帰り温泉施設、源泉及び配湯施設、登山道や公衆トイレなどの直営管理施設について、利用者の安全確保、景観の保持を重視し、緊急度を踏まえた管理運営を行いました。

また、指定管理者制度導入施設についても、指定管理者による事業運営に加えて、大規模改修や維持管理に必要な修繕等を行うなど、適正な管理運営に努めました。

なお、旧市営の 5 スキー場については、平成 25 年度から索道施設等の無償貸借契約によって民間経営となっておりますが、例年どおり、索道施設や圧雪車の修繕について市で実施しました。民営化以後 6 シーズン目となりましたが、繁盛期となる年末年始にかけて降雪に恵まれなかったことに加え、3 月には気温が上昇しシーズン末の積雪量が確保できなかったことなどが営業日数に大きく影響し、入込客数は昨シーズンの 87% 程度となりました。

○主たる直営施設の運営状況

(単位:千円)

施設名	平成 29 年度 事業収入	平成 30 年度 事業収入	平成 30 年度運営費	
			(うち投資的経費)	うち一般財源
ふれあい交流センターこまみ	23,875	25,164	59,455 (356)	34,291
寿和温泉	11,369	11,045	177,007 (102,107)	79,062

栃尾又温泉センター	8,247	9,221	9,221 (0)	0
合 計	43,491	45,430	245,683 (102,463)	113,353

※ 「運営費」には、職員給与費及び共通経費は含まれていません。

○指定管理施設及び指定管理者

(単位：千円)

施 設 名	指定管理料	修繕料 工事請負費	指定管理者名
自然活用総合管理施設深雪の里	0	702	株式会社深雪の里
薬師温泉センターゆ〜パーク薬師	0	4,154	湯之谷薬師スキー場管理組合
折立温泉運動広場 湯之谷トレーニングセンター	600	0	トレーニングセンター管理組合
湯之谷交流センターユピオ	10,000	966	株式会社ユピオ
銀山平キャンプ場	0	2,089	NPO法人魚沼自然大学
銀山平森林公園	0	785	銀山平森林公園等管理組合
奥只見スロープカー	0	0	奥只見観光株式会社
神湯とふれあいの里	0	5,498	株式会社神湯温泉倶楽部
鏡ヶ池総合案内所	6,000	2,821	株式会社入広瀬
越後ハーブ香園入広瀬	12,000	3,182	NPO法人風小僧
浅草山荘	0	2,521	NPO法人入広瀬元気クラブ
合 計	28,600	22,718	

【補足資料】温泉施設等経営状況報告書

<歳入>

(単位：千円)

科目等		区 分	こまみ	寿和 温泉	栃尾又 温泉センター	合 計
売 上	使用料	使用料	23,810	8,632	9,221	41,663
		行政財産目的外使用料	0	1	0	1
	雑入	雑入	1,354	2,412	0	3,766
起債充当額 A			0	86,900	0	86,900
一般財源充当額 B			34,291	79,062	0	113,353
歳入合計 ①			59,455	177,007	9,221	245,683

<歳出> (※1)

(単位：千円)

科目等		区 分	こまみ	寿和 温泉	栃尾又 温泉センター	合 計
人件費：賃金		非常勤職員賃金等	0	13,546	0	13,546
販売費	需用費	消耗品費	1,903	1,407	0	3,310
		燃料費	11,877	21,821	0	33,698
		印刷製品費	31	0	0	31
		光熱水費	15,236	16,073	0	31,309
		修繕料	1,602	1,776	0	3,378
		賄材料費	0	377	0	377
		販売材料費	70	1,007	0	1,077
役務費	通信広告費等	368	1,345	0	1,713	
管理費	委託料	維持管理費等	27,638	16,380	9,221	53,239
	使用料	使用・借上料	374	1,158	0	1,532
	工事請負費	(投資的経費)	356 (356)	101,964 (101,964)	0	102,320 (102,320)
	備品購入費	(投資的経費)	0	143 (143)	0	143 (143)
	負担金	負担金	0	10	0	10
歳出合計 ②			59,455	177,007	9,221	245,683
自主財源比率(①-A-B)／②			42.3%	6.2%	100.0%	18.5%
経常的自主財源比率 ※2 (①-A-B)／(②-投資的経費)			42.6%	14.7%	100.0%	31.7%

※1 各施設の歳出額には、職員給与費及び共通経費は含まれません。

※2 歳出合計から建物改修等の投資的経費（資本的支出）を控除した経常的経費（収益的支出）のうち、歳入合計の占める割合を表したものの。

■ 事業の成果

温泉施設をはじめとした市有観光施設において、適切な管理や適期の補修を行ったことにより、快適な利用を図りながら誘客の促進と市内観光の振興につなげることができました。

■ 今後の課題

指定管理者制度導入施設については、引き続き民間事業者の経営感覚をいかしながら、制度導入のメリットが最大限に表れるよう指定管理者との対話を進めながら適切な管理を進める必要があります。なお、老朽化が目立つ施設が多いことから、修繕や更新が必要な箇所の洗い出しと優先順位を定めながら、計画的な改修・リニューアルに向けた検討を進める必要があります。

民営化したスキー場では、建設から30年以上経過している索道設備もあり、圧雪車も含めて多額の修繕費が必要になっています。そうした中、索道施設等に係る現行の無償貸借契約が期間満了を迎えることとなりますが、それぞれの施設に多くの関係者が関わっていることもあり、事業者からは従前どおりのスキー場の存続を求める声が多い一方で、町村合併による普通交付税の通減措置が終了する令和2年度以降にあつては、スキー場の維持費がこれまで以上に財政面で負担となることから、スキー場事業に対する市の関与について検討を急がなければなりません。

8款 土木費

1項 土木管理費 1目 土木総務費

1 土木管理事業（002） 【建設室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、34,481千円です。

■ 事業の実績

主な支出は、庶務的経費、委託料、県営事業負担金です。

・道路台帳作成業務委託

道路台帳の修正を11.8 km実施しました。

・法定外公共物譲与申請図面データPDF化業務委託

国から譲与された法定外公共物について、既存図面データのPDF化が平成30年度完了しました。

・魚沼市地理情報システムへ市道網図を公開

・羽根川改修事業に伴う市道向島集落線向島橋架け替えに係る県営事業負担金

■ 事業の成果

道路台帳の修正を行い、道路施設の現状を把握することができました。

譲与されている法定外公共物の既存図面データ整理を行うことで、適正な施設管理が図られました。

市のホームページにリンクしている地理情報システムへ市道網図を公開したことにより、インターネットで市道路線名と経路が確認できるようになりました。

■ 今後の課題

道路台帳の修正は、適正な施設管理を行うため、台帳整備と図面管理を継続的に行っていく必要があります。

2 地下水保全事業（003） 【建設室】

事業に要した経費は、22,159千円です。

■ 事業の実績

(1) 地下水対策委員会を開催しました。

○地下水対策委員会

職名	氏名	職名	氏名
委員長	佐藤喜郎	委員	井口博
副委員長	桜井昭吉	〃	水野隆
委員	大羽賀周一		

○会議の開催と活動状況

第1回 平成30年 5月 9日 井戸掘削条例違反に対する報告、地下水大規模使用許可申請について審議

第2回 平成30年 7月18日 地下水大規模使用許可申請について審議、魚沼市地下水の保全に関する条例の改正案について審議

第3回 平成30年 9月20日 新庁舎の消雪用井戸の計画について報告、地下水大規模使用許可申請について審議、魚沼市地下水の保全に関する条例の改正案について審議

第4回 平成30年11月19日 地下水大規模使用許可後の状況について報告、節水機器設置事業補助金の状況について報告、井口新田観測井の稼働について報告、地下水大規模使用許可申請について審議、魚沼市地下水の保全に関する条例の改正案について審議

(2) 地下水位観測井戸の増設 11,066 千円

地下水位観測井戸を井口新田地内に1か所増設しました。

現在は、市内8か所で地下水位の観測を行っています。

(3) 地下水位観測

地下水位観測井について、市内8か所のデータを市のホームページで公開しています。

また、水位グラフの表示機能をより見やすくなるよう変更しました。

区分	観測井数	設置箇所
地下水位観測	8	沢田、堀之内、中原、吉田、今泉、日渡新田、小出稲荷町、井口新田
地盤沈下観測	1	沢田（地下水位観測井と同じ井戸にて観測）

地下水の大規模使用による一般家庭井戸の枯渇を未然に防ぐため、地下水保全に係る市内パトロールを1月17日と2月14日に行いました。

(4) 消雪用揚水機節水機器設置事業補助金 3,963 千円

地下水利用の適正化を図るため、消雪用揚水機に間欠運転型節水機器を設置する費用に対して補助金を支出しました。

・申請者 54件

(5) 市道消雪施設用節水型降雪検知器設置 5,249 千円

市道消雪パイプの降雪検知器を節水型タイプに更新しました。

・市内13か所

■ 事業の成果

3年続けての少積雪の年だったため、降雪時に地下水の低下は見られたものの、大規模使用による一般家庭井戸の枯渇についての報告はありませんでした。

節水機器設置事業補助金は利用する方が年々増えており、市民の地下水に対する節水意識の一層の向上に役立っています。

また、市道消雪パイプの降雪検知器も節水型タイプへ更新することにより、地下水及び電気料金の抑制が図られました。

■ 今後の課題

公共施設の建設、大規模小売店の進出に伴い、消雪のため地下水の大量使用が想定されます。近隣の既存井戸に影響が出る可能性があることから、地下水対策委員会に諮り、井戸掘削許可時に条件を付すなど、今後も慎重な対応が必要です。

特に降雪期の堀之内、小出、湯之谷の住宅密集地区では、冬期間の地下水低下による市民生活への影響が懸念されますので、地下水位観測の利用・周知について工夫が必要です。

また、これまでの許可申請事務や関係機関からの意見を基に、地下水保全条例の改正を令和元年度に行います。

2 項 道路橋梁費 1 目 道路維持費

1 市道等維持管理事業（001） 【建設室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、236,754 千円です。（うち繰越明許費 2,309 千円）

■ 事業の実績

- ・道路維持工事 109 件
- ・道路危険箇所修繕 202 箇所、舗装パッチング 437 箇所
- ・原材料支給 48 件
- ・重機借り上げ 19 件
- ・安全施設撤去再設置 ガードケーブル等 27.4km、セーフティパイプ等 2,801 本
- ・市道草刈 60.0km、除草剤散布 11.6km

■ 事業の成果

舗装補修、安全施設の設置及び道路構造物の修繕を行い、車両及び歩行者が通行する際の安全性を高めることができました。

また、人家が近接していない市道の舗装については、原材料支給及び重機借上げ制度により自治会等に施工していただき、農耕車等が安全に通行できるようになりました。

■ 今後の課題

近年は、転落防止柵等の安全施設設置要望を多く頂いていますが、道路の幅員や構造により設置できないこともあります。また、降雪期前後の安全施設の設置撤去を自治会に依頼する場合もあるため、自治会の理解を得る必要があります。

草刈業務においては、関係する自治会が希望する作業時期と実際の作業時期が合わないことがあるため、発注形態を含め見直しが必要となってきました。

守門及び入広瀬地区の舗装補修等については、北部振興事務所と連携し、優先順位を決めながら取り組む必要があります。

2 細野橋解体撤去事業（002） 【建設室】

事業に要した経費は、71,914 千円です。（平成 30 年度から令和 3 年度までの継続事業）

全体契約額：工事請負費 239,760 千円、現場技術業務（施工管理） 6,210 千円

■ 事業の実績

平成 30 年度は、左岸側上部工の撤去と、左岸側橋台及び橋脚 1 基の一部撤去を実施しました。

■ 事業の成果

老朽化し通行できなくなった橋梁を撤去することによって、安全な道路網を確保できるとともに、美しい景観の維持に寄与しています。また、釣り人の安全も確保することができず。

■ 今後の課題

橋梁が古く資料が少ないため、今後の調査結果によっては工事費の増額が懸念されます。

2項 道路橋梁費 2目 道路新設改良費

1 市道整備事業 (001) 【建設室】

事業に要した経費は、343,099千円です。(うち繰越明許費 102,259千円)

■ 事業の実績

道路新設改良事業を、市道袖八大塚線ほか6路線(うち調査1路線)を実施しました。

■ 事業の成果

道路改良工事6路線、測量調査設計1路線、用地買収3路線を完了し、生活道路を改良することで交通網が確保され、地域に暮らす住民の利便性が高まることで、市民生活の向上に寄与することができました。

■ 今後の課題

各種公共施設の整備や計画に関連したアクセス道路の改良を進めており、公共施設と一体的な利便性の高い道路改良が求められています。また、市民生活に密着する生活道路の改良も求められています。このため、適切な市道整備計画の策定と、計画に沿った事業実施が必要です。

なお、市道改良の実施に当たり、道路用地の確保や工事中の通行状況の変化など、市民の理解と協力が不可欠であり、地域合意のもと事業を進める必要があるため、地域住民や関係者への丁寧な説明が求められています。

2 消融雪施設整備事業 (002) 【建設室】

事業に要した経費は、157,269千円です。(うち繰越明許費 50,326千円)

■ 事業の実績

- ・消雪パイプ(メインパイプ)更新 15路線 2,032m
- ・削井(掘り替え) 2か所
- ・ポンプ更新 2か所

■ 事業の成果

散水状態が悪化したメインパイプ、井戸及びポンプの更新を行い、冬期間の交通を確保しました。地下水が豊富な地域や住宅密集地で幅員の狭い道路において、消融雪施設は効果を発揮しています。

■ 今後の課題

メインパイプの更新及び井戸の掘り替えを必要とする施設は多くありますが、十分に更新ができていないのが現状です。消融雪施設の更新には多額の予算が必要なため、国の交付金及び起債を利用できるように計画的に事業を進めていく必要があります。

現在は、散水量が少なく機械除雪を併用している路線もありますが、現場状況により機械除雪のみに変更することも必要になってきています。

3 橋梁長寿命化事業 (003) 【建設室】

事業に要した経費は、124,932千円です。

■ 事業の実績

- ・橋梁修繕工事 三ツ池橋、小平沢橋、羽根川4号橋
宮前橋(JR委託工事)

- ・橋梁現場管理委託 2 橋
- ・橋梁点検 46 橋
- ・横断歩道橋点検 1 橋

■ 事業の成果

5年に1回の法定点検により、管理橋梁の老朽化や損傷度合が把握できるため、簡易な修繕や長期修繕の計画策定に役立っています。また、この計画に基づいて大規模な補修工事を施工し、安全な道路交通の確保ができています。

■ 今後の課題

法定点検対象橋梁が約530橋あり、市外業者に発注していますが、比較的簡単に点検が可能な15m未満の橋梁については、業者育成の観点からも市内業者への発注を考える必要があります。

また、法定点検において、早期措置段階（Ⅲ判定）にあると判定された通行量の少ない橋梁については、補修か撤去かの判断を迫られる場合がありますので、自治会等と丁寧に協議していく必要があります。

2 項 道路橋梁費 3 目 道路除雪費

1 道路除雪管理事業（001）、道路機械除雪事業（002） 【建設室】

事業に要した経費は、1,149,058千円です。

（道路除雪管理事業1,695千円、道路機械除雪事業1,147,363千円）

■ 事業の実績

- ・市道除雪委託事業 市道除雪委託
除雪管理システム保守管理業務委託
- ・除雪機械保有台数 81台（通常使用75台、予備6台）
- ・機械除雪延長 車道 226.4km 950路線
歩道 20.4km 59路線
- ・除雪車購入 ロータリ除雪車2台、除雪ドーザ2台

■ 事業の成果

新雪の除雪作業及び拡幅除雪作業により、冬期間の道路交通を確保しました。また、消雪期には投雪場所の排雪を行い、農地の作付け等に影響が出ないよう配慮しました。

■ 今後の課題

除雪作業については、旧町村の区域を基本とした企業体と契約し業務を行っておりますが、作業にあたるオペレーターの高齢化と後継者不足に苦慮している企業体もあります。

このため、後継者の育成について考えていく必要があります。

2 消融雪施設管理事業（003） 【建設室】

事業に要した経費は、258,188千円です。

■ 事業の実績

- ・メインパイプノズル及び漏水修繕
- ・消雪施設点検及び調整（メインパイプ L=143.7km）
- ・消雪ポンプ更新 8か所

・旧施設撤去

■ 事業の成果

降雪期前に施設の点検と調整を実施し、良好な散水の確保に効果がありました。また、冬期間の施設の不具合についても迅速に対応し、交通に与える影響を最小限に抑えることができました。

■ 今後の課題

管切れやノズル交換などの修繕は随時行っておりますが、老朽化した施設が多くあるため、メインパイプの更新を計画的に行っていく必要があります。

また、点検及び調整の維持管理委託料が年々増加傾向にあるため、契約及び発注方法について見直しが必要になってきています。

3項 河川費 1目 河川費

1 河川管理事業（001） 【建設室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、13,648千円です。

■ 事業の実績

- ・普通河川施設修繕 9か所
- ・普通河川施設改修 1か所（令和元年度へ繰越し）
- ・施設維持管理委託 14件
- ・重機借上げ 18件
- ・地すべり巡視業務（巡視員3人）

■ 事業の成果

普通河川の護岸等の修繕や、土砂及び倒木の撤去を実施したことにより、流路の確保と背後地を保全することができました。また、地域内水路や流雪溝取水口の管理においては、自治会等が主体となつて行う重機借上げ制度を有効に利用していただきました。

■ 今後の課題

重機借上げ制度を利用する自治会の割合が低いため、制度を幅広く周知していく必要があります。

河川改修工事にあつては、地方が単独事業として実施する防災インフラ事業を推進するため、緊急自然災害防止対策事業債が創設されました。緊急自然災害防止事業計画を策定することで、国庫補助事業の要件を満たさない普通河川に係る河川改修に対しての財政支援を受けることができるため、同計画の策定による事業実施が求められています。

2 河川公園管理事業（002） 【都市整備室】

事業に要した経費は、216千円です。

■ 事業の実績

河川公園の施設維持管理委託料が主な支出となつており、公園管理人以外にシルバー人材センターや町内会等の市民ボランティアにより管理しました。

■ 事業の成果

河川管理者（国、県）及び公園管理者（市）と合同で現地パトロール等を行うとともに、市民ボランティアによる除草・灌水などの協力を得ながら、公園管理人及びシルバー人材セ

ンターを活用し適正な維持管理を行い、市民から親しんで利用される場所として提供することができました。

■ 今後の課題

適正な維持管理を行うため、河川管理者（国、県）及び公園管理者（市）と合同で定期的な現地パトロール等を継続するなど、双方で維持管理の情報を共有し、利用状況や改修時期等を見極めながら必要に応じ指定管理への移行や、国、県への返還の検討を進める必要があります。

3 内水対策事業（004） 【建設室】

事業に要した経費は、39,149千円です。（うち繰越明許費 39,149千円）

■ 事業の実績

社会資本整備総合交付金の事業により、四日町排水ポンプ場の工事を実施するために必要な詳細設計と排水ポンプ場用地の買収を実施しました。また、詳細設計において、ポンプ場への流入渠敷設予定地に重要幹線通信管路が発見され、試掘による管路位置の調査が必要となり、不測の日数を要したことから年度内に完了することができず、一部、令和元年度へ繰り越しました。

■ 事業の成果

排水ポンプ場用地の取得を地権者の理解と協力を得て年度計画どおり完了し、市民の安全・安心な生活を確保するため、防災基盤強化の取組の事業進捗を図ることができました。

■ 今後の課題

四日町排水ポンプ場の整備には関係機関との綿密な協議や、地元住民の協力が不可欠となります。国、県、地元自治会が参加する「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」において事業内容等の協議をしています。平成30年度の開催はありませんでしたが、引き続き本協議会において事業内容の進捗などの情報提供を行い、協力体制を構築します。

また、早期に施設整備を行うことにより浸水被害の軽減が図られるため、事業期間の短縮が求められています。

4 小規模急傾斜地崩壊防止事業（006） 【建設室】

事業に要した経費は、5,381千円です。（うち繰越明許費 5,381千円）

■ 事業の実績

平成29年7月の豪雨災害により発生し、平成29年度に応急復旧工事を実施し繰り越した竜光、春日町及び明神地区における、3件の小規模急傾斜地崩壊防止工事を実施しました。

■ 事業の成果

ふとんかご及び土羽堤防の設置に伴う対策工事を実施し、再崩落に備えました。

■ 今後の課題

小規模急傾斜地崩壊防止事業は一般家屋が保全対象となることから、平時から豪雨災害に備えた危険箇所の確認が必要です。また、県の補助事業も検討する必要があります。

4項 都市計画費 1目 都市計画総務費

1 都市計画管理事業（002） 【都市整備室】

事業に要した経費は、574千円です。

■ 事業の実績

都市計画審議会を1回開催しました。また、開発行為許可に関する事務は8件でした。

(1) 都市計画審議会

第1回 平成31年1月18日

魚沼市景観計画（素案）について

○都市計画審議会委員（任期：平成29年10月1日～令和元年9月30日）

役職	氏名	氏名
1号委員 学識経験者	坂大貞次（～4/20）	松田光正
	関武雄（4/21～）	遠藤徳一
	真島慎一	中出文平
2号委員 市議会議員	森島守人	佐藤肇
	渡辺一美	志田貢
3号委員 関係行政機関	諏佐夏夫	中野正喜（～3/31）
		寺澤喜義（4/1～）
4号委員 市民	桑原雄一郎	並木民子
	櫻井勝美	佐藤鈴子

(2) 開発行為許可に関する事務

都市計画法等開発許可の基準に則した審査により許可を行うとともに、完了検査を実施しました。

項目	件数
開発行為許可申請	1
変更協議（2）、変更許可（1）	3
工事完了検査	4

■ 事業の成果

都市計画審議会の意見等を踏まえる必要があるため、魚沼市景観計画の素案について、進捗状況と今後の予定を報告し、有識者等との意見交換を行い、計画に有効に反映することができました。

■ 今後の課題

魚沼市都市計画マスタープランに基づき、立地適正化計画や景観計画を推進する中で、都市計画法にのっとった規制・誘導を継続していく必要があります。

特に、開発行為については、面積が3,000平方メートル未満のいわゆる小規模開発や小規模宅造についても、関係部署と情報を共有し、適正な開発を行うよう指導や助言が必要です。

2 都市計画図修正事業（003） 【都市整備室】

事業に要した経費は、0 千円です。

■ 事業の実績

都市計画基本図の修正等はありませんでした。

■ 事業の成果

都市計画の決定等の実績がなかったことから、主だった成果はありませんでした。

■ 今後の課題

最新の図画を維持するため、今後も5年程度で修正していく必要があります。

3 都市再生整備計画事業（004） 【都市整備室】

事業に要した経費は、569 千円です。

■ 事業の実績

新庁舎周辺まちづくり構想基礎調査業務委託を行いました。

■ 事業の成果

立地適正化計画に掲げるコンパクトなまちづくりの推進を目指し、都市機能誘導区域に定めた小出市街地のまちづくりを進めるべく、新庁舎と小出病院周辺の整備を含めた公共交通の有効利用を図り、国の都市再生整備計画事業（社会資本整備総合交付金）の活用可能性等について検討するため、令和元年度に向けた基礎調査を行い、資料をまとめるとともに事業推進の足掛かりとすることができました。

■ 今後の課題

新庁舎周辺等を含めた再生整備については、計画の具現化に向けて関係部署とともに取組を進めていくことが必要です。

4 景観計画策定事業（005） 【都市整備室】

事業に要した経費は、5,843 千円です。

■ 事業の実績

景観法に基づく魚沼市景観計画の策定に向け、景観計画（案）作成業務の委託を行い、平成29年度に検討した基本方針に基づき、有識者等の意見を取り入れながら景観計画を作成しました。

■ 事業の成果

平成31年3月11日に、魚沼市景観計画庁内検討委員会及び庁外策定委員会を合同で開催し、最終的に成案とすることができました。

なお、これまでに都市計画審議会（1回）、庁内検討委員会及び庁外策定委員会（各2回、うち1回は合同）、市民説明会（3地区）、事業者説明会（1回）を開催するとともに、パブリックコメントを実施し、幅広い意見聴取を踏まえ運用に向けた準備を進めることができました。

■ 今後の課題

新潟県が策定予定の景観計画を見据えながら、令和2年度の運用開始に向け、景観条例の制定及びガイドラインや概要版の作成を行い、市民への周知と理解を求めながら、地域特性に見合った魚沼市らしい景観形成を進めていく必要があります。

4項 都市計画費 3目 公園費

1 公園管理事業（002） 【都市整備室、まちづくり室、北部振興事務所】

事業に要した経費は、61,163千円です。

■ 事業の実績

市内の公園のうち、月岡公園ほか5か所を指定管理として継続委託し、必要に応じて市とのリスク分担を確認しながら適正な運営を行いました。

なお、道光高原緑地公園展望台解体工事については、アスベスト対策の補正予算を措置する必要とこれに伴う工事中止期間の影響から降雪期に入ったため、年度内の解体が進まず令和元年度へ繰り越すこととなりました。

このほか、公園・広場整備等補助金を5自治会へ交付し、折立ふれあいの郷の管理棟外壁修繕工事、滝之又運動広場の支障木伐採工事及び不要物撤去工事を行いました。

■ 事業の成果

定期的に遊具点検を実施し、安全対策を推進することができました。

また、管理体制を適宜見直して市民ボランティアの協力をいただくなど、管理費の費用対効果の検証と適切な維持管理に努め、市民から親しんで利用される潤いのある憩いの場を提供することができました。

■ 今後の課題

安全安心に利用いただくため、専門業者による定期的な点検や診断等を適宜行い、適切な維持管理を継続していく必要があります。また、施設内の照明は、必要に応じLED照明への移行を段階的に進める必要があります。

指定管理施設については、利用状況や施設内の不具合等を逐次点検し把握するなど、更に適正管理に努めるよう指導や助言が必要です。

市が直接維持管理を行っている公園等については、指定管理への移行とともに、公園管理人の勤務体制の見直しや必要に応じた維持管理等の一部委託を図る必要があります。

また、利用者の減少している公園・広場については、当該の再編計画に基づいて管理水準や管理区域を再検討し、地元管理への移行や廃止等の協議を進める必要があります。

2 公園長寿命化事業（003） 【都市整備室】

事業に要した経費は、3,901千円です。

■ 事業の実績

ブランコ2基（大下児童公園、願成寺児童公園）の更新、鉄棒1基（上ノ原児童公園）の更新、ブランコ用境界柵1基（小出公園）の設置、滑り台1基（月岡公園）の修繕、ネットやぐら1基（吉田児童公園）の撤去を行いました。

■ 事業の成果

平成24年度に策定した公園施設長寿命化計画及び遊具点検結果に基づいた遊具等の更新・修繕・撤去を実施し、安全安心に利用できるよう整備することができました。

■ 今後の課題

老朽化に対する安全対策の強化及び遊具の更新と廃止を進めるため、公園施設長寿命化計画に基づき、優先順ごとに実施していく必要があります。

5項 住宅費 1目 住宅管理費

1 公営住宅等管理事業（002）、公営住宅等大規模改修事業（003）、公営住宅整備事業（004）

【都市整備室】

事業に要した経費は、191,288千円です。

(1) 公営住宅維持管理等

■ 事業の実績

主な支出は、住宅の維持管理に係る修繕費、施設等管理委託料及び工事請負費などです。

市が管理している住宅は、低所得者向けの市営住宅と県営住宅（新潟県から管理受託）、中堅所得者向けの特定公共賃貸住宅及びその他の市有住宅があり、総数で 88 棟 828 戸あります。

市営及び県営住宅については、入居者選考委員会を 4 回開催し入居者を決定しました。

また、特定公共賃貸住宅とその他市有住宅については、市報等による募集で入居者を決定しました。

○市営住宅入居者選考委員会委員（任期は3年、交代の場合は前任者の残任期間）

氏名	任期	地区	役職
大久保 康夫	平成28年12月1日～ 令和元年11月30日	堀之内	各地区民生委員・児童委員協議会長
櫻井 勲	平成28年12月1日～ 令和元年11月30日	小出	
渡部 誠一	平成28年12月1日～ 令和元年11月30日	湯之谷	
高橋 富榮	平成28年12月1日～ 令和元年11月30日	広神	
櫻井 勝美	平成28年12月1日～ 令和元年11月30日	守門	
佐藤 利昭	平成28年12月1日～ 令和元年11月30日	入広瀬	

※ ほかに、市民生活室長、厚生室長、介護福祉室長、子ども課長の4人。

○管理住宅状況

種別	所在地	棟数	住宅名	戸数	入居戸数
県営住宅	堀之内地区	2	関下住宅1～2号棟	48	42
	小出地区	4	沢田住宅、羽根川住宅1～2号棟、青島住宅	102	78
	小計	6		150	120
市営住宅	堀之内地区	6	宮原住宅、関下住宅1～4号棟、堀之内住宅	123	112
	小出地区	16	大清水住宅、大清水第二住宅、大河原住宅、館ノ前住宅、青島東住宅、羽根川住宅、沢田住宅	119	94

市営住宅	湯之谷地区	24	栃尾又住宅 1～3 号棟、中村住宅、葎沢住宅 1～5 号棟、大沢住宅、吉田住宅、井口境住宅、大堀添住宅、井口住宅、佐梨川端住宅、清水上住宅、松ヶ崎住宅、浦堀添第 2 住宅	141	108
	広神地区	4	広神住宅 A、連日住宅 1～3 号棟	27	23
	守門地区	8	須原住宅 1～5 号棟、上条住宅 1～3 号棟	54	37
	入広瀬地区	10	清水住宅、中手原住宅、平野又住宅、横根住宅、穴沢住宅、第二大栃山住宅、第三大栃山住宅、田小屋住宅、大白川住宅	71	37
	市営小計	68		535	411
特定公共賃貸住宅	広神地区	1	広神住宅 B	32	29
	守門地区	1	須原住宅 A	6	6
	入広瀬地区	2	第五大栃山住宅、メゾンおおとちやま	18	15
	特公賃小計	4		56	50
市有住宅	堀之内地区	4	月岡住宅	4	4
	小出地区	2	佐梨川住宅、居平住宅	19	15
	湯之谷地区	1	大湯住宅	12	8
	広神地区	1	新保住宅	40	31
	守門地区	1	福山住宅	6	4
	入広瀬地区	1	メゾンいりひろせ	6	5
	市有小計	10		87	67
合 計		88	うち市所有住宅 82 棟 678 戸	828	648

○家賃収入状況（平成 30 年度決算額）

（単位：千円）

種 別	年度区分	調定額	収納額	不納 欠損額	徴収率	未納額
市 営	現 年	80,385	78,053	0	97.1%	2,332
	過 年	4,235	1,099	0	26.0%	3,136
市 有	現 年	25,041	24,567	0	98.1%	474
	過 年	510	179	0	35.1%	331
特公賃	現 年	21,690	21,427	0	98.8%	263
	過 年	150	113	0	75.3%	37
家賃計	現 年	127,116	124,047	0	97.6%	3,069
	過 年	4,895	1,391	0	28.4%	3,504
市 営 駐 車 場	現 年	5,319	5,208	0	97.9%	111
	過 年	126	94	0	74.6%	32
市 有 駐 車 場	現 年	2,426	2,415	0	99.5%	11
	過 年	6	6	0	100.0%	0

特公賃 駐車場	現年	1,993	1,951	0	97.9%	42
	過年	22	18	0	81.8%	4
駐車場 計	現年	9,738	9,574	0	98.3%	164
	過年	154	118	0	76.6%	36
市営等 総計	現年	136,854	133,621	0	97.6%	3,233
	過年	5,049	1,509	0	29.9%	3,540
県営※	現年	27,545	26,896	0	97.6%	649
	過年	1,241	635	0	51.2%	606
県営 駐車場※	現年	3,669	3,590	0	97.8%	79
	過年	260	105	0	40.4%	155
県営計※	現年	31,214	30,486	0	97.7%	728
	過年	1,501	740	0	49.3%	761
合計	現年	168,068	164,107	0	97.6%	3,961
	過年	6,550	2,249	0	34.3%	4,301

※ 県営住宅使用料及び駐車場使用料は、歳入歳出外現金のため、一般会計の決算額としては記載がありません。

■ 事業の成果

公営住宅等管理事業では、市営・県営住宅の申込み 37 戸のうち入居戸数は 21 戸で、市報等で募集した特定公共賃貸住宅及びその他市有住宅は 9 戸の入居があり、住居に困窮している母子家庭や高齢者世帯の方が安定した生活を送ることができるようになりました。

公営住宅等大規模改修事業では、業務委託が 3 件で 5,519 千円、工事請負費が 2 件で 76,146 千円の改修工事（市営宮原住宅耐震改修工事及び市営清水上住宅屋上防水改修工事）を実施し、長寿命化を図ることができました。

公営住宅整備事業では、測量調査設計業務委託が 2 件で 14,958 千円の耐震診断等を実施しました。また、その他業務委託料では魚沼市公営住宅等長寿命化計画の見直しにおいて、国の策定指針の改定を反映させることにより、今までよりも中長期的な視点を踏まえた計画としました。

■ 今後の課題

入居の申込みをされた方が、入居を見送るケースが多いという現状があります。特に、築年数が古い住宅やエレベーターのない住宅の高層階は敬遠されるため、なるべく多くの希望者が入居できるよう、魚沼市公営住宅等長寿命化計画に基づき、各住宅の実情や入居者のニーズに応じ、建て替え又は除却等の適切な住宅整備を進める必要があります。

家賃収入の状況は 97.6%の徴収率となっておりますが、未納額が 3,961 千円あることから、高額滞納者に対する納付相談や、新規滞納者を増やさない対策を進めていく必要があります。

(2) 建築確認申請経由事務処理件数

■ 事業の実績

新築	改築	増築	用途変更	工作物	その他	合計
104 件	6 件	17 件	2 件	2 件	3 件	134 件

■ 事業の成果

建築確認申請関連の処理件数は、対前年度比で約7%増となり、平成29年度を若干上回る結果となりました。

■ 今後の課題

新潟県と連携を密に図り、適切な指導及び助言を行っていく必要があります。

5項 住宅費 2目 住宅振興費

1 克雪すまいづくり支援事業（001） 【都市整備室】

事業に要した経費は、6,855千円です。

■ 事業の実績

○実施状況

融雪式		その他		要援護世帯		合計	補助金
新築	改良	新築	改良	新築	改良		
0件	1件	15件	6件	0件	1件	23件	6,855千円

※ 補助金上限額 … 融雪式440千円、その他330千円、要援護世帯550千円

■ 事業の成果

長年実施している事業で500件を超える実績があり、特に新築住宅での実施が多く、克雪住宅の普及に一定の役割を果たしました。

■ 今後の課題

高齢化により、自力での屋根雪除雪が困難な世帯の増加が見込まれますが、高額な改良工事費がかかるため、要援護世帯が利用しやすい制度となるよう検討していく必要があります。

2 住宅耐震化等支援事業（002） 【都市整備室】

(1) 木造住宅耐震化支援事業

事業に要した経費は、60千円です。

■ 事業の実績

耐震診断支援事業は、住宅の現況把握及び耐震改修計画の判断基準として重要な基礎資料となり、平成30年度の実績は1件、補助額60千円でした。

耐震診断結果に基づき実施される耐震改修支援事業は、事業の実施は少なく、これまでの実施は平成21年度に1件、平成22年度に2件、平成28年度に1件の合計4件で、平成30年度はありませんでした。

■ 事業の成果

自立し安心して生活できる環境整備の一助となりました。

■ 今後の課題

耐震改修については、改修費用が多額等の理由により診断結果に基づく改修に結びつかない現状にあります。工事費のローコスト化や、部分補強（シェルター化）等を含め、市報やホームページ等により周知に努め、県耐震改修促進協議会等と更なる連携を図る必要があります。

(2) アスベスト対策支援事業

事業に要した経費は、1,500千円です。

■ 事業の実績

1件、補助額1,500千円でした。

■ 事業の成果

アスベストの除去により、市民の健康被害防止の一助となりました。

■ 今後の課題

建物の老朽化が進み、住宅の解体件数も増加が見込まれることから、アスベストによる中皮腫など市民の健康被害を未然に防止し、安心して生活できる環境の整備を推進するため、当該事業を継続実施していく必要があります。

3 屋根雪除雪安全対策事業 (003) 【都市整備室】

事業に要した経費は、150千円です。

■ 事業の実績

3件、補助額150千円でした。

■ 事業の成果

個人住宅以外の建物も対象となっており、危険防止の一助となりました。

■ 今後の課題

高齢化により、自力での屋根除雪が困難になる世帯の増加が見込まれます。安全対策実施済みでない住宅は受託しない除雪業者もあることから、更に事業の周知を図り、引き続き雪下ろし時の事故防止に努めます。

4 住宅リフォーム支援事業 (004) 【都市整備室】

事業に要した経費は、57,204千円です。

■ 事業の実績

○実施状況

通常	要援護世帯			空き家活用		合計	補助金
	高齢者	障害者	子育て等	市内転居	市外転入		
285件	146件	7件	24件	2件	1件	465件	57,136千円

※ 補助金上限額…通常100千円、要援護世帯200千円、空き家活用(市内転居)600千円、空き家活用(市外転入)1,000千円

■ 事業の成果

利用者アンケートを行った結果、9割以上の方から好意的な回答を頂きました。個人住宅の質を向上させ、地域経済の活性化及び安心して生活できる住環境整備を実施しました。

■ 今後の課題

利用者アンケートの意見等を踏まえ、多くの方が利用しやすい事業内容となるよう検討していく必要があります。

9款 消防費

1項 消防費 1目 常備消防費

1 消防管理事業（002） 【消防本部】

事業に要した経費は、55,905千円です。

(1) 職員研修

■ 事業の実績

科 名 等	入校・ 研修者数	入校・ 実研修日数	入校・研修期間
【新潟県消防学校】			
第102期初任科	1	108	H30. 4. 5 ~ H30. 9. 7
操法審査員研修	1	3	H30. 4. 18 ~ H30. 4. 20
第49期警防科	1	17	H30. 5. 23 ~ H30. 6. 14
第20期中級幹部科	1	8	H30. 6. 20 ~ H30. 6. 29
高度救助コース	1	10	H30. 7. 30 ~ H30. 8. 10
第40期救助科	1	21	H30. 9. 19 ~ H30. 10. 19
第22期火災調査科	1	11	H30. 12. 12 ~ H30. 12. 27
第31期救急科	1	36	H31. 1. 16 ~ H31. 3. 7
第6期予防査察科	1	10	H31. 2. 25 ~ H31. 3. 8
【救急救命東京研修所】			
第55期救急救命東京研修	1	126	H30. 8. 30 ~ H31. 3. 11

■ 事業の成果

魚沼市消防本部研修計画に基づき、職務・階級に応じた研修に参加しました。

県消防学校で行われる専科教育での専門的知識・技術の研修や高度化する救助技術を習得し、消防職員としての資質・意識の向上を図ることができました。

また、今後高齢化により更に増加する救急要請に対応すべく、職員を救急救命東京研修所に入校させ救急救命士1人を養成したことにより、高度なサービスの提供、維持に資することができました。

■ 今後の課題

年々、複雑多様化する災害事象や緊急消防援助隊、県内災害派遣などの広域応援体制に対する的確な対応ができるように、またより一層の職員の知識・技術の向上を図り市民ニーズに応えるため、消防大学校各課程への入校、救急救命士の養成について計画的な研修実施に努める必要があります。

(2) 庁舎等の維持管理

■ 事業の実績

新消防庁舎運用開始6年目を迎え、機械化された各種設備の適正管理の継続に努めるとともに、環境に配慮した、節電節水等による省エネルギー対策に取り組みました。

また、庁舎機能の見直しを行い、資器材乾燥室の乾燥設備について移動式ストーブからガス暖房設備に変更し、庁舎機能の改善に努めました。

■ 事業の成果

庁舎機能の向上に伴い維持管理の経費も増大傾向にあります。このことから、省エネルギーに係る職員の意識改革は必須となりますが、毎日勤務者、交替制勤務者共に日中、夜間の不要な照明の消灯、節水等に取り組んだ結果、電気使用量は対前年度比で7,551kwh抑制することができました。

また、庁舎機能の改善について、職員間で不都合な点などの洗い出しを行い、安全関係者会議等で精査した後に予算化し改修を行いました。

■ 今後の課題

庁舎のライフラインについては、国が示すとおり照明器具もトップランナー制度（電気製品や自動車の省エネルギー化を図るための制度）が用いられることから、照明器具の省エネ性能が更に向上していくことが考えられ、照明器具のLED化を計画的に進める必要があります。

また、消防庁舎は豊富な地下水を活用し、定期的な水質検査と水道水同様の殺菌処理により安全性を確保した井戸水を飲用水としていますが、非常時の消防庁舎の運用継続を図る必要性から、今後も継続し上水道を引き込んでの二系統による供給を検討する必要があります。

災害発生時などに使用する専用ヘリポートについては、今のところ、ダウンウォッシュによる隣接の農耕地への影響を考慮し、作付け期間中の使用を制限しています。今後は通年運用に向け用地の取得等について協議していかねばなりません。

さらに、消防団ポンプ操法訓練用のスペースを車庫棟前の訓練スペースと兼用していることから、緊急車両等の出入りに支障があり、安全管理面からも問題があるため、同様に協議していく必要があります。

(3) 消防音楽隊

■ 事業の実績

出演日	出演先・内容	対象人員
H30. 4. 7	春の火災予防運動（原信小出東店）	100
H30. 7. 6	佐梨保育園防火広報	113
H30. 10. 19	幼年消防クラブ すもんこども園防火パレード	72
H30. 10. 24	小出ひがし保育園防火広報	67
H30. 10. 25	幼年消防クラブ 小出地区3園合同防火パレード	180
H30. 11. 16	なかよし保育園防火広報	230
H30. 12. 8	長岡市消防音楽隊創設50周年記念演奏会特別出演	1,600
H30. 12. 12	幼年消防クラブ ふたば東保育園防火の集い	100
H30. 12. 18	幼年消防クラブ ふたば西保育園防火の集い	124
H31. 3. 5	伊米ヶ崎保育園 ひなまつりコンサート	83
	出演計 10回	2,669

■ 事業の成果

幼年消防クラブ、保育園等の行事、長岡市記念演奏会に特別出演するなど、音楽隊による広報活動を通して、幅広く防火思想の普及・啓蒙に努めることができました。

■ 今後の課題

音楽隊員の増員、隊員の育成と演奏技術の向上に努め、安定的な魅力ある音楽隊づくりを推進し、今後も積極的な広報活動を通して、市民の防火・防災意識の高揚を図る必要があります。

(4) 消防庁舎の見学等

■ 事業の実績

名 称	期 日	人 数
魚沼市中央公民館 視察	H30. 5. 10	9
入広瀬小学校・須原小学校 社会科学習	H30. 5. 16	38
守門こども園 消防署見学	H30. 5. 29	14
湯之谷小学校 社会科学習	H30. 5. 30	55
広神東小学校 社会科学習	H30. 5. 31	33
佐梨保育園 消防署見学	H30. 6. 2	91
清心保育園「花の日」訪問 見学	H30. 6. 8	14
つくし保育園 消防署見学	H30. 6. 14	41
小出小学校 社会科学習	H30. 6. 15	85
堀之内小学校 社会科学習	H30. 6. 28	53
広神西小学校 社会科学習	H30. 7. 5	30
湯之谷中学校 職場体験学習	H30. 7. 10, 11	2
ふたば東保育園 消防署見学	H30. 7. 12	25
宇賀地小学校 社会科学習	H30. 7. 13	15
伊米ヶ崎小学校 社会科学習	H30. 7. 18	15
広神中学校 職場体験学習	H30. 7. 30, 31	2
ひがし保育園保護者会 消防署見学	H30. 8. 22	68
小出中学校 職場体験学習	H30. 9. 19, 20	3
ひがし保育園 消防署見学	H30. 11. 13	16
伊米ヶ崎保育園 消防署見学	H30. 11. 15	17
堀之内地区民生児童委員高齢者部会 視察	H30. 11. 22	15
広神西小学校 職場体験学習	H30. 11. 29	1
堀之内中学校 職場体験学習	H30. 12. 20	15
堀之内なかよし保育園 消防署見学	H31. 2. 4	46

■ 事業の成果

市内各小学校の社会科学習は、主に4年生を対象としたもので、「消防の仕事」をより深く学ぶために消防本部で見学や体験を行うものです。市内小学校の定着した見学会となっており、学童期における防火意識の啓発を図ることができました。

中学校は総合学習の一環で職場体験学習が行われているもので、進路学習として受け入れておりますが、中学校だけでなく職場体験学習を取り入れている小学校もあり、より一層の防火意識の啓発を図ることができました。

■ 今後の課題

見学及び体験を通じて、消防の仕事について深く理解していただき、防災はもとより、人の役に立つ仕事、地域を守る仕事に興味を持ってもらうため引き続き事業を行います。

今後は、人材確保のためにもインターンシップの受入れや、高等学校及び救急救命士養成学科を持つ教育機関への就職説明等についても力を入れていく必要があります。

2 予防事業（003） 【消防本部】

事業に要した経費は、785 千円です。

(1) 火災発生状況

<出火件数>

平成 30 年の火災発生件数は、15 件です。

○平成 30 年の各地区別火災発生状況等

区 分		堀之内	小 出	湯之谷	広 神	守 門	入広瀬	合 計	
出火件数	建物火災	1		2		3		6	
	林野火災		1					1	
	車両火災	2	2					4	
	その他の火災	1	1		1	1		4	
	計	4	4	2	1	4		15	
焼損棟数	火元	全 焼				3		3	
		半 焼							
		部分焼			1				1
		ぼ や	1		1				2
	類 焼	全 焼							
		半 焼							
		部分焼					2		2
		ぼ や							
計	1		2		5		8		
焼損面積	建 物	床面積㎡			2	405		407	
		表面積㎡				5		5	
	林 野 (a)		1					1	
り 災 世 帯	1		2		4		7		
り 災 人 数	3		2		6		11		
損害額 (千円)	建 物	1		2		8,677		8,680	
	収容物			1		154		155	
	その他	3,298	1,123		50			4,471	
	計	3,299	1,123	3	50	8,831		13,306	
人的 被害 (人)	死 者					1		1	
	負傷者	1				2		3	

<損害額>

平成 30 年の火災損害額は、13,306 千円でした。

○過去5年間の損害額

(単位：千円)

区 分	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
建物損害額	12,509	49,767	44,077	11,756	8,680
収容物損害額	1,291	3,427	6,407	2,464	155
その他の損害額	3,586	3,540	174	0	4,471
合 計	17,386	56,734	50,658	14,220	13,306

<出火原因>

平成 30 年に発生した火災のうち、建物火災の主な出火原因は、ストーブ、こたつなどの暖房器具の誤作動やローソクの取扱不備及び放火によるものです。

○過去5年間の出火原因

(単位：件)

区 分	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
たばこ	0	1	0	1	0
コンロ	2	2	3	2	0
風呂かまど	1	0	0	0	0
焼却炉	0	1	0	0	0
ストーブ	3	0	1	0	1
こたつ	0	1	0	0	1
煙突・煙道	0	0	0	0	0
排気管	0	0	0	0	2
電気機器	2	0	1	1	2
電気装置	0	2	0	1	0
電灯・電話等の配線	0	0	0	0	1
配線器具	1	1	1	0	0
火遊び	0	0	0	0	0
マッチ・ライター	0	0	0	2	1
たき火	0	0	0	0	1
溶接機・溶断機	0	0	0	0	1
灯火	0	0	0	0	0
取灰	0	0	0	0	0
火入れ	1	2	0	0	0
放火	2	0	0	0	2
放火の疑い	0	0	0	0	0
その他	3	1	8	1	3
不明	4	3	6	3	0
合 計	19	14	20	11	15

※ 合計欄の数値は、各年の火災件数です。

<死傷者>

平成 30 年の火災による死者は 1 人で、負傷者は 3 人でした。

○過去5年間の死傷者

(単位：人)

区 分	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年
死 者	1	0	1	1	1
負傷者	4	2	1	2	3

(2) 各種講習会

区 分	件 数	参加人数
防火対象物への訓練指導	71	4,923
防火講習会	25	3,058
甲種防火管理新規講習	1	43

■ 事業の成果

防火対象物の消防計画に基づく避難訓練に出向し、実際に訓練に立ち会うことで、関係者から防火に対する認識を深めていただきました。また、住宅用火災警報器の設置に関する戸別訪問調査や広報を行い、普及率の向上や点検実施の広報に努め、設置率が平成 29 年度の 79.9%から 85.4%に向上しました。

甲種防火管理新規講習については、毎年実施していますが、平成 30 年度は 43 人の受講者に甲種防火管理者の資格を付与しました。

■ 今後の課題

一般住宅への住宅用火災警報器設置が義務化されてから、約 13 年が経過しました。警報器の設置から 10 年を経過する機器が増加しており、日常点検の重要性に関する市民広報や、機器本体の交換を推奨するなど、今後も設置率の向上に努めていきます。

(3) 査察業務

■ 事業の実績

平成 30 年度の防火対象物査察は、不特定多数の方が利用する物品販売店、旅館、ホテル及び自力避難が困難な要介護者等が入所する社会福祉施設並びに、糸魚川大火を受け飲食店を主体に実施しました。

危険物施設については、給油取扱所（ガソリンスタンド）、その他地下タンク貯蔵所等を有する事業所を主体に実施しました。

査察の実施状況は、次のとおりです

区 分	件 数
防 火 対 象 物	173
危 険 物 施 設	66

■ 事業の成果

防火対象物については、防火管理体制や消防計画の確認、消防用設備等の維持管理及び防災物品の規制、糸魚川大火を教訓とした発災前の火災予防、初期消火を重点項目として指導しました。また、建築基準法上で疑義がある場合には、県建築部局と合同で査察を実施し、建築物の不適合部分の是正を行い、適切な消防用設備等の設置指導を行いました。

危険物施設については、不備事項の是正・改善指導を行い、適正な保安管理が行われました。

平成 26 年に一部改正された火災予防条例については、祭礼、花火大会等で大勢の人が集

合する催しで火気を使用する場合には、消火器の設置や露店等の開設届出書の提出が必要となり、その中でも小出祭り、堀之内十五夜祭りの露店等に対しては立入検査を行い、露店数の多い小出祭りにおいては「指定催し」として防火対策の強化を図りました。

■ 今後の課題

平成 28 年 12 月に発生した糸魚川大火を受け、国による法改正がなされ、令和元年 10 月から小規模飲食店においても消火器の設置が義務化されることになり、魚沼市管内で該当する小規模飲食店に対しての査察・広報を実施し設置率の向上を目指しています。

(4) 規制事務等

■ 事業の実績

○規制事務などの実施状況

区 分	件 数
建築確認同意	54
消防用設備等検査	44
消防法令適合通知	3
危険物施設許可・変更等	20
煙火消費許可	10

■ 事業の成果

建築物における火災の予防上、その計画や設計の段階から防火面で関与することによって、消防法令及び火災予防条例の規定の確認を行い、消防の目的達成に資することができました。

煙火消費許可は、消費場所の保安の確保に努め、消費量については消費時の確認をその都度実施しました。

■ 今後の課題

違反処理の推進等、専門化・高度化が求められる中で、各種研修への派遣や内部研修等により、予防業務に関する高度な職務能力保持者の継続的な養成を図る必要があります。

3 消防署事業（004）、出張所事業（005） 【消防本部】

事業に要した経費は、22,581 千円です。

■ 事業の実績

消防署は 3 小隊編成をとり、24 時間体制で火災、救急、救助及びその他の各種災害事象に備えています。本署各小隊に指揮隊、第 1 分隊、第 2 分隊、第 3 分隊及び通信指令室、上条出張所に第 1 分隊、第 2 分隊及び第 3 分隊を配置しています。

本署には、指揮車・指令車、消防ポンプ自動車、水槽付消防ポンプ自動車、タンク車、はしご車、救助工作車及び高規格救急自動車等、上条出張所には、消防ポンプ自動車（600L 水槽付き）及び高規格救急自動車等を配備し、災害種別ごとに乗換え編成を行い運用しています。通信指令室は、消防本部庁舎に設置されている高機能消防指令センターにおいて、消防救急デジタル無線システムを使用した通信指令管制業務を担当し、災害情報の収集及び 119 番通報の処理並びに救急事案における口頭指導、気象観測業務等を行っています。

また、近年は救急出動件数の増加に伴い、その他の災害出動と重なる場合があり、出動の重複等により次の出動体制がとれない場合には、迅速に署員の招集を行い出動体制の確保を

図っています。

主な装備、各種出動状況、事業・訓練・研修状況等は次のとおりです。

○主な装備

種別 区分	車 両											資機材他												
	消防ポンプ自動車	水槽付消防ポンプ自動車	はしご車	救助工作車	タンク車	高規格救急車	救急啓発広報車	指揮車・指令車	資機材運搬車	連絡車	マイクローバス	ホイールローダー	小型動力ポンプ	災害活動用ポンプ	船外機付ボート	放射線防護服	陽圧式化学防護服	感染防護服	携帯無線機	潜水用具	衛星携帯電話	山岳救助用具	エアータント	ラフティングボート
本署	1	1	1	1	1	3 ※	1	2	1	2	1	1	2	1	2	8	5	200	45	10	3	10	2	2
出張所	1					1			1		1	2					5	13		2	5			

※ うち1台は予備車

○火災等各種出動状況（平成30年）

種別 区分	火災等	風水害等の災害	演習・訓練	警防調査	特別警戒	合計
出動件数（件）	※101	6	55	111	13	286
出動人員（人）	823	35	565	384	54	1,861
出動車両（台）	271	12	115	187	17	602

※ 実火災件数は15件

○救急出動の状況（平成30年）

種別 年次	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他				合計
											転院搬送	医師搬送	医療器具搬送	その他	
平成30年	12	0	3	109	25	7	309	3	13	970	138	3	0	18	1,610
平成29年	5	0	4	132	23	4	328	10	27	1,034	160	4	0	10	1,741
平成28年	13	0	1	124	18	4	336	4	36	936	166	0	0	10	1,648
平成27年	13	1	2	121	16	9	273	11	26	974	172	0	0	14	1,632
平成26年	14	0	5	127	21	12	240	6	16	869	156	0	0	10	1,476
平均	11	0	3	122	20	7	297	6	23	956	158	1	0	12	1,621

○救助出動の状況（平成30年）

種別 区分	件数	救助者数	傷病の程度							
			死亡	重症	中等症	軽症	無傷	その他		
火災	1									1
交通事故	9	6	2	1	2	1				
水難	2	1	1							

自然災害															
機械事故															
建物事故															
酸欠事故															
その他	14	12						1	1	1	1	1	1	1	8
合計	26	19	3					2	3	2	2	1	1	9	

○119 番着信数及び災害自動案内回数

年次	区分	119 番通報												災害自動案内	web 出動状況	
		火災	救急	救助	その他災害	訓練	問い合わせ	誤報	試験	いたずら	まちがい	無言電話	小計			合計
平成30年	一般	21	854	3	6	256	42	9	253	4	46	3	1,497	2,107	10,899	63,886
	携帯	15	451	10	3	46	27	0	20	0	35	3	610			
平成29年	一般	2	874	13	20	272	38	9	228	26	42	6	1,530	2,099	11,180	50,709
	携帯	7	410	14	10	33	21	2	10	21	35	6	569			
平成28年	一般	23	880	8	4	248	45	5	226	19	38	1	1,497	2,012	12,239	
	携帯	9	329	11	10	13	19	0	12	86	25	1	515			

○応急手当講習実施状況(平成30年)

種別	区分		PTA		官公庁 学校関係		一般 事業所		一般 市民		消防 団員		プール 監視員		合計	
	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人	件	人
普通救命講習	2	44	1	17	11	162	6	73	2	52			22		348	
上級救命講習					1	6	2	12					3		18	
応急手当普及員講習					2	33							2		33	
上記以外の一般講習	21	657	13	310	22	556	3	50					59		1,573	
合計	23	701	14	327	36	757	11	135	2	52			86		1,972	

○平成30年度における主な事業・訓練・研修

< 警防関係 >

- ・ 庁舎見学 (5、6、7、8、9、11、12、2月)
- ・ 消防防災航空隊との林野火災対応合同訓練 (4月)
- ・ 小出祭り、花火警戒 (8月)
- ・ 堀之内十五夜祭り、花火警戒 (9月)
- ・ 消防団、消防署合同木造密集地火災想定訓練 (11月)
- ・ 年末年始特別警戒・火災予防広報 (12、1月)

- ・消防出初式（1月）
- ・文化財防火デー 目黒邸消防訓練（1月）

<救急関係>

- ・日本臨床救急医学会（5月）愛知県
- ・東北救急医学会（6月）山形県
- ・新潟県ドクターヘリ症例検討勉強会（4、6、10、12、2月）新潟市、長岡市
- ・新潟県救急医学会（7、12月）新潟市、長岡市
- ・救急隊員・看護師発展向上セミナー（9月）長野県
- ・東北消防長会消防実務研修（10月）秋田県
- ・日本救急医学会（11月）神奈川県
- ・魚沼地域 MC 協議会救急技術発表会（11月）魚沼市
- ・多数傷病者災害対応訓練（12月）本部庁舎
- ・西部ドクターヘリ搭乗実習 長岡市
- ・魚沼地域 MC 協議会救急研修会（2月）南魚沼市

<救助関係>

- ・越後駒ヶ岳登山道パトロール（5月）
- ・潜水救助訓練（5、10、3月）長岡市及び鏡が池
- ・水上安全法研修（5月）長岡市
- ・流水救助訓練（6、10月）福山橋
- ・新潟県消防救助技術大会（7月）
- ・東北地区支部消防救助技術指導会（7月）新潟県
- ・消防防災航空隊との合同山岳救助訓練（9月）御岳山
- ・全国救助シンポジウム（11月）東京都
- ・スキーリフトからの救助訓練（12月）須原スキー場
- ・小出警察、消防合同冬山遭難救助訓練（2月）旧アクシオムスキー場

■ 事業の成果

(1) 警防

糸魚川大火を教訓に策定した「魚沼市木造密集地警防計画」に基づき、小出地区南本町エリアにおいて住民参加型の火災想定訓練を行い、地域住民の防災意識の向上に役立ちました。また、併せてミキサー車による給水訓練も行い、良い連携を図ることができました。

(2) 救急

当本部には、指導救命士が新潟県から3人認定されており、新潟県消防学校における講師・指導を受け持ち、県内各地の第一線で活躍する救急救命士のレベルアップを図り、救命率の更なる向上に役立つことができました。

また、市民等への応急手当の普及啓発については、87件の応急手当講習会を開催し大勢のバイスタンダー^{※1}を養成することができました。

(3) 救助

消防救助技術大会において、新潟県大会においてロープ応用登はんが第1位で、東北大

※1 バイスタンダー：心停止などの救急の現場に居合わせた人、発見した人。

会においてロープブリッジ救出が第1位で全国大会への出場権を得るなど、より高度な救助技術を取得することができました。

(4) 通信指令

インターネットによる消防出動情報の提供で63,886件のアクセスがあり、提供開始時から約13,000件増加しており、大勢の市民に対し情報を提供することができました。

(5) 上条出張所

上条出張所においては、敷地内にヘリポートを開設したことによりドクターヘリの運用が容易となり、重症度、緊急度の高い傷病者の早期搬送が可能となりました。

■ 今後の課題

(1) 警防

魚沼市木造密集地警防計画について、3エリアについての訓練が未実施であり、消防団、市部局をはじめとする関係機関及び民間企業と連携を図った訓練を実施し、課題を明確にする必要があります。

また、住宅火災等の有事の際に適切な対応ができるよう、市の関係部局と情報共有を図る必要があります。

(2) 救急

救急出動の重複等により警防体制（出動体制）の維持が図られないことがあるため、救急車の適正利用について積極的な広報が必要です。

また、救命率の向上にはバイスタンダーの応急手当が必要不可欠であり、更なる積極的な応急手当の普及啓発が必要です。

(3) 救助

山岳救助事案や潜水救助事案等の特殊災害において、効率的かつ迅速な対応ができるよう、隊員の事前指定を行い知識と技術の向上を図る必要があります。

また、新潟県消防防災ヘリとの連携は欠かせず、山岳救助訓練などを通じ顔の見える関係を継続しなければなりません。

(4) 通信指令

年々増加、多様化する通報に対し、正確かつ迅速な部隊出動を行うべく、指令室勤務者等の受信対応能力の向上が不可欠になっています。特に、救急事案の通報における「口頭指導」は救命率に直結する重要な技術であり、関係部署の協力を得ながら指導力を強化していかなければなりません。

近年、全国各地で異常気象による大災害が発生しており、消防活動の要である無線通信体制の強化充実が必要であり、被災した無線基地局の代替や不感地帯での活動を円滑に行うため、可搬型無線装置の早期導入を目指す必要があります。

また、高機能消防指令装置や消防デジタル無線など高度な機器の更新や維持管理における保守管理費の高騰が懸念される中、国が推進するNet119^{※2}や三者間同時通訳サービスについても早期導入を検討していかなければなりません。

※2 Net119：音声による119番通報が困難な聴覚・言語機能障害者が、円滑に消防への通報を行えるようにする緊急通報システム。

(5) 上条出張所

平成 29 年に年開設したヘリポートは未舗装であり、機体安定化のための舗装整備が急務です。また、冬季間使用のための消雪対策を講じる必要があります。

4 消防施設整備事業 (006) 【消防本部】

事業に要した経費は、47,191 千円です。

■ 事業の実績

○備品等整備

- ・上条消防 1 号車更新 1 台 (上条出張所配置)

○消防水利等整備

- ・耐震性貯水槽 40 m³型 (防火水槽) 新設工事 2 基
- ・消火栓工事 35 基 (新設 1・取替 7・修繕 17・撤去 10)

■ 事業の成果

消防施設等整備計画に基づき、上条出張所配置の上条消防 1 号車を更新しました。軽貨物車両ではありますが、緊急車両登録とし、機動性を上げ各種災害出動にも対応します。

消防水利施設関係については、従来に引き続き、耐震性貯水槽 2 基の新設工事ほか、防火水槽撤去に伴う代替消火栓の新設、その他老朽化した消火栓の取替え、修繕、撤去の各工事を行い、消防水利の維持管理に努めるとともに有事の際に備えました。

■ 今後の課題

消防車両の更新整備については、消防施設等整備計画に基づき順次行っていかなければなりません。一般車両に比較して特殊車両の整備費は高額であるため、国庫補助金や起債について財政部局と協議を重ね、適切な財源確保に努めなければなりません。

消防水利施設の整備については、防火水槽等の数を総合的に調整し、防火水槽、消火栓に偏ることなく、消防水利の基準に合致した水利の設置を計画的に行い、水利の不足地域解消と充足率の向上に努めていく必要があります。

また、老朽化した消火栓の不具合が近年数多く報告されていることから、地域要望を含め総合的かつ計画的に対応していかなければなりません。

なお、町村合併以前から各地域の防火水槽用地は私有地も多く、借地料を有償としているところもあります。借地料の無償化など、維持管理方法については市内で均衡が図られるよう、関係部局と調整を図りながら是正していく必要があります。

1 項 消防費 2 目 非常備消防費

1 消防団管理運営事業 (001) 【消防本部】

事業に要した経費は、66,636 千円です。

■ 事業の実績

○団員数 (条例定数 1,000 人、条例定数改定日：平成 25 年 8 月 1 日)

階級区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	合計
団員数	1	4	35	34	55	161	611	901

○団員の災害等出動状況

区分	火災	風水害等災害	演習訓練	広報指導 パレード	特別警戒	搜索	救助活動	その他	合計
回数	14	0	30	13	1	1	0	3	62
人数	193	0	1,913	797	10	37	0	22	2,972

○消防団の事業報告

区分	期 日	事 業 名 等	会 場 等
団 関 係	H30. 4. 7	任命式・部長以上会議	広神コミュニティセンター
	H30. 4. 8	新入団員研修会	広神コミュニティセンター
	H30. 4. 8	火災予防運動	管内全域
	H30. 4～H30. 6	ポンプ操法訓練	消防本部ほか
	H30. 6. 3	消防演習	堀之内中学校グラウンド
	H30. 7. 8	魚沼市総合防災訓練	小出小学校
	H30. 9. 30	消防フェスタ	市立小出病院
	H30. 11. 4	火災予防運動	管内全域
	H30. 11. 25	木造密集地火災防ぎょ訓練	小出地区（南本町）
	H31. 1. 6	消防出初式	小出郷福祉センターほか
	H31. 1. 26	文化財防火デー	守門地区 目黒邸
	年 2 回	消防団 P R 活動 広報誌「消防団だより」発行	魚沼市管内全域
	随時	啓蒙・P R 「消防戦隊ウオヌマン」	市内外各地
随時	各種会議	市内外各地	
方 面 隊 関 係	H30. 4. 29	第 2 方面隊ポンプ車取扱訓練	魚沼市消防本部
	H30. 7. 1	第 1 方面隊放水訓練	魚野川左岸・宇賀地小学校ほか
	H30. 7. 22	第 4 方面隊規律訓練、放水訓練、機関員訓練	鏡ヶ池駐車場
	H30. 9. 2	第 3 方面隊放水訓練	一日市地内
地 区 支 会 関 係	H30. 4. 18	役員総会	小千谷市
	H30. 4. 21	訓練部長・操法審査員会議	小千谷市
	H30. 5. 13	訓練会	小千谷市 白山運動公園
	H30. 6. 17	ポンプ操法競技会	小千谷市 白山運動公園
	H30. 7. 14	支会役員・幹部研修会	湯沢町・みなかみ町
	H30. 10. 27～28	県外視察研修	千葉県・東京都
	H30. 12. 8	正副支会長会議、訓練部長会議	小千谷市
H31. 2. 9	支会役員協議会	小千谷市	
消 防 学 校 入 校 関 係	H30. 4. 27～28	警防科	新潟県消防学校
	H30. 5. 18 H31. 1. 11	指揮幹部科 現場指揮課程	新潟県消防学校
	H30. 6. 22～23	初級幹部科	新潟県消防学校
	H30. 7. 6～7	指揮幹部科 分団指揮課程	新潟県消防学校
	H30. 7. 11	教育主幹科	新潟県消防学校
	H30. 8. 25	基礎教育科 A 課程	新潟県消防学校
	H30. 10. 21	基礎教育科 B 課程	新潟県消防学校

県・国関係	H30. 5. 15	魚野川河川合同巡視	魚野川
	H30. 5. 22	魚野川夜間水防訓練	南魚沼市
	H30. 7. 29	新潟県消防大会	胎内市
	H30. 10. 19	全国消防操法大会視察研修	富山県富山市

○車両等装備所有状況

(単位:台)

区分	指令車	資機材 運搬車	消 防 ポンプ 自動車	小型動力 ポンプ付 積載車	小型動力 ポンプ付 軽積載車	小型動力 ポ ン プ	消防器具 置 場
方面隊	(1)	(1)	(5)	(34)	(8)	(67)	(110)
本 部	1	1		1		3	1
第1方面隊			1	7	1	13	22
第2方面隊			4	11	3	13	30
第3方面隊				7	1	19	27
第4方面隊				8	3	19	30

■ 事業の成果

「防災カレンダー」による住宅用火災警報器、消火器の広報を行いました。また、「消防戦隊ウオオマン」による火災予防の寸劇は、小さな子供から高齢者まで幅広く受け入れられ、防火意識の向上に貢献しています。

水防関係では、国土交通省北陸地方整備局主催の信濃川・魚野川夜間水防訓練に多数の消防団員が参加しました。水防工法訓練では、積み土のう工と木流し工を行い、統制のとれた動きの中で、技術、認識を高めることができました。

春の総合防災訓練、秋には木造密集地火災防ぎょ訓練を、消防本部、消防団、魚沼地区生コンクリート協同組合と合同で行い、連携を確認しました。

消防団本部は、各方面隊を統制し、水出しポンプ操法の指導、災害発生時に消防力を最大限かつ効果的に発揮できることを目的とした警防研修、応急手当普及員講習及び再講習等を行い、更なる技術の向上を図ることができました。

各方面隊ではそれぞれの特徴をいかし、地域に密着した消防演習を実施しています。文化財防火デーでは文化財担当部局、消防署と連携した防火訓練を行い、重要文化財への防火意識の高揚、地域自主防火組織への指導、広報を地域住民参加の中で行いました。

消防団員にゴーグル、編上げ靴、耐切創手袋等の各種資機材を支給し、団員の活動時の安全管理が図られました。

■ 今後の課題

消防団員は、地域防災力の中核として欠くことのできない存在であるため、装備や安全管理体制等の充実をより一層図る必要があります。

広大な面積と山河、湖を有する本市において、消防団員数の減少、被雇用者消防団員の増加など、多くの課題に直面しており、地域防災力の確保に向け官民一体となった対策が必要となっています。

2 消防団施設整備事業（002） 【消防本部】

事業に要した経費は、18,922 千円です。

■ 事業の実績

・小型動力消防ポンプ	4 台（シバウラ FT400）
・ポンプ付き積載車	2 台（ダイハツ ハイゼット）
・方面隊旗	4 旗（各方面隊）
・防火衣	50 着（上衣）
・投光器	1 台
・ディスクトレーナー	7 台
・デジタル簡易無線機	12 機

■ 事業の成果

老朽化した小型動力ポンプ 4 台、積載車 2 台を更新し、消防団員の安全確実な消防活動に寄与しました。

簡易デジタル無線機を整備したことにより、消防団員間の通信体制、現場活動、情報の共有化が図られました。

■ 今後の課題

地域の実情を把握し、出動体制の効率化を図り、消防器具庫の配置の見直しや消防団組織の再編等を行い、施設と組織のバランスの取れた運用を目指す必要があります。

また、消防団員OBの再入団やベテラン団員を対象にした特別団員制度の導入や、機能別消防団、消防団協力事業所の活用も検討していかねばなりません。

1 項 消防費 3 目 水防費

1 水防対策事業（001） 【建設室】

事業に要した経費は、1,644 千円です。

■ 事業の実績

- ・水門等操作員報酬 39 人分、計 1,613 千円
- ・樋門操作等に関する説明会の実施（国土交通省信濃川河川事務所堀之内出張所主催）
- ・魚野川に設置されている国土交通省、新潟県及び魚沼市が管理する樋管、樋門及び排水機場の施設管理
- ・出水期の出動要請 なし

■ 事業の成果

毎月の施設点検と出動体制の構築により、出水時における市民の安全確保を図ることができました。

■ 今後の課題

水門等操作員に出動要請をするのは出水時であるため、休日夜間を問いません。このため、操作員の確保が年々難しくなっています。今後欠員が生じた場合には、地元自治会と協力して操作員の確保に当たる必要があります。

1 項 消防費 4 目 防災対策費

1 防災対策事業 (001) 【危機管理室、まちづくり室】

事業に要した経費は、20,468 千円です。

(1) 災害対応について

■ 事業の実績

今年度は、本市において大雨や台風による大きな被害はありませんでした。
主な大雨、台風及び積雪の対応状況は以下のとおりです。

ア 大雨 (8 月 28 日～29 日) の対応状況

(ア) 気象情報

8 月 28 日	7 時 07 分	大雨洪水警報 発表
	7 時 22 分	土砂災害前ぶれ情報 発表
	8 時 05 分	土砂災害警戒情報 発表
	16 時 25 分	土砂災害警戒情報 解除
8 月 29 日	1 時 32 分	大雨洪水警報 発表
	2 時 35 分	土砂災害前ぶれ情報 発表
	4 時 52 分	大雨洪水警報 解除

(イ) 市の体制

8 月 28 日	8 時 05 分	2 次配備 (警戒) 体制
	16 時 30 分	2 次配備 (警戒) 体制解除

(ウ) 避難情報の発令

8 月 28 日	8 時 20 分	避難勧告 発令 (土砂災害)
		対象地域 湯之谷 418 世帯 1,100 人
	16 時 30 分	避難勧告 解除

(エ) 避難状況

8 月 28 日	8 時 10 分	2 次避難所開設指示
	8 時 47 分	2 次避難所開設完了 (1 か所 避難者なし)
	9 時 10 分	福祉避難所開設完了 (1 か所 避難者なし)
	16 時 30 分	2 次避難所及び福祉避難所 閉鎖

(オ) 被害状況

○人的被害 なし
○建物被害 なし

イ 台風の対応状況

(ア) 台風 21 号 (9 月 4 日～5 日)

① 気象情報

9 月 4 日	13 時 08 分	暴風警報 発表
9 月 5 日	0 時 12 分	暴風警報 解除

② 市の体制

9 月 4 日～9 月 5 日	危機管理室職員による情報収集
-----------------	----------------

- ③ 避難情報の発令なし
- ④ 被害状況
 - 人的被害 なし
 - 家屋被害 10棟（屋根の破損等）
 - その他 物置の転倒、ガラス破損、倒木等

(イ) 台風24号（9月30日～10月1日）

- ① 気象情報
 - 9月30日 16時59分 暴風警報 発表
 - 10月1日 5時14分 暴風警報 解除
- ② 市の体制
 - 9月30日 15時00分 前段階配備体制による情報収集 開始
 - 10月1日 6時00分 前段階配備体制による情報収集 終了
- ③ 避難情報の発令なし
- ④ 被害状況
 - 人的被害 なし
 - 家屋被害 1棟（壁の破損）

ウ 積雪の被害状況

○人的被害

傷病程度	人数	備考
重傷	2	除雪作業中（はしご、屋根からの転落）
軽傷	2	除雪作業中（除雪機事故、屋根からの転落）
計	4	

※（平成29年度 重傷者4 軽傷者9）

○建物被害 なし

■ 今後の課題

近年は、雨の降り方が激しさを増し、台風についても強い勢力のまま接近するケースが増加する傾向です。

夜間や災害発生後では避難が困難になることから、気象庁が発表する防災気象情報を注視し、災害のおそれが高まっている際は、避難行動をとれる明るうちに避難を呼びかけるなど、早いタイミングでの避難情報を発令する判断が必要です。

平成30年度は、災害級の大雪はなかったものの、屋根やはしごからの転落事故が発生していることから、関係機関等と連携し引き続き安全作業の啓発を行う必要があります。

(2) 洪水ハザードマップ（最大浸水想定）作成にかかる意見交換会の開催

■ 事業の実績

国土交通省及び新潟県が作成した浸水想定区域図に基づく新しい洪水ハザードマップの作成に着手し、市内各地で意見交換会を開催しました。

○地域説明会開催状況

地域	開催回数
堀之内地域	2回
小出地域	3回
湯之谷地域	1回
広神地域	1回
守門・入広瀬地域	1回
合計	8回

■ 今後の課題

マップは、次年度に完成し市民へ配布することとしていますが、浸水想定区域が広がることにより指定避難所及び指定緊急避難場所の見直しが避けられない状況です。

その結果、近くに指定できる施設がない地区が生じる見込みであり、これまで以上に地域の実情に応じた避難支援及び多様かつ迅速な情報伝達が課題です。

(3) 防災訓練及び重要水防箇所巡視の実施

■ 事業の実績

実施日	内 容	会 場
5月15日(火)	重要水防箇所の国土交通省魚野川合同巡視	魚野川
5月22日(火)	夜間水防訓練(信濃川・魚野川水防連絡会主催)	南魚沼市
6月4日(月)	重要水防箇所の県管理河川魚沼地域振興局合同巡視	魚野川ほか
7月8日(日)	出水期の大雨を想定した防災訓練	小出小学校ほか

※ 防災訓練における自主防災組織(自治会)の参加状況

161団体中107団体(参加率 66%)

■ 事業の成果

水害に対する防災訓練及び重要水防箇所巡視の実施を通じて、防災及び減災体制の確認並びに啓発を図ることができました。

■ 今後の課題

防災訓練における自主防災組織(自治会)の参加率が、33%から70%と地域によりばらつきがあることから、市民の防災意識の確実な普及を図るため、参加の動機付けとなる訓練内容の工夫が課題です。

(4) 備蓄食糧の確保

■ 事業の実績

地域防災計画に基づき、平成19年度から備蓄食糧の確保を進めており、備蓄目標を設定し主食及び副食を購入しました。

今年度における備蓄状況は、次のとおりです。

	品 名	形態	当年度購入数	年度末備蓄数
主 食	アルファ化米等	袋詰	1,700食	8,388食
副 食	鶏そぼろ等	缶詰	1,728食	4,696食

■ 今後の課題

備蓄目標を達成するため、計画的な購入を行う必要があります。

(5) 防災士の養成

■ 事業の実績

地域防災力の向上を図るため、地域において防災リーダーとして活躍いただく防災士を養成しました。

今年度の養成人数	5 人
今年度末の市内の日本防災士機構登録人数	100 人
防災士の市内登録地区	91 地区

■ 事業の成果

防災士の人口 1,000 人当たりの登録人数は、国・県を大きく上回っており、地域防災リーダーの育成が進んでいます。

比較対象	登録人数	人口千人当たり登録人数※
魚沼市	100 人	2.7 人
新潟県	4,142 人	1.9 人
国	174,423 人	1.4 人

※人口は、平成 31 年 3 月末住民基本台帳による。(国、県は同月推計値)

■ 今後の課題

養成した防災士から一層地域で活躍いただくため、各自主防災組織(自治会)に最低 1 人以上の配置を目指すとともに、市の防災士組織を立ち上げるなど、防災士同士の連携や知識・技能の向上の場の提供が課題です。

(6) 魚沼市防災会議

○魚沼市防災会議委員

(平成 30 年度)

区分	役職名	氏名
会 長	魚沼市長	佐藤 雅一
第 1 号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	笠原 和仁
	北陸地方整備局長岡国道事務所長	星野 成彦
	北陸地方整備局湯沢砂防事務所破間川出張所長	今井 繁光
第 2 号委員	新潟県魚沼地域振興局長	小幡 武志
第 3 号委員	新潟県警察小出警察署長	小林 正志
第 4 号委員	魚沼市議会議長	森島 守人
	魚沼市議会副議長	遠藤 徳一
第 5 号委員	魚沼市副市長	東川 玲
	魚沼市総務課長	森山 徳裕
	魚沼市土木課長	小幡 直
	魚沼市農林課長	星 正人
	魚沼市福祉事務所長	中村由美子
	魚沼市ガス水道局長	山之内 勉
第 6 号委員	魚沼市教育長	梅田 勝
第 7 号委員	魚沼市消防長	星 秀喜
	魚沼市消防団長	岡部 誠

第 8 号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	高橋 浩明
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	加藤 正則 (6月30日まで) 山崎 明彦 (7月1日から)
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	山本 健一 (6月21日まで) 飯塚 智 (6月22日から)
	東北電力株式会社魚沼電力センター所長	村山 仁彦
	日本通運株式会社魚沼営業所長	鈴木 成人 (7月31日まで) 土田 新 (8月1日から)
第 9 号委員	原自主防災会長 (堀之内連合区長会長)	滝沢 治
	本町稲荷町自主防災会長	横山 誠
	上ノ原自主防災会長 (湯之谷地区自治会連絡協議会長)	三友 武久
	並柳自主防災会長 (広神地区区長会長)	加藤 達雄
	細野自主防災会長 (守門区長会長)	榎本 春実
	大白川自主防災会長 (入広瀬区長会長) (6月25日まで) 平野又自主防災会長 (入広瀬区長会長) (6月26日から)	住安 正信 (6月25日まで) 大竹 友吉 (6月26日から)
第 10 号委員	市立小出病院長	布施 克也
	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	坂大 貞次 (4月20日まで) 関 武雄 (4月21日から)
	南越後観光バス株式会社小出営業所長	金丸 毅 (4月30日まで) 田村 利光 (5月1日から)
	小千谷市魚沼市医師会会長	金子 一郎
	魚沼市建設業者会会長	星野 仁
	魚沼市社会福祉協議会会長	櫻井 伸一
	魚沼市商工会連絡協議会監事	山本 勝男

■ 事業の実績

○平成 30 年度魚沼市防災会議

- ・ 日時 7月26日(木)
- ・ 場所 魚沼市役所小出庁舎3階302会議室
- ・ 出席者数 33人
- ・ 議題 平成29年度の災害について、地域防災計画の見直しについて、平成30年度魚沼市総合防災訓練について ほか

■ 事業の成果

本市の防災に係る現状と課題について、防災会議委員となっている関係機関及び団体との間で認識の共有を図ることができました。

■ 今後の課題

次年度以降も、現状と課題の共有し、また、地域防災計画や防災に関する重要事項を審議するため、必要に応じて会議を開催します。

(7) 魚沼市国民保護協議会

○国民保護協議会委員

(平成 30 年度)

区分	役職名	氏名
会 長	魚沼市長	佐藤 雅一
第 1 号委員	北陸地方整備局信濃川河川事務所堀之内出張所長	笠原 和仁
	同 長岡国道事務所長	星野 成彦
	同 湯沢砂防事務所破間川出張所長	今井 繁光
第 2 号委員	陸上自衛隊高田駐屯地第 2 普通科連隊第 3 中隊長	和田 一輝 (7 月 31 日まで) 吉田 明 (8 月 1 日から)
第 3 号委員	新潟県魚沼地域振興局長	小幡 武志
	新潟県警察小出警察署長	小林 正志
第 4 号委員	魚沼市副市長	東川 玲
第 5 号委員	魚沼市教育委員会教育長	梅田 勝
	同 消防本部消防長	星 秀喜
第 6 号委員	魚沼市総務課長	森山 徳裕
	同 企画政策課長	富永 幸敏
第 7 号委員	日本郵便株式会社小出郵便局長	高橋 浩明
	東日本旅客鉄道株式会社新潟支社浦佐駅長	加藤 正則 (6 月 30 日まで) 山崎 明彦 (7 月 1 日から)
	東日本電信電話株式会社埼玉事業部新潟支店長	山本 健一 (6 月 21 日まで) 飯塚 智 (6 月 22 日から)
	東北電力株式会社魚沼営業所長	村山 仁彦
	日本通運株式会社魚沼営業支店長	鈴木 成人 (7 月 31 日まで) 土田 新 (8 月 1 日から)
	電源開発株式会社小出電力所長	雲居 浩治
第 8 号委員	魚沼市消防団長	岡部 誠
	北魚沼農業協同組合経営管理委員会会長	坂大 貞次 (4 月 20 日まで) 関 武雄 (4 月 21 日から)

第8号委員	南越後観光バス株式会社小出営業所長	金丸 毅 (4月30日まで) 田村 利光 (5月1日から)
	小千谷市魚沼市医師会会長	金子 一郎
	魚沼市建設業者会会長	星野 仁
	魚沼市社会福祉協議会会長	櫻井 伸一
	魚沼市商工会連絡協議会	富永 修
	NPO法人魚沼交流ネットワーク理事長	松田 光正
	魚沼市民生委員児童委員協議会委員	佐藤 晴美
	魚沼市消防団女性部長	内田 美保

■ 事業の実績

今年度については、計画策定や変更に係る協議案件がないことから、会議を開催しませんでした。

(8) 原子力防災及び東日本大震災への対応

■ 事業の実績

○放射線量測定場所：宇賀地小学校、守門中学校、入広瀬中学校、旧大沢処理場

※ 月1回測定

○年度末における本市への避難者数：1人

■ 今後の課題

旧大沢処理場に保管している学校等の敷地から回収した放射能汚染土について、処分方法の検討を行うとともに、処分するまでの間の安全な保管が課題です。

(9) 地域防災や防犯、安全に係る連携協定の締結

■ 事業の実績

協定の締結相手	協定内容	協定締結日
宮城県南三陸町	災害時における相互応援	平成30年5月16日
アクシアルリテイリング株式会社	災害時における支援協力	平成30年10月11日
KDDI株式会社	地域活性化を目的とした連携	平成30年12月10日
新潟県及び県内29市町村	「チームにいがた」による相互応援	平成31年3月11日

※ 協定締結相手の累計：国の機関1、地方自治体11、民間企業及び民間団体24

■ 事業の成果

新たに2社2団体と協定を締結し、災害時における支援体制を強化しました。

特に、新潟県及び県内市町村と締結した「チームにいがた」による相互応援等に関する協定は、今後の大規模災害においてその機能の発揮が期待されます。

■ 今後の課題

災害時等において必要な相互協力及び連携が図られるよう、協定先の拡充を検討する必要があります。

(10) 冬期間における空き家対策

■ 事業の実績

魚沼市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例に基づき、文書指導及び緊急安全措置を行いました。小雪であったため、空き家に対する除雪等の緊急安全措置件数は大幅

に減少しました。

緊急安全措置	助言・指導	勧告	命令	代執行	適正管理依頼
2件	0件	0件	0件	0件	2件

■ 事業の成果

除雪等緊急安全措置を実施したことにより、怪我等の人的被害を未然に防ぐことができました。

■ 今後の課題

適正管理されていない可能性のある家屋の把握に努め、人的被害が発生することのないよう引き続き注視するとともに、所有者が存在している空き家については、所有者が適正対応するよう根気強く連絡、指導を実施する必要があります。

緊急安全措置経費について、所有者の生活状況によって分割払い等の検討を行うほか、未払い者に対しては、訪問等による世帯の状況確認や徴収事務等を行う必要があります。

2 防災行政無線等管理事業 (002) 【危機管理室】

事業に要した経費は、21,146千円です。

■ 事業の実績

災害時における的確な情報伝達を行うため、防災行政無線（同報系、移動系）、緊急告知ラジオ、全国瞬時警報システム（Jアラート）、新潟県総合防災情報システム等の維持管理を行うとともに、緊急告知ラジオの貸与及び市防災メールへの登録を呼び掛けました。

さらに、全国瞬時警報システム（Jアラート）について、総務省消防庁の求める規格に適合した新型機器への更新を行いました。

○同報系防災無線屋外拡声子局数（地域別） (局)

堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	総数
25	19	14	31	14	12	115

○緊急告知ラジオの貸与台数 (台)

	堀之内	小出	湯之谷	広神	守門	入広瀬	合計
一般世帯	1,717	2,210	1,121	1,606	971	366	7,991
公共施設 事業所等	214	375	162	176	82	51	1,060
合計	1,931	2,585	1,283	1,782	1,053	417	9,051

○市防災メール「めるメルめー」の登録件数 1,145件

■ 事業の成果

適切な維持管理により、機器の正常な動作を確保しました。

■ 今後の課題

今後も、災害に備え各機器の適正な維持管理を行う必要があります。

また、同報系防災行政無線の音達や緊急告知ラジオの不感地区について、地域から改善の要望があることから、その対策が課題です。

3 雪害対策事業 (003) 【建設室】

事業に要した経費は、3,458 千円です。

■ 事業の実績

(1) 冬期集落保安事業

冬期集落保安要員報酬 (10 人) 3,200 千円

事業概要	冬期孤立のおそれのある集落に各 1 人の保安要員を選定し、集会所やごみ集積所など公共施設の門払いや要援護世帯の乗入れから玄関先までの除雪を行いました。
実施期間	平成 30 年 12 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 (4 か月間)
実施集落	10 集落 舟山・増沢、大芋川、三ツ又、越又、福山新田、二分、柿ノ木、芋鞆、中手原、大白川・末沢

(2) 雪崩災害防止巡視事業

雪崩災害防止巡視員報酬 (15 人) 258 千円

事業概要	巡視員が雪崩発生危険箇所を定期的に巡視しました。 平成 30 年度は異常の報告はありませんでした。					
実施期間	平成 30 年 12 月 15 日～平成 31 年 3 月 31 日 (3.5 か月間)					
実施集落	15 集落、巡視対象箇所 24 か所					
	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数	集落名	巡視対象箇所数
	赤土	2	渋川	2	高倉	1
	大倉	2	東野名	2	荒貫	2
	須川	2	西名	1	大宿	2
	大谷内	1	西名新田	1	二分	3
	向松川	1	長鳥	1	福山新田	1

■ 事業の成果

冬期集落保安要員の活動及び雪崩の巡視を行うことにより、冬期間の市民の安全・安心な生活が確保されました。

■ 今後の課題

人口減少と高齢化により、冬期集落保安事業に該当する集落の増加が予想されます。しかし、集落内での保安要員の確保が難しくなることが考えられるため、地域コミュニティ協議会事業などとの連携を図るために、所管部署の変更も検討していかなければなりません。

4 防災行政無線等整備事業 (004) 【危機管理室】

事業に要した経費は、10,260 千円です。(H30～H31 継続費、297,400 千円)

■ 事業の実績

同報系防災行政無線の完全デジタル化に向けて、実施設計のうえ平成 30 年度から 2 か年間の継続事業として、「防災行政無線完全デジタル化工事」及び「同監理業務委託」を発注しました。

■ 今後の課題

新年度において、発注した工事の適正な施工管理が必要です。

10 款 教育費

1 項 教育総務費 1 目 教育委員会費

1 教育委員会運営事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した費用は、2,150 千円です。

教育委員

職名	氏名	任期
教育長	梅田 勝	平成 29 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
教育長職務代理者	星 麻衣	平成 28 年 2 月 1 日～令和 2 年 1 月 31 日
委員	高橋 昇	平成 29 年 2 月 25 日～令和 3 年 2 月 24 日
委員	浅井 誠哉	平成 31 年 2 月 1 日～令和 5 年 1 月 31 日
委員	八木 由美子	平成 30 年 3 月 1 日～令和 4 年 2 月 28 日

■ 事業の実績

- ・ 定例会開催回数 12 回 臨時会開催回数 2 回
- ・ 定例学校訪問校数 小学校 9 校 中学校 6 校 特別支援学校 1 校
- ・ 総合教育会議開催回数 1 回

■ 事業の成果

定例会の定期開催及び臨時会の随時開催を行い、教育委員会の承認が必要な議案について、承認を得ることができました。

また、総合教育会議を開催し、学校における働き方改革について、市長、教育長及び教育委員で意見交換を行い、これから取り組んでいかなければならない課題の検討や確認を行うことができました。

■ 今後の課題

教育施策に関する重要案件については、今後も定例会等において十分な協議を行う必要があります。また、総合教育会議等において、市長と協議・調整や連携を引き続き図っていく必要があります。

1 項 教育総務費 3 目 教育支援費

1 教育支援事業 (001) 【学校教育課】

事業に要した費用は、91,829 千円です。

教育支援委員

職名	氏名	委嘱期間
委員長	川池 雅樹	自：平成 29 年 4 月 1 日 至：平成 31 年 3 月 31 日 ※自：平成 30 年 4 月 1 日 至：平成 31 年 3 月 31 日
副委員長	中田 俊幸	
委員	本田 建一	
	佐藤 弘子	
	穴沢 恭子	
	樋口 恵美子	

委 員	長 澤 麻 里 子	
	羽 鳥 敦 子	
	星 野 和 子	
	山 田 洋 子	
	五十嵐 雅 子	
	星 朋 子	
	富 永 清 美	
	長 澤 正 樹※	

■ 事業の実績

市内小・中学校の介助員、学習補助員の配置状況

学校別	介助員	学習補助員	学校別	介助員	学習補助員
堀之内小学校	4	0	堀之内中学校	3	1
宇賀地小学校	0	0	小出中学校	2	0
小出小学校	6	0	湯之谷中学校	1	1
伊米ヶ崎小学校	1	0	広神中学校	0	1
湯之谷小学校	3	0	守門中学校	1	0
広神東小学校	3	0	入広瀬中学校	0	0
広神西小学校	3	0	/		
須原小学校	2	0			
入広瀬小学校	0	1			
合計	22	1	合計	7	3

■ 事業の成果

個別指導や特別な支援が必要な児童生徒の支援体制を強化するため、介助員・学習補助員を配置することにより、少人数指導によるきめ細やかな学習体制を整えました。また、事故により歩行が困難な生徒に対する支援として、介助員を増員し、移動の介助に対応するとともに、令和元年度より設置が採択された広神西小学校の特別支援学級（難聴）の準備を進め、開設することができました。

部活動を通じた心身の健全な育成を目指して、遠征費等の支援を行いました。

■ 今後の課題

特別な支援を必要とする子供が年々増加傾向にあるため、今後も就学相談の充実に努めるとともに、介助員等の人的配置、環境整備等の支援体制を強化していく必要があります。

2 不登校・いじめ問題対策事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、18,101千円です。

■ 事業の実績

年度初めに、担当指導主事が市内小・中学校への学校訪問を実施し、各校の不登校児童生徒の実態や課題を確認し、情報の共有や対応策の検討、役割分担を行いました。その後は、不登校児童生徒の発生状況・別室登校児童生徒の実態や状況に応じた学校訪問を適宜行うと

ともに、不登校対策委員会やケース会議等への参画をしました。学校と教育委員会、そしてケースによっては保護者も交えた対策会議を通して、状況把握、対応策の検討及び役割分担などを行い、情報共有を図り、協働の取組を行いました。

「温かい学級づくり支援事業」に関する研修会や特別支援教育の研修、さらに「不登校フォーラム」等への参加を通して、別室登校支援や適応指導教室通室生に対する支援に関わる支援員のスキルアップを図りました。

「心の談話室」の開催について、市内小・中学校の全保護者に広報し、全8回行いました。また、不登校に悩む保護者の要望に応じ、庁舎において適宜保護者面談を実施しました。

■ 事業の成果

学校訪問や不登校対策委員会、保護者面談などを通じ、情報の共有や対応についての確認や役割分担を行い、家庭支援にも尽力することができました。また、教員退職者によるボランティア派遣や家庭訪問により、当該児童生徒や保護者支援に向けて、きめ細やかな対応を行うことができました。

温かい学級づくり支援事業や特別支援教育等と連動した研修やひきこもり対策との連携による研修など、職員のスキルアップを図ることができました。

「心の談話室」については、適応指導教室（フラワールーム）通室の保護者に限らず、全保護者に広報し、来所による個別相談が6組ありました。

適応指導教室に指導員を2人配置し、学校や家庭と連携を取りながら、不登校児童生徒に対し、学校生活への復帰を支援しました。登校できなかった児童生徒が、適応指導教室に通い、ソーシャルスキルトレーニングや教科指導など個に応じた対応を図ることにより、通室日数を増やすことができました。一時的に適応指導教室に通室し、その後、学校・学級復帰を果たすなど、学校と児童生徒を結び付ける機会にもなっています。

また、校内で教室に入れない児童生徒の居場所として、別室を設置する学校に対して、別室登校支援員4人を派遣するほか、相談員（指導主事）を1人配置し、児童生徒や保護者の訪問面談を実施しています。

平成30年度末の市内小・中学校における不登校者数は、小学生が7人、中学生が26人です。

小学生は、心身の不調が要因となり、平成29年度より1名増加となりました。中学生については思春期に伴う心身の変化や友達関係から欠席日数が増えてしまったケースがみられました。しかし、学校と連携協力し、継続的な支援により、高校受験という目標を持つことや、個性・特性に応じた支援による環境整備により復帰できた児童生徒がいます。

■ 今後の課題

児童生徒の不登校が長期間続くことのないように、学校や関係機関と連携協力し、別室登校支援員の適切な配置や適応指導教室の活用、また家庭訪問や家族支援等を継続的にを行い、個性や特性に応じた取組の推進を図っていく必要があります。

3 通学対策事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、113,194千円です。

■ 事業の実績

○定期券支給 広神西小学校 10人（滝之又・小平尾地区）

	湯之谷中学校	22人	(大湯温泉～湯之谷芋川地区、冬季の葎沢地区)		
	堀之内中学校	1人	(下倉地区)		
	広神中学校	46人	(滝之又・小平尾地区、冬季の金ヶ沢方面)		
	入広瀬中学校	0人	(大白川地区)		
○スクールバス利用	守門地区2校	61人	市有バス2台	民間借上げ1台	
	広神地区3校	190人	市有バス3台		
	湯之谷地区1校	107人	市有バス1台	民間借上げ1台	
	小出地区3校	81人	市有バス1台	民間借上げ1台	
	堀之内地区3校	114人	市有バス3台	民間借上げ1台	
	入広瀬地区2校	7人	市有バス2台		

○特別支援学校通学費助成 (単位：人、千円)

学校名	学 部	通学経費助成		通学対策 (送迎助成)		金額 計
		人 数	金 額	人 数	金 額	
長岡聾学校	小学部	1	238	—	—	238
小出特別支援学校	小学部	8	351	1	8	359
	中学部	8	300	3	37	337
合 計		17	889	4	45	934

○特別支援学校幼稚部就学奨励費 (単位：人、千円)

学校名	学 部	人 数	金 額
長岡聾学校	幼稚部	2	96

■ 事業の成果

バスの運行配車計画に沿ってスクールバスの配車を行うことができました。また、市有バスを2台更新、1台新規購入しました。

特別支援学校に通学する幼児及び児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を助成し、保護者の負担軽減を図りました。

■ 今後の課題

市有バスの老朽化による更新を計画的に行う必要があります。また、学校ごと、学年ごと、さらに日々の授業時数などにより下校時間が異なることから、運行計画について学校側と調整を図る必要があります。

4 外国語指導助手 (A L T) 派遣事業 (004) 【学校教育課】

事業に要した経費は、12,235千円です。

■ 事業の実績

市内全中学校の全学級に週1時間、市内全小学校5・6年の全学級に週1.5時間、全小学校3・4年の全学級に週0.5時間の割合で、外国人A L T2人、日本人A L T2人を配置しました。

■ 事業の成果

A L TがT T (チームティーチング) で行う英語・外国語活動の授業を通して、児童・生徒がネイティブな英語に触れ、英語を使ったコミュニケーション能力を高めました。その結

果、児童・生徒の異文化に対する抵抗感が少しずつ減る傾向がみられ、英語・外国語活動の学習に対する意欲・関心が高まり、国際理解教育の推進にも寄与することができました。

■ 今後の課題

令和2年度からの小学校学習指導要領「小学校5・6年生の英語の教科化：年間70時間」と「小学校3・4年生の外国語活動：同35時間」の全面実施に向けて、本市では平成30年度から小学校での移行措置として、「外国語活動を5・6年生は年間50時間以上、同じく3・4年生は15時間以上」を実施中です。

令和元年度は移行措置の最終年度であり、令和2年度からの時数増に向け、各小学校では指導の充実や担任へのサポートにおいて、ALTをどのように活用していけばよいか、今後も継続して検討していく必要があります。

また、小・中学校間の連携がより重要となるため、小学校担当ALTと中学校担当ALTが、互いに授業を参観し合うなど、定期的に情報交換を重ね、小・中学校の英語・外国語活動担当教員を対象とする研修会等にも積極的に参加する必要があります。

5 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業（005） 【学校教育課】

事業に要した経費は、2,479千円です。

■ 事業の実績

各小学校区の地域の多くの方々から、スクールガードボランティアとして、児童生徒の登下校の見守り活動を実施していただいています。

○スクールガード登録者数

学校名	人数	学校名	人数	学校名	人数
入広瀬小学校	12人	須原小学校	25人	広神西小学校	23人
広神東小学校	25人	湯之谷小学校	57人	小出小学校	60人
伊米ヶ崎小学校	18人	堀之内小学校	91人	宇賀地小学校	18人
				合計	329人

○メール配信システム登録者数の推移

区分	平成29年度末			平成30年度末		
	対象者数	登録者数	登録率	対象者数	登録者数	登録率
小学校	1,682	1,575	94%	1,621	1,530	94%
中学校	966	874	90%	918	872	95%
保育園	850	792	93%	883	826	94%
幼稚園	62	62	100%	54	54	100%
計	3,560	3,303	93%	3,476	3,282	94%

■ 事業の成果

スクールガード・リーダーによる巡回指導パトロール、スクールガードによる見守りやスクールガード研修会の実施により、子供を見守る活動、防犯意識の高揚を図りました。スクールガード研修会では、通学路点検報告、安心メール及びメール配信システムの説明を行いました。

また、メール配信システムにより、学校から保護者あてに不審者情報やクマ出没等の注意

喚起のメール配信を行いました。

登録呼び掛けの結果、登録率が高い学校では、メール配信システムを保護者連絡網として活用することで、迅速な情報伝達が行われるようになりました。また、平成 29 年度に引き続き、重大な事故の発生件数が 0 件であることから、事故の未然防止の一助になっていると考えます。

■ 今後の課題

児童生徒の登下校中の事故を防止するためには、地域住民の協力が不可欠です。スクールガードの人数は、対前年度比では微増ですが、年々、減少傾向にあるため今後も緩やかに減少していくことが危惧されます。そのため、市報等で登録の呼び掛けを行うといった、減少傾向への対策を講じる必要があります。また、メール配信システムについても、未登録者への登録用紙送付や、エラーアドレス対象者へのエラー解消方法案内等を小まめに行う必要があります。

6 総合学習支援事業（006） 【学校教育課】

事業に要した経費は、6,900 千円です。

■ 事業の実績

校外学習等バス運行回数 403 回

■ 事業の成果

総合学習は郷土愛や豊かな人間性を育むことを目的に、地域の文化や伝統、生活習慣、自然環境等について知識を深め、施設見学等の校外学習や地域の方々を外部講師とした授業等を実施しました。小学 5 年生と中学 2 年生を対象に行ったアンケート調査では、本事業の実施によって「地域のことに興味を持つようになった」と答えた児童・生徒が 7 割を超えています。

■ 今後の課題

学校と行政との連携を強化し、校外学習先として受け入れ可能な施設や講師等の人材情報を学校に提供しながら、更なる総合学習、キャリア教育の充実を図ります。

7 自然環境学習推進事業（007） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,461 千円です。

■ 事業の実績

魚沼尾瀬学校活動実施状況

No.	学校名	日 程	コース	参加児童(人)
1	堀之内小学校	6/20～6/21	沼山峠 — 尾瀬沼	56
2	宇賀地小学校	6/14～6/15	沼山峠 — 尾瀬沼	15
3	小出小学校	6/28～6/29	沼山峠 — 尾瀬沼	59
4	伊米ヶ崎小学校	6/19～6/20	沼山峠 — 尾瀬沼	11
5	湯之谷小学校	6/28～6/29	沼山峠 — 尾瀬沼	41
6	広神西小学校	6/14～6/15	沼山峠 — 尾瀬沼	26
7	広神東小学校	9/3（日帰り）	沼山峠 — 尾瀬沼	27

8	須原小学校	6/7～6/8	沼山峠 — 尾瀬沼	14
9	入広瀬小学校	6/28～6/29	沼山峠 — 尾瀬沼	5
参加児童合計（人）				254

■ 事業の成果

市立小学校全9校から5学年児童254人・教職員38人が尾瀬を訪れ、環境学習ガイドのサポートにより自然環境学習を行いました。

参加児童は、尾瀬の雄大な自然に触れることで、自然を守ることの必要性を強く実感するとともに、今後自分たちがどのように行動し、自然環境を守っていくかについて考察を深めました。事後学習で学びの成果をまとめ、校内で発表を行ったほか、学校ごとに掲示物を作成し「魚沼市環境フェア」「魚沼市生物多様性セミナー」、各地区の文化祭などにおいて展示を行いました。

■ 今後の課題

参加児童を対象としたアンケート調査の結果から、多くの児童が自然への関心を高め、環境保護への行動意欲が芽生えた様子が感じられます。

恵まれた立地条件をいかした体験学習の機会であり、今後も尾瀬での環境学習活動の取組を推進していきます。引き続き関係機関の協力を得ながら、保護者や市民への発信のほか、各年代に合わせた継続的な環境学習を充実する必要があります。

8 学級づくり支援事業（009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,886千円です。

■ 事業の実績

No.	項目	説明	H28 実績	H29 実績	H30 実績
1	学力テスト結果 (NRT偏差値)	学力定着度の指標として、全国標準学力検査(NRT)の偏差値	小 53.8 中 50.5	小 51.9 中 51.2	小 51.6 中 51.0
2	学級満足度 (単位：%)	学級の居心地の良さのアンケート(Q-Uアンケート)の学級満足群出現率	小 72.77 中 69.25	小 70.81 中 73.20	小 70.33 中 73.76
3	不登校率 (単位：%)	年間30日以上欠席(国の不登校の定義)した児童生徒の率	小 0.23 中 2.33	小 0.36 中 2.27	小 0.43 中 2.83

- ・モデル指定実践校 伊米ヶ崎小学校、湯之谷中学校
- ・先導的実践研究校 小出小学校
- ・中学校区実践発表会実施校 入広瀬中学校、広神中学校、守門中学校、堀之内中学校
- ・ワーキンググループ 「温かい学級づくり実践資料集」研修会

■ 事業の成果

各校で「温かい学級づくり自校プラン」を作成し、プランに基づく取組を推進するとともに、中学校区単位に実践発表会や研修会を実施しました。その結果、親和的な学級集団^{※1}の出現率が小学校、中学校ともに良好な数値といわれる70%以上で安定しており、児童生徒が

※1 親和的な学級集団：自由で温かい雰囲気がありながらも規律があり、認め合うことができる学級集団。

学習に集中できる環境が維持されています。N R T標準学力検査では、小・中学校ともに若干数値が低下しましたが、偏差値平均は全国平均を上回りました。また、不登校発生率については、平成 29 年度よりも若干数値が悪化しましたが、目標とする県平均の数値が平成 29 年度で小学校 0.51%、中学校が 3.04%（出典：新潟県の教育 2018）となっており、県・全国とも増加傾向にある中で、本市の取組は不登校の抑制に一定の効果を上げています。

■ 今後の課題

不登校の解消及び教育環境の整備を図るため、魚沼市教育振興会のワーキンググループと連携し、教育委員会と教職員の協働事業として引き続き事業の推進に取り組みます。また、I C Tを活用したW E B Q Uで学級集団の様子をリアルタイムで分析し、指導に役立てるシステムについて検討します。

9 I C T機器整備・情報教育推進事業（010） 【学校教育課】

事業に要した経費は、41,086 千円です。

■ 事業の実績

子供たちが目的や課題に応じてインターネット等から情報を集め、相手に伝わりやすいように工夫して資料をまとめ、発表できるようにパソコンを使った授業に取り組みました。

I C T支援員については、I C T機器を用いた授業支援や教員の I C T機器活用のための研修を実施する等、教員の I C T機器活用能力向上に継続して取り組んでいます。

経年劣化により、故障や不具合が発生していた校務用パソコンについて、平成 29・30 年度の 2 か年で更新を実施し、平成 30 年度は 169 台を入れ替えて更新を完了しました。

■ 事業の成果

市内小中学校の校務用パソコンの入替えが完了したことでパソコントラブルが減少し、事務作業時間の短縮化にもつながりました。また、I C T支援員による授業支援により、パソコンを活用した年間授業数が増加し、教員の I C T活用能力も向上しています。

<パソコンの活用状況>

区 分	パソコン台数		タブレット 導入校	学 校 公 式 ホ ー ム ペ ー ジ 開 設 校	パソコンを活用 した年間授業数
	授業用	教職員用			
小学校（9 校）	291	207	9 校	9 校	1,933 回
中学校（6 校）	226	142	5 校	6 校	4,510 回
合 計	517	349	14 校	15 校	6,443 回

■ 今後の課題

学校における情報漏えい及びウイルス感染等が発生しないよう、記録媒体の取り扱いやインターネットの利用について管理等を徹底する必要があります。

また、インターネットにおけるネット犯罪や事件などに巻き込まれないよう、児童・生徒及び教職員に対し、情報モラル教育を継続実施し、良識のある利用法を指導していく必要があります。

さらに、令和 2 年度から始まるプログラミング教育に対応するために、今後は、策定した学校情報教育推進計画に沿って、機器の更新・整備や I C T支援員の活用等を推進する必要があるほか、教職員の多忙化解消のため、校務支援システムの導入を進める必要があります。

10 ひきこもり対策支援事業（011） 【学校教育課】

事業に要した経費は、168 千円です。

■ 事業の実績

平成 28 年度から継続実施しています。

平成 29 年度に引き続き、民生委員・児童委員へ情報提供の協力依頼を行いました。また、個別相談、家族教室、相談窓口の周知を関係機関の協力のもとに行ってきました。

- ・家族教室の開催 昼と夜の 2 コース：12 回 参加実人数：昼 4 人 夜 4 人
- ・相談窓口の周知 4 月・3 月：中学校 5 月 4 日：新成人
- ・メール配信 登録件数 53 件（平成 31 年 3 月）
- ・個別相談（電話、来所、訪問） 実人数 24 人（うち児童生徒関係 10、匿名電話 1 を含む。）

■ 事業の成果

家族教室をきっかけに、社会福祉協議会が小出ボランティアセンターで「座談会」を毎月開催し、家族が集える場となっています。また、社会福祉協議会が株式会社キャリア・ステップに委託し、キャリア・ステップ魚沼教室で居場所「ちょびん」を毎週土曜日に開催しています。居場所「ちょびん」に参加が難しい方には、社会福祉協議会が小出ボランティアセンターで居場所「あけのこり」を不定期に開催し、点字名刺作成等の作業が行われるようになりました。平成 30 年度には社会福祉協議会が「ひきこもりピアサポート学習会」を毎月開催して、市内外から支援者、当事者が学習し集う場になっています。

市で相談を受けた方にこれらの事業を紹介し、継続参加につながっている方がいます。また、開催に当たり、社会福祉協議会やキャリア・ステップと参加者の情報を共有し、広報や当日の対応について相談しながら進めています。

このように、社会福祉協議会の生活困窮者自立支援事業と連携することで、家族、当事者が気楽に集える環境がつくられています。

ひきこもりの人数は把握できていないため、減少しているかは不明ですが、社会復帰に向けて動き出している事例は複数あります。

また、不登校対策との連携により、児童生徒や卒業生の親との相談に対応できています。メール配信の登録数も少しずつ増えており、来所相談につながっています。

■ 今後の課題

民生委員・児童委員、主任児童委員からの聴き取りによって把握したひきこもりの方への対応は、きっかけがつかめずにいる方が多く、引き続き日々の相談や関係機関と連携していく中で状況を把握し、相談対応していく必要があります。また、本人や家族がかかわりを拒否する場合があります。根気強く家族や当事者に寄り添う関わりや、精神疾患等治療が必要な場合には、保健所や医療機関等との連携を強化していく必要があります。

1項 教育総務費 4目 教員住宅費

1 教員住宅管理事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、2,286千円です。

■ 事業の実績

入居状況

地域名	棟数	戸数	入居戸数	空戸数
堀之内	1	18	17	1
小 出	2	9	4	5
湯之谷	3	3	2	1
守 門	2	18	7	11
入広瀬	1	12	3	9
合 計	9	60	33	27

■ 事業の成果

既存の教員住宅において、随時修繕を行うなど維持管理に努めました。また、湯之谷第7教員住宅については、今後も入居の見込みがないことから、用途廃止を行い売却に向けた手続を進めました。

■ 今後の課題

引き続き適切な維持管理を継続するとともに、教職員の入居に対するニーズに対応していきます。また、今後も入居の見込みがない教員住宅については、解体も含め活用方法の検討を進めます。

1項 教育総務費 5目 理科センター費

1 理科センター運営事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、4,213千円です。

■ 事業の実績

小・中学校の教職員、小・中学生及び保護者等に対して、理科教育に関する研修会や出前授業を52回実施し、延べ1,290人から参加いただきました。また、尾瀬学習に関連した事業については17回実施し、教職員や児童生徒及び保護者等、計664人の参加がありました。

■ 事業の成果

教職員のニーズに合わせた地域素材の紹介、実験の基礎技能の実習、効果的な指導法など実践的な研修を行いました。また、各研修では、新学習指導要領の内容を積極的に取り上げ、目標や改訂のポイント等の周知を図りました。そのほか、各学校からの要請に応え各学校を訪問し、児童生徒に対する理科授業を行いました。魚沼尾瀬学校事業においては、各学校の尾瀬学習の事前指導や各種団体から要請のある環境学習ガイド養成などの研修について、積極的に協力し、理科教育、環境教育の振興が図られました。

さらに、学習指導センターや中越教育事務所等の事業の要請に積極的に協力し、学校の教職員の理科指導力の向上につながるなど、成果がみられました。

■ 今後の課題

本市単独による理科センターの運営に移行し、2年目になります。

新学習指導要領の全面実施に向け、趣旨をいかしたテキスト作りなど、新たな学習内容の

研究・研修を行う必要があります。

さらに、教職員や児童生徒だけでなく、魚沼尾瀬学校事業や標本教室・公民館行事など、各種団体からの要請も多くあります。限られた人員の中でより一層の地域に根ざした理科教育の振興を図るため、事業の見直しや工夫をする必要があります。

1 項 教育総務費 6 目 学習指導センター費

1 学習指導センター運営事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、13,120 千円です。

■ 事業の実績

日時		研修会名	会場	参加人数
5月8日(火)	15:00~16:30	Web配信集計システム研修 「システムを利用した授業改善のポイント」	広神西小学校	29
6月1日(金)	13:45~16:30	算数科示範授業(5年生)、講演会 「これからの算数授業経営について」	堀之内小学校	98
7月27日(金)	13:30~16:00	「アクティブラーニングの実際」研修会	堀之内公民館	122
8月21日(火)	9:30~12:00	移行期における英語教育の課題とその解決	堀之内公民館	112
8月1日(火)	9:20~11:10	全員研修会「温かい学級づくりのためのインクルーシブ教育の視点に立った支援のあり方」	小出郷文化会館	219

■ 事業の成果

学力実態調査・分析事業、教員の指導力向上事業、各校の研修ニーズ調査に基づく校内研修支援等を行いました。また、指導主事の学校担当制により、全授業の参観を通し「全員を連れていく授業」について周知しました。さらに、学習指導センターの指導主事でチーム会議を開催して担当する学校や業務の情報を共有し、学校に対して適切な支援を行いました。

標準学力検査(NRT)では、平成29年度よりも0.2~0.3ポイント減少しましたが、小学生、中学生とも全国平均値を超えることができました。また、全国学力・学習状況調査では、多くの教科で全国平均を超えました。特に、中学3年生は、全ての科目において超えました。これは、小・中学校が連携して授業改善、個に応じた学習指導に取り組んだ成果です。

■ 今後の課題

アンダーアチーバー^{※1}出現率の割合は、対前年度比で見ると、小学生で1ポイント低下したものの、中学生で2ポイント増加しました。引き続き、教員の指導力向上、各校の校内研修の強化を図るとともに、全ての子供が主体的に学ぶ授業づくりと家庭学習の習慣化と定着を進め、アンダーアチーバー出現率を低下させていく必要があります。また、令和2年度から始まる新学習指導要領全面実施を直前に控え、「主体的・対話的で深い学び」のある授業づくり、プログラミング教育や外国語教育などの新たな学習内容への対応を進めていく必要があります。

^{※1} アンダーアチーバー：健康・性格・環境などに原因があって、知能水準から期待される力よりはるかに低い学業成績を示す者。

2項 小学校費 1目 小学校総務費

1 小学校管理事業 (002) 【学校教育課】

事業に要した経費は、66,137千円です。

魚沼市立小学校 (9校) 児童数等の現状 (平成30年5月1日現在)

学校名	区 別	学 年						合計	学級数	教諭等 定数
		1	2	3	4	5	6			
小 学 校	入 広 瀬	0	5	4	13	5	8	35	4	6
	須 原	18	14	13	18	14	15	92	8	14
	広 神 西	20	24	32	29	26	27	158	8	12
	広 神 東	21	29	26	31	28	41	176	10	13
	湯 之 谷	41	47	48	52	42	57	287	13	17
	小 出	65	58	64	80	60	81	408	20	26
	伊 米 ヶ 崎	11	18	10	13	11	22	85	7	10
	堀 之 内	36	47	49	51	58	62	303	16	22
	宇 賀 地	7	12	10	13	15	14	71	8	11
小 計		219	254	256	300	259	327	1,615	94	131

■ 事業の実績

○要保護・準要保護児童就学援助費 (単位：人、千円)

区 分	人数	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	医療費	合 計
小学校 (9校)	158	7,497	3,875	549	1,171	43	13,135

○特別支援教育就学奨励費 (単位：人、千円)

区 分	人数	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	合 計
小学校 (8校)	55	1,371	251	85	37	1,744
区域外 (1校)	1	17	5	-	-	22

○通級指導教室通学費助成 (単位：人、千円)

教室名	人 数	金 額
言語障害通級指導教室	7	53
発達障害通級指導教室	4	26
合 計	11	79

○補助教材・備品整備 (単位：千円)

区 分	教材備品	一般備品	合 計
小学校 (9校)	793	2,279	3,072

■ 事業の成果

要保護・準要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定児童の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、「ことば」、「発達」の指導教室へ他校から通級する児童の

保護者に対し、通学経費の助成を行いました。

保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に貢献しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護児童就学援助費助成では、引き続き制度周知を徹底し、支援の必要な世帯の負担軽減を行う必要があります。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び、老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

2 小学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、243,491千円です。

■ 事業の実績

- ・伊米ヶ崎小学校校舎改修工事（Ⅲ期工事）
- ・伊米ヶ崎小学校校舎電気設備改修工事（Ⅲ期工事）
- ・伊米ヶ崎小学校校舎改修工事（Ⅲ期工事）監理業務委託
- ・須原小学校校舎改修工事（Ⅰ期工事）設計業務委託
- ・市内小学校冷房設置工事設計業務委託
- ・市内小学校冷房設置工事（Ⅰ期工事）

■ 事業の成果

大規模改修工事及び冷房設置工事を施工し、安全で快適に学校活動を行える施設を提供できました。

■ 今後の課題

令和2年度までに長寿命化計画（今後20年の施設整備計画）を策定する必要があります。

3 井口小学校建設事業（004） 【学校教育課】

事業に要した経費は、161,662千円です。（繰越明許費）

■ 事業の実績

旧井口小学校解体工事を施工しました。

■ 事業の成果

最後に残った旧井口小学校解体工事が完了したことで、予定していた事業全てが完了しました。

■ 今後の課題

校舎跡地の活用方法について、検討する必要があります。

2 項 小学校費 2 目 小学校管理費

1 各小学校管理事業（001～009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、96,010千円です。

■ 事業の実績

各小学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

各小学校児童の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、年々、公共料金及び物価の上昇により財政的に厳しい状況であり、さらに全校普通教室へのエアコン設置が完了予定であることから、光熱水費（電気料）の大幅な増額が見込まれます。しかし、児童の健康及び学習環境善のための設置であり、学校現場サイドへの適切な運用指針等の提示及び予算管理意識の醸成が必要です。

2項 小学校費 3目 小学校教育振興費

1 小学校教育振興事業（001～009） 【学校教育課】

事業に要した経費は、14,164千円です。

■ 事業の実績

各小学校の教育活動推進経費及び特色をいかした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

各小学校児童の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色をいかした教育活動への支援ができたことにより、全国学力テストのほぼ全ての教科で全国平均を上回ることができました。

■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

2項 小学校費 4目 学校保健費

1 小学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、7,947千円です。

■ 事業の実績

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、児童の健康診断、心臓・尿検査を実施したほか、お口の健康教室を開催しました。また、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■ 事業の成果

児童及び教職員の健康維持、病気の早期発見のほか、病気予防に向けた意識の啓発を行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、病気の早期発見、予防に向けた継続的な取組が必要です。しかし、地域の医師不足に伴い学校医の確保が困難となっています。また、学校現場におけるメンタルヘルス不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

3項 中学校費 1目 中学校総務費

1 中学校管理事業（002） 【学校教育課】

事業に要した経費は、54,782千円です。

魚沼市立中学校（6校）生徒数等の現状

（平成30年5月1日現在）

区別 学校名	学年			合計	学級数	教諭等 定数	
	1	2	3				
中学校	入 広 瀬	9	10	10	29	4	9
	守 門	12	23	13	48	5	11
	広 神	60	69	67	196	8	16
	湯 之 谷	52	56	47	155	8	16
	小 出	72	111	93	276	11	21
	堀 之 内	63	85	66	214	9	17
小 計	268	354	296	918	45	90	

■ 事業の実績

○要保護・準要保護生徒就学援助費（単位：人、千円）

区分	人数	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	医療費	合計
中学校 (6校)	110	5,910	3,509	2,338	896	12	12,665

○特別支援教育就学奨励費（単位：人、千円）

区分	人数	給食費	学用品費	修学旅行費	体育実技用具費	合計
中学校 (6校)	29	816	459	368	19	1,662

○通級指導教室通学費助成（単位：人、千円）

教室名	人数	金額
難聴通級指導教室	1	67

○補助教材・備品整備（単位：千円）

区分	教材備品	一般備品	合計
中学校（6校）	1,172	3,372	4,544

■ 事業の成果

要保護・準要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費については、法令に基づき、認定生徒の保護者に対して、給食費、学用品費等を助成しました。

通級指導教室通学費助成では、市立中学校に在籍しながら県立長岡聾学校の通級指導を受ける生徒の保護者に対し、通学経費の助成を行いました。

保護者の経済的負担の軽減を図り、教育の機会均等に寄与しました。

補助教材・備品整備では、教材備品の整備及び一般備品の計画的な更新を行い、教育環境の維持・改善に貢献しました。

■ 今後の課題

要保護・準要保護生徒就学援助費の新入学準備学用品費について、国の制度改正により入学前に支給できることになったことから、近隣市町と情報を共有しながら、入学前支給の準備を進める必要があります。

補助教材・備品整備では、指導要録の改訂に合わせた補助教材及び、老朽化が進んでいる備品の計画的な更新が必要です。

2 中学校施設整備事業（003） 【学校教育課】

事業に要した経費は、164,081千円です。（現年分 55,535千円、繰越明許費分 108,546千円）

■ 事業の実績

○現年分

- ・市内中学校冷房設置工事設計業務委託
- ・湯之谷中学校体育館改修工事設計業務委託
- ・市内中学校冷房設置工事（I期工事）

○繰越明許費分

- ・守門中学校普通教室棟ほか耐震補強工事
- ・守門中学校普通教室棟ほか耐震補強工事監理業務委託

■ 事業の成果

大規模改修工事及び冷房設置工事を施工し、安全で快適に学校活動を行える施設を提供できました。

■ 今後の課題

令和2年度までに長寿命化計画（今後20年の施設整備計画）を策定する必要があります。

3 中学校統合事業（004） 【学校教育課】

事業に要した経費は、14,210千円です。

■ 事業の実績

保護者、PTA代表、学校及び行政による入広瀬中学校・守門中学校統合準備委員会を組織し、統合に係る課題の調整、閉校及び開校記念事業の開催、統合準備を行いました。

- ・学校名 校名候補の公募、住民アンケートを経て「魚沼北中学校」を選定
- ・校章 デザイン公募、専門部会・全体会の選定により星をイメージした図案に決定
- ・校旗 選定された校章をデザインした校旗を製作
- ・校歌 歌詞素材を公募。作詞を喜多條忠先生、作曲・編曲を森下滋先生に依頼し、校歌を製作。田野辺智光先生の揮毫により額装して体育館に掲示
- ・制服等 提案競技を実施。保護者アンケートの結果を参考に制服メーカーを選定。体育着、カバン、内履きは学校で選定
- ・部活動 入学予定者へのアンケート調査などから4種目（陸上・スキー、卓球、剣道、吹奏楽）を選定。現行種目は3年生引退まで継続する方針とした
- ・記念事業 10月20日に守門中学校閉校記念式典、10月27日に入広瀬中学校閉校記念式典を開催。3月に閉校式を実施

■ 事業の成果

平成31年3月末をもって入広瀬中学校及び守門中学校を閉校し、同年4月1日に魚沼北中学校を開校しました。

■ 今後の課題

令和元年10月に開校記念式典を開催予定であり、実行委員会を組織して企画、運営を行う計画です。

3項 中学校費 2目 中学校管理費

1 各中学校管理事業（001～006） 【学校教育課】

事業に要した経費は、63,141千円です。

■ 事業の実績

各中学校の維持管理運営費（光熱水費、各種委託等義務的経常経費）を支出しました。

■ 事業の成果

各中学校生徒の安全確保と良好な学校環境が維持できました。

■ 今後の課題

管理事業は義務的経常経費ですが、年々、公共料金及び物価の上昇により財政的に厳しい状況であり、さらに全校普通教室へのエアコン設置が完了予定であることから、光熱水費（電気料）の大幅な増額が見込まれます。しかし、生徒の健康及び学習環境善のための設置であり、学校現場サイドへの適切な運用指針等の提示及び予算管理意識の醸成が必要です。

3項 中学校費 3目 中学校教育振興費

1 中学校教育振興事業（001～006） 【学校教育課】

事業に要した経費は、8,521千円です。

■ 事業の実績

各中学校の教育活動推進経費及び特色をいかした教育活動支援経費（各種教材、学力検査・知能検査、各種講師・ボランティアへの謝礼、図書館図書購入等）を支出しました。

■ 事業の成果

各中学校生徒の学力向上に向けた教材の提供（充実）及び特色をいかした教育活動への支援ができたことにより、全国学力テストにおいて、全ての教科で全国平均を上回ることができました。

■ 今後の課題

今後も、長期的かつ継続的な事業を実施することが必要です。

3項 中学校費 4目 学校保健費

1 中学校保健事業（001） 【学校教育課】

事業に要した経費は、6,231千円です。

■ 事業の実績

学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し、生徒の健康診断、心臓・尿・血液検査を実施したほか、お口の健康教室を開催しました。また、教職員の健康診断及びストレスチェックを実施しました。

■ 事業の成果

生徒及び教職員の健康維持、病気の早期発見のほか、病気予防に向けた意識の啓発を行うことができました。

■ 今後の課題

引き続き、病気の早期発見、予防に向けた継続的な取組が必要です。しかし、地域の医師不足に伴い学校医の確保が困難となっています。また、学校現場におけるメンタルヘルス不調の未然防止を目的として、教職員のストレスチェック受検率を上げるよう努めていきます。

4項 社会教育費 1目 社会教育総務費

1 社会教育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、1,237千円です。

■ 事業の実績

- ・社会教育委員会議（公民館運営審議会）計3回

社会教育委員（兼中央公民館運営審議会委員） 9人

役職	氏名	役職	氏名
委員長	渡邊 勲	委員	五十嵐 正巳
副委員長	田中 栄久子	〃	穴沢 勝弘
委員	坂本 恭一	〃	松木 祐子
〃	横山 正樹	〃	山田 美紀代
〃	坂田 明		

■ 事業の成果

社会教育委員の会議を開催し、社会教育関係事業についての審議や意見を基に、魚沼市社会教育計画（年次計画）を策定しました。

県内の社会教育委員で構成する新潟県社会教育委員連絡協議会や中越地区社会教育委員連絡協議会の開催する研究集会や各種研修会等に参加し、国・県の動向や近隣自治体の状況について研修することで、今後の社会教育関係事業の推進について協議する参考になりました。

また、社会教育委員の自主事業として見附市への視察研修を実施しました。公民館と地域コミュニティの連携や社会教育委員としての関わり方などについて、見附市の担当職員、地域コミュニティの代表者などと意見交換を行うことで、地域課題の解決法や公民館、社会教育としてやるべきこと、できることなどについて考える機会となりました。

■ 今後の課題

一部の自治体等で、社会教育関連の事業や施設の見直しなどを進める動きがみられることから、国県や近隣の自治体の動向を注視するとともに、社会教育委員との調整や他団体との連携など強化していく必要があります。

2 生涯学習推進事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、594千円です。

■ 事業の実績

(1) 生涯学習連絡協議会事業

- ・加盟団体 62団体 ・生涯学習体験広場の開催 参加者数 215人

(2) 人権教育啓発事業

- ・市民人権講座1回116人 ・高校連携講座2校736人 ・親子人権講演会1校353人

(3) 生涯学習推進会議

生涯学習推進会議委員 7人

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	関 要 悟	委 員	佐 藤 春 代
委 員	横 山 陽 子	”	浅 井 茂 一
”	山 田 秀 三	”	猪 狩 敏 男
”	平 澤 健 一		

■ 事業の成果

生涯学習連絡協議会が開催した「生涯学習体験広場」には、多くの市民から参加していただき様々な学びを気楽に体験できるきっかけづくりになりました。また、「キラキラ通信いきがい」を発行し、加盟団体の活動を広く市民に周知することで、サークル活動の啓発につながりました。

市民人権講座において開催した「子どもの貧困と人権」では、地域ができることを考えたなどの感想があり、人権について考えるきっかけづくりにつながったと考えられます。

■ 今後の課題

生涯学習連絡協議会の加盟団体数は、62 団体で大きな増減はありません。しかし、会員の高齢化により解散する団体や会員数が減少傾向にある団体などが多く、今後減少するおそれがあります。

生涯学習の総合的な推進を図ることを目的に設置されている生涯学習推進会議については、推進委員に欠員が出ている状況ですが、魚沼市生涯学習推進計画の進捗管理や見直しについての審議など、重要な役割を担っています。関係機関等と協議調整し、早急に委員を補充していく必要があります。

3 うおぬま市民大学事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、560 千円です。

■ 事業の実績

- ・ 第1回講演会 参加者 137 人
- ・ 第2回講演会 広島平和記念式典派遣中学生報告会 参加者 140 人
- ・ 第3回講演会 ありがとう作文優秀賞受賞者発表会表彰式 参加者 238 人

■ 事業の成果

うおぬま市民大学においては、魚沼市老人クラブ連合会や魚沼市PTA連絡協議会と連携し、3回の大規模講演会を行い、「広島平和記念式典派遣事業」、「ありがとう作文事業」と連携することで、相互の事業効果の向上が図られました。

■ 今後の課題

講演会の参加者の多くが高齢者層であることから、より幅広い世代の方の参加を促す工夫が必要です。このため、家庭教育や青少年教育関係の事業や関係機関だけでなく、他部門との連携も強化し、幅広い世代が興味を持ち参加できる講演会の内容を検討していきます。

4 家庭教育事業 (005) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、418 千円です。

■ 事業の実績

- ・子育てセミナー 延べ参加者 270 人 (小学校 8 会場 148 人・中学校 2 会場 122 人)
- ・ぷち♪トトくらぶ 参加者 21 人
- ・うおぬま子ども育み講座 (PTA、子育て支援団体連携実施) 6 回 延べ参加者 970 人
- ・幼稚園・保育園の PTA、保護者会学習活動支援事業 4 回 延べ参加者 349 人
- ・家庭教育講座 3 回 参加者 27 人
- ・ありがとう作文 応募者数 1,167 人
- ・家庭教育支援チーム登録の支援 1 件

■ 事業の成果

家庭教育事業については、親子で行う活動や学びの場の提供など年代ごとに各種活動を展開しました。乳幼児期及び保育園・幼稚園期について、屋外中心の親子ふれあい活動による喜びの時間の共有に重点を置き、「乳幼児期家庭教育学級 ぷち♪トトくらぶ」を計画、実施しました。また、各園の保護者会や PTA に対し講師派遣経費の補助を通じて学習活動の支援を行いました。

学童期・思春期は、子育て現役世代を会員とする PTA や家庭教育・子育て支援団体とも連携し、「うおぬま子ども育み講座」で子供のやる気を引き出す講演会や親子でふれあい楽しめる人形劇公演などを開催しました。

また、小学校入学前に行う就学時健診や中学校の入学説明会等の保護者が多く集まる機会を活用し、小一プロブレムへの対応や中学生のネットやメディアとの付き合い方を学ぶ「子育てセミナー」を実施しました。子供たちの情操教育として、夏休みの機会に家庭や地域の人への感謝の気持ちを文章につづる「第 14 回ありがとう作文コンクール」を行い、優秀賞受賞者 4 人からはうおぬま市民大学で作文を披露していただきました。

家庭教育の各種事業や活動を通して、親子がふれあう時間や参加保護者が家庭教育や子育てに関する情報を提供し、情報を共有する場を設けることができました。

そのほかに新規事業として、保護者を対象に子育てのヒントとなる「家庭教育に関する講座」を実施しました。また、市内で活動する家庭教育支援団体の文部科学省への登録や活動などを支援し、家庭教育の取組を広げているところです。

■ 今後の課題

家庭教育については、年々多種多様化する家庭教育・子育て支援への課題に対応するため、そのニーズを把握し事業の見直しと内容の充実を図り、効果的な事業となるよう努めます。

5 青少年教育事業 (006) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、3,145 千円です。

■ 事業の実績

- ・うおぬまわくわくキッズ 3 回 延べ 100 人
- ・うおぬま放課後子ども教室 休止
- ・学校支援地域本部事業 4 地区 (中学校区ごと：堀之内 3 校、広神 3 校、守門 2 校、

小出3校)

- ・中学生広島平和記念式典派遣事業 6人(各中学校1人)

■ 事業の成果

青少年教育は、学校・家庭・地域の連携による教育支援を行う「学校支援地域本部」においては、平成29年度に引き続き4地区(堀之内、広神、守門、小出)での実施となりました。地域の方々による伝統芸能や地域の歴史、文化の学習支援活動、学校行事や環境整備へのボランティアなど、各地区で積極的な学校支援活動が行われました。また、広神地区では放課後の学習支援活動「地域未来塾」も併せて実施しました。市内の小学校で行っていた「放課後子ども教室」については、運営の人員不足等により平成30年度は実施することができませんでした。

子ども地域活動推進事業は、「うおぬまわくわくキッズ」として自然体験を始めとした各種の野外体験プログラムを企画し、専門知識のある「NPO法人スノーパーク小出」に業務を委託して実施しました。

平成21年5月1日に非核平和都市宣言を行ったことに伴い、平和に対する認識を深めるとともに、未来に向かって平和な社会を築くこと、並びに市民への啓発活動を通じて、次代を担う青少年の健全育成の一助となることを目的に、「中学生広島平和記念式典派遣事業」として、8月6日に広島市で開催された平和記念式典に市内中学生6人を派遣しました。派遣後は派遣報告会での発表や感想文集の全戸配布を行い、平和の大切さについて市民へ伝えていただきました。

青少年教育の各種事業や活動を通して、次の世代を担う子供の育成支援につなげることができました。

■ 今後の課題

青少年健全育成の推進に向けて、子供たちの体験を通して生きる力を育むため、地域ボランティアの協力体制の確立を進め、学校、家庭、地域の連携を更に強化する必要があります。また、既存事業においても検討、調整を行い、より効果的な事業や講座を展開していく必要があります。

4項 社会教育費 2目 公民館費

1 公民館管理運営事業(001~007) 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 中央公民館運営事業(001)

事業に要した経費は、4,998千円です。

- ・中央公民館だより発行(年2回)
- ・視聴覚機器及び教材購入

液晶プロジェクター、ノートパソコン、その他機器、教材(DVD)計7本

(2) 堀之内公民館管理運営事業(002)

事業に要した経費は、16,783千円です。

・公民館の利用状況等

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
堀之内公民館	大・中ホール、集会室、研修室、会議室、実習室、図書室ほか	1,144 件	24,780 人

・公民館図書室利用状況

蔵書数	22,412 冊 (うち児童書 9,066 冊)
受入冊数	739 冊 (うち児童書 209 冊)
登録者数	1,510 人 貸出人数 6,528 人
貸出冊数	18,945 冊 (うち児童書 4,140 冊)

・プラネタリウム投影 27 回 延べ 527 人

・工事実施状況

堀之内公民館 2 階空調機更新工事	4,536 千円
堀之内公民館雪囲い金物取替工事	713 千円
堀之内公民館 1・2 階女子トイレ改修工事	1,053 千円

(3) 地区公民館管理運営事業 (003)

事業に要した経費は、17,177 千円です。

・各地区公民館長 6 人の報酬及び各地区公民館主事 6 人の賃金等を支出しました。

○公民館長

役職	氏名	役職	氏名
中央(兼堀之内)	高橋 健一	守門	横山 治隆
小出	古田島 修	入広瀬	浅井 健五
湯之谷	星 義廣	伊米ヶ崎	森山 喜久男
広神	山田 弘行		

(4) 伊米ヶ崎公民館管理運営事業 (004)

事業に要した経費は、2,783 千円です。

・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
伊米ヶ崎公民館	会議室、研修室、調理室ほか	324 件	5,020 人

(5) 小出北部公民館管理運営事業 (005)

事業に要した経費は、2,478 千円です。

・公民館の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出北部公民館	大会議室、学習室、調理室ほか	483 件	6,716 人
小出公民館	会議室 2	257 件	2,274 人

(6) 地区公民館講座教室事業 (006)

事業に要した経費は、3,039 千円です。

ア 堀之内公民館事業

- ・県史跡下倉山城跡と魚野川流域の歴史を歩く 1 回 12 人
- ・チョークアート教室 2 回 延べ 48 人

- ・ コーヒーセミナー 1回 20人
- ・ おもしろ実験室 1回 16人
- ・ 苔玉作り教室 1回 15人
- ・ きのこ講習会 1回 9人
- ・ 市の歴史を学ぶ 1回 38人
- ・ 習字教室 2回 延べ22人
- ・ 親子で一緒 3回 延べ41人
 - 親子で遊ぼう
 - お茶を学ぶ
 - 木で作ろう
- ・ 出前講座「笑いヨガ」 2回 延べ35人
- ・ 出前講座「健康教室」 1回 57人
- ・ 高齢者大学 2回 延べ190人
 - 市政を聞く
 - お坊さんの智慧
- ・ 堀之内公民館分館活動費助成 4分館 835千円

イ 小出・小出北部公民館事業

- ・ 和太鼓の演奏と民謡の集い 1回 27人
- ・ 初心者習字教室 5回 延べ33人
- ・ 小出地域歴史散歩 1回 ①コース14人 ②コース18人
- ・ 初心者古文書教室 6回 延べ20人
- ・ 夏休み学習室開放 5日間 延べ12人
- ・ 初心者書き付け教室 5回 71人
- ・ 初心者ペン習字教室 5回 53人
- ・ 目からウロコの簡単和食 4回 延べ53人
- ・ 子ども習字教室 2回 延べ30人
- ・ 子育てパパママ応援します 7回 保護者99人 子供126人
- ・ 小出北部コミュニティまつり 1回 100人 (小出北部コミュニティ共催)
- ・ 小北の朝市(コホクマルシェ) 4回 出店者延べ42店 (小出北部コミュニティ共催)
- ・ 里山トレッキング 2回 40人 (NPO法人スノーパーク小出共催)
- ・ ノルディックウォーク 1回 14人 (NPO法人スノーパーク小出共催)
- ・ 「認知症を考える」～地域で支えるには～ 1回 44人
- ・ 小出公民館地域分館活動費助成 10分館 367千円

ウ 伊米ヶ崎公民館事業

- ・ 各種大会
 - 第28回ソフトバレーボール大会 10チーム 140人
- ・ 子供版 八海書道教室 全48回 延べ723人
- ・ 野菜作り体験～デイサービス～
- ・ 夏野菜作り教室 1回 15人
- ・ 料理教室 2回 延べ14人

- ・伊米ヶ崎大運動会（伊米ヶ崎小学校）1回 230人
- ・田植え・稲刈り体験 2回 延べ29人
- ・映写会 1回 延べ14人
- ・地域の方に学ぶ会（伊米ヶ崎小学校）1回 55人
- ・おりがみ教室 2回 延べ7人
- ・しめ縄作り教室 1回 29人
- ・平成版八海自由大学 5回 延べ25人
- ・伊米ヶ崎地区「芸能祭」 1回 130人

エ 湯之谷公民館事業

- ・長寿大学 7回 延べ324人
- ・ふるさと歴史講座 3回 延べ47人
- ・自然観察講座 7回(うち2回は中止) 延べ104人
- ・写真で感じる魅力の絶景スポット 1回 13人
- ・登山教室 2回 30人
- ・尾瀬縦走トレッキング 1回 13人
- ・デイキャンプ 1回 12人
- ・ふるさと歴史講座 3回 延べ40人
- ・ミニ門松作り 2回 延べ42人
- ・キッズクッキング&パパママリフレッシュ講座 1回 14人
- ・ギャラリー展示 12回
- ・湯之谷公民館だより発行 年3回

オ 広神公民館事業

- ・ゆる体操教室 4回 25人
- ・子育て教室 4回 31人
- ・茶道初心者教室 10回 延べ110人
- ・料理教室 4回 延べ64人
- ・地域の遠足教室 2回 延べ34人
- ・園芸教室 5回 延べ87人
- ・夏休みコミセンへGO 6回 延べ85人
 - ・チョークアート教室 22人
 - ・学習室開放
 - ・工作とお話会 14人
 - ・遊ぶ 14人
 - ・科学 20人
 - ・上映会 20人
- ・チャイとお菓子と本 7人
- ・広神公民館講座（戊辰戦争と広神） 1回 40人
- ・各種大会
 - ・おらが広神いろはがるた大会 21人
 - ・魚沼市百人一首大会 15人【百人一首大会実行委員会連携】

広神地区囲碁将棋大会 34人【まちづくり室連携】

- ・広神地域文化祭（公民館コーナー）約60人【文化協会連携】
- ・広神公民館だより発行 年5回

カ 守門公民館事業

- ・柳家吉縁独演会 1回 34人
- ・第39回守門地域地区対抗ソフトボール大会 100人
- ・健康体操教室 6回 延べ118人
- ・俳句教室 7回 延べ81人
- ・高麗者教室 4回 延べ94人
- ・書き付け教室 5回 延べ32人
- ・切り絵教室 3回 延べ27人
- ・つるかご作り教室 3回 29人
- ・わら細工教室 2回 15人
- ・自然教室（尾瀬ヶ原ハイキング）1回 26人
- ・スノーシュートレッキング教室 1回 12人（入広瀬公民館共催）
- ・作品展 全7回
- ・守門公民館だより発行 年12回

キ 入広瀬公民館事業

- ・高齢者講座 6回 延べ122人
- ・俳句教室（自主サークル） 10回 延べ49人
- ・子ども陶芸教室 4回 延べ38人
- ・子ども茶道教室 4回 延べ35人
- ・ピラティス&ストレッチング教室 10回 延べ82人
- ・スノーシュー・トレッキング教室 1回 12人（守門公民館共催）
- ・ふるさとを歩こう！ 1回 7人
- ・かかしを作ろう 1回 延べ15人
- ・着付けレッスン 3回 延べ16人
- ・入広瀬地域文化祭参加（2教室出品）
- ・ミニギャラリー展示 年7回
- ・入広瀬公民館だより発行 年7回
- ・チョークアート教室 2回 延べ23人
- ・ノルディックウォーキング 1回 14人

ク 各地区公民館合同開催事業

- ・地域おこし協力隊から見た魚沼の魅力 1回 89人

(7) 成人式事業（007）

事業に要した経費は、721千円です。

- ・出席者 350人（対象者 449人）

■ 事業の成果

中央公民館を中心に地区公民館との連携を図り、課題の共有と話し合いを行う公民館長会

議を毎月開催しました。また、公民館長は県及び中越地区の研究集会に参加し、公民館主事の研修なども実施し、職員の資質向上につながりました。

各地区公民館では、地域の特性をいかしたふるさとを見直すための歴史講座や自然観察講座などを開催したことで、参加者から各地域に対する理解を深めていただくことができました。

また、全地区公民館で連携して合同開催事業「地域おこし協力隊から見た魚沼の魅力」や研修事業の「公民館について語ろう」を開催し、市民とともに地域の魅力や課題を確認することができました。

■ 今後の課題

公民館については、「市民が集い、学び、交流する、結び」の施設としての活用にとどまらず、地域社会の諸課題を解決するための学びの場としての役割を果たすことが求められています。そのためには、各地区公民館の連携を強化するとともに、コミュニティ協議会や文化協会など他団体と連携した事業の実施を検討していく必要があります。

視聴覚センターについては、協議会の解散後も視聴覚教材・機器共に多くの利用がありますが、老朽化により更新が必要な機器が多くなっています。

4 項 社会教育費 3 目 図書館費

1 図書館管理運営事業 (001) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、83,754 千円です。

■ 事業の実績

(1) ブックスタート事業

・対象者 (H29.6~H30.5 生まれ 10 か月児)	206 人
うち事業実施日に本を渡した方 (参加者)	156 人 (75.7%)
事業実施日以外に本を渡した方 (引渡者)	22 人 (10.7%)
合 計	178 人 (86.4%)
・ブックスタートボランティアの参加数	延べ 57 人

○図書館行事

内 容	参加人数	備 考
めざせ！50 冊読書運動 (としょかん読書ノート)	382 人	子供のみ
おはなし読んで (読み聞かせ)	136 人	子供 92 人 大人 45 人
(内訳) 入広瀬地域 2 回	18 人	子供 13 人 大人 5 人
守門地域 2 回	23 人	子供 21 人 大人 2 人
小出地域 11 回	95 人	子供 58 人 大人 38 人
だっこでおはなし (乳幼児向け読み聞かせ) 24 回	220 人	子供 123 人 大人 97 人
夏休み人形劇	49 人	子供 34 人 大人 15 人
夏休み工作&おはなし会	14 人	子供 11 人 大人 3 人
夏休みアニメ上映会	19 人	子供 16 人 大人 3 人
さいとうしのぶ絵本ライブ	104 人	子供 45 人 大人 59 人
秋の大人の映写会、大人の読み聞かせ	55 人	

雑誌リサイクル市（2会場）	95人	798冊
図書館見学・職場体験等受入	1,031人	図書館内で受入
出張読み聞かせ・研修会講師	395人	図書館外に出張

(2) 図書館利用状況

・小出郷図書館

蔵書数	53,901冊（うち児童 18,378冊、郷土 3,850冊）
年間受入冊数	2,367冊（うち児童 501冊、郷土 137冊）
年間利用者数	26,378人
貸出登録者数	7,824人（うち児童 792人）
貸出冊数	76,413冊（うち視聴覚資料 2,447点）

・広神図書館

蔵書数	53,396冊（うち児童 18,334冊、郷土 2,997冊）
年間受入冊数	1,874冊（うち児童 513冊、郷土 100冊）
年間利用者数	12,675人
貸出登録者数	4,963人（うち児童 404人）
貸出冊数	37,652冊（うち視聴覚資料 1,550点）

(3) 図書館協議会開催（計3回）

○図書館協議会委員

役職	氏名	役職	氏名
委員長	櫻井佳代子	委員	星野輝子
副委員長	佐藤彰	〃	大塚麻希
委員	真島陽子	〃	小幡晴美
〃	井口照子	〃	佐藤葦子
〃	小島綾子		

■ 事業の成果

図書館のメイン事業として、絵本作家のさいとうしのぶさんによる絵本ライブを開催しました。104人が参加し、絵本の読み聞かせのほか、会場の子供たちと一緒に歌を歌ったり、巻物絵本を会場いっぱいに広げたりと参加型の講演会になりました。

ブックスタート事業については、対象者を10か月児に変更して3年目になりました。参加率は75.7%で平成29年度より3.9%高くなり、10か月児を対象としていることも浸透してきており、1歳児を対象としていた頃よりも高い参加率になっています。なお、絵本の引渡し率は89.3%となりました。

読み聞かせ事業については、「おはなし読んで」と「だっこでおはなし」を通年の行事として開催し、延べ327人が参加しました。

魚沼市立図書館の貸出冊数の総計は137,964冊で、平成29年度より3,494冊減り、年間利用者数の総計についても47,756人と平成29年度より1,634人減っています。

■ 今後の課題

年間利用者人数や貸出冊数が減少傾向にあるため、新たな利用者を増やすことや図書館利用から遠ざかっている人を引き戻すための方策を考える必要があります。また、各図書館図

書室の立地特性や配置可能蔵書数などを考慮し、特色ある図書館や利用しやすい図書館などについて再検討し、利用者の利便性を向上させるとともに、利用したくなる図書館を目指すなど、利用者を増やすための取組が必要です。

4 項 社会教育費 4 目 文化財保護費

1 目黒邸管理事業（001） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、26,608 千円です。（うち繰越明許費 15,247 千円）

■ 事業の実績

入場料による収入は、2,712 千円です。

(1) 入場者数

	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比
入場者	11,643 人	12,286 人	94.8%

(2) 魚沼市目黒邸等運営審議会（3 月 15 日開催）

目黒邸等運営審議会委員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
委員長	目 黒 勲	委 員	渡 辺 金 作
副委員長	佐 藤 清 一	〃	星 正太郎
委 員	本 山 幸 一	〃	横 山 和 俊

(3) 目黒邸保護保存活動

- ・防火訓練（1 月 26 日） 参加人数 56 人

(4) 普及促進活動

- ・夏休み特別企画 小中学生入場無料（7 月 21 日～8 月 31 日）42 日間 52 人
- ・秋のキャンペーン（10 月 20 日～11 月 4 日）16 日間 881 人
- ・冬のキャンペーン（3 月 2 日～3 月 10 日）9 日間 812 人
（うち 3 月 9 日、夜間ライトアップ入場者数 336 人）
- ・ボランティアガイドの活動 活動日数 62 日、活動延べ人数 101 人
- ・宮終二記念館全国短歌大会入選作品色紙展 出張版（12 月 20 日～翌年度へ継続）

(5) 保存修理

- ・重要文化財旧目黒家住宅美装化工事（繰越明許費） 5 月 24 日～10 月 31 日

■ 事業の成果

目黒邸茅葺屋根の北面について、国庫補助「美しい日本探訪のための文化財建造物魅力向上促進事業」を活用した差茅工事を繰越工事として施工し、魅力の一つである豪壮な茅葺屋根を維持することができました。また、入場者数が減少する冬期間にキャンペーンを実施し、入場者数の減少傾向を抑えるなどの改善を図りました。

■ 今後の課題

入場者数は、年々減少傾向にあります。今後も入場者増加に向け対策を図っていくことが必要です。また、新たな魅力を発信するためにも、専門的・学術的な研究についても引き続き積極的に行う必要があります。

2 佐藤家管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、651 千円です。

■ 事業の実績

資料代による収入は、81 千円です。

入場者数（推定）

	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比
入場者	811 人	790 人	102.7%

※ 平成 30 年 12 月から平成 31 年 3 月まで冬期休館

■ 事業の成果

国指定重要文化財として、その価値が損なわれることのないように維持管理に努めました。また、近隣に住んでいる佐藤家当主に日常管理を委託しているため、きめ細やかな対応をしていただいています。

■ 今後の課題

日常管理を委託している佐藤家当主が高齢となっていることから、今後の維持管理体制について検討が必要となっています。

3 文化財資料館管理事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、6,264 千円です。

■ 事業の実績

入場料による収入は、300 千円です。（目黒邸資料館分）

※ 守門民俗文化財館の入場料は目黒邸入場料に含まれています。

(1) 守門民俗文化財館管理

- ・市内小・中学校での授業利用 8 回 延べ人数 256 人

(2) 目黒邸資料館管理

- ・入場者数

	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比
入場者	1,568 人	1,942 人	80.7%

※ 平成 30 年 12 月から平成 31 年 3 月まで冬期休館

- ・夏休み特別企画 小・中学生入場無料（7 月 21 日～8 月 31 日）42 日間 8 人
- ・秋のキャンペーン（10 月 20 日～11 月 4 日）16 日間 198 人

(3) 企画展示 3 企画

企画展名	期間	内 容	入場者
縄文の造形美 <small>ろくたんだ</small> 六反田 <small>ろくたんだ</small> 南遺跡と火焰型土器 <small>みなみ</small> （新潟県埋蔵文化財センター 巡回展）	5/26～ 7/16	文化庁主催「発掘された日本列島新発見考古速報 2016」の主演として全国を縦断した六反田南遺跡の出土品に、魚沼、村上、佐渡の火焰型土器を加えた縄文の美と技が、ふるさと新潟を巡回しました。	476 人

目黒家建物写真展	7/31～ 9/24	目黒家に残されている目黒邸や家人、使用人などの昔の写真を展示しました。昔と今との違い、または昔と変わらぬ目黒邸の佇まいをご覧くださいました。	303人
魚沼市戊辰戦争 150 周年展	10/6～ 11/25	戊辰戦争から 150 年となることを機に、市内に残されている関連資料を展示し、小出島での戦闘を中心にパネル等で解説しました。	516人

■ 事業の成果

目黒邸資料館では、3 つの企画展を開催し、いずれの企画展もアンケート結果は「良かった」、「まあまあ良かった」との回答が多くあり良好でした。守門民俗文化財館は、小・中学生の昔の暮らしについての授業で活用されています。

■ 今後の課題

目黒邸資料館は、入場者数が伸び悩んでいるため、市内の歴史に着目した企画展示の場、文化財の公開・活用の場、市内で創作活動をしている方々の発表の場としての活用を検討し、入場者数の増加に向け事業展開していきます。

4 文化財保護事業 (004) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、2,532 千円です。

■ 事業の実績

(1) 文化財保護審議会 (計 3 回)

文化財保護審議会委員

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	渡 辺 金 作	委 員	清 塚 正 伸
副会長	大 島 正 徳	〃	佐 藤 昭 久
委 員	荒 井 道 也	〃	今 井 忠 訓

(2) 文化財保護

- ・「大の阪」後継者育成等事業委託 (大の阪の会)
- ・伝統芸能後継者育成事業委託 4 団体
(田中舞楽、稲荷町屋台連、島河屋台連、小出囃子同好会)
- ・国、県指定文化財現状変更に関する届等 尾瀬 4 件
- ・特別天然記念物カモシカの滅失届 2 件

(3) 文化財の活用・公開

- ・文化財巡りバスツアー (湯之谷公民館主催・連携) 11 月 10 日 (土) 参加 13 人
- ・県史跡下倉山城跡ウォーク (湯之谷公民館主催・連携)
5 月 13 日 (日) 参加 15 人

・古文書の整理及び台帳作成 (通年)

市内のボランティアによる古文書の解読、目録・台帳作成を行い、活用・公開に向けた

準備をしました。

- ・埋蔵文化財資料の貸出 2件（原居平遺跡出土火焰型土器、正安寺遺跡出土火焰型土器）
- ・第22回NHK「わたしの尾瀬」写真展 魚沼展

主催：NHK「わたしの尾瀬」実行委員会

（NHK 前橋放送局、NHK 福島放送局、NHK 新潟放送局、公益財団法人尾瀬保護財団）

6月5日～6月11日（7日間） 入場者数 953人

(4) 歴史的公文書整理

野山の幸資料館に保管しています。各課の問合せに応じ閲覧に供しています。

(5) 広報

- ・目黒邸ホームページ 随時更新
- ・企画展開催ポスター、チラシ 配布

■ 事業の成果

文化財の保存に関する事業を行うとともに、公開活用に関する事業も実施し、文化財保護の啓発に努め、多くの方に文化財の魅力をアピールできました。

■ 今後の課題

市指定文化財及び市所蔵文化財資料について、今後の保護のあり方や積極的な公開・活用を図るために、管理台帳、文化財解説書、文化財マップ等を作成し、観光資源としても地域の魅力づくり、まちづくり、景観整備にいかせるよう関係課等と検討・協議し、「文化財保存活用地域計画」をまとめていく必要があります。また、小学校や中学校の教育現場での活用促進、次世代に残すことが厳しい個人所蔵の文化財管理についてのサポートが課題となっています。

5 埋蔵文化財調査活用事業（005） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、89,469千円です。

■ 事業の実績

(1) 試掘・確認調査

- ・経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財確認調査

地区	調査面積	結果	取扱い
上原地区①（上原遺跡）	約 60 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
上原地区②（上原字南原・上原遺跡）	約 480 m ²	遺構…検出されず 遺物…縄文土器 1点、打製石斧 1点、近世陶器 1点	工事に支障なし （盛土保存）
大和沢地区①（堀之内字山田）	約 170 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし
大和沢地区②（堀之内字山田）	約 150 m ²	遺構・遺物は検出されず	工事に支障なし

※ 上記の調査地区は、(3)の発掘調査区域の隣接地ですが、別区画となっているところ
です。

(2) 保存目的調査

- ・入広瀬大白川黒姫洞窟遺跡第19次調査 9月15日～10月14日(延べ8日間)
調査面積約 50 m² 縄文土器片 114点、石器 44点、炭化物、骨片 出土
- ・黒姫洞窟遺跡出土遺物整理作業業務委託(18次調査資料)
- ・黒姫洞窟遺跡調査指導委員会 9月8日 第18次調査速報、調査・保存方法の検討
3月23日 第19次調査概要 次年度調査計画
- ・歴史の道八十里越整備事業
2県3市町合同踏査 7月7～8日 三条市吉ヶ平～大白川～福島県只見町大麻平
文化庁合同踏査 9月29日 三条市～魚沼市大白川区間

(3) 発掘調査・整理作業

- ・舟山地区県営畑地帯総合整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業
舟山地区 谷内遺跡発掘調査整理作業(4年目) 調査面積655 m²
作業期間 平成30年5月16日～平成31年3月8日
縄文時代中期中葉～後期前葉 集落跡
遺構：竪穴住居跡5軒、掘立柱建物4棟、埋設土器4基、土坑跡21基、旧河川跡
1条柱穴跡多数
遺物：縄文土器・土製品 92箱、石器 50箱
報告書執筆・校正、印刷製本、資料・記録類の管理収納を実施し、発掘調査報告書を
刊行しました。(300部)
- ・小平尾地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業
小平尾地区 碓沢遺跡発掘調査整理作業(3年目) 調査面積2,000 m²
作業期間 平成30年5月16日～平成31年3月8日
縄文時代中期前葉～中葉 集落跡
遺構：竪穴住居跡4軒、土坑12基、溝1条、ピット352基、不明遺構9基
遺物：縄文土器・土偶・土製品 260箱、石器 140箱
遺構図整理・編集、遺物実測、自然科学分析等を実施しました。
- ・上原地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業
上原地区 上原遺跡発掘調査・整理作業 調査面積881 m²
作業期間 平成30年5月23日～平成31年3月8日
縄文時代中期中葉～中期後葉 集落跡
遺構：竪穴住居跡6棟、貯蔵穴跡1基、土坑跡2基、焼土遺構4基、配石遺構3基、
柱穴跡220基
遺物：縄文土器 72箱、石器類 13箱、土製品・石製品 4箱
現地での発掘調査を行い、その後、出土土器の洗浄・注記、接合・復元を実施し、石
器の実測については業務委託で実施しました。また、産地同定やAMS炭素年代など
自然科学分析についても委託により実施しました。
- ・大和沢地区経営体育成基盤整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査・整理作業
大和沢地区 大和沢遺跡発掘調査・整理作業 調査面積4,200 m²
作業期間 平成30年9月28日～平成31年3月8日
縄文時代中期前葉～中期後葉 集落跡

遺構：竪穴住居跡 1 棟、埋設土器 1 基、土坑跡 3 基、焼土遺構 2 基、近世墓 1 基、柱
穴跡 46 基

遺物：縄文土器・土製品 7 箱、石器類 3 箱、その他 4 箱

現地での発掘調査を行い、その後、基礎整理として出土土器の洗浄・注記、接合・復
元を実施しました。

・埋蔵文化財確認調査事業整理作業

試掘・確認調査により出土した資料の整理作業を実施しました。

(4) 埋蔵文化財包蔵地の照会 59 件（照会 52 件、立合 7 件）

(5) 活用・公開

・講演会

① 「新潟県考古学講演会『新潟県の洞窟遺跡と開地遺跡』」

平成 30 年 6 月 24 日（日） 一般 89 人

講師 岡本 東三（千葉大学名誉教授）

宮尾 亨（新潟県立博物館）

遠藤 佐（阿賀町教育委員会）

笠井 洋祐（十日町市教育委員会）

高木 公輔（魚沼市教育委員会）

寺崎 裕助（新潟県考古学会会長 魚沼地域洞窟遺跡発掘調査団団長）

佐藤 雅一（津南町教育委員会 魚沼地域洞窟遺跡発掘調査団）

会場 魚沼市地域振興センター コンベンションホール

② 「魚沼市遺跡発掘調査報告会」

平成 31 年 2 月 24 日（日） 一般 60 人

講師 石坂 圭介「大和沢遺跡」（新潟県考古学会会員 株式会社大石組）

南波 守「工田遺跡」（新潟県考古学会会員 株式会社大石組）

藤本 玲子「上原遺跡」（新潟県考古学会会員 魚沼市教育委員会）

高木 公輔「黒姫洞窟遺跡」（新潟県考古学会会員 魚沼市教育委員会）

会場 魚沼市中央公民館（堀之内公民館）大ホール

・清水上遺跡発掘調査写真パネル展Ⅵ（根小屋／シバザクラまつり）

・目黒邸資料館春季企画展示

『縄文の造形美—六反田^{ろくたんだみなみ}南遺跡と火焰型土器—』5 月 26 日～ 7 月 16 日 476 人

・「清水上遺跡発掘調査出土品展」公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団から借用
堀之内公民館ロビー 4 月 1 日～3 月 31 日

・うおぬま縄文体験教室 8 月 3 日、4 日 大人・子供 78 人

・レプリカ作製 原居平遺跡出土火焰型土器 1 点

・上原遺跡現地説明会 7 月 28 日 32 人

(6) 信濃川火焰街道連携協議会

・信濃川火焰街道連携協議会総会（第 17 回 縄文サミット） 5 月 16 日

・縄文文化の発信・展示「火焰×五輪」 会場：津田塾大学 2 月 16 日

・魚沼市里山まつり～縄文フェス～「信濃川火焰街道連携協議会」PR ブース 10 月 6 日

・縄文楽検定 3 月 3 日（日） 堀之内公民館 初級編 2 人、中級編 3 人 受験

・関連ポスター、チラシ 配布

■ 事業の成果

経営体育成基盤整備事業に伴う遺跡の試掘・確認調査、本発掘調査を実施し、埋蔵文化財の記録・保存を行いました。平成 26～27 年度に発掘調査した舟山地区谷内遺跡については、報告書を刊行し、調査を完了することができました。小平尾地区碓^{いかりさわ}沢遺跡の整理作業を継続して実施し、報告書刊行に向け作業を行いました。また、県内でも希少な縄文時代草創期の活動痕跡が確認された大白川黒姫洞窟遺跡については、調査指導委員会の指導を受けて発掘調査を実施しました。平成 30 年度は、平成 28～29 年度に発掘調査した成果を小冊子にしてまとめ、その価値を内外に発信しました。

埋蔵文化財資料について、過去に発掘調査を行った出土品の再整理、収納管理を行い、今後の活用に備えることができました。また、広く市民に触れる機会とするため、各種展示、講座、講演会等を開催しました。公開活用事業を促進するため、火焰型土器のレプリカを製作し、他団体への貸出し等の周知の機会を増やしました。地元から譲与要望がある県帰属資料の清水上遺跡出土品については、平成 29 年度に引き続き公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団から借用し、堀之内公民館ロビーにて展示を行うとともに、現地に遺跡解説板の設置やシバサクラまつりでのパネル展示を行い周知しました。

信濃川火焰街道連携協議会では、協議会加盟市町とともに縄文フェスや津田塾大学でのイベントを行い、県内外に広く周知することができました。

■ 今後の課題

埋蔵文化財は、市民の共有財産として、更なる保護、調査と整理を進め、資料の活用を図ることが求められています。文化庁の補助事業により、調査成果を教育現場や市民に分かりやすく公開する機会の提供を継続していきます。また、地元からの要望がある県帰属資料である清水上遺跡出土遺物の譲与についても、市所蔵文化財資料全般の公開と活用、そして展示・保管場所の問題と併せて考えていく必要があります。信濃川火焰街道連携協議会の構成自治体として、日本遺産「「なんだ、コレは！」信濃川流域の火焰型土器と雪国文化」を発信していく必要があります。また、黒姫洞窟遺跡については、調査を始めてから 19 年になり、洞窟の保存公開・活用のあり方、遺跡の整備も併せて検討するとともに、洞窟周辺での活動の有無を把握する調査も必要です。今後、歴史の道八十里越の整備や、開発に伴う埋蔵文化財確認調査件数及び対象面積の増加もあり、専門職員の充実と体制強化が喫緊の課題となっています。

埋蔵文化財、民具、古文書や歴史的文書等の保管場所や公開活用についても、資料整理と台帳整備を進めながら、総合的に検討していく必要があります。また、併せて地域の歴史文化を語るができる指導者の育成等も急務となっています。

4 項 社会教育費 5 目 社会教育施設費

1 社会教育施設管理事業（001～003） 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 社会教育施設管理事業（001）

事業に要した経費は、10,641 千円です。

○主な施設の利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
湯之谷世代間交流施設	虹工房、第1・2研修室、和室、陶芸窯	338件 (うち中学校利用 101件)	5,426人 (うち中学校利用 1,573人)
守門会館	201会議室、202会議室、203会議室、 301会議室、302会議室、多目的ホール、 並木治予視美術館(美術展示場)	559件	7,620人
入広瀬会館	多目的ホール、会議室、和室会議室、 体験活動室、陶芸窯	107件	1,013人

○公民館図書室利用状況

守門会館(守門公民館)図書室

蔵書数 12,893冊(うち児童書 3,950冊)
 受入れ冊数 391冊(うち児童書 121冊)
 登録者数 492人 貸出人数 1,835人
 貸出冊数 4,216冊(うち児童書 926冊)

入広瀬会館(入広瀬公民館)図書室

蔵書数 10,036冊(うち児童書 4,225冊)
 受入れ冊数 205冊(うち児童書 67冊)
 登録者数 307人 貸出人数 340人
 貸出冊数 738冊(うち児童書 246冊)

(2) 小出郷福祉センター管理事業(002)

事業に要した経費は、13,590千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
小出郷福祉センター	ホール、第1・2・3研修室、会議室、 憩いの間、和式会議室、クラブ室、 調理室、ピロティ	1,579件	24,927人

(3) 広神コミュニティセンター管理事業(003)

事業に要した経費は、10,493千円です。

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
広神コミュニティセンター	創作活動室、和室1、会議室2、講堂	1,075件	19,502人

・工事実施状況

広神コミュニティセンター2階トイレ改修工事 1,210千円
 広神コミュニティセンター1階トイレ改修工事 155千円

■ 事業の成果

市内の社会教育施設は、地区公民館活動や生涯学習の拠点としてばかりでなく、地域コミュニティのための欠かせない施設です。各種会議やサークル活動の場として多くの市民に利用されていることから、空調設備や各種機器点検の確実な実施及びトイレの改修工事を行い、利用しやすい施設管理に取り組んだことで、利用者の利便性の向上につながりました。

■ 今後の課題

多くの社会教育施設で、経年劣化により維持管理費が増加していることと、大規模な改修が必要な施設があります。施設の長寿命化計画や公共施設再編整備計画により計画的に整備を進めていく必要があります。

2 宮柗二記念館運営事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、8,462千円です。

■ 事業の実績

(1) 運営委員会（平成31年3月20日開催）

○宮柗二記念館長

役職	氏名
館長	小島克朗

○宮柗二記念館運営委員（9人構成）

役職	氏名	役職	氏名
委員	狩野一男	委員	蕨澤文隆
〃	岡崎康行	〃	下村正人
〃	田宮朋子	〃	渡邊隆
〃	本多義雄	〃	勝山宏子
〃	星キイ		

(2) 年間入館者等状況

区分	個人		団体		無料分	合計
	大人	子供	大人	子供		
人数	128人	2人	24人	0人	421人	575人

(3) 年間事業開催状況

開催日	内容	会場	来場者数
6月16日	平成30年度宮柗二記念館開館企画展 「柗二『小紺珠』のころ」展 オープンセレモニー（テープカット） 記念講演「宮柗二先生の校歌」 講師 橋 芳圀 氏	宮柗二記念館	43人
6月30日 ～ 8月19日	第23回全国短歌大会 ジュニア部門特別賞展	宮柗二記念館	—
7月17日 7月23日 7月24日 8月30日 8月31日	出前講座 堀之内中学校 出前講座 小出高校（田宮朋子先生） 〃 出前講座 堀之内小学校 〃	各学校	—

7月22日	短歌セミナー講演会 「小紺珠」をめぐって 講師 岡崎康行氏	宮柵二記念館	32人
8月17日	ジュニア短歌教室 講師 宮柵二記念館短歌教室司会者(4人)	広神コミュニティセンター	14人
7月7日 ～7月22日	若井健一八海山写真展	宮柵二記念館	54人
9月8日 ～9月24日	今井進陶芸小品展	宮柵二記念館	58人
11月17日	第24回宮柵二記念館全国短歌大会 選者講評 池田はるみ氏 大松達知氏	堀之内公民館	300人
1月20日	短歌セミナー 「『小紺珠』を読む」 講師 田宮朋子氏	宮柵二記念館	30人

(4) 短歌教室の実施状況

- ・歌会形式による短歌添削指導 (添削指導講師 岡崎康行氏)
- ・年9回実施 277首提出 歌会参加延べ174人

(5) 第24回全国短歌大会

① 応募状況

区分	一般の部	ジュニアの部	小学生	中学生	高校生	総数
応募作品数	910首	11,339首	2,520	4,105	4,714	12,249首
応募者数	386人	5,850人	1,302	2,136	2,412	6,236人

② 選者 池田はるみ氏 大松達知氏

③ 入選数

一般の部		ジュニアの部			
賞	人数	賞	小学生	中学生	高校生
最優秀賞	1	最優秀賞	0	1	1
選者賞(池田はるみ選)	1	選者賞(池田はるみ選)	1	1	1
選者賞(大松達知選)	1	選者賞(大松達知選)	1	1	1
魚沼市長賞	1	魚沼市長賞	1	1	1
新潟日報社賞	1	新潟日報社賞	1	1	1
宮柵二記念館長賞	6	宮柵二記念館長賞	8	7	7
秀逸(一)	6	秀逸	27	28	28
秀逸(二)	25	佳作	36	38	37
佳作	44				

学校賞 (3校)	小学校	新潟県 新潟大学教育学部附属長岡小学校
	中学校	神奈川県 中央大学附属横浜中学校
	高等学校	新潟県 新潟県立小出高等学校

■ 事業の成果

平成 30 年度は宮柊二の第三歌集『小紺珠』に注目し企画展示を行いました。敗戦直後の国民生活の混乱と困窮の中から読み起された歌や当時の柊二の生活の様子を紹介しました。戦時中の品や当時の書簡、歌色紙等を展示し、誘客を図りました。

また、短歌文化の普及・促進のため、全国短歌大会、短歌教室、講演会を開催し、全国短歌大会では応募作品数が 1 万 2 千首を超えています。

■ 今後の課題

入館者に再度来館してもらえる施設づくりを目指し、毎年テーマを変えた企画展示を行っていますが、入館者は減少しています。このため、新たな来館者を獲得するために宮柊二や短歌を身近に感じてもらう取組として、学校や公民館との連携による短歌教室出前講座の実施や、ロビーを利用した美術・芸術作品の展示を実施していますが、入館者の増加にはつながっていません。宮柊二の貴重な資料が保存される記念館の意義を、市内外へと周知させていく働き掛けを検討していく必要があります。

3 エコ・ミュージアム事業 (005~006) 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) エコ・ミュージアム運営事業 (005)

事業に要した経費は、11,065 千円です。

一般入館者 8,289 人 (県道除雪後の一般開通を受けて開園)

平成 29 年度に発生した豪雨災害の復旧も進み、施設へのアクセス道路である県道 385 号線も中型バスが通行可能となり、入館者数は前年より約 2,300 人増加しました。

(2) エコ・ミュージアム教育旅行受入事業 (006)

事業に要した経費は、560 千円です。

事業参加者数 1,656 人

新しいガイドコースの設定や、保育園児やシルバー世代等の幅広い年齢層へのプログラム展開を図ることにより、事業参加者数は平成 29 年度より約 40 人増加しました。

■ 事業の成果

エコ・ミュージアムについては、県内外の学校団体等に対応して個別の学習活動を提供する「受託プログラム」を実施しました。また、受入れ拡大に伴い、様々な場面で自然体験・環境学習の指導者と学習ソフトが必要とされることから、新潟県の環境学習拠点施設として全県を対象に指導者養成活動を行うなど、学習活動の人材養成と地域の自然環境に関する調査研究などに取り組んでいます。

また、本市と林野庁との利用協定に基づき、エコ・ミュージアムに隣接する国有林 230ha を、自然観察の場である「浅草山麓遊々の森」として活用するため自然観察道を整備し、平成 25 年から一般供用を開始しています。学習活動の快適性と安全性の向上に向けて、「車いす対応のバリアフリー観察道」の改修工事や観察歩道への木質チップ敷作業を実施するなど、幅広い年齢層への環境学習の場を提供しています。

■ 今後の課題

エコ・ミュージアムは現地センターの利用者数は豪雨災害等の影響で増減しますが、県の

生物多様性地域計画の中で、当施設を生物多様性の理解促進や環境教育の推進に有効活用していくという位置付けから、平成29年度に引き続き「浅草山麓エコ・ミュージアム運営検討会議」が開催されました。会議で提案された内容などを踏まえ、学習プログラムの充実や市内内外に対し積極的なPR活動を実施したことにより、来館者数は僅かですが増加傾向にあります。今後も来館者の増加、利用率向上を図るための取組を強化していく必要があります。

4項 社会教育費 6目 文化振興費

1 文化振興事業(001) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、6,102千円です。

■ 事業の実績

(1) 魚沼文化ビジョン21推進委員会事業

平成31年3月19日に魚沼市文化振興基本計画に沿った文化事業について評価、検証していただきました。

○魚沼文化ビジョン21推進(策定)委員会委員(9人)

職名	氏名	職名	氏名
委員長	関 良 則	委 員	松 田 光 正
副委員長	田 中 美恵子	〃	佐 藤 鈴 子
委 員	田野辺 淳 子	〃	浅 井 重 吉
〃	田 中 栄久子	〃	桑 原 幸 子
〃	清 塚 克 子		

(2) 魚沼の達人認定事業

- ・平成30年度は6人の申請があり、認定審査会において5人が認定されました。
- ・認定証授与式を平成31年1月31日に行いました。
- ・平成19年度から平成30年度までの登録者数は、31人です。(現存者は26人)

○魚沼の達人

登録番号	氏名	住所	種類	認定年度
3	山 田 政 行	葎沢	音頭とり	平成19年度
5	佐 藤 アサノ	宇津野	郷土料理	〃
7	大 塚 嘉 一	松川	茅草職人	平成20年度
8	桑 原 定 治	古新田	自然環境保全	平成21年度
9	尾 澤 源 吉	古新田	自然環境保全	〃
10	古 田 島 茂 治	原	わら細工	平成22年度
11	佐 藤 作 治	親柄	わら細工	平成23年度
12	浅 井 福 次 郎	穴沢	スゲ細工	〃
13	小 峯 清 五	今泉	音頭とり	〃
15	佐 藤 正	宇津野	熊狩り	〃
16	櫻 井 長 次	小出島	天神ばやし	平成24年度
17	水 野 澄 子	小出島	舞踊	平成25年度
18	森 山 勉	下島	芸能「俵ころがし」	〃

19	櫻井昭吉	青島	自然ガイド	〃
20	佐藤春一	穴沢	わら細工	平成26年度
21	五十嵐武二	佐梨	音頭とり	〃
22	下村義明	竜光	天神囃子	〃
23	横山勝範	小出島	小出小唄三味線	平成29年度
24	森山高司	小出島	おいとこ踊り	〃
25	吉田延吉	堀之内	わら細工	〃
26	滝沢幸夫	原	わら細工	〃
27	大平公一	根小屋	竹細工	平成30年度
28	梅田佳英	大浦新田	郷土料理・いぶし大根	〃
29	星新一	干溝	舞踊	〃
30	田中六郎	佐梨	自然ガイド	〃
31	貝瀬正俊	井口新田	自然ガイド	〃

(3) 魚沼市文化協会と連携した事業

魚沼市文化協会と連携し、魚沼市美術展、各地域の芸能祭・文化祭など各種事業を実施しました。

○実施事業

実施期間	活動内容	会場
H30. 6. 24	守門地域芸能祭 出演 19 団体 来場者数 300 人	守門公民館
H30. 9. 7～10	第 14 回魚沼市美術展 日本画 3 点・洋画 39 点・書道 15 点・写真 51 点 来場者数 678 人	小出郷総合体育館
H30. 10. 21	小出地域芸能祭 出演 25 団体 来場者数 335 人	魚沼市小出郷文化会館
H30. 10. 27	入広瀬地域芸能祭 出演 16 団体 来場者数 450 人	入広瀬スポーツセンター
H30. 11. 2～4	堀之内地域文化祭 出品点数 312 点 来場者数 623 人	堀之内体育館
H30. 11. 2～4	小出地域文化祭 出品点数 280 点 来場者数 930 人	小出郷総合体育館
H30. 11. 3～4	湯之谷地域文化祭 出品点数 186 点 来場者数 550 人	魚沼市地域振興センター
H30. 11. 3～4	広神地域文化祭 出品点数 478 点 来場者数 822 人	広神体育センター
H30. 11. 3～4	守門地域文化祭 出品点数 589 点 来場者数 1,077 人	須原第 1 体育館
H30. 11. 3～4	入広瀬地域文化祭 出品点数 673 点 来場者数 514 人	入広瀬スポーツセンター

H31. 2. 17	第 10 回「魚沼方言かるた」かるたとり大会 参加者 120 人 来場者数 300 人	魚沼市地域振興センター
H31. 3. 3	広神地域芸能祭 出演 17 団体 来場者数 545 人	広神コミュニティセンター
H31. 3. 9	湯之谷地域芸能祭 出演 16 団体 来場者数 256 人	魚沼市地域振興センター
H31. 3. 10	堀之内地域芸能祭 出演 27 団体 来場者数 348 人	堀之内公民館

(4) 魚沼市伝統文化芸能育成事業

市内の伝統芸能、伝統行事の育成や保存継承のための補助金として 2 件の事業に対し助成をしました。

団体名	補助事業内容
守門郷土芸能保存会	地域芸能を育成するための補助金事業
湯之谷小学校太鼓伝統音楽クラブ	湯之谷小学校太鼓伝統音楽クラブ楽器等整備事業

■ 事業の成果

各種の文化振興事業を実施しました。市美術展は、審査方式を導入して 14 回を迎えました。審査員やアンケート結果から、レベルが高い作品が多いとのコメントをいただき、出品者の実力が向上している事を感じています。また、各地域文化祭や芸能祭は、旧 6 町村ごとの実行委員が中心になって実施しました。内容も地域ごとに特色があり、地域の皆様から楽しんでいただいています。

■ 今後の課題

市美術展、地域文化祭、芸能祭は、出品者数、出品点数、入場者数の減少傾向が続いています。美術展については、無鑑査制度の導入を検討していきたいと考えています。地域文化祭、芸能祭については、若者層への出品協力を更に促して行きたいと考えています。また、実行委員会の高齢化が進み、新たな開催形態を検討しなければ継続が困難になる地域が出てくると思われますので、後継者育成に積極的に取り組んでいく必要があります。

2 小出郷文化会館管理運営事業 (002) 【生涯学習課】

事業に要した経費は、133,413 千円です。

■ 事業の実績

(1) NPO 法人魚沼交流ネットワークによる指定管理

- ・平成 29 年 4 月 1 日から、NPO 法人魚沼交流ネットワークによる指定管理となっています。指定管理委託料は、98,000 千円です。
- ・指定管理者と事業や修繕等の報告、連絡、相談を密に行いました。

○小出郷文化会館主催事業 (指定管理者主催事業)

月 日	内 容	参加者 (人)
4 月 19 日	アンドレ・ラプラントピアノリサイタル	170

4月27日	市内小学生招待公演 キッズミュージカル「ピーターパン」	611
5月5日	バンド育成ドラム体験会	12
5月12日	ステージスタッフ研修	2
5月11日 ～13日	映画の専門店 VOL. 143 「キセキの葉書」、小林啓子ミニコンサート	176
5月13日	バンド育成ティンパニー&打楽器講習会	33
5月15日	ステージスタッフ研修	2
5月18日	湯之谷中学校訪問「新潟大学アンサンブルコンサート」	160
5月19日	レセプション（客席案内）講習	21
6月2日	笛田博昭テノールコンサート事前レクチャー	29
6月9日	栗コーダーカルテット&吉澤実サロンコンサート（湯之谷庁舎）	108
6月15日	中学生招待公演柳家喬太郎×入船亭扇辰二人会落語	380
6月15日	一般公演柳家喬太郎×入船亭扇辰二人会落語	365
7月3日 ～6日	魚沼映画の専門店 VOL. 144 「なつかしの日本映画」	205
7月8日	笛田博昭テノールリサイタル	451
7月11日 ～13日	地域創造リージョナルシアター（堀之内小・広神東小）	88
7月13日	AUN&HIDE小出小学校訪問コンサート	430
7月13日	AUN&HIDE堀之内公民館サロンコンサート	138
7月27日 ～29日	魚沼映画の専門店 VOL. 145 「わたしはダニエル・ブレイク」	144
8月6日	夏のかまくらフェス	205
9月4日 ～16日	ありがとうIN魚沼 魚沼絵画クラブ展	682
9月16日	ありがとうIN魚沼 KROロビーコンサート	45
9月27日 ～28日	地域創造リージョナルシアター （演劇ワークショップ 小出小児童2回、教員1回、一般2回）	93
9月28日 ～30日	魚沼映画の専門店 VOL. 146 「南瓜とマヨネーズ」	81
10月5日	0才からのクラシックプレイベント「ベビーマッサージ」	18
10月6日 ～8日	アートの体験ひろば「ミュージカル」	42
11月1日	0才からのクラシックプレイベント「ベビーマッサージ」	35
11月11日	第11回魚沼子ども芸能祭	1,011
11月18日 ～25日	0才からのクラシックプレイベント「ぬり絵」展	661
11月25日	ConcertforKIDS0才からのクラシック	392
12月1日	クリスマス・ナイトジャズコンサート	86

12月8日 ～9日	魚沼映画の専門店 VOL. 147 「夜明け告げるルーのうた」(PTA共催)	167
12月9日	アートの体験ひろば「わら細工」	12
12月22日	私の文化・芸術ベスト◎ショット写真コンテスト審査	6
2月1日 ～3月31日	私の文化芸術写真コンテスト入選作品展示	5,826
2月2日	～3日アートの体験広場「太鼓」	20
2月3日	ドラム体験会	22
2月15日 ～17日	映画の専門店 VOL. 148 「タクシー運転手」	159
2月24日	ゆきんこHighTension	108
2月24日	2台のピアノ第九プレイベント	11
3月10日	ひとみ座おとめ文楽	227
3月15日 ～17日	映画の専門店 VOL. 149 「パパは悪者チャンピオン」	176
3月24日	2台のピアノ第九コンサート	216
小計		13,826

○小出郷文化会館共催・後援事業(指定管理者共催・後援事業)

月 日	内 容	参加者 (人)
4月28日	キッズミュージカル一般公演2回「ピーターパン」	617
5月21日	小出小学校訪問ジャズ公演	420
6月2日 ～3日	キッズミュージカル「白雪姫」オーディション	80
6月28日 ～29日	新潟県公立文化施設協議会総会&技術部会	41
7月7日	魚沼混声合唱団演奏会	250
8月2日 ～3月31日	石川雲蝶パネル展 年3回	720
8月25日	木でジグソーパズルを作ろう	10
8月28日 ～9月2日	ルドルフ・マイスターピアノ音楽合宿	70
8月30日	ルドルフ・マイスター堀之内小学校訪問 統合50周年記念ピアノコンサート	190
8月31日	ルドルフ・マイスター Relax&Classic(神湯温泉)	25
9月6日	JAZZセミナー(小出高校吹奏楽部)	20
9月7日 ～9日	JAZZセミナー	50
9月9日	サマージャズフェスティバル	113

9月23日 ～24日	キッズミュージカル「白雪姫」	1,421
9月30日	マイオータムコンサート	340
10月10日 ～17日	魚沼農業・農村魅力展2018	491
10月14日	第21回コーラスフェスタUONUMA	395
11月23日	KRO小出郷リコーダーオーケストラ定期演奏会	105
12月1日～ 20日	魚沼市フォトコンテスト入賞作品展示会	659
12月15日	クリスマス・ミニ・フェスタ	26
12月23日	キャンドルで鏡餅を作ろう	6
1月22日	魚沼ホール協会バックステージ研修	12
2月2日	結の灯りオープニングジャズコンサート	120
3月1日 ～10日	魚沼市文化協会プレ20周年活動紹介展	280
3月17日	うおぬま森の学校「樹木の伐採」座学	10
小計		6,471
合計		20,297

○施設利用状況

区分	件数	利用人数	大ホール	小ホール
貸館	708	32,616	利用率/日*1	利用率/日
自主事業	337	12,235	67.5%	69.8%
学校・行政	126	32,247	稼働率*2	稼働率
合計	1,171	77,098	46.0%	48.8%

*1：利用率は、開館日に利用があれば100%、利用がなければ0%とし、年間開館日数の平均としています。

*2：稼働率は、1日を3つの利用区分（午前・午後・夜間）で分けて集計、年間の利用区分の平均としています。

<参考>

	平成28年度	平成29年度
大ホール利用率	73.1%	42.3%
小ホール利用率	64.5%	42.9%
利用者数	112,747人	84,321人

※ 平成28年度の利用者数には、雪のコロシウム分も含まれています。

(2) 小出郷文化会館大規模改修工事

館内の水道管、小便器とフラッシュバルブの取替工事を実施しました。工事費は、33,347千円でした。

■ 事業の成果

平成30年度の事業については指定管理者が計画したことにより、舞台芸術だけでなく、生活文化、自然をいかした講座等も開催することができ、指定管理者の特色をいかした事業展開ができました。

また、水道管、フラッシュバルブからの漏水が頻発していましたが、改修工事により安心して施設を利用していただくことができました。

■ 今後の課題

会館の建設から20年以上が経過し、会館の維持管理業者からは、経年劣化、耐用年数超過による改修を指摘されています。設備も大規模であり、改修費用も高額になりますが、利用者の安全性及び利便性を考慮し、計画的に実施していく必要があります。

5項 保健体育費 1目 保健体育総務費

1 社会体育管理事業（002） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、8,205千円です。

■ 事業の実績

第2次魚沼市スポーツ推進計画の大きな柱とした、「健康増進と生涯スポーツの推進」、「競技スポーツの推進」、「観るスポーツの推進」、「支えるスポーツの推進」の基本方針に基づいて、各種事業を行いました。

スポーツ推進審議会委員（12人）

職名	氏名	職名	氏名
委員長	柳瀬良平	委員	佐藤智子
副委員長	八木勲	〃	林小百合
委員	上村伯人	〃	梅田愛子
〃	下村正人	〃	星野久雄
〃	樋口健一	〃	山本潤
〃	中田俊幸	〃	星俊寛

<主な事業>

(1) 体育協会補助金 6,700千円

(2) 第66回魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金 220千円

期日：平成30年9月16日（日）

会場：堀之内公民館発着

主催：魚沼市堀之内一周駅伝大会実行委員会

申込者数：63チーム 527人（補員含む）

参加者数：63チーム 527人（補員含む）

(3) 第7回魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会補助金 300千円

期日：平成30年11月11日（日）

会場：湯之谷薬師スキー場前発着

主催：魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会実行委員会

申込者数：1,158人（うち ハーフ 579人、10km 269人、2km 310人）

参加者数：1,038人（うち ハーフ 500人、10km 247人、2km 291人）

■ 事業の成果

魚沼市体育協会や市民参加による運営の各種大会への支援を行いました。特に第7回魚沼コシヒカリ紅葉マラソンでは市内外から1,038人のランナーが参加し、健康増進や運動習慣の普及と併せ魚沼の魅力発信と地域経済の活性化につなげることができました。

■ 今後の課題

平成28年3月に策定した第2次魚沼市スポーツ推進計画に沿い、市民が自主的・自立的にスポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会を目指した施策を展開していく必要があります。特に「支えるスポーツの推進」により、スポーツに慣れ親しむ環境整備が求められています。しかしながら、現状では、少子高齢化によりスポーツをする方も支える方も減少傾向にあり、スポーツ関連事業の開催において支障が出るケースが見受けられます。

また、将来的には魚沼コシヒカリ紅葉マラソンなどのスポーツイベントを運営する団体を民間主導で立ち上げられるよう、行政としても協力や支援が必要です。

スポーツ団体の代表である体育協会については、事務局長を市生涯学習課長が兼務している状況であるため、自主的な組織運営を更に強化するためにも、専任の事務局長を置くなどの検討を早急に進めなければなりません。

スポーツに関する情報提供については、各ホームページや魚沼ケーブルテレビ、エフエム魚沼、市報等を積極的に活用するとともに、魚沼市体育協会や総合型スポーツクラブ等の関係団体からも協力を得ながら、今後も必要な情報をタイムリーに提供し続けていく必要があります。

2 市民スポーツ普及事業（003） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、13,112千円です。

■ 事業の実績

<主な事業>

(1) 市民スポーツフェスティバル 1,328千円（魚沼市体育協会への委託事業）

事業名	期日	会場	参加者数
野球大会（5地区予選会・市民野球大会）	H30.10.21 ほか	広神野球場 ほか	59チーム 1,002人
バレーボール大会 （混9春・秋、ソフトバレー）	H30.5.20 ほか	小出郷総合体育館 ほか	23チーム 154人
卓球大会	H30.12.9	小出郷総合体育館	151人
ロードレース大会、元旦マラソン	H30.9.30 ほか	湯之谷中学校周辺 ほか	190人
バドミントン大会	H30.10.17	堀之内体育館	16チーム 32人
バスケットボール大会	H30.7.31	小出郷総合体育館 ほか	10チーム 80人
スポーツフェスティバル in 月岡（テニス）	H30.10.21	月岡公園テニスコート	48人
下条テニス教室	H30.6～9	広神下条テニスコート	9人
ゲートボール大会（本大会・6地区予選会）	H30.10.9 ほか	守門サンスポーツランド ほか	65チーム 375人
市民グランドゴルフ大会（春・秋）	H30.6.3 ほか	下島さくらGG	74人
市民フットサル大会（春・秋）	H30.5.20 ほか	堀之内体育館	19チーム 150人

ソフトボール大会	H30. 6. 10	広神東小	3 チーム	45 人
スカイスポーツ体験会	H30. 6. 23 ほか	鳴倉山ほか		23 人
バウンドテニス大会 (実技講習・大会)	H30. 6. 3 ほか	小出郷総合体育館 ほか		81 人
市民ソフトテニス大会 (春・秋)	H30. 7. 15 ほか	月岡公園テニスコート	89 チーム	178 人
総参加者数				2,592 人

(2) 各種運動教室等の開催 7,199 千円 (総合型地域スポーツクラブ委託事業)

事業名	回数	参加者数	事業名	回数	参加者数
ボクササイズ教室	42 回	493 人	健康運動教室 (出前)	12 回	64 人
ヒップホップダンス教室	49 回	509 人	桜づつみウォーキング	1 回	122 人
小出エアロビクス教室	50 回	644 人	体力測定会	1 回	40 人
広神エアロビクス教室	37 回	158 人	放課後ぴよんぴよん教室	26 回	497 人
ピラティス教室	49 回	624 人	おやこ運動遊び教室・キッズ運動教室	4 回	48 人
フリースポーツデー	48 回	675 人	未就学児運動教室	20 回	392 人
フットサル教室	51 回	403 人	指導者派遣	11 回	135 人
健康運動教室	89 回	772 人			
総参加者数					5,576 人

(3) 寿和温泉水泳教室 227 千円

期日：平成 30 年 6 月 2 日～8 月 18 日 期間中の土曜日 計 10 回

会場：寿和温泉温水プール

主催：魚沼市教育委員会

参加者：61 人 参加延べ人数：457 人

(4) 第 14 回魚沼市小学校クロスカントリースキー大会 458 千円

期日：平成 31 年 2 月 1 日 (金)

会場：須原上の山クロスカントリースキーコース

主催：魚沼市教育委員会

参加申込者数：378 人

参加者数：368 人

(5) スキーリフトシーズン券購入補助事業 3,875 千円

交付人数：673 人 (小学生：533 人 中学生：140 人)

■ 事業の成果

市民が気軽に参加できるスポーツ大会を魚沼市体育協会に委託し、専門的な運営により 14 種目 33 事業の市民スポーツフェスティバル事業を開催しました。

事業については、スポーツ振興に関して専門知識を持つ人材を抱え技術的な蓄積がある総合型地域スポーツクラブに各種運動教室を委託し、多様な市民ニーズに合った事業を実施しました。それにより、親子を対象とした運動教室や、未就学児から中高年まで各年齢に合った運動プログラムの提供、ウォーキング、体力測定会などのイベント型の企画を実施し、市民スポーツ普及を進めることができました。また、親子や子供を対象とした事業は、運動遊びによる子供の運動能力の向上を目的として実施しましたが、親や保育現場にとって理解を深める機会にもなりました。

夏期においては、水泳技術及び基礎体力の向上を目指し寿和温泉水泳教室を、冬期は小学校クロスカントリースキー大会を開催しました。クロスカントリースキー大会は市内の全小学校が出場し開催することができました。

冬季スポーツについては、健全育成に資する観点から児童・生徒（高校生含む）の冬季スポーツへの関心を呼び起こし、アルペンスキー等の振興と体力向上を目指すことを目的に、市内スキー場のシーズン券を購入する市内在住の児童・生徒へ補助金を交付しました。平成29年と比較し交付人数が大きく上回ったことから、アルペンスキーの普及・振興に貢献するとともに地元のスキー場に親しむ機会の創出が図られました。

■ 今後の課題

スポーツフェスティバルの各事業や各種運動教室等は、市民が楽しみながら様々なスポーツに親しめる機会を提供するとともに、健康増進や生きがいがづくりの場となるよう実施してきました。しかしながら、参加者数の減少がみられる事業もあるため、内容を検証し、市民のニーズに沿った魅力あるプログラムを企画・提供することが必要です。

また、より多くの市民からスポーツに親しんでいただくため、運動習慣が少なく関心も低い市民を呼び込むための企画を検討する必要があります。健康で生きがいのある生活を送るためにも、健康・福祉分野と連携しながら、誰でも気軽に参加できる取組（工夫・仕掛けづくり）に努めます。

3 競技スポーツ支援事業（004） 【生涯学習課】

事業に要した経費は、4,129千円です。

■ 事業の実績

<主な事業>

- (1) スポーツ講演会（指導者養成講座） 77千円
期日：平成30年9月21日（日）
会場：小出ボランティアセンター
参加者数：53人
- (2) 市有バス等運転業務委託 2,503千円
利用回数：87回
- (3) ジュニア競技スポーツ支援事業（激励金交付） 1,180千円
交付件数：62件（個人：57人 団体：5団体）
- (4) 各種スポーツ大会等開催 345千円（魚沼市体育協会への委託事業）

事業名	期日	会場	参加者
小出郷卓球大会	H30. 5. 27	小出郷総合体育館	272人
魚沼市陸上競技記録会	H30. 6. 10	十日町市陸上競技場	258人
魚沼市少年柔道大会	H30. 6. 16	小出武道館	69人
小学生バレーボール大会	H30. 8. 19	湯之谷小学校	8チーム 81人
スキー教室（少年少女・大原）	H31. 1. 6 ほか	小出スキー場 ほか	20人
コスモスジャンプ杯	H30. 9. 20	小出公園オールシーズンジャンツェ	60人
広神剣道大会	H30. 10. 21	広神体育センター	21人

インドアソフトテニス大会	H31. 2. 3	堀之内体育館	14人
総参加者数			795人

■ 事業の成果

ジュニアスポーツをはじめとした地域指導者の資質向上を図るため、体育協会及びスポーツ少年団と連携して、メンタルトレーニングの重要性を題材にしたスポーツ講演会（指導者養成講座）を3回シリーズで計画し、1回目を教育委員会主催で、2回目以降は体育協会主催で開催しました。指導者のみならずシニア及びジュニアアスリートからの参加もあり、関心の高さがうかがえました。アンケートでも勉強になったとの感想が多く寄せられたことから、メンタルトレーニングの重要性に対する意識付けを行うことができました。

市有バス等運転業務委託事業は、各種大会参加における負担軽減策として、また、激励金交付事業は、全国大会以上の大会出場者に対する大会遠征費の支援を目的として実施しました。いずれもジュニア競技スポーツの活動支援につながっています。

また、年間を通して、体育協会加盟団体やスポーツ少年団に対し体育施設使用料金の減免措置を行うなど活動を支援するとともに、中学校軟式野球大会の開催にも協力してきました。

各種スポーツ大会等事業については、市体育協会に委託し8種目8事業の各種スポーツ大会等を開催しました。専門的な見地での実施により、スポーツの普及、地域活性化、競技力の向上が図られました。

■ 今後の課題

少子高齢化が進み、体育協会やスポーツ少年団加盟競技団体の減少や、共通して既存競技団体での指導者の担い手不足が課題となっています。また、一般競技者へ対しての支援策はなく、学校卒業と同時に競技を引退または活動の場を市外(主に県外)に求めるなど、魚沼市において競技者または指導者として活動しているアスリートは少ない現状にあります。

スポーツ推進体制の構築には、競技力向上に関する支援体制の強化及びそれぞれの競技における指導者の資質向上と育成支援に努めるとともに、一般競技者への支援も重要となっています。そのために、各競技団体はもとより、魚沼市体育協会及びスポーツ少年団、小体連・中体連や総合型地域スポーツクラブ等の関係団体との更なる連携を図り、推進体制の整備を検討していく必要があります。

障害者スポーツに関しては、学校や施設単位での活動が主となっています。障害に対する理解を深めるとともに、障害の有無に関わらずスポーツに親しみ交流を図ることができる取組を推進することが必要です。また、障害者スポーツの推進体制の構築については、障害者スポーツの指導者や支援スタッフ、ボランティア等の育成も重要となります。

5 項 保健体育費 2 目 体育施設費

1 体育施設管理運営事業 (001~007) 【生涯学習課】

■ 事業の実績

(1) 小出郷総合体育館管理運営事業 (001)

事業に要した経費は、25,925 千円です。

使用料による収入は、1,373 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出郷総合体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントンほか	1,036 件	29,684 人

(2) ヤッコム管理運営事業 (002)

事業に要した経費は、9,737 千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
ヤッコム	トレーニング室、ホール、会議室	522 件	32,464 人

(3) 堀之内体育館管理運営事業 (003)

事業に要した経費は、16,344 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
堀之内体育館	バレーボール、バスケットボール、トレーニング室	1,647 件	47,730 人

(4) 屋内体育施設管理運営事業 (004)

事業に要した経費は、100,165 千円です。

使用料による収入は、1,998 千円です。

施設利用状況

施設名	主な利用状況	使用件数	延べ利用者数
小出第2体育館	ゲートボール、テニス	634 件	4,792 人
小出第3体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球	124 件	2,047 人
広神体育センター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	349 件	8,306 人
須原第1体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	296 件	4,949 人
須原第2体育館	バレーボール、バスケットボール、バドミントン	293 件	4,946 人
上条体育館	ゲートボール	191 件	2,484 人
福山体育館	ゲートボール	74 件	456 人
入広瀬スポーツセンター	バレーボール、バスケットボール、バドミントン、ゲートボール	514 件	6,955 人
大沢ふれあい体育館	バレーボール、剣道 ほか	131 件	1,172 人
東湯之谷体育館	バレーボール、ゲートボール ほか	62 件	1,127 人
	総利用数	2,668 件	37,234 人

(5) 屋外体育施設管理運営事業 (005)

事業に要した経費は、36,881 千円です。

使用料による収入は、146 千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
青島野球場	野球場	141 件	5,322 人
薬師運動広場	野球場	96 件	2,778 人
東湯之谷運動広場	グラウンド	3 件	110 人
広神野球場	野球場	141 件	8,812 人

下条テニスコート	テニスコート4面	95件	401人
守門サンスポーツランド	野球場	14件	565人
守門サンスポーツランド	グラウンド	1件	60人
上条運動広場	グラウンド	1件	150人
	総利用数	492件	18,198人

(6) プール管理運営事業 (006)

事業に要した経費は、3,784千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	利用者数	内訳	種別
北部プール	25m	2,455人	2,022人	一般開放・団体利用
下条プール			433人	一般開放

(7) 学校開放施設管理事業 (007)

事業に要した経費は、2,217千円です。

使用料による収入は、1,647千円です。

施設利用状況

施設名	施設内容	使用件数	延べ利用者数
各地区小中学校	小学校9校・中学校6校	3,784件	75,425人

(8) 指定管理施設 (再掲)

堀之内体育館	エンジョイSC・魚沼体協・山崎共同企業体
薬師運動広場及びトレーニングセンターヤッコム	湯之谷薬師スキー場管理組合
広神野球場及び下条テニスコート	奥只見道光高原リゾート株式会社

■ 事業の成果

体育施設の整備においては、旧上条小学校構内にありましたブロック塀の撤去を行い、施設利用者への安全性の向上に努めました。また、経年施設の修繕や設備の補修により、安心・安全な施設環境の整備を実施しました。

プール施設においては、広神プールに大規模漏水が発生したため、利用を休止しました。

指定管理施設においては、広神野球場では防球ネットの昇降滑車の更新工事を行いました。施設運営面では、指定管理者の自主努力により安定した運営が図られています。施設の維持管理や利便性の向上、積極的な自主事業の実施などに努め、市民スポーツの活動拠点とし定着し、経営面においても自主努力による施設の維持管理費節減がみられました。

■ 今後の課題

守門中学校と入広瀬中学校の統合により、令和元年度は入広瀬中学校体育館が新たに社会体育施設「入広瀬体育館」として追加されます。地域のスポーツ人口の増加を期待する中で、施設利用者の安全確保と危険回避のため、市内体育施設の適切な維持管理が不可欠となります。

また、社会体育施設再編計画(平成24年2月策定)に沿った再編計画を推進する必要があります。

6項 学校給食費 1目 学校給食管理費

1 調理場管理事業（002～013）、学校給食支援事業（014） 【学校教育課】

事業に要した経費は、292,936千円です。

■ 事業の実績

学校給食は、全ての学校で地元産のコシヒカリを使用した米飯給食を週4回以上実施しました。

地場産たけのこを使用した「開高めし」、「のっぺ」などの地域に伝わる伝統料理を献立に取り入れました。

市内統一減塩給食献立を作成し、市内で一斉提供しました。減塩に関するお便りを作成し、家庭でも取り組める減塩料理を紹介しました。

防災授業や避難訓練に合わせ防災給食を実施し、災害時の食事について学びました。

これまで「学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」を策定し運用していましたが、学校全体で食物アレルギーを持つ児童生徒へ対応ができるよう「学校における食物アレルギー対応マニュアル」へ改訂しました。

老朽化した調理機器や食器の入替えを行いました。

○小中学校における給食費及び米飯給食実施状況

学校名	給食費月額	基準回数	1食当たり単価	米飯給食実施状況
堀之内小学校	4,900円	202回	270円	4.0回/週
宇賀地小学校	4,900円	199回	275円	4.0回/週
小出小学校	4,900円	199回	270円	4.0回/週
伊米ヶ崎小学校	4,900円	199回	270円	4.0回/週
湯之谷小学校	4,900円	200回	270円	4.0回/週
広神東小学校	4,900円	203回	270円	4.0回/週
広神西小学校	4,900円	201回	270円	4.0回/週
須原小学校	4,900円	201回	270円	4.5回/週
入広瀬小学校	5,000円	194回	280円	4.1回/週
堀之内中学校	6,000円	203回	325円	4.0回/週
小出中学校	6,100円	199回	310円	4.3回/週
湯之谷中学校	5,700円	195回	320円	4.0回/週
広神中学校	6,200円	194回	320円	4.0回/週
守門中学校	5,800円	194回	320円	4.5回/週
入広瀬中学校	6,400円	190回	330円	4.1回/週

■ 事業の成果

給食の様々な取り組みをしたことにより、子供たちや保護者の食材や食文化への関心を高めることができました。

「学校における食物アレルギー対応マニュアル」を改訂したことで、学校内での情報共有化、学校全体で対応する体制が構築できました。

また、調理機器の入替えにより、給食業務を安全に行えるようになりました。

■ 今後の課題

児童生徒の心身の健全な発達には、バランスの取れた栄養豊かな学校給食が必要不可欠です。引き続き、安心・安全な給食の提供を行います。

「魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画」に基づき、学校での食事マナーの習得や地元食材を使用した伝統料理の給食提供など、郷土愛を育む活動を食育活動の中で行うことができるよう、学校栄養職員と協力し、食育と地産地消の推進を図ります。

また、減塩給食や地元食材を使った給食レシピを公開するなど、学校給食と家庭を結び付けるような取組を検討する必要があります。

11 款 災害復旧費

1 項 農林水産施設災害復旧費 1 目 農業施設災害復旧費

1 農地農業用施設災害復旧事業 (001) 【農林室、農政室】

事業に要した経費は、163,638 千円です。(うち繰越明許費 115,327 千円)

(1) 平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨災害復旧事業 【農林室】

■ 事業の実績

被災箇所の復旧に直接要した経費の内訳 (単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
測量調査設計委託料	市単独の測量設計委託 4 件	1,901
工事材料費 (原材料支給)	自治会等が実施する農道・水路等の災害復旧事業への原材料(U字溝等)支給 7 件	950
工事請負費	現年分 市単独災害復旧工事 27 件	21,534
	繰越明許費 国の補助災害箇所の復旧工事 33 件 市単独災害復旧工事 4 件	115,327
補助金	小規模災害復旧事業補助金 74 件 117 か所	22,522
合 計		162,234

※ 需用費を除く。

■ 事業の成果

平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨災害で被災した農地農業用施設の災害復旧工事及び市単独の災害復旧工事を行い、機能回復が図られました。

また、自治会等が行う災害復旧工事については、破損した二次製品等の原材料支給及び工事費の 9 割を補助金として交付し、受益者の負担軽減を行いました。

■ 今後の課題

一級河川西又川災害復旧工事については、令和元年度から本格的な工事着手となっており、関連する農業用施設の復旧が完了していないため、県と連携し復旧工事を完了させる必要があります。

(2) 農作物渇水対策事業 【農政室】

■ 事業の実績

(単位：千円)

区 分	事業内容	事業費
委託料	水田干ばつ対策市有消雪施設ポンプ運転管理業務委託 4 件	322
補助金 (県補助分含む)	農作物渇水対策事業補助金 16 件	1,064
合 計		1,386

※ 需用費を除く。

■ 事業の成果

梅雨明け後の高温・少雨による農作物被害の防止のため、県道並びに市道消雪パイプの利用やポンプ等の利用に係る経費に対する助成を行い、基幹水路やため池等の水不足解消を図りました。

1 項 農林水産施設災害復旧費 2 目 林業施設災害復旧費

1 林業施設災害復旧事業 (001) 【農林室】

事業に要した経費は、29,442 千円です。(うち繰越明許費 24,045 千円)

■ 事業の実績

被災箇所への復旧に直接要した経費の内訳 (単位:千円)

区 分		事業内容		事業費
工事請負費	現年分	市単独災害復旧工事費	13 件	5,397
	繰越明許費	国の補助災害箇所の復旧工事費	2 件	16,091
		市単独災害復旧工事費	2 件	7,954
合 計				29,442

■ 事業の成果

平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨災害で被災した林業施設の復旧工事及び市単独の災害復旧工事を行い、安全な通行の確保や森林整備における木材搬出道路として機能回復が図られました。

なお、平成 30 年度で当該事業は完了しました。

1 項 農林水産施設災害復旧費 3 目 水産業施設災害復旧費

1 水産業施設災害復旧事業 (001) 【農政室】

事業に要した経費は、588 千円です。

■ 事業の実績

平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨災害で被災した錦鯉養殖施設の復旧工事を行った養鯉業者に対し、事業費の 3 分の 2 を助成しました。平成 29 年度中に復旧が完了しなかった箇所が多数であったため、平成 29 年度に引き続き事業実施となりました。

(単位:千円)

区 分	事業内容		事業費
事業費補助金	養鯉池堤体復旧・用排水路復旧等	5 件	588
合 計			588

■ 事業の成果

平成 29 年 7 月発生梅雨前線豪雨災害で被災した錦鯉養殖施設の復旧工事を行った養鯉業者を支援し、市内養鯉業者の生産能力の回復が図られました。

なお、県、市による河川災害復旧事業と競合する等の理由により、平成 30 年度中に復旧工事に着手できない箇所があったことから、令和元年度も継続して事業を実施します。

2 項 公共土木施設災害復旧費 1 目 土木施設災害復旧費

1 土木施設災害復旧事業 (001) 【建設室】

事業に要した経費は、156,180 千円です。(うち繰越明許費 155,401 千円)

■ 事業の実績

土木施設災害復旧工事として、市道泉沢堀之内線ほか 31 件を実施しました。

令和元年度に繰り越した災害復旧工事が 2 件あります。

■ 事業の成果

平成 29 年 7 月発生の梅雨前線豪雨災害で被災した道路及び河川施設の早期復旧は行政の責務であり、市民の安全・安心な生活を確保するため、事業の進捗を図ることができました。

■ 今後の課題

公共施設の被災は、民生安定上、また社会経済上に重大な影響があります。一たび自然災害が発生すると、国、県、農地農林施設等の多くの災害復旧工事が同時期に集中することから、相互に連携して早期復旧を図っていく必要があります。

定額運用基金

1 医師等修学資金貸与事業 【地域医療対策室】

■ 事業の実績

本市において医師、看護師の業務に従事しようとする方に修学資金を貸与するとともに、新規修学生を決定しました。

○修学生の決定状況 (単位：人)

決定年度	医師	看護師		計	左記のうち既就業者		
		市立(公社)	市内		医師	看護師	計
H22年度	1	1		2	1	1	2
H25年度		2		2		2	2
H26年度	2			2			
H27年度		2		2			
H28年度		3		3			
H29年度		3	3	6			
H30年度	1	5	2	8			
計	4	16	5	25	1	3	4

※ 途中辞退者は除く。

○医師等修学基金運用状況 (単位：千円)

区分	平成29年度末	増	減	平成30年度末
現金	57,247	返還・繰入	貸与	51,077
		6,730	12,900	
貸付金	42,753	貸与	返還・免除	48,923
		12,900	6,730	
基金合計	100,000	19,630	19,630	100,000

※ 修学基金額 100,000千円

※ 返還金滞納額 3,024千円(平成30年度末現在)

■ 事業の成果

看護師については、制度が認知されてきたこともあり、これまでで最多の7人の新規修学生を確保することができました。医学生も4年ぶりに1人採用することができました。

また、既就業者は看護師1人が増加しました。

■ 今後の課題

途中辞退者がいることから、学生の時から魚沼市の医療を学び、魚沼市への帰属意識を高める取組を行う必要があります。

また、就業を果たした修学生の定着を図るため、近隣病院との人事交流など個人のスキルアップにつながる制度の創設を、一般財団法人魚沼市医療公社と検討していきます。

2 奨学金貸与事業 【学校教育課】

■ 事業の実績

教育の機会均等を図るため、学業意欲が高く、かつ経済的理由により就学困難な方に対し、奨学基金を貸与しました。

○奨学生の決定状況

(単位：千円)

学校種別		貸与人数		年間貸与金額
		県内	県外	
大学生 (短大含む)	国公立	4人	7人	35,400
	私立	8人	40人	
専修学校生	国公立	—	—	11,100
	私立	13人	6人	
高校生	国公立	1人	—	480
	私立	1人	—	
合計		27人	53人	46,980

○奨学基金運用状況

(単位：千円)

区分	平成29年度末	増	減	平成30年度末
現金	158,313	返還	貸与	190,479
		79,146	46,980	
貸付金	453,687	貸与	返還	421,521
		46,980	79,146	
基金合計	612,000	126,126	126,126	612,000

※ 奨学基金額 612,000千円

※ 返還金滞納額 7,620千円(平成30年度末現在)

■ 事業の成果

平成30年度新たに大学生11人、専修学校生10人の計21人に対し、12,300千円を貸与しました。また、平成29年度から継続の奨学生59人に34,680千円を貸与しました。

当該世帯の経済的負担の軽減に寄与し、学業意欲の高い学生への就学支援をすることができました。

■ 今後の課題

返還金の滞納が続く奨学生に対しては、引き続き納付相談を実施するとともに、連帯保証人を通じ、個々の状況に応じた返還計画により滞納の解消に取り組みます。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
2	1	5	004	広神庁舎屋上防水等改修工事	防水工事 塩ビシート防水 1,425㎡ 庁舎（平場974㎡、立上り142㎡） 車庫棟（平場276㎡、立上り142㎡） 機械室基礎ウレタン塗膜防水27.3㎡ 雪庇防止柵 ステンレスワイヤーΦ2 1,973m（庁舎1,308m車庫棟665m）	44,966	貝瀬材木株式会社
2	1	5	004	広神庁舎消火管漏水修繕工事	消火用硬質塩ビ外面被覆鋼管 SGP-VS65A地中埋設 32m	1,858	株式会社コイデン
2	1	5	005	守門庁舎改修工事 (建築工事)	仮設工事（外部内部足場） 躯体工事（機械室基礎、雪庇防止柵基礎、 冷却塔基礎） 防水工事（塩ビシート、ウレタン防水外 1,083㎡） 鉄骨工事（冷却塔上屋、機械室架台外） 左官工事（機械室基礎、雪庇防止柵基礎 冷却塔基礎外） 金属工事（雪庇防止柵51.4m外） その他工事（建具、塗装、内装、解体外）	41,957	伊米ヶ崎建設株式会社
2	1	5	005	守門庁舎改修工事 (機械設備工事)	冷却塔設備638kw 1基 冷温水発生機設備C352kw、H422kw 1基 地下オイルタンク10,000L 1基 ほか	62,634	株式会社コイデン
2	1	5	005	守門庁舎改修工事 (電気設備工事)	屋内キュービクル設備 1基 自家発電設備10kVa 1基 通信設備、火災報知設備 ほか	25,774	東洋電機工業株式会社
2	1	5	005	守門庁舎光伝送路切替工事	光ケーブル架空配線3径間、同撤去4径間 光ケーブル管内配線104m、同撤去126m その他付帯工 一式	1,069	東洋電機工業株式会社
2	1	6	018	魚沼市「子育ての駅」整備 (その2) 建築工事	仮設工事、外部工事、内装工事、建具工 事、雑工事	37,805	伊米ヶ崎建設株式会社
2	1	6	018	魚沼市「子育ての駅」整備 (その2) 電気設備工事	動力設備、電灯コンセント設備、照明器具 設備、弱電設備、自動火災報知設備、トイレ 呼出設備、監視カメラ設備	13,610	共成電気工業株式会社
2	1	6	018	魚沼市「子育ての駅」整備 (その2) 機械設備工事	空調機器設備、給湯設備工事、消火栓・給 油設備、換気機器設備、ダクト設備、ガス 設備、衛生器具設備、給水設備、排水設備	47,164	株式会社コイデン
2	1	8	002	青島光ケーブル支障移転工 事	光ケーブル移設工事 L=410m (24芯SS)	2,605	東日本電信電話株式会社
2	1	8	002	穴沢地内支障移転工事	光ケーブル移設工事 L=183m (96芯SS)	1,704	東日本電信電話株式会社
2	1	8	002	今泉地内支障移転工事	光ケーブル移設工事 L=122m (148芯SS)	1,745	東日本電信電話株式会社
2	1	8	002	長島地内支障移転工事	光ケーブル移設工事 L=788m (16芯SS)	2,582	東日本電信電話株式会社
2	1	8	002	大湯地区情報通信基盤整備 工事（繰越明許費）	光ケーブル新設工事 L=10,411m	40,050	東洋電機工業株式会社
2	1	8	003	コミュニティFM簡易送信設 備建設工事（繰越明許費）	コミュニティFM用簡易送信設備（水沢局） 1基	9,612	有限会社和田電機
2	1	8	005	ケーブルテレビ機器更新工 事	メディアサーバ、APC制御器更新	11,664	株式会社真島電気店
2	1	10	001	防犯灯LED更新工事（小出1 工区）	防犯灯LED取替 134台	4,565	小幡電気工業株式会社
2	1	10	001	防犯灯LED更新工事（小出2 工区）	防犯灯LED取替 129台	4,816	有限会社柳家電機商会
2	1	10	001	防犯灯LED更新工事（堀之内1 工区）	防犯灯LED取替 171台	5,711	株式会社真島電気店
2	1	10	001	防犯灯LED更新工事（堀之内2 工区）	防犯灯LED取替 137台	4,711	坂西電気店
2	1	10	001	防犯灯LED更新工事（湯之 谷1工区）	防犯灯LED取替 109台	3,820	小幡電気工業株式会社
2	1	10	001	防犯灯LED更新工事（湯之 谷2工区）	防犯灯LED取替 80台	2,922	有限会社東栄電気工事
2	1	10	001	防犯灯LED更新工事（広神1 工区）	防犯灯LED取替 102台	3,653	株式会社コイデン
2	1	10	001	防犯灯LED更新工事（広神2 工区）	防犯灯LED取替 90台	3,150	共成電気工業株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
2	1	10	001	防犯灯LED更新工事(広神3工区)	防犯灯LED取替 102台	3,642	株式会社コイデン
2	1	10	001	防犯灯LED更新工事(守門1工区)	防犯灯LED取替 86台	2,894	東洋電機工業株式会社
2	1	10	001	防犯灯LED更新工事(守門2工区)	防犯灯LED取替 84台	2,975	共成電気工業株式会社
2	1	10	001	防犯灯LED更新工事(入広瀬工区)	防犯灯LED取替 51台	2,027	有限会社山岸電機
2	1	11	001	魚沼市庁舎建築工事(H30~H31継続費)	鉄筋鉄骨コンクリート造 一部鉄骨造 地上4階建 建築面積 2,683㎡ 床面積 7,239㎡ (公用車庫庫300㎡含む) 外構工事 5,200㎡	1,963,201	伊米ヶ崎・貝瀬材木・中元・竹田特定共同企業体
2	1	11	001	魚沼市庁舎電気設備工事(H30~H31継続費)	高圧引込設備、自家発電機器200kVA、動力制御盤、受変電設備等設置	432,000	東洋・真島特定共同企業体
2	1	11	001	魚沼市庁舎機械設備工事(H30~H31継続費)	受水槽、消雪用井戸削り2か所、冷温水発生機、空調機等設置	486,000	ダイダシ・コイデン・佐藤・渡辺特定共同企業体
2	1	11	001	魚沼市庁舎職員等駐車場造成工事(H30~H31継続費)	敷地面積6,092㎡ L型擁壁124m 自由勾配側溝213m アスファルト舗装5,310㎡	47,790	北越建設株式会社
2	4	3	111	投票用紙計数機購入	テラックEL15R 3台	1,847	株式会社ムサシ北関東支店
3	1	3	002	伊米ヶ崎デイサービスセンター外部修繕工事	建築工事、仮設工事、板金工事、塗装工事一式	3,650	大栄産業株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園屋上防水等改修工事	屋上防水工事 A=370㎡ 雪庇防止柵改修工事 N=11基	9,072	貝瀬材木株式会社
3	2	4	002	つくし保育園屋上防水改修工事	屋上防水工事 A=775㎡	11,458	株式会社吉田建設
3	2	4	002	つくし保育園電話設備更新工事	電話設備更新工事 一式	1,285	共成電気工業株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園電気錠設置工事	アルミニウム製建具改修工事 W2600×H2000 電気設備工事 一式	1,229	貝瀬材木株式会社
3	2	4	002	ふたば東保育園電気錠設置工事	アルミニウム製建具改修工事 W2600×H2000 電気設備工事 一式	1,229	貝瀬材木株式会社
3	2	4	002	ふたば西保育園駐車場舗装工事(繰越明許費)	オーバーレイ工(φt=3cm) A=29㎡ オーバーレイ工(φt=4cm) A=870㎡	3,397	越建舗道株式会社
3	2	5	001	小出つくしクラブホール他エアコン設置工事	エアコン設置 2台 配管工事 一式 電源工事 一式	1,588	小幡電気工業株式会社
3	2	5	001	湯之谷放課後児童クラブ北側窓改修工事	窓改修 4か所	1,275	株式会社吉田建設
3	2	5	010	広神西よつばクラブ移転改修工事	建築、シャッター取付、幹線動力設備、電灯コンセント設備、電話線配線設備、LAN配線設備、インターホン設備、監視カメラ設備、自動火災報知設備、電動シャッター電気工事 一式	11,385	株式会社貝瀬組
3	2	5	010	広神西よつばクラブ移転改修(機械設備)工事	空調機器設備工事 一式 空調設備工事 一式 衛生設備工事 一式	11,184	株式会社コイデン
6	1	3	006	入広瀬自然活用センター屋上防水改修工事	防水工事	4,914	魚沼産業株式会社
6	1	3	015	地域バイオマス利活用施設整備備品	自走式マニアスプレッダ(2台)	15,486	有限会社やしま商会
6	1	5	002	佐梨地区水路改修工事(繰越明許費)	BF550型 L=83m コンクリートブロック積 A=104㎡	9,280	株式会社桑原組
6	1	5	002	佐梨地区水路改修第2次工事	BF550撤去再設置 L=4m 集水柵(800*800*700) N=1基	1,032	株式会社桑原組
6	1	5	002	大倉沢地区排水路改修工事	コルゲートフレーム(450*450) L=77.1m 保護コンクリート V=7.6㎡	4,644	有限会社櫻井工業
6	1	5	002	芋鞘地区農道舗装打替工事	コンクリート舗装工 A=111㎡	1,296	破間建設株式会社
6	1	5	002	宮椿堰水路改修工事	蓋版撤去・再設置 L=16m 既設水路(BF550) L=13m	1,576	有限会社美松屋工務店

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
6	1	5	002	十日町地区排水路改修工事	BF700布設 L=100m 田区排水 N=1式	2,780	大栄産業株式会社
6	1	5	002	田代地区水路改修工事 (翌年度へ繰越し)	水路改修 L=10m 横断用側溝 500型	2,462	株式会社なみかた
6	1	5	002	山中地区排水路改修工事	農業用排水路改修 L=37m	1,166	株式会社佐藤工業所
6	1	5	003	細野地区用排兼用水路改修 工事(繰越明許費)	ベンチフリューム型(700*700) L=33.8m 水路取付工 N=2か所	4,048	株式会社大塚土木
6	1	5	003	穴沢地区用水路改修工事	シオセル擁壁 A=97.3㎡ BF350布設 L=16.0m、コンクリート V=6.4㎡	13,271	破間建設株式会社
6	1	5	003	上折立地区用水路改修工事	崩土撤去 N=7か所、コンクリート打設 N=7か所 鉄筋コンクリート水路 L=15m	7,397	湯之谷建設株式会社
6	1	5	003	上原地区用水路改修工事 (翌年度へ繰越し)	水路改修 L=18.3m ポリエチレン管 φ450	8,316	株式会社桑原組
6	2	2	006	木炭体験施設外構舗装工事	アスファルト舗装 A=390.5㎡	2,851	越建舗道株式会社
6	2	2	006	森林体験の家屋根・外壁改 修工事	仮設工事、解体撤去工事、屋根板金工事、 外壁・屋根補修工事、玄関ポーチ天井改修 工事 一式	10,584	魚沼産業株式会社
6	2	2	006	黒炭窯改修工事	既設黒炭窯部分取壊し、窯改修工事 一式	1,144	有限会社穴沢建設
6	2	3	001	林道末沢線改良工事	ジオセル擁壁 A=57.4㎡	6,321	株式会社義介建設
6	2	3	001	林道柿の木川線改良工事	補強土壁工 A=100.7㎡	8,673	合資会社丸清建設
6	2	3	001	林道虫野線改良工事	コンクリートブロック積 A=86.1㎡ 重力式擁壁 V=85.2㎡	12,909	伊米ヶ崎建設株式会社
6	2	3	001	林道曲沢線改良工事	コンクリートブロック積 A=117.3㎡ 袋詰玉石 N=68袋	13,460	株式会社なみかた
6	2	3	002	下倉地区荒廃溪流対策工事	排水フリューム8000 L=17m 集水柵(3000*2000*2000) N=1基	2,777	株式会社なみかた
6	2	3	002	越又地区なだれ防止施設設 置工事	なだれ防止杭 N=4基	2,300	株式会社イシヅカ
7	1	3	005	地域振興センターインフォ メーション棟2階トイレ洋 式化改修工事(繰越明許 費)	和式大便器撤去、洋式便器・温水洗浄便座 設置 4か所	2,052	有限会社佐藤管業
7	1	4	002	寿和温泉露天風呂棟建築改 修工事	仮設工事、解体・撤去工事、屋根板金工事、 防水工事、木工事、建具工事、金属工事、 内装工事、塗装工事、タイル・石工事、雑工 事及び配管薬品洗浄 各一式	28,590	魚沼産業株式会社
7	1	4	002	寿和温泉露天風呂棟機械設 備改修工事	内部改修、衛生器具設備、給水設備、排水 通気設備、給湯設備、ろ過循環設備、温水 昇温設備、温泉配管設備、冷暖房設備、換 気設備及び児童盛装設備工事 各一式	54,843	有限会社佐藤配管工事店
7	1	4	002	寿和温泉露天風呂棟電気設 備改修工事	内部改修、受変設備、幹線動力設備、電灯 設備、照明器具、コンセント設備、電話用 配管設備、放送設備、テレビ共同受信設備 及び非常警報設備工事 各一式	17,499	共成電気工業株式会社
7	1	4	003	浅草源泉予備ポンプ購入	揚湯ポンプ1台 出力15kw	2,354	株式会社ニットク
7	1	4	003	枝折峠頂上展望台テラス及 びベンチ設置工事(繰越明 許費)	展望台テラス設置2基、展望台ベンチ設置1 基	1,231	株式会社戸田組
7	1	4	003	中荒沢万年雪遊歩道修繕工 事	倒木撤去25か所、遊歩道崩落修繕1か所、巨 石撤去1か所	1,663	銀山開発株式会社
7	1	4	003	八崎公衆トイレ屋根改修工 事	仮設工事、屋根改修工事、入口コンクリ ート手摺改修工事 各一式	2,894	株式会社吉田建設
8	1	1	003	消雪施設(小出)降雪検知 器更新工事	降雪検知器更新 N=8か所	3,240	共成電気工業株式会社
8	1	1	003	消雪施設(湯之谷)降雪検 知器更新工事	降雪検知器更新 N=5か所	2,009	有限会社東栄電気工事
8	1	1	003	井口新田地下水水位観測井掘 削工事	削井工:ケーシング径200A、D=60m 観測井用ポンプ室設置1基	9,122	銀山開発株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	1	1	003	井口新田地下水位観測システム設置工事	地下水位観測システム設置 一式 地下水位観測ホームページ設定	1,944	株式会社興和魚沼営業所
8	2	1	001	県道柏崎高浜堀之内線道路横断暗渠改良工事	小断面ボックスカルバート(400) L=12m U型側溝(250) L=4m 場所打ち水路工 L=1m	1,544	株式会社なみかた
8	2	1	001	市道田代2号線舗装補修工事	延長L=92.8m、幅員W=6.0m 舗装打換え(表層⑤t=5cm) A=553㎡	3,785	株式会社北越舗道魚沼営業所
8	2	1	001	市道根小屋42号線舗装補修工事	延長L=119.4m、幅員W=7.2m 切削オーバーレイ(表層⑩t=4cm) A=861㎡	4,599	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道舟山4号線舗装補修工事	延長L=105m、幅員W=4.9m 舗装打換え(表層⑤t=5cm) A=511㎡	3,447	株式会社北越舗道魚沼営業所
8	2	1	001	市道堀之内1号線歩道用横断防止柵設置工事	歩道用横断防止柵設置 L=29m	3,766	株式会社中豊組
8	2	1	001	市道大化沢針山線舗装補修工事	延長L=201.2m、幅員W=6.1m 舗装打換え(表層⑤t=5cm) A=1,174㎡ 舗装打換え(表層②t=5cm) A=57.8㎡	7,713	株式会社北越舗道魚沼営業所
8	2	1	001	市道大河原3号線側溝改良工事	側溝改良450型 L=8m	1,134	株式会社桑原組
8	2	1	001	市道下折立18号線水路修繕工事	小断面ボックスカルバート(300) L=3m U型側溝(300) L=4m 集水柵500×500×500 N=1基	1,281	湯之谷建設株式会社
8	2	1	001	市道吉田5号線舗装補修工事	延長L=227.1m、幅員W=3.1m 舗装打換え(表層⑦t=5cm) A=708㎡	5,392	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道親柄金ヶ沢線舗装補修工事	延長L=177m、幅員W=6.0m 切削オーバーレイ(表層⑩t=4cm) A=1,060㎡	5,747	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道親柄金ヶ沢線舗装補修工事(その2)	延長L=261m、幅員W=5.7m 切削オーバーレイ(表層⑩t=4cm) A=1,490㎡	8,326	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道小庭名吉平線舗装補修工事	延長L=130m、幅員W=4.3m 舗装打換え(表層⑤t=5cm) A=590㎡	4,076	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道新保小出線舗装補修工事	延長L=220m、幅員W=4.8m 切削オーバーレイ(表層⑩t=4cm) A=545㎡ 切削オーバーレイ(表層⑩t=5cm) A=517㎡	6,477	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道新保一日市線防護柵設置工事	防護柵設置 L=58m	1,285	株式会社貝瀬組
8	2	1	001	市道並柳神社線宮前橋舗装補修工事	延長L=21m、幅員W=5.3m 切削オーバーレイ(表層⑦t=5cm) A=87㎡ 橋面防水 A=87㎡	2,096	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道並柳三ツ池線他舗装補修工事	延長L=252.5m、幅員W=4.0m 舗装打換え(表層⑦t=5cm) A=1,000㎡	6,835	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道守門14号線舗装補修工事	延長L=317m、幅員W=6.1m オーバーレイ(表層⑩t=4cm) A=1,940㎡ レベリング工 A=102㎡	6,621	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道穴沢11号線舗装修繕工事	オーバーレイ工ほか (L=60.0m W=4.8m) A=304㎡	1,296	越建舗道株式会社
8	2	1	001	市道穴沢75号線舗装補修工事	延長L=160m、幅員W=4.6m 舗装打換え(表層⑤t=5cm) A=735㎡	5,119	株式会社北越舗道魚沼営業所
8	2	1	001	市道大白川32号線舗装補修工事	延長L=283m、幅員W=9.0m オーバーレイ(表層⑨t=3cm) A=2,540㎡ レベリング工 A=245㎡	7,253	福田道路株式会社小出営業所
8	2	1	001	市道大塚13号線転落防止柵設置工事(翌年度へ繰越し)	転落防止柵設置(支給品) L=31m	1,242	魚沼開発株式会社
8	2	1	001	市道井口新田1号線防護柵設置工事(翌年度へ繰越し)	転落防止柵設置 L=7.5m	1,296	銀山開発株式会社
8	2	1	001	市道栗山居平線横断側溝改良工事(翌年度へ繰越し)	横断側溝改良250型 L=10m	1,274	株式会社仲丸組
8	2	1	001	市道下茂沢中央線駒止ブロック設置工事(翌年度へ繰越し)	駒止ブロック設置 N=24基	1,210	株式会社イシヅカ
8	2	1	002	細野橋撤去工事(H30～R3継続費)	旧橋撤去工 一式 上部工撤去 N=1基 下部工撤去 N=4基	239,760	中元・大平特定共同企業体
8	2	2	001	市道和長島6号線道路改良工事	道路改良 L=119m、W=4.0m(5.0m) 舗装工 A=572㎡、自由勾配側溝 L=171m 横断側溝300A L=12m、CSB300 L=24m 集水柵工 N=5基	18,339	山岳土建株式会社
8	2	2	001	市道袖八大塚線削井(その2)工事	削井工:掘削径φ400 ケーシング径250A、D=100m 取水工:φ100-18.5kw N=1施設	17,226	北越建設株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	2	001	市道大塚14号線道路新設工事	道路新設 L=126.0m、W=4.0(5.0)m 路体盛土 V=680m ³ 、下層路盤 A=522m ² U型側溝 L=1m、CSB300 L=7m	4,996	株式会社三友組
8	2	2	001	市道伊勢島本線道路改良工事	道路改良 L=330.8m、W=4.8m 舗装工 A=1580m ² 、暗渠工 N=1か所 消雪パイプ設置 L=359m	25,641	株式会社桑原組
8	2	2	001	市道袖八大塚線削井(その1)工事	削井工:掘削径φ400 ケーシング径250A、D=100m 取水工:φ100-18.5kw N=1施設	20,632	株式会社星野工業
8	2	2	001	市道七日市41号線道路改良工事	道路改良 L=210m、W=5.5(7.0)m 側溝工 L=446m、暗渠工 L=29m 安全施設 L=80m、舗装工 A=1620m ²	50,193	株式会社戸田組
8	2	2	001	市道袖八大塚線散水管新設工事(翌年度へ繰越し)	消雪パイプ工(車道部) プレキャスト散水管新設 L=505m プレキャスト送水管新設 L=10m 舗装工 A=156m ²	31,828	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道大浦北7号線水路改良工事(翌年度へ繰越し)	水路改良L=102m 門型カルバートL=100m 集水樹工 N=1基、舗装工 A=146m ²	22,896	伊米ヶ崎建設株式会社
8	2	2	001	市道七日市41号線道路改良第2次工事(翌年度へ繰越し)	道路改良 L=212m、W=5.5(7.0)m 擁壁工 N=9か所、カルバート工 L=11m 排水構築物工 L=188m、舗装工 A=1617m ²	43,200	株式会社戸田組
8	2	2	001	市道オノ神欠下線道路改良第4次工事(翌年度へ繰越し)	道路改良 L=40m、W=5.5(7.0)m 自由勾配側溝 L=35m、L型側溝 L=37m ベンチリュム L=45m、集水樹工 N=6基 舗装工 A=261m ²	9,720	株式会社カイセ
8	2	2	001	市道池平スキー場線道路改良関連水路布設替工事(翌年度へ繰越し)	水路布設替 L=54m 大型排水リュム L=34m ボックスカルバート L=18m 場所打水路 L=2m、舗装復旧 A=22m ² 小型重方式擁壁 L=1.3m	9,504	株式会社カイセ
8	2	2	001	市道和長島9号線道路改良工事(繰越明許費)	道路改良 L=243.8m、W=4.0m(5.0m) 舗装工 A=1084m ² 自由勾配側溝 L=413m、CSB300 L=19m 集水樹工 N=6基	25,248	山岳土建株式会社
8	2	2	001	市道伊勢島本線水路改修第2次工事(繰越明許費)	水路改良 L=164m 水路工 L=164m、舗装工 A=90m ² 暗渠工 L=29m	16,460	株式会社桑原組
8	2	2	001	市道袖八大塚線道路改良工事(2工区)(繰越明許費)	道路改良 L=245.7m、W=6.0(9.0)m 歩道 W=3.5m 自由勾配側溝 L=490m、L型側溝 L=194m 舗装工 A=2916m ² 、築山給水管 L=58m	82,405	北越建設株式会社
8	2	2	001	市道大塚13号水路改良工事(繰越明許費)	水路改良 L=95m 自由勾配側溝 L=64m 現場打ち水路 L=37m ベンチリュム L=1m、集水樹工 N=2基 消雪パイプ L=60m	7,700	魚沼開発株式会社
8	2	2	001	市道大塚3号線側溝改良工事(繰越明許費)	側溝改良 L=760.4m 側溝工 L=724m、暗渠工 L=35m 集水樹工 N=13基	16,467	株式会社三友組
8	2	2	002	消雪施設(小出126)消雪ポンプ更新工事	ポンプ入替 φ100×15.0kw N=1基 揚水管 L=27.5m	2,581	株式会社南雲配管
8	2	2	002	消雪施設(広神68)消雪ポンプ更新工事	ポンプ入替 φ80×5.5kw N=1基 揚水管 L=35.75m	1,987	合資会社新潟設備
8	2	2	002	市道下夕島9号線散水管更新工事	散水管(HIVPφ65)L=114.6m 舗装打換え(表層⑦t=5cm) A=586m ²	10,165	有限会社渡辺工務店
8	2	2	002	市道品袋11号線散水管敷設工事	送水管(HIVPφ50)L=0.6m 散水管(HIVPφ50)L=40.4m	1,648	有限会社渡辺工務店
8	2	2	002	市道関下3号線散水管更新工事	散水管(HIVPφ65)L=172.8m 散水管(HIVPφ75)L=49.5m 散水管(HIVPφ100)L=16.5m 舗装打換え(表層⑦t=5cm) A=1,020m ²	17,782	井上土工工業株式会社
8	2	2	002	市道根小屋41号線散水管更新工事	送水管(HIVPφ50)L=5.8m 散水管(HIVPφ50)L=55.2m 舗装打換え(表層⑦t=5cm) A=338m ²	4,954	株式会社中豊組
8	2	2	002	市道堀之内1号線消雪施設更新工事	削井工 φ400、ケーシング250A、D=100m 取水工 φ100×15.0kw×4段、N=1施設 揚水管 L=77m	18,460	株式会社ニットク
8	2	2	002	市道浦ノ島北線その2散水管更新工事	送水管(HIVPφ65~100)L=13.4m 散水管(HIVPφ100)L=1.1m 散水管(HIVPφ75)L=44.3m 散水管(HIVPφ65)L=157.9m 舗装打換え(表層⑩t=5cm) A=200m ²	10,606	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道沢田16号線散水管更新工事	送水管(HIVPφ65~100)L=3.2m 散水管(HIVPφ75)L=82.7m 散水管(HIVPφ65)L=66.2m 舗装打換え(表層⑦t=5cm) A=612m ²	11,357	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道上ノ原33・33-1号線散水管更新工事	散水管(HIVPφ65)L=74m 舗装打換え(表層⑦t=5cm) A=306m ²	5,554	魚沼開発株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	2	2	002	市道下田1号線散水管更新工事	散水管(HIVPφ65)L=143.5m 舗装打換え(表層⑦t=5cm) A=488㎡	9,048	新越開発株式会社
8	2	2	002	市道島島田1号線消雪施設更新工事	削井工 φ400、ケーシング250A、D=55m 取水工 φ80×5.5kw×3段、N=1施設 揚水管 L=41.25m	12,207	合資会社新島設備
8	2	2	002	市道稲荷町袖八線散水管更新工事(繰越明許費)	送水管(HIVPφ125)L=2.6m 散水管(HIVPφ100)L=88.3m 散水管(HIVPφ65)L=86.8m	10,044	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道浦ノ島北線他散水管更新工事(繰越明許費)	送水管(HIVPφ100)L=3.2m 散水管(HIVPφ75)L=7.8m 散水管(HIVPφ65)L=259.8m	13,821	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道沢田吉新田線散水管更新工事(繰越明許費)	送水管(HIVPφ75)L=1.8m 散水管(HIVPφ65)L=265.2m	12,536	株式会社星野工業
8	2	2	002	市道日渡病院線散水管更新工事(繰越明許費)	送水管(HIVPφ100)L=3.6m 送水管(HIVPφ75)L=1.2m 散水管(HIVPφ65)L=227.4m	10,626	有限会社佐藤配管工事店
8	2	2	002	市道中島下村線散水管更新工事(繰越明許費)	送水管(HIVPφ50)L=0.4m 散水管(HIVPφ65)L=78.4m	3,299	有限会社五十嵐配管
8	2	2	003	市道羽根川袖八川線羽根川4号橋補修工事	L=3.5m、W=2.84m 旧橋撤去 A=9.6㎡、プレキャスト床版設置 N=3枚(9.6㎡)	9,440	北越建設株式会社
8	2	2	003	市道宇津野10号線小平沢橋補修工事	L=30.2m、W=5.4m 断面修復 V=1,079㎡、橋梁塗装 A=68㎡	12,761	銀山開発株式会社
8	2	2	003	市道平地三ツ池線三ツ池橋補修工事	L=96m、W=7.5m 伸縮装置補修 L=26m、防護柵取替 L=192m	48,572	株式会社中元組魚沼営業所
8	2	3	002	ロータリ除雪車その1	ロータリ除雪車(2.6m、220kw級)	40,392	有限会社小出自動車工業
8	2	3	002	ロータリ除雪車その2	ロータリ除雪車(2.6m、220kw級)	41,040	株式会社大島自動車整備工場
8	2	3	002	除雪ドーザその1	除雪ドーザ(11t級、車輪式、マルチブラウ付)	16,619	株式会社テッコ横山
8	2	3	002	除雪ドーザその2	除雪ドーザ(11t級、車輪式、マルチブラウ付)	16,016	株式会社ニットク
8	2	3	003	消雪施設(堀之内113)散水管増設工事	散水管(鋼管80A) L=12.6m	1,058	井上土工工業株式会社
8	2	3	003	消雪施設(小出16)揚水管更新工事	揚水管 L=66m (消雪ポンプ再利用)	1,577	株式会社コイデン
8	2	3	003	消雪施設(小出202)ポンプ更新工事	消雪ポンプ入替(φ80-7.5kW) N=1基 揚水管 L=27.5m	1,981	株式会社南雲配管
8	2	3	003	消雪施設(小出64)消雪ポンプ更新工事	消雪ポンプ入替(φ65-2.2kW) N=1基 揚水管 L=22m	1,382	大樹商会
8	2	3	003	消雪施設(宇津野1106)ポンプ更新工事	消雪ポンプ入替(φ80-15.0kW) N=1基 揚水管 L=79.75m	3,780	有限会社佐藤管業
8	2	3	003	消雪施設(大沢0728)消雪ポンプ更新工事	消雪ポンプ入替(φ50-7.5kW) N=1基 揚水管 L=104.5m	2,592	株式会社戸田組
8	2	3	003	消雪施設(大沢0728)ポンプ撤去井戸洗浄工事	ポンプ(φ80-15.0kW)撤去 N=1か所	2,386	株式会社戸田組
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷0107)消雪ポンプ更新工事	消雪ポンプ入替(φ65-5.5kW) N=1基 揚水管 L=44m	2,722	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(湯之谷1616)消雪ポンプ更新工事	消雪ポンプ入替(φ80-7.5kW) N=1基 揚水管 L=38.5m	2,398	有限会社田原配管工業
8	2	3	003	消雪施設(広神191)消雪ポンプ更新工事	消雪ポンプ入替(φ80-11.0kW) N=1基 (揚水管再利用)	2,398	有限会社五十嵐配管
8	2	3	003	消雪施設(広神193)送水管更新工事	送水管(HIVPφ125) L=102m	1,998	新越開発株式会社
8	2	3	003	消雪施設(広神75)消雪ポンプ更新工事	消雪ポンプ入替(φ65-5.5kW) N=1基 揚水管 L=27.5m	2,311	有限会社五十嵐配管
8	3	1	001	虫野沢川改修工事(翌年度へ繰越し)	河川改修 L=61.5m 1工区 かご護床工 A=44㎡ 2工区 帯工 N=1か所 かご護岸工 A=9㎡、大型フトン籠 L=6m	9,720	伊米ヶ崎建設株式会社
8	3	1	001	宿ヶ沢川護岸工事(翌年度へ繰越し)	河川改修 L=6.5m 大型フトン籠 L=13m、ふとんかご L=6m	5,465	湯之谷建設株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
8	3	1	006	竜光小規模急傾斜地崩落防止工事(繰越明許費)	土羽堤防 L=26.7m 応急復旧土の撤去 69袋 仮設工敷鉄板 11枚、水替工1か所	1,383	井上土工工業株式会社
8	3	1	006	春日町小規模急傾斜地崩落防止工事(繰越明許費)	ふとんかご3段設置 L=15m 応急復旧土の撤去 10袋	2,361	有限会社鈴木建設
8	3	1	006	明神小規模急傾斜地崩落防止工事(繰越明許費)	ふとんかご2段設置 L=13m	1,177	山岳土建株式会社
8	4	3	002	月岡公園ゴルフ練習場 ティーアップ機更新工事	自動ティーアップ機 3台	1,706	株式会社真島電気店
8	4	3	002	道光高原緑地公園展望台解体工事(繰越明許費)	展望台解体 171.2㎡ 仮設道路 116m、植生工 510㎡ アスベスト除去 562㎡	41,558	株式会社貝瀬組
8	4	3	003	願成寺児童公園大型4連ブランコ更新工事	補強式4連ブランコ 1基	1,220	株式会社サトミ産業
8	5	1	002	市営大堀添住宅ポンプユニット緊急交換工事	ポンプユニット交換	1,166	有限会社田原配管工業
8	5	1	002	市営青島東住宅送水ポンプ緊急交換工事	送水ポンプ交換	1,274	有限会社佐藤配管工事店
8	5	1	002	市営青島東住宅屋上塔屋修繕工事	塔屋部修繕、換気棟部修繕 一式	1,782	岡部組合資会社
8	5	1	002	市有新保住宅車庫改修工事	仮設工事、屋根改修工事、内外壁改修工事 一式 ほか	4,298	株式会社ウッドィハウス
8	5	1	002	市営広神住宅A棟及び特公賃広神住宅B棟車庫修繕工事	A棟車庫修繕工事、B棟車庫修繕工事、B-104 車庫修繕工事 一式 ほか	3,866	株式会社ウッドィハウス
8	5	1	002	県営青島住宅屋上塔屋修繕工事	塔屋部修繕工事、モルタル補修工事 一式	1,242	岡部組合資会社
8	5	1	002	市有新保住宅外構雑排水管及び敷地内下水管改修工事	流し系統横主管取替工事、洗面所系1階屋外 配管改修工事 一式 ほか	5,399	株式会社コイデン
8	5	1	002	沢田住宅昇降機改修工事	昇降機改修工事	4,320	日本オーチス・エレベータ 株式会社関東支店
8	5	1	002	市営栃尾又住宅3号棟ポンプユニット緊急交換工事	ユニットポンプ交換工事	1,285	有限会社佐藤管業
8	5	1	003	市営宮原住宅耐震改修工事	仮設工事、鉄筋工事、鉄骨工事 一式 ほか	69,344	株式会社竹田工務店
8	5	1	003	市営清水上住宅屋上防水改修工事	仮設工事、雪庇防止柵改修工事、防水工事 一式 ほか	6,803	株式会社吉田建設
9	1	1	006	日渡新田地内耐震性貯水槽新設工事	消防庁認定二次製品 耐震性貯水槽40㎡型 N=1基(立上げ給水管付)	12,148	北越建設株式会社
9	1	1	006	堀之内地内耐震性貯水槽新設工事	消防庁認定二次製品 耐震性貯水槽40㎡型 N=1基(立上げ給水管付)	9,729	株式会社竹田工務店
9	1	1	006	金ヶ沢地内防火水槽撤去工事	防火水槽撤去 20t級 1基	1,274	株式会社仲丸組
9	1	1	006	四日町(羽根川)地内消火栓取替工事	消火栓取替工事 1基 (地上式から地下式へ取替工事)	1,296	有限会社佐藤配管工事店
9	1	1	006	連絡車購入	ダブルキャブハイルーフ式消防車 軽自動車4WD 1台	1,981	有限会社小出自動車工業
9	1	2	002	小型動力消防ポンプ購入	(B-3級) 4台	5,065	有限会社カーサービス小出
9	1	2	002	小型動力消防ポンプ付積載車購入	小型動力消防ポンプ付積載車 2台	7,478	有限会社小出自動車工業
9	1	2	002	消防団用防火衣購入	消防団員用防火衣 50着	3,132	有限会社マルセススポーツ
9	1	4	002	J-ALERT新型受信機(同報系防災行政無線)更新工事	新型受信機1台、無停電電源装置1台 ほか	3,100	NECネットエスアイ株式会社新潟支店
9	1	4	002	J-ALERT新型受信機(緊急告知ラジオ)更新工事	新型受信機1台 ほか	2,160	株式会社真島電気店
9	1	4	004	魚沼市同報系防災行政無線デジタル化工事(H30~H31継続費)	親局設備設置・更新2か所、屋外拡声子局更新30局、中継局設備設置・更新2か所、戸別受信機設備設置20台 ほか	326,160	NECネットエスアイ・小幡特定共同企業体
10	1	3	003	スクールバス(中型)その1購入	中型バス(45人乗り)1台	15,962	株式会社ニットク

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
10	1	3	003	スクールバス (中型) その 2購入	中型バス (44人乗り) 1台	15,552	株式会社ピットワン
10	1	3	003	スクールバス (マイクロ) 購入 (車両本体)	マイクロバス (29人乗り・4WD) 1台	8,908	株式会社ニットク
10	2	1	003	伊米ヶ崎小学校校舎改修工 事 (Ⅲ期工事)	特別教室棟内・外部改修工事 RC4階建て 延床面積1,023㎡	113,438	伊米ヶ崎建設株式会社
10	2	1	003	伊米ヶ崎小学校校舎電気設 備改修工事 (Ⅲ期工事)	特別教室棟電気設備改修工事 RC4階建て 延床面積1,023㎡	16,803	小幡電気工業株式会社
10	2	1	003	堀之内小学校冷房設置工 事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・エア コン設置工事 (4教室)	10,789	株式会社真島電気店
10	2	1	003	宇賀地小学校冷房設置工 事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・電灯ガ ス漏れ警報設備・エアコン設置工事 (3教 室)	7,225	株式会社真島電気店
10	2	1	003	小出小学校冷房設置工 事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・エア コン設置工事 (5教室)	14,008	共成電気工業株式会社
10	2	1	003	伊米ヶ崎小学校冷房設置工 事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・エア コン設置工事 (4教室)	7,163	小幡電気工業株式会社
10	2	1	003	湯之谷小学校冷房設置工 事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・動力設備・エアコン設置 工事 (4教室)	5,682	株式会社コイデン
10	2	1	003	広神東小学校冷房設置工 事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・エア コン設置工事 (5教室)	8,670	東洋電機工業株式会社
10	2	1	003	広神西小学校冷房設置工 事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・エア コン設置工事 (2教室)	6,140	株式会社コイデン
10	2	1	003	須原小学校冷房設置工 事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・エア コン設置工事 (4教室)	6,170	株式会社コイデン
10	2	1	003	入広瀬小学校冷房設置工 事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・エア コン設置工事 (2教室)	6,092	小幡電気工業株式会社
10	2	1	003	堀之内小学校冷房設置工 事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰 越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置 工事 (11教室)	11,988	株式会社真島電気店
10	2	1	003	宇賀地小学校冷房設置工 事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰 越し)	幹線設備・動力設備・電灯ガス漏れ警報設 備・エアコン設置工事 (4教室)	5,724	株式会社真島電気店
10	2	1	003	小出小学校冷房設置工 事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰 越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置 工事 (16教室)	20,844	共成電気工業株式会社
10	2	1	003	伊米ヶ崎小学校冷房設置工 事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰 越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置 工事 (3教室)	3,294	小幡電気工業株式会社
10	2	1	003	湯之谷小学校冷房設置工 事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰 越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置 工事 (9教室)	9,882	株式会社真島電気店
10	2	1	003	広神東小学校冷房設置工 事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰 越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置 工事 (5教室)	5,746	東洋電機工業株式会社
10	2	1	003	広神西小学校冷房設置工 事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰 越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置 工事 (7教室)	7,128	株式会社コイデン
10	2	1	003	須原小学校冷房設置工 事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰 越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置 工事 (5教室)	6,091	株式会社コイデン
10	2	1	003	入広瀬小学校冷房設置工 事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰 越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置 工事 (5教室)	5,767	小幡電気工業株式会社
10	2	1	004	旧井口小学校校舎解体撤去 工事 (繰越明許費)	校舎解体撤去 (普通教室棟、特別教室棟、 渡り廊下棟、プール棟) 延床面積3,609㎡	146,296	五十嵐組株式会社
10	3	1	002	堀之内中学校トイレ他バ リアフリー工事	生徒玄関スロープ設置及び 普通教室棟2階・特別教室棟3階トイレ改修 (計2か所)	1,728	株式会社竹田工務店
10	3	1	002	湯之谷中学校食堂空調設 備設置工事	幹線・動力設備工事及び 床置型冷房専用エアコン設置 2台	2,700	小幡電気工業株式会社
10	3	1	002	守門中学校地下タンク内面 FRPライニング工事	内部清掃・点検作業、FRPライニング工事 地下タンク容量10kℓ	1,734	株式会社パンオイルサー ビス
10	3	1	002	湯之谷中学校軽トラック購 入	軽トラック 1台	1,066	有限会社カーサービス小出
10	3	1	002	守門中学校スノーモービル 購入	スノーモービル 1台	1,069	モーターショップヤマシゲ
10	3	1	003	守門中学校普通教室棟他耐 震補強工事 (繰越明許費)	普通教室棟 (RC3階建て)・給食棟 (RC1階 建て) 耐震補強工事 延床面積2,385㎡	105,197	伊米ヶ崎建設株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
10	3	1	003	堀之内中学校冷房設置工事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・エアコン設置工事 (3教室)	7,817	株式会社真島電気店
10	3	1	003	小出中学校冷房設置工事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・エアコン設置工事 (2教室)	7,595	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	湯之谷中学校冷房設置工事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・エアコン設置工事 (2教室)	6,896	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	広神中学校冷房設置工事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・エアコン設置工事 (2教室)	7,669	株式会社コイデン
10	3	1	003	守門中学校冷房設置工事 (Ⅰ期工事)	受変電設備・幹線設備・動力設備・エアコン設置工事 (2教室)	4,007	株式会社コイデン
10	3	1	003	堀之内中学校冷房設置工事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置工事 (6教室)	7,236	株式会社真島電気店
10	3	1	003	小出中学校冷房設置工事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置工事 (10教室)	11,340	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	湯之谷中学校冷房設置工事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置工事 (7教室)	8,035	小幡電気工業株式会社
10	3	1	003	広神中学校冷房設置工事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置工事 (6教室)	7,495	株式会社コイデン
10	3	1	003	守門中学校冷房設置工事 (Ⅱ期工事) (翌年度へ繰越し)	幹線設備・動力設備・エアコン設置工事 (3教室)	4,028	株式会社コイデン
10	4	2	002	堀之内公民館1,2階女子トイレ改修工事	女子トイレの和式便所を洋式トイレに改修	1,053	有限会社渡辺工務店
10	4	2	002	堀之内公民館2階空調機更新工事	中ホール・研修室の空調機更新	4,536	株式会社真島電気店
10	4	3	001	小出郷図書館空調機器更新工事 (翌年度へ繰越し)	パッケージエアコン4方向天井カセット型 12.5kw7台、パッケージエアコン4方向天井カセット型6.3kw1台、ワイドパネル7台、既設空調機器撤去、空調機設置、電源接続、試験調整・検査、搬入・搬出・運搬、機器処分	11,539	共成電気工業株式会社
10	4	3	001	小出郷図書館パーテーション設置等内装工事	2階パーテーション設置、畳異動・再設置、1階スライドドア設置	1,091	株式会社星野工業
10	4	4	001	重要文化財旧日黒家住宅美装化工事 (繰越明許費)	重要文化財旧日黒家住宅の茅葺屋根北面の差茅工事 294㎡	14,796	株式会社越乃かやぶき
10	4	5	002	旧市営住宅跡地駐車場整備工事	プレキャスト擁壁工 L=27m 舗装工(表層@t=4cm) A=174㎡ 防護柵設置工 L=10m 区画線設置工 L=350m	1,817	魚沼開発株式会社
10	4	5	003	広神コミュニティセンター2階トイレ改修工事	2階男子・女子トイレの和式便器各10基を洋式便器に取替。それに伴うドア、電源等の改修	1,210	合資会社新島設備
10	4	6	002	魚沼市小出郷文化会館中水給水系統配管改修工事	配管取替L=499.8m、小便器取替31台、フラッシュバルブ取替41組、フラッシュバルブ内部部品取替18組、電磁弁取替1台	33,347	有限会社佐藤配管工事店
10	5	2	001	小出郷総合体育館バスケットゴール改修工事	既存部撤去、新器具下地鋼材設置、仮設工事、新器具取付工事、電気設備工事 2対4台 (バスケットゴール購入は別発注)	6,242	伊米ヶ崎建設株式会社
10	5	2	001	小出郷総合体育館バスケットボールゴール購入	バスケットボールゴール2対4台購入	7,884	有限会社スポーツショップヤマモト
10	5	2	004	小出第2体育館南側外壁補修工事	仮設工事 A= 422.0㎡ 一式 撤去、解体工事 A= 67.4㎡ 一式 外壁補修工事 A= 67.4㎡ 一式	3,078	岡部組合資会社
10	5	2	004	入広瀬スポーツセンター屋根等改修工事	体育館屋根カバー工法工事 A=2,567㎡ 棟雪割及び避雷帯取外し、再取付工事	61,375	株式会社浅井工務店
10	5	2	004	福山体育館改修工事	柱脚部・雨樋・屋上ドレン廻り・屋上改修、外壁アスベスト除去、外部階段手摺補修、ホール長尺シート張替 ほか	18,651	伊米ヶ崎建設株式会社
10	5	2	005	広神野球場ネット昇降滑車更新工事	枠組足場組立解体、仮設材運搬 A=2,136.02㎡ 滑車取り換え、ネット上下ワイヤ調整 42か所	7,896	株式会社イシヅカ
10	5	2	005	青島野球場キュービクル改修工事	高圧ケーブル更新工事 L=150m 一式 動力変圧器更新工事 一式	4,862	株式会社コイデン
10	5	2	007	小出中学校野球場ナイター設備改修工事	安定器取替 8基	1,009	小幡電気工業株式会社
10	6	1	002	宇賀地小学校調理場消毒保管庫購入	食器消毒保管庫 2台	1,404	貝瀬材木株式会社

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
10	6	1	002	小出学校給食センター食器 消毒保管庫購入	食器消毒保管庫 2台	2,571	貝瀬材木株式会社
10	6	1	002	小出学校給食センターガス 回転釜購入	ガス回転釜 3台	1,404	貝瀬材木株式会社

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
1	1	1	003	平成30年度政務活動費	1,768	該当者19人
2	1	2	004	新潟県魚沼市消費者協会補助金	60	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	2	004	消費者生活向上啓発事業補助金	150	新潟県魚沼市消費者協会
2	1	5	007	旧慣使用地交付金	14,382	高倉区 ほか10地区
2	1	6	002	魚沼市交流事業補助金	58	魚沼市婦人バレーボール連盟
2	1	6	005	バス待合所修繕事業費補助金	38	田中区 ほか1件
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条低収益路線市負担分)	2,499	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条観光路線分)	3,000	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	生活交通路線運行費補助金 (道路運送法第4条運行依頼路線分)	32,549	南越後観光バス株式会社
2	1	6	006	乗合タクシー運行費補助金	42,909	株式会社小出タクシー ほか3社
2	1	6	010	地域おこし協力隊等起業支援補助金	1,000	該当者 1人
2	1	6	011	定住促進事業補助金	6,000	該当者 6人
2	1	6	013	出会いの場創出支援事業補助金	390	北魚沼農業協同組合 ほか1団体
2	1	6	014	うおぬま若者会議補助金	312	うおぬま若者会議
2	1	6	020	魚沼市市民提案型うおぬま元気事業交付金	1,951	一般社団法人魚沼青年会議所 ほか3団体
2	1	7	002	公衆無線LAN設置支援事業補助金	332	小出商工会 ほか2団体
2	1	9	001	一般コミュニティ助成事業補助金	1,600	吉原区
2	1	9	001	コミュニティセンター助成事業	15,000	中原区
2	1	9	001	集会施設建設費等補助金	22,365	虫野区 ほか11地区
2	1	9	002	コミュニティ活動助成事業補助金	15,279	みどりコミュニティ ほか14団体
2	1	9	003	高齢化地域対策共助事業補助金	4,271	上条コミュニティ協議会 ほか3団体
2	1	9	003	魚沼市コミュニティバス運行事業補助金	3,579	入広瀬コミュニティ協議会
2	1	10	001	魚沼市交通安全協会補助金	5,000	一般財団法人魚沼市交通安全協会
2	1	10	001	自治会防犯灯電気料補助金	815	下島 ほか50自治会
3	1	1	002	魚沼市遺族会補助金	320	魚沼市遺族会
3	1	1	002	魚沼市家族会補助金	170	魚沼市家族会
3	1	1	002	三魚沼地域精神障害者家族会連絡協議会補助金	8	三魚沼地域精神障害者家族会連絡協議会
3	1	1	002	魚沼市手をつなぐ育成会補助金	35	魚沼市手をつなぐ育成会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
3	1	1	002	魚沼音声訳の会補助金	60	魚沼音声訳の会
3	1	1	002	十字園改築費償還補助金	289	社会福祉法人更生慈仁会
3	1	1	003	社会福祉協議会助成事業補助金(職員人件費)	83,150	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	003	社会福祉協議会助成事業補助金(建設費)	4,217	社会福祉法人魚沼市社会福祉協議会
3	1	1	004	魚沼市民生委員児童委員協議会補助金	14,320	魚沼市民生委員児童委員協議会
3	1	2	013	成年後見制度利用支援事業助成金	216	該当者1人
3	1	3	002	特別養護老人ホーム「あおりの里」建設資金償還補助金	1,963	社会福祉法人小千谷北魚沼福祉会
3	1	3	002	特別養護老人ホーム「うおの園」建設資金償還補助金	914	社会福祉法人魚野福祉会
3	1	3	002	寿和ホーム外部改修工事負担金	9,550	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	3	002	寿和ホーム外部改修工事監理業務委託費負担金	229	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	3	002	寿和ホーム内部改修工事実施設計業務委託費負担金	1,508	社会福祉法人魚沼福祉会
3	1	3	003	高齢者向け住宅整備事業補助金	1,013	該当者6人
3	1	3	004	魚沼市シルバー人材センター運営費補助金	10,300	公益社団法人魚沼市シルバー人材センター
3	1	3	008	魚沼市老人クラブ連合会補助金	5,040	魚沼市老人クラブ連合会
3	1	3	008	魚沼市単位老人クラブ補助金	4,580	堀之内第一寿クラブ ほか99団体
3	1	3	010	介護職員等育成事業補助金	463	社会福祉法人魚沼福祉会 ほか3団体
3	1	4	002	軽度生活支援(除雪援助)事業融雪屋根助成	100	該当者 10人
3	1	4	002	社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業助成金	18	社会福祉法人魚沼福祉会 ほか2団体
3	2	4	012	小出保育園特別保育事業補助金	29,477	社会福祉法人慈生会 小出保育園
3	2	4	012	清心保育園特別保育事業補助金	8,067	社会福祉法人清心保育園
3	2	6	001	高等職業訓練促進給付金	1,692	該当者2人
3	2	6	001	高等職業訓練修了支援給付金	50	該当者1人
3	5	1	001	災害援護資金利子補給	29	該当者1人
4	1	1	006	長岡崇徳大学新設支援事業補助金	15,000	学校法人悠久崇徳学園
4	1	2	006	妊婦一般健康診査費助成	5	該当者1人(指定医療機関以外での受診者に対する償還払い)
4	1	2	008	乳児(1か月児)一般健康診査費助成	444	該当者136人
4	1	2	012	産婦健康診査費用助成	335	該当者69人(指定医療機関以外での受診者に対する償還払い)
4	1	3	006	任意予防接種費用助成金	7,986	予防接種の接種者 延べ2,902人
4	1	3	007	魚沼市食のまちづくり推進事業補助金	6,515	食まちうおぬまイベント実行委員会 ほか1団体

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
4	1	5	001	アメリカシロヒトリ等害虫防除対策事業補助金	299	上原区 ほか23団体
4	1	5	005	再生可能エネルギー普及促進事業補助金	2,705	該当者19人
4	1	5	005	生ごみ処理機器普及促進事業補助金	32	該当者4人
4	2	2	002	魚沼市廃棄物収集施設修繕等補助金	1,389	上ノ原自治会 ほか20自治会
4	2	2	004	新ごみ処理施設建設準備等経費負担金	1,017	南魚沼市長
4	2	3	001	南魚沼市し尿処理施設大規模修繕負担金	1,087	南魚沼市長
4	2	3	001	南魚沼市し尿等受入施設搬入道路改修工事費負担金	1,139	南魚沼市長
5	1	1	002	若者定住就職奨励金	2,150	該当者28人
5	1	1	002	インターンシップ応援事業補助金	41	シンコー株式会社 ほか該当者1人
5	1	1	002	事業所の魅力発信動画作成支援事業補助金	200	株式会社ソフト・ドゥ
5	1	1	002	求人情報発信応援事業補助金	2,065	株式会社柏商事 ほか延べ10社
5	1	1	002	UIターン促進住宅支援事業補助金	238	該当者2人
5	1	1	003	中小企業等人材育成支援事業補助金	652	株式会社中村バルブ製作所 ほか延べ18社
6	1	2	002	有害鳥獣捕獲担い手緊急確保事業補助金	179	該当者4人
6	1	2	002	魚沼市鳥獣被害防止対策補助金	1,772	魚沼市鳥獣被害防止対策協議会
6	1	2	002	農業経営基盤強化資金(スーパーL資金)利子補給金	59	北魚沼農業協同組合 ほか1人
6	1	2	002	新規参入者経営安定資金利子補給金	54	北魚沼農業協同組合
6	1	3	001	新潟県農林水産業総合振興事業費補助金	15,647	北魚沼農業協同組合 ほか2団体
6	1	3	003	中山間地域等直接支払交付金	178,667	集落協定53協定、個別協定1協定
6	1	3	004	経営所得安定対策推進事業補助金	8,453	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	需要に応じた米生産取組支援事業補助金	950	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	農業再生協議会等活動支援事業補助金	600	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	新潟米基本戦略実践支援事業補助金	1,718	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	004	米需給調整新独自支援事業補助金	19,962	魚沼市農業再生協議会
6	1	3	005	地産地消推進事業補助金	266	うおぬま食文化フォーラム実行委員会 ほか1団体
6	1	3	005	産業活性化支援事業補助金	25	一般財団法人魚沼農耕舎
6	1	3	007	多面的機能支払交付金	171,043	市内活動組織 全67組織
6	1	3	008	農業次世代人材投資資金	1,500	該当者1人
6	1	3	008	機構集積協力金(経営転換協力金)	2,805	該当者19人

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
6	1	3	011	担い手農業経営継続緊急支援事業費補助金	11,569	該当者72人
6	1	3	011	農業者育成支援事業	23,266	該当者26団体
6	1	3	013	環境保全型農業直接支払交付金	1,491	北魚沼環境にやさしい農業をすすめる会
6	1	3	014	新規就農者援助事業補助金	263	該当者1人
6	1	5	001	魚沼市土地改良区運営事務費補助金	6,000	魚沼市土地改良区
6	1	5	001	大和郷土地改良区運営事務費補助金	580	大和郷土地改良区
6	1	5	001	魚沼市土地改良区借入償還金補助金	21,459	魚沼市土地改良区
6	1	5	003	基盤整備促進事業補助金(十日町地区)	10,080	大和郷土地改良区
6	1	5	003	小規模農地基盤整備事業補助金	833	該当者4人
6	1	5	005	農業経営高度化支援事業補助金 (小平尾、上原、大和沢、和田横瀬地区)	330	魚沼市土地改良区
6	1	5	007	農業経営高度化支援事業補助金(舟山地区)	150	魚沼市土地改良区
6	1	6	001	山林部地籍調査促進補助金	511	湯之谷地域森林組合
6	2	1	001	魚沼市緑の少年団育成事業補助金	200	須原小学校緑の少年団育成会
6	2	2	001	魚沼木炭生産組合補助金	40	魚沼木炭生産組合
6	2	2	003	森林整備地域活動支援交付金	313	魚沼市森林組合
6	2	2	003	魚沼市森林整備推進事業補助金	1,503	魚沼市森林組合 ほか1団体
6	2	2	004	里山整備モデル事業補助金	17,520	大白川生産森林組合 ほか14団体
6	2	2	008	魚沼市産材の家づくり事業補助金	8,364	関工務店 ほか20社
6	2	2	009	木育キャラバン誘致事業補助金	500	木育キャラバン推進委員会
6	2	2	010	魚沼市伝統技能継承支援事業補助金	1,578	該当者3人
7	1	1	002	商工会補助金	16,933	市内6商工会、魚沼市商工会連絡協議会
7	1	1	002	移動販売事業支援補助金	344	該当者1人
7	1	2	001	魚沼市ものづくり振興協議会補助金	2,500	魚沼市ものづくり振興協議会
7	1	2	001	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	895	越建舗道株式会社 ほか8社
7	1	2	001	中小企業設備投資応援補助金	8,943	株式会社シンガポールファッション ほか4社
7	1	2	002	商店街活性化支援事業補助金	3,477	うおぬまチャンスセール(ハバースラフ)実行委員会 ほか2団体
7	1	2	002	店舗リフォーム支援事業補助金	1,037	民宿小西屋 ほか10社
7	1	2	003	中小企業景気対策特別支援資金保証料補給金	7,240	新潟県信用保証協会
7	1	2	003	中小企業緊急経済対策保証料補給金	2,105	新潟県信用保証協会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
7	1	2	003	平成28年度異常少雪対策特別支援資金利子補給補助金	500	NPO法人スノーパーク小出 ほか15社
7	1	2	004	水の郷工業団地推進委員会補助金	77	水の郷工業団地推進委員会
7	1	2	004	産業立地促進特例補助金	11,016	テーブルマーク株式会社 ほか2社
7	1	2	004	雪冷熱利活用施設導入事業補助金	30,000	魚沼醸造株式会社
7	1	2	005	産業活性化支援事業補助金	3,922	山田精工株式会社 ほか延べ18社
7	1	2	008	新規起業等にぎわい創出支援事業補助金	1,484	Season ほか4社
7	1	3	002	魚沼市観光協会団体運営費補助金	11,500	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	魚沼市観光協会誘客宣伝事業費補助金	17,500	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	003	観光地域づくり事業補助金	942	大湯温泉旅館組合 ほか2団体
7	1	3	003	観光イベント等補助金	14,039	小出まつり協賛会 ほか25団体
7	1	3	004	友好都市等体験ツアー市内移動交通費補助金	266	一般社団法人魚沼市観光協会
7	1	3	004	体験型観光メニュー開発事業補助金	2,400	一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社
7	1	3	004	指定管理者移行に伴う浅草山荘受入事業費補助金	2,917	特定非営利活動法人入広瀬元気クラブ
7	1	3	004	魚沼市地域づくり振興公社事業費補助金	15,000	一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社
7	1	4	003	浅草温泉供給停止による浅草山荘への補助	177	特定非営利活動法人入広瀬元気クラブ
7	1	4	003	光熱水費助成事業補助金	3,534	株式会社神湯温泉倶楽部
7	1	4	003	灯油価格激変緩和助成事業補助金	4,046	湯之谷薬師スキー場管理組合 ほか1社
7	1	4	003	旧慣使用地交付金	245	西村区
8	1	1	003	消雪用揚水機器水機器設置事業補助金	3,963	該当54件
8	4	3	002	公園・広場整備費等補助金	1,100	大沢区 ほか4地区
8	5	2	001	克雪すまいづくり支援事業補助金	6,855	該当23件
8	5	2	002	木造住宅耐震診断支援事業補助金	60	該当1件
8	5	2	002	アスベスト改修事業補助金	1,500	該当1件
8	5	2	003	屋根雪除雪安全対策支援事業補助金	150	該当3件
8	5	2	004	住宅リフォーム支援事業補助金	57,136	該当465件
9	1	1	003	魚沼市防火管理協会事業補助金	137	魚沼市防火管理協会
10	1	2	003	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼市部振興会補助金	165	新潟県定時制通信制教育振興会魚沼小千谷南魚沼市部振興会
10	1	2	003	堀之内小学校創立50周年記念事業補助金	500	堀之内小学校50周年記念実行委員会
10	1	2	003	湯之谷中学校創立50周年記念事業補助金	500	湯之谷中学校50周年記念実行委員会

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
10	1	3	001	魚沼市教育振興会補助金	2,800	魚沼市教育振興会
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金【堀之内中】	499	堀之内中学校大会参加実行委員会
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金【小出中】	1,518	小出中学校クラブ活動後援会
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金【湯之谷中】	466	湯之谷中学校
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金【広神中】	1,262	広神中学校後援会
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金【守門中】	342	守門中学校体育後援会
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金【入広瀬中】	81	入広瀬中学校大会参加実行委員会
10	1	3	001	部活動大会出場費補助金【堀之内小】	994	堀之内小学校大会参加実行委員会
10	1	3	003	自転車通学生徒ヘルメット購入補助金【堀之内中】	43	堀之内中学校
10	1	3	003	自転車通学生徒ヘルメット購入補助金【小出中】	42	小出中学校PTA
10	1	3	003	自転車通学生徒ヘルメット購入補助金【広神中】	38	広神中学校
10	1	3	003	自転車通学生徒ヘルメット購入補助金【守門中】	8	守門中学校体育後援会
10	1	3	008	私立めぐみ幼稚園運営費補助金	4,483	学校法人竜谷学園 めぐみ幼稚園
10	1	3	008	私立幼稚園就園奨励費補助金	9,748	学校法人竜谷学園 めぐみ幼稚園
10	3	1	004	入広瀬中学校閉校記念事業補助金	2,500	入広瀬中学校閉校記念事業実行委員会
10	3	1	004	守門中学校閉校記念事業補助金	2,500	守門中学校閉校記念事業実行委員会
10	3	1	004	入広瀬中学校・守門中学校統合準備補助金	2,904	入広瀬中学校・守門中学校統合準備委員会
10	4	1	003	俳句コンクール補助金	200	除々坊敬慕会
10	4	1	003	生涯学習連絡協議会補助金	200	生涯学習連絡協議会
10	4	1	006	魚沼市青少年健全育成市民会議補助金	300	魚沼市青少年健全育成市民会議
10	4	1	006	魚沼市PTA連絡協議会補助金	170	魚沼市PTA連絡協議会
10	4	1	006	日本PTA研修大会新潟大会補助金	100	第66回日本PTA全国研究大会新潟大会実行委員会
10	4	2	006	堀之内公民館地域分館活動費交付金	835	堀之内分館 ほか3分館
10	4	2	006	小出公民館地域分館活動費交付金	367	小出稲荷町分館 ほか9分館
10	4	2	007	成人式事業補助金	120	新成人の集い実行委員会
10	4	3	001	夏休み絵本村事業費補助金	60	夏休み絵本村実行委員会
10	4	4	004	魚沼市指定文化財保護事業費補助金	50	該当者1人
10	4	6	001	魚沼市文化協会補助金	1,700	魚沼市文化協会
10	4	6	001	魚沼市伝統文化芸能育成事業補助金	280	守門郷土芸能保存会 ほか1団体

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
10	5	1	002	魚沼市堀之内一周駅伝大会補助金	220	堀之内一周駅伝大会実行委員会
10	5	1	002	魚沼コシヒカリ紅葉マラソン大会補助金	300	魚沼コシヒカリ紅葉マラソン実行委員会
10	5	1	002	魚沼市体育協会補助金	6,700	魚沼市体育協会
10	5	1	003	スキーリフトシーズン券購入補助金	3,875	株式会社魚沼須原スキー場 ほか5団体
10	5	2	005	中条運動広場公衆トイレ維持管理補助金	50	中条運動広場利用組合
10	6	1	014	魚沼市地場産コシヒカリ支給事業補助金	3,654	公益財団法人新潟県学校給食会
11	1	1	001	小規模災害復旧事業補助金	22,522	該当事延べ74人
11	1	1	001	農作物渇水対策事業補助金	1,064	板木農家組合 ほか15団体
11	1	3	001	小規模災害復旧事業補助金	588	該当事5人

第2編 国民健康保険特別会計

○ 国民健康保険特別会計事業勘定

【地域医療対策室】

第1章 決算の概要

1 世帯数・被保険者数等

(1) 国保の加入状況

(単位：世帯、人、%)

年度	世帯数	人口	国保加入者数 (年間平均)					
			世帯数	対前年度比	加入率	被保険者数	前年度比	加入率
26	13,421	38,623	5,715	96.8	42.6	10,087	94.6	26.1
27	13,353	37,884	5,564	97.4	41.7	9,675	95.9	25.5
28	13,263	37,283	5,391	96.9	40.6	9,201	95.1	24.7
29	13,282	36,696	5,217	96.8	39.3	8,700	94.6	23.7
30	13,249	36,088	5,053	96.9	38.1	8,269	95.0	22.9

※ 世帯数、人口は3月末住民基本台帳による。

<被保険者の内訳>

(単位：世帯、人、%)

年数	被保険者数内訳 (年間平均)					
	一 般			退 職		
	人数	対前年比	割合	人数	対前年比	割合
26	9,449	95.4	93.7	638	84.4	6.3
27	9,126	96.6	94.3	549	86.1	5.7
28	8,807	96.5	95.7	394	71.8	4.3
29	8,461	96.1	97.3	239	60.7	2.7
30	8,162	96.5	98.7	107	44.8	1.3

(2) 被保険者異動状況

(単位：人)

被 保 険 者 数 増 減 内 訳	H30年度中 増加	増 加 の 事 由						
		転入	社会保険 離脱	生活保護 廃止	出生	後期高齢 者離脱	その他	計
		160	1,263	1	20	1	385	1,830
H30年度中 減少	H30年度中 減少	減 少 の 事 由						
		転出	社会保険 加入	生活保護 適用	死亡	後期高齢 者加入	その他	計
		156	1,240	9	49	421	421	2,296

2 年度収支状況構成表

(単位：千円、%)

歳入				歳出					
歳入科目		決算額	構成比	歳出科目		決算額	構成比		
保険税	一般被保険者分	657,557	19.5	総務費		48,513	1.5		
	退職被保険者分	7,332		保険給付費	一般被保険者分	療養給付費	1,901,924	66.4	
	計	664,889			療養費	11,854			
都道府県支出金	保険給付費等交付金(普通交付金)	2,213,054	高額療養費		257,391				
	保険者努力支援分	18,039	計		2,171,169				
	特別調整交付金分	20,825	退職被保険者分		療養給付費	24,889			
	都道府県繰入金	12,120	療養費		144				
	特定健康診査等負担金	11,070	高額療養費		4,464				
	計	2,275,108	計		29,497				
一般会計繰入金	保険基盤安定(保険税軽減分)	110,401	9.9		付費	出産育児一時金	4,995		66.4
	保険基盤安定(保険者支援分)	59,177				葬祭費	2,450		
	職員給与費等	145,200		移送費		0			
	出産育児一時金等	3,328		高額介護合算一般分		243			
	財政安定化支援事業	18,161		高額介護合算退職分		0			
	計	336,267		審査支払手数料		5,090			
その他の収入	15,693	0.5	計	2,213,444					
繰越金	121,571	3.6	国民健康保険事業費納付金	医療給付費分		一般被保険者分	549,254	16.6	
				退職被保険者分		4,270			
				計		553,524			
			後期高齢者支援金等分	一般被保険者分	227,328	6.9			
				退職被保険者分	1,983				
				計	229,311				
			介護納付金分	介護納付金分	74,005	2.2			
				計	856,840				
			保健事業費	保健事業費	14,999	4.2			
				特定健康診査等事業費	26,579				
				健康管理センター事業費	99,474				
				計	141,052				
				保険給付費等交付金償還金	51,166	1.5			
				直診勘定繰出金	9,841	0.3			
				基金等積立金	22	0.0			
				その他の支出金	12,707	0.4			
歳入合計		3,413,528	100	歳出合計		3,333,585	100		
歳入歳出差引額				79,943					

第 2 章 保険給付の状況

1 療養諸費

(1) 費用額負担区分

(単位：円)

区 分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分		
				他法	国保優先	
一般被保険者	療養の給付	2,594,307,685	1,895,953,844	616,970,565	0	81,383,276
	療 養 費	16,159,218	11,819,411	4,270,424	0	69,383
	計	2,610,466,903	1,907,773,255	621,240,989	0	81,452,659
退職被保険者	療養の給付	36,021,996	24,888,451	10,959,875	0	173,670
	療 養 費	205,726	144,007	61,719	0	0
	計	36,227,722	25,032,458	11,021,594	0	173,670

※ 保険者負担分は、諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため歳出決算額とは一致しない。

(2) 療養の給付内訳

一般被保険者数（年間平均） A 8,162 人

(単位：件、日、円、%)

区 分	件数 B	日数 C	費用額 D	1件当たり	1件当たり	1人当たり	受診率 B/A	
				日数 C/B	費用額 D/B	費用額 D/A		
診療費	入 院	1,691	27,328	922,662,433	16.2	545,631	113,044	20.7
	入院外	64,615	85,129	919,951,788	1.3	14,237	112,712	791.7
	歯 科	10,295	18,432	148,936,360	1.8	14,467	18,248	126.1
調 剤	43,964	—	545,332,245	—	12,404	66,814	538.6	
食 事 療 養	(1,639)	(72,621)	48,415,419	—	29,540	5,932	—	
訪 問 看 護	157	795	9,009,440	—	—	—	—	
計	120,722	131,684	2,594,307,685		21,490	317,852		

※ 食事療養件数の（ ）書きは入院の内数、日数の（ ）書きは食数。

退職被保険者数（年間平均） E 107 人

(単位：件、日、円、%)

区 分	件数 F	日数 G	費用額 H	1件当たり	1件当たり	1人当たり	受診率 F/E	
				日数 G/F	費用額 H/F	費用額 H/E		
診療費	入 院	23	457	12,241,650	19.9	532,246	114,408	21.5
	入院外	991	1,275	13,855,920	1.3	13,982	129,495	926.2
	歯 科	154	303	1,957,350	2.0	12,710	18,293	143.9
調 剤	739	—	7,115,530	—	9,629	66,500	690.7	
食 事 療 養	(23)	(1,316)	851,546	—	37,024	7,958	—	
訪 問 看 護	0	0	0	—	—	—	—	
計	1,907	2,035	36,021,996		18,889	336,654		

※ 食事療養件数の（ ）書きは入院の内数、日数の（ ）書きは食数。

(3) 療養費内訳

(単位：件、円)

区 分		件 数	費 用 額	1件当たり費用額
一 般	診 療 費	63	1,656,420	26,292
	補 装 具	114	3,723,735	32,664
	柔道整復師	1,433	9,909,583	6,915
	そ の 他	53	869,480	16,405
	計	1,663	16,159,218	9,717
退 職 者	診 療 費	0	0	0
	補 装 具	1	119,461	119,461
	柔道整復師	17	86,265	5,074
	そ の 他	0	0	—
	計	18	205,726	11,429

2 高額療養費

(単位：件、円)

区 分	件 数	給 付 額	1件当たり給付額
一 般	4,516	256,886,444	56,884
退 職 者 等	44	4,463,977	101,454

※ 給付額は、徴収金等を控除しているため歳出決算額とは一致しない。

3 その他の給付費

(単位：件、円)

区 分	件 数	給 付 額	1件当たり給付額
高額介護合算(一般)	12	243,288	20,274
出産育児一時金	11	4,588,935	417,176
葬 祭 費	45	2,250,000	50,000

※ 出産育児一時金の給付額は、事務委任支払手数料を含まないため歳出決算額とは一致しない。

第3章 国民健康保険の保健事業

1 総合健診(人間ドック)助成事業

(単位：人、円)

年度	区分	健診機関数	受診者数	助成実績額
30		6	878	12,172,848

2 特定健康診査事業

(単位：人、%)

年度	区分	対象者数	受診者数	実施率
30		7,033	2,473	35.2

3 特定保健指導事業

(単位：人、%)

年度	区分	支援内容	対象者	初回面接実施者	支援完了者	実施率
30		動機付支援	232	132	105	45.3
		積極的支援	78	39	21	26.9

第4章 収支状況の推移

1 保険給付と保険税の状況（一般保険者分） 8,162人 5,016世帯

（単位：円、％）

区分 年度	保 険 給 付 費			保 険 税（過年度分を含む）		
	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比	1世帯当たり額	1人当たり額	対前年度比
26	511,383	293,982	104.5	144,526	83,084	102.2
27	539,570	315,192	107.2	138,678	81,009	97.5
28	547,697	325,123	103.2	140,684	83,513	103.1
29	538,981	325,580	100.1	135,821	82,045	98.2
30	589,197	362,094	111.2	117,981	72,506	88.4

※ 保険給付費は「療養給付費」「療養費」「高額療養費」「高額介護合算」「出産育児一時金」
 H29まで 「葬祭費」「後期高齢者支援金」「前期高齢者納付金」「老人保健拠出金」の合計額
 H30から 「葬祭費」「後期高齢者支援金等分納付金」「医療給付費分納付金」の合計額
 保険税は医療給付分と後期高齢者支援金分

2 収入の状況

（単位：千円）

区分 年度	国保税		国県支出金 及び交付金	繰入金	繰越金	その他	計
	全体	前年度比					
26	937,756 (82,860)	95.7	2,660,620	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 153,757 64,988 5,016 13,239 200,000 0	89,316	17,410	4,142,102
27	863,820 (75,414)	92.1	3,149,520	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 195,668 66,153 7,479 10,000 0 0	231,906	42,477	4,567,023
28	843,852 (74,088)	97.7	3,139,884	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 189,982 68,460 6,149 17,209 0 0	75,142	16,678	4,357,356
29	783,915 (69,293)	92.9	3,127,060	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 186,725 63,011 4,750 14,114 0 0	88,238	19,043	4,286,856
30	664,889 (65,762)	84.8	2,275,108	基盤安定 職員給与 出産育児 財政支援化 法定外 基金等 169,578 145,200 3,328 18,161 0 0	121,571	15,693	3,413,528

※ 国保税下段（ ）書きは、一般介護保険分の内数

3 支出の状況

(単位：千円)

年度	保険給付費		総務費	保健 事業費	その他	合計	収支差額
	給付額	前年度比					
26	2,956,531	98.9	58,032	65,680	829,953	3,910,196	231,906
27	3,048,023	103.1	49,616	73,203	1,321,039	4,491,881	75,142
28	2,966,774	97.3	44,493	83,582	1,174,269	4,269,118	88,238
29	2,832,972	95.5	51,985	74,728	1,205,599	4,165,284	121,572
30	2,996,279	105.8	48,513	141,052	147,741	3,333,585	79,943

※ 保険給付費には、20年度からは老人保健拠出金、後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金を含み、30年度からは医療給付費分及び後期高齢者支援金等分を含む

4 医療給付費分納付金の状況

(単位：千円)

年度	医療給付費分納付金
30	553,524

5 後期高齢者支援金等分納付金の状況

(単位：千円)

年度	後期高齢者支援金等分納付金
30	229,311

第5章 国民健康保険税の状況

1 収納状況

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	還付 未済額	収納未済額	収納率	前年度 収納率	
現 年 課 税 分	一般被保険者	646,345,466	625,954,664	0	0	20,390,802	96.85	96.66	
	医療給付費分	390,381,870	378,859,988	0	0	11,521,882	97.05	96.78	
	後期支援金分	191,101,298	185,182,906	0	0	5,918,392	96.90	96.76	
	介護納付金分	64,862,298	61,911,770	0	0	2,950,528	95.45	95.49	
	退職被保険者等	6,725,534	6,219,216	0	0	506,318	92.47	97.25	
	医療給付費分	3,469,630	3,212,722	0	0	256,908	92.60	97.27	
	後期支援金分	1,821,002	1,688,354	0	0	132,648	92.72	97.21	
	介護納付金分	1,434,902	1,318,140	0	0	116,762	91.86	97.24	
	小 計	653,071,000	632,173,880	0	0	20,897,120	96.80	96.68	
	滞 納 繰 越 分	一般被保険者	121,073,152	31,602,744	2,925,065	0	86,545,343	26.10	23.36
		医療給付費分	82,891,881	20,335,669	2,217,430	0	60,338,782	24.53	21.99
		後期支援金分	23,974,721	7,416,453	404,169	0	16,154,099	30.93	28.01
介護納付金分		14,206,550	3,850,622	303,466	0	10,052,462	27.10	23.87	
退職被保険者等		2,704,668	1,112,691	118,646	0	1,473,331	41.14	35.12	
医療給付費分		1,775,260	656,410	89,246	0	1,029,604	36.98	31.56	
後期支援金分		465,373	243,907	0	0	221,466	52.41	44.01	
介護納付金分		464,035	212,374	29,400	0	222,261	45.77	38.54	
小 計		123,777,820	32,715,435	3,043,711	0	88,018,674	26.43	23.66	
合 計		776,848,820	664,889,315	3,043,711	0	108,915,794	85.59	85.50	

2 税率等

(単位：円、%)

区分	所得割	均等割	平等割	課税限度額
医療給付費分	5.13	21,000	15,000	580,000
後期支援金分	2.86	13,017		190,000
介護納付金分	2.13	13,593		160,000

3 滞納繰越及び不納欠損の状況

(単位：件、円)

	平成29年度以前				平成30年度				総額			
	不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額		不納欠損額		滞納繰越額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
不納欠損額	25	3,043,711	291	88,018,674	0	0	249	20,897,120	25	3,043,711	540	108,915,794
事由別内訳表	法第18条1項によるもの	16	2,062,460			0	0			16	2,062,460	
	法第15条の7第4項によるもの	9	981,251			0	0			9	981,251	
	法第15条の7第5項によるもの	0	0			0	0			0	0	

※滞納繰越額は、還付未済額があるため、収入未済額とは一致しない。

4 短期被保険者証及び資格証明書の交付状況

交付時点	短期被保険者証		資格証明書	
	世帯	人数	世帯	人数
平成28年9月	69	106	132	175
平成29年9月	100	192	74	94
平成30年9月	83	161	62	75

第6章 国民健康保険運営協議会委員

任 期：平成29年2月1日～平成31年1月31日（2年）

会 長：櫻井 伸一

副会長：櫻井 勲

協議会開催状況 平成30年8月30日、平成31年1月30日

区 分	氏 名	推薦団体等	附 記
1 被保険者を代表する 委員	山田 たつ子	湯之谷地区	
	清 塚 克 子	広神地区	
	大 塚 秀 治	守門地区	
	住 安 正 信	入広瀬地区	
2 保険医又は保険薬剤 師を代表する委員	中 島 拓	医師会	
	小 玉 誠		
	石上 也澄志	歯科医師会	
	小 島 源 市	薬剤師会	H30. 5. 19 まで
	井 口 俊 幸		H30. 8. 1 から
3 公益を代表する委員	小 島 克 朗	人権擁護委員	
	山 本 勝 男	魚沼市商工会 協議会	
	櫻 井 伸 一	社会福祉協議会	
	櫻 井 勲	民生委員・ 児童委員協議会	
4 被用者保険を代表 する委員	桜 井 正 明	被用者保険等 保険者連絡 協議会	
	田 中 正 行		

任 期：平成31年2月1日～令和4年1月31日（3年）

会 長：櫻井 伸一

副会長：櫻井 勲

協議会開催状況 平成31年2月13日

区 分	氏 名	推薦団体等	附 記
1 被保険者を代表する 委員	山 田 た つ 子	湯之谷地区	
	清 塚 克 子	広神地区	
	佐 藤 芳 隆	守門地区	
	住 安 正 信	入広瀬地区	
2 保険医又は保険薬剤 師を代表する委員	中 島 拓	医師会	
	小 玉 誠		
	石 上 也 澄 志	歯科医師会	
	井 口 俊 幸	薬剤師会	
3 公益を代表する委員	櫻 井 鉄 夫	人権擁護委員	
	山 本 勝 男	魚沼市商工会 協議会	
	櫻 井 伸 一	社会福祉協議会	
	櫻 井 勲	民生委員・ 児童委員協議会	
4 被用者保険を代表 する委員	桜 井 正 明	被用者保険等 保険者連絡 協議会	
	田 中 正 行		

第7章 事業の成果

「生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり」の理念のもと、市民の総合的な健康づくりを推進し、国民健康保健事業の安定的な財政運営に努めました。

健康の維持や病気の早期発見のため、総合健診（人間ドック）助成事業を実施し、受診者878人に対し12,193千円の助成を行いました。また、糖尿病等の生活習慣病予防のための、特定健診及び保健指導や、重複・多受診者に対する保健師の訪問指導を実施し、医療費抑制や適正受診の促進を図りました。さらに、医療費通知を年4回発送し、適正受診の意識啓発を図るとともに不正請求防止に努め、ジェネリック医薬品差額通知を年3回発送し、医薬品負担軽減を図りました。

平成7年供用開始から22年が経過した守門健康センターの外壁補修や屋上防水工事等の改修を行いました。令和元年度に建築、機械設備及び電気設備工事を行い、施設全体の改修が終了する予定です。

国民健康保険税は平成30年度に医療給付費分の所得割の税率と均等割の税額を引き下げたことにより、医療給付費分と後期高齢者支援金分の調定額に対する1人当たり税額はおよそ71千円、介護納付金分を加算した場合は1人当たり税額はおよそ96千円で、いずれも平成29年度よりおよそ10千円下がっています。

国民健康保険税の収納率は、平成29年度より現年課税分は0.12%、滞納繰越分は2.77%上回り、全体でも0.09%上回りました。

平成30年度における収支は、平成29年度に引き続き法定外繰入はありませんでした。

第8章 今後の課題

国民健康保険は、被用者保険に比べて高齢者や保険税負担能力が低い方々の加入割合が高くなっており、財政運営に苦慮しています。本市の国保加入率は平成21年度から減少を続け、平成30年度における加入世帯数は年平均5,053世帯、被保険者数は年平均8,162人となりました。

国保財政の安定化を図るために制度改正が行われ、平成30年4月から従来の市町村独自運営に県が保険者として加わり、財政運営の主体を県が担うようになりましたが、医療の高度化による費用額の増加や感染症等の流行、不確定要素による給付の増大など依然として深刻な状況は続いているため、被保険者に対して国保税の納付促進や特定健診受診の推進を図る必要があります。

また、平成30年度の単年度収支において歳出が上回ったことから、今後一層の健全な財政運営を行っていくとともに、税率の引き上げについても検討していく必要があります。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
6	3	1	001	守門健康センター改修工事	屋上防水A=2,330.6㎡、外壁タイル補修 A=1,618.1㎡、雪庇防止柵設置N=32基、雪囲 い取付N=104か所 ほか	89,955	魚沼産業株式会社

○ 直営診療所施設勘定

【地域医療対策室】

第1章 決算の概要

◎ 守門、入広瀬、堀之内の国保直営診療所施設運営に要した費用

(歳入)

(単位：千円)

施設区分	収入項目	平成30年度	平成29年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	一般会計繰入金	20,650	24,190	△ 3,540	△ 14.6 %
	事業勘定繰入金	5,471	5,550	△ 79	△ 1.4 %
	繰越金	119	114	5	4.4 %
	計	26,240	29,854	△ 3,614	△ 12.1 %
入広瀬診療所	一般会計繰入金	15,950	21,140	△ 5,190	△ 24.6 %
	事業勘定繰入金	4,370	6,730	△ 2,360	△ 35.1 %
	繰越金	109	116	△ 7	△ 6.0 %
	計	20,429	27,986	△ 7,557	△ 27.0 %
堀之内 医療センター	一般会計繰入金	56,800	68,370	△ 11,570	△ 16.9 %
	繰越金	106	116	△ 10	△ 8.6 %
	計	56,906	68,486	△ 11,580	△ 16.9 %
合 計	一般会計繰入金	93,400	113,700	△ 20,300	△ 17.9 %
	事業勘定繰入金	9,841	12,280	△ 2,439	△ 19.9 %
	繰越金	334	346	△ 12	△ 3.5 %
	計	103,575	126,326	△ 22,751	△ 18.0 %

(歳出)

(単位：千円)

施設区分	事業区分	平成30年度	平成29年度	差引増減	伸び率(%)
守門診療所	医科一般管理事業	26,100	29,736	△ 3,636	△ 12.2 %
	医科消耗器材事業	-	-	-	-
	計	26,100	29,736	△ 3,636	△ 12.2 %
入広瀬診療所	医科一般管理事業	20,300	27,877	△ 7,577	△ 27.2 %
	医科消耗器材事業	-	-	-	-
	計	20,300	27,877	△ 7,577	△ 27.2 %
堀之内 医療センター	医科一般管理事業	56,800	68,263	△ 11,463	△ 16.8 %
	医科消耗器材事業	-	-	-	-
	計	56,800	68,263	△ 11,463	△ 16.8 %
合 計	医科一般管理事業	103,200	125,876	△ 22,676	△ 18.0 %
	医科消耗器材事業	-	-	-	-
	計	103,200	125,876	△ 22,676	△ 18.0 %

※ 歳入歳出差引 375千円は令和元年度に繰越

第2章 受診の状況

(利用患者数)

(単位：人)

区 分		平成30年度		平成29年度		差引増減		伸び率(%)	
		患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均
守 門 診 療 所		7,113	31.1	7,173	31.5	△60	△0.4	△0.8 %	△1.3 %
入 広 瀬 診 療 所		2,099	21.0	2,187	22.3	△88	△1.3	△4.0 %	△5.8 %
堀之内 医療センター	内 科	6,982	28.6	7,341	30.1	△359	△1.5	△4.9 %	△5.0 %
	整形外科	1,239	31.0	799	33.3	440	△2.3	55.1 %	△6.9 %
	計	8,221		8,140		81		1.0 %	
合 計		17,433		17,500		△67		△0.4 %	

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
1	1	1	001	政策的医療交付金 (守門診療所)	26,100	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	002	政策的医療交付金 (入広瀬診療所)	20,300	一般財団法人魚沼市医療公社
1	1	1	003	政策的医療交付金 (堀之内医療センター)	56,800	一般財団法人魚沼市医療公社

第3編 後期高齢者医療特別会計

【地域医療対策室】

第1章 決算の概要

1 後期高齢者医療被保険者数

(単位：人)

			(再掲)現役並み所得者	(再掲)低所得I該当者	(再掲)低所得II該当者
魚沼市	65歳～74歳	117 (117)	0 (0)	41 (44)	35 (29)
	75歳～84歳	4,160 (4,171)	167 (153)	265 (274)	960 (907)
	85歳～94歳	2,529 (2,534)	39 (30)	338 (342)	494 (518)
	95歳～	300 (262)	2 (4)	102 (98)	49 (44)
	合計	7,106 (7,084)	208 (187)	746 (758)	1,538 (1,498)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		1,511 (1,587)	10 (8)	123 (125)	148 (152)
広域連合全体	65歳～74歳	4,831 (4,867)	89 (102)	1,409 (1,390)	1,568 (1,477)
	75歳～84歳	235,509 (233,728)	11,642 (11,149)	19,134 (19,801)	51,243 (49,165)
	85歳～94歳	120,842 (118,988)	3,172 (3,146)	22,526 (22,675)	24,298 (22,481)
	95歳～	13,809 (13,084)	229 (209)	5,113 (4,753)	2,422 (2,254)
	合計	374,991 (370,667)	15,132 (14,606)	48,182 (48,619)	79,531 (75,377)
(再掲)被扶養者であった被保険者数		57,195 (59,058)	451 (425)	7,260 (7,333)	7,198 (7,027)

※ 下段の()は前年度数

2 財政の状況

(単位：千円、%)

歳入			歳出		
項目	決算額	構成比	項目	決算額	構成比
保険料	特別徴収分	203,658	一般管理費	総務管理費	36,353
	普通徴収分	66,145		徴収費	1,641
	滞納繰越分	339		小計	37,994
	小計	270,142		保健事業費	9,359
一般会計繰入金	事務費等繰入金	40,512	後期高齢者医療広域連合納付金		
	保険基盤安定繰入金	106,235		その他支出	287
	療養給付費等負担金繰入金	382,272			
	小計	529,019			
その他収入	12,950	1.6			
合計	812,111	100.0	合計	805,859	100.0
歳入歳出差引額			6,252		

第 2 章 保険給付の状況

1 療養諸費費用額負担区分

(単位：円)

	区 分	費 用 額	後期高齢者医療負担分	一部負担金
魚沼市	療養の給付	5,036,111,420	4,545,154,635	446,149,374
	療 養 費	16,540,610	44,859,208	△ 28,318,598
	計	5,052,652,030	4,590,013,843	417,830,776
広域連合 全 体	療養の給付	280,565,140,979	254,325,972,061	23,695,039,599
	療 養 費	2,178,213,441	3,859,983,317	△ 1,681,769,876
	計	282,743,354,420	258,185,955,378	22,013,269,723

2 療養の給付内訳

	区 分	件 数	日 数	費 用 額	1件当 り日数	1件当 り費用額	1人当 り費用額
		件	日	円	日	円	円
魚沼市	入 院	4,941	86,517	2,310,785,970	17.5	467,676	326,014
	入院外	91,609	126,190	1,390,208,390	1.4	15,175	196,135
	歯 科	8,319	15,914	138,445,020	1.9	16,642	19,532
	調 剤	68,825	79,738	1,028,250,990	1.2	14,940	145,069
	食事・生活療養費	(4,707)	(230,003)	155,416,730	—	33,018	21,927
	訪問看護	247	1,195	13,004,320	4.8	52,649	1,835
	計	173,941	309,554	5,036,111,420	1.8	28,953	710,512
広域連合 全 体	入 院	245,205	4,317,614	128,562,976,705	17.6	524,308	345,511
	入院外	5,512,501	8,585,073	79,537,073,450	1.6	14,428	213,755
	歯 科	793,508	1,516,471	11,434,316,910	1.9	14,410	30,730
	調 剤	4,001,355	4,929,088	52,942,853,780	1.2	13,231	142,283
	食事・生活療養費	(228,322)	(10,787,893)	7,256,814,029	—	31,783	19,503
	訪問看護	12,204	72,469	831,106,105	5.9	68,101	2,234
	計	10,564,773	19,420,715	280,565,140,979	1.8	26,557	754,015

※ 食事・生活療養費の「日数」は入院の内数、「日数」は食数。

※ 後期高齢資料平均被保険者数 魚沼市 7,088人 新潟県広域連合 372,095人

3 療養費内訳

(単位：件、円)

	区 分	件 数	費 用 額	1件当 り費用額
魚沼市	一般診療	4	135,790	33,948
	補装具	135	5,138,688	38,064
	柔整	990	8,983,387	9,074
	あんま・マッサージ	144	1,951,055	13,549
	はり・きゅう	20	331,690	16,585
	その他	2	0	0
	計	1,295	16,540,610	12,773
広域連合	計	139,668	2,178,213,441	15,596

※ その他2件は負担割合相違。費用額は相違前療養の給付に計上されているため0円。

4 高額療養費

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
魚沼市	4,484	27,694,859	6,176
広域連合全体	267,625	1,577,329,384	5,894

5 高額介護合算療養費

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
魚沼市	28	175,469	6,267
広域連合全体	3,973	38,224,322	9,621

6 葬祭費

(単位：件、円)

	件数	給付額	1件当たり給付費
魚沼市	474	23,700,000	50,000
広域連合全体	24,250	1,212,500,000	

7 給付申請の状況

(単位：件)

	療養費	高額療養費	葬祭費	減額認定証 限度額証	高額介護合算	その他
平成28年度	127	465	413	228	351	493
平成29年度	153	445	460	211	317	510
平成30年度	122	393	455	281	363	555

8 資格関係の申請

(単位：件)

	被保険者証等再交付	送付先申請届	その他
平成28年度	238	87	117
平成29年度	222	135	61
平成30年度	232	121	136

第3章 保険料の状況

1 収納状況

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収分	円 203,614,200	円 203,658,200	円	円 44,000	円 △ 44,000	% 100.0	% 100.0
普通徴収分	66,466,200	66,145,200		7,300	328,300	99.5	99.2
滞納繰越分	880,400	338,900	100		541,400	38.5	48.2
合計	270,960,800	270,142,300	100	51,300	825,700	99.7	99.6

2 料率等

所得割	均等割	賦課限度額
7.40%	36,900円	620,000円

■ 所得状況に応じた軽減制度の対象者判定基準

均等割額軽減割合	同一世帯内の被保険者と世帯主の前年の総所得金額の合計額
9割軽減 (33,210円軽減)	33万円以下かつ被保険者全員が年金収入80万円以下(他に所得がない)の世帯 (平成21年度以降に適用)
8.5割軽減 (31,365円軽減)	33万円以下の世帯
5割軽減 (18,450円軽減)	33万円+(加入者数×27.5万円)以下の世帯
2割軽減 (7,380円軽減)	33万円+(加入者数×50万円)以下の世帯

所得割額軽減	個人の所得状況に応じて「所得割額」が軽減されていましたが、軽減特例の見直しにより平成30年度から廃止されました。
--------	--

■ 制度加入日前に被用者保険の被扶養者であった方への軽減(市町村国保・国保組合対象外)

軽 減 内 容	
所得割額 かかりません	均等割額 5割(18,450円)軽減

第4章 後期高齢者医療の保健事業

1 基本健康診査事業

(単位：人、%)

	対象者数	受診者数	受診率
平成28年度	7,076	1,077	15.2
平成29年度	7,168	1,108	15.5
平成30年度	7,084	1,156	16.3

2 人間ドック受診助成事業

(単位：件、円)

	件 数	給 付 額	1件当たり給付費
平成28年度	56	560,000	10,000
平成29年度	49	490,000	10,000
平成30年度	63	630,000	10,000

第5章 後期高齢者医療広域連合議会議員

新潟県後期高齢者医療広域連合規約により、県単位の制度の円滑な運営を図るため、市町村議会の議員により組織されています。(定数30人)

	氏 名	任 期
広域連合議会議員	佐藤 肇	平成29年7月3日から

第6章 成果と今後の課題

後期高齢者医療制度については、平成20年度の制度開始から11年が経過しました。

現在では、75歳以上の高齢者本人はもとより、高齢者を支える家族、その他高齢者に関わる方々からは、制度の概要について一定の理解を頂いていると思われま

しかし、若年層や前期高齢者といった75歳未満の方にとっては、『75歳からは後期高齢者医療に加入し被保険者証が変わる』といった漠然としたイメージしかなく、ごく一部ではありますが、75歳になっても社会保険が継続されると考えている方もいます。

これからも出前講座の要請による制度の説明のほか、市報、FMうおぬま等、様々な媒体を活用し、より一層積極的な広報を行い、75歳未満の方へも制度内容について周知を図っていきます。

また、75歳に達する方への被保険者証送付や保険料通知の際に、保健事業や保険料について、対象者が高齢であることを念頭においた、やさしく分かりやすいチラシやパンフレットを同封するとともに、既に制度に加入されている75歳以上の方へも、毎年の被保険者証更新や保険料決定通知の際に、チラシやパンフレットを同封することを継続して行うことで、繰り返し詳細な制度内容の周知を図ります。

保険料の徴収においては、保険料の納付が滞っている被保険者に対し、税務課、福祉課と協力して、文書による通知、電話、訪問等により納付の催促を行いました。更に、滞納が続いた被保険者に対しては、低所得に該当する被保険者を除き、被保険者証の更新時に、本来の証に替えて有効期間を短くした短期証の交付を行い、納付相談につなげました。納付相談により納付意思を確認することで、新潟県後期高齢者医療広域連合の方針にのっとり通常の被保険者証の交付を行い、収納率の向上に努めました。

一気に滞納を解消するには至りませんが、分納による納付の誓約、催告による一部納付をいただくことで、少しずつでも滞納の解消を図ることを継続して実施しています。

また、新たに被保険者となった方々の保険料納付は、制度上すぐに特別徴収（年金天引き）とならず普通徴収（納付書納付）から始まるため、納付忘れによる滞納とならないよう、被保険者証の送付時や保険料通知の際に、本人が記入しなければならない箇所は最小限で済むように、担当にて記入できる部分は記入済みの口座振替依頼用紙を作成し、案内とともに同封することで口座振替を促進してきました。また、口座振替の手続きをされた方で口座振替開始月が案内した月より遅れていた場合、未納が発生していないか納入確認を行い、未納があれば口座振替までの月の納付依頼をして、滞納にならないようにしています。

しかし、近年は国保税滞納のまま国保から後期へと加入保険が移行するケースが見受けられ、他市税や介護保険料との重複滞納といったケースも増加傾向にあります。納付勧奨にもなかなか応じてもらえない等、滞る保険料については、税務課など関係する部署と協力し、今後も未納の解消を図ります。

保健事業では、基本健診事業のほか、人間ドック受診者への受診費用の一部助成を継続しております。健康意識の高まりから健診受診者、人間ドック受診者とも増加傾向にあり、今後も増加するものと思われます。受診勧奨や助成制度の周知を今まで以上に行い、今後も高齢者の特性を踏まえた保健事業を行っていきます。

そのほか、資格や給付に対する事務処理についても、日々、県広域連合と連携しながら遅滞なく進めました。今後予定されている保険料の軽減制度見直しや高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取組に向けて、一層の協力・連携を図り、円滑な事業運営に努めていきます。

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補 助 金 名	補助金額	交 付 先
2	1	1	001	後期高齢者医療人間ドック受診費用助成金	630	該当者63人

第4編 介護保険特別会計

【介護福祉室】

第1章 決算の概要

1 第1号被保険者数

(単位：人)

年度 年齢区分	25	26	27	28	29	30
65歳以上75歳未満	5,048	5,264	5,415	5,517	5,697	5,830
75歳以上	7,091	7,049	7,032	7,123	7,037	7,064
(再掲) 住所地特例被保険者	56	60	68	76	77	89
(再掲) 外国人被保険者	6	5	7	8	9	9
計	12,139	12,313	12,447	12,640	12,734	12,894

<被保険者異動状況>

年度中の増加事由別件数				年度中の減少事由別件数			
転入	65歳到達	その他	計	転出	死亡	その他	計
26	692	2	720	38	520	2	560

2 要介護認定者数(第1号被保険者)

(単位：人)

年 度	65歳以 上人口	介護度別要介護認定者数								認定 率 %
		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
25	12,134	138	148	353	469	425	351	413	2,297	18.9
26	12,300	100	145	376	482	442	362	398	2,305	18.7
27	12,427	89	179	388	487	437	391	363	2,334	18.8
28	12,613	87	168	428	521	449	381	353	2,387	18.9
29	12,701	66	178	430	547	414	392	352	2,379	18.7
30	12,847	108	210	458	514	415	401	356	2,462	19.2

※ 65歳以上人口は、3月末住民基本台帳による。

※ 認定者数は、「介護保険事業状況報告」平成31年3月分(暫定)による。

3 財政の状況

(単位:千円、%)

歳 入				歳 出		
項 目	決 算 額	構 成 比	項 目	決 算 額	構 成 比	
保 険 料	976,478	19.3	総 務 費	86,954	1.8	
使 用 料、手 数 料	76	0	保 険 給 付 費	介 護 サービス 諸 費	4,122,036	
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	847,322		25.0	介 護 予 防 サービス 諸 費	43,329
	調 整 交 付 金	338,229			そ の 他 諸 費	2,544
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	69,405			高 額 介 護 サービス 費	75,833
	保 険 者 機 能 推 進 交 付 金	6,323			特 定 入 所 者 介 護 サービス 費	152,751
	事 務 費 補 助 金	1,405			高 額 医 療 合 算 介 護 サービス 費	1,547
	小 計	1,262,684			小 計	4,398,040
支 払 基 金 交 付 金	介 護 給 付 費 交 付 金	1,260,305			25.4	地 域 支 援 事 業 費
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	20,790	介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金			54,058
	小 計	1,281,095	諸 支 出 金	87,716		
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	669,712	13.9			
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	33,999				
	小 計	703,711				
財 産 収 入	17	0				
繰 入 金	一 般 会 計 繰 入 金	671,700	13.3			
	準 備 基 金 繰 入 金	0				
	小 計	671,700				
繰 越 金	143,830	2.9				
諸 収 入	10,201	0.2				
合 計	5,049,793	100.0	合 計	4,827,083	100.0	
歳 入 歳 出 差 引 額				222,710		

<支出の状況>

(単位：千円)

年度	保険給付費	総務費	地域支援事業費	その他	合計
25	4,005,671	82,415	77,748	26,498	4,192,332
26	4,037,673	91,860	79,828	25,039	4,234,400
27	4,177,443	86,381	76,332	164,352	4,504,508
28	4,202,493	81,394	91,900	83,335	4,459,122
29	4,322,986	84,204	144,556	112,569	4,664,315
30	4,398,040	86,954	200,315	141,774	4,827,083

<1人当たり給付費の状況>

年度	給付費総額		1号被保険者1人当たり		要介護認定者1人当たり	
	給付費 (千円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)	給付費 (円)	前年度比 (%)
25	4,005,671	103.6	329,983	102.5	1,741,596	102.4
26	4,037,673	100.8	327,920	99.4	1,724,028	99.0
27	4,177,443	103.5	335,618	102.3	1,753,754	101.7
28	4,202,493	100.6	332,476	99.1	1,724,453	98.3
29	4,322,986	102.9	339,484	102.1	1,779,738	103.2
30	4,398,040	101.7	341,092	102.1	1,786,369	100.4

第2章 介護給付費の状況

区分	サービス区分	30年3月～31年2月の計		1か月平均	
在宅	訪問介護	2,999件	156,459千円	250件	13,038千円
	訪問入浴介護	64件	2,944千円	5件	245千円
	訪問看護	2,827件	84,505千円	236件	7,042千円
	訪問リハビリテーション	109件	2,239千円	9件	187千円
	通所介護	11,028件	706,130千円	919件	58,844千円
	通所リハビリテーション	1,147件	82,623千円	96件	6,885千円
	福祉用具貸与	11,113件	118,931千円	926件	9,911千円
	短期入所生活介護	4,396件	289,946千円	366件	24,162千円

区分	サービス区分	30年3月～31年2月の計		1か月平均	
		件数	千円	件数	千円
	居宅療養管理指導	3,126件	11,337千円	261件	945千円
	特定施設入居者生活介護	681件	109,362千円	57件	9,114千円
	福祉用具販売費	180件	4,090千円	15件	341千円
その他	住宅改修費	134件	10,006千円	11件	834千円
	居宅介護支援	16,034件	240,352千円	1,336件	20,029千円
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	93件	14,655千円	8件	1,221千円
地域密着型	地域密着型通所介護	409件	36,858千円	34件	3,072千円
	認知症対応型通所介護	359件	46,938千円	30件	3,912千円
	小規模多機能型居宅介護	1,786件	355,608千円	149件	29,428千円
	認知症対応型共同生活介護	1,470件	367,148千円	123件	30,596千円
	地域密着型 特定施設入居者生活介護	439件	81,000千円	37件	6,750千円
	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	281件	63,200千円	23件	5,267千円
	介護老人福祉施設	3,959件	1,031,230千円	330件	85,936千円
施設	介護老人保健施設	1,237件	320,710千円	103件	26,725千円
	介護療養型医療施設	86件	29,093千円	7件	2,424千円
	小計	63,957件	4,165,364千円	5,331件	347,114千円
高額介護サービス	6,992件	75,833千円	563件	6,319千円	
特定入所者介護サービス	7,749件	152,751千円	646件	12,729千円	
高額医療合算介護サービス	65件	1,548千円	5件	129千円	
審査支払手数料	63,518件	2,544千円	5,293件	212千円	
合計	142,281件	4,398,040千円	11,838件	366,503千円	

<特別養護老人ホーム入所状況>

施設名	所在地	定員	入所人員
美雪園	魚沼市和田	70人	66人
寿和ホーム	魚沼市大栃山	30人	30人
うかじ園	魚沼市徳田	70人	63人
あぶるま苑	魚沼市須原	50人	50人
うおの園	魚沼市原虫野	70人	61人
八色園	南魚沼市	100人	9人
雪椿の里	南魚沼市	70人	8人
あおりの里	長岡市	88人	9人
サンホーム	長岡市	90人	4人
縄文の杜関原	長岡市	50人	1人
小栗田の里	小千谷市	80人	17人
おちやさくら	小千谷市	60人	1人

やまぶきの苑	群馬県みなかみ町	90人	6人
ひかりの郷	千葉県船橋市	90人	1人
合 計			326人

第3章 地域支援事業の状況

1 介護予防・日常生活支援総合事業

(1) 介護予防・生活支援サービス事業

事業に要した経費は、49,002千円です。

要支援認定を受けた者及び基本チェックリスト該当者に対する自立支援のための介護予防ケアマネジメントを通し、それぞれのサービスを実施しました。

	件数(延べ)	経費
訪問型サービス	465件	6,979千円
通所型サービス	2,762件	42,023千円

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

事業に要した経費は、9,529千円です。

各種事業の周知と参加意向の確認を行い、要支援・要介護状態にならないよう介護予防事業への参加を促し、ケアプラン作成やサービス提供機関との連絡調整を図りました。

また、介護予防プラン作成事業から介護予防・生活支援サービスのみ利用者分が介護予防ケアマネジメントに移行しました。業務の一部を居宅介護支援事業所に委託して実施しています。

・介護予防ケアマネジメント 延べ件数707件 (うち委託件数 513件)

2 一般介護予防事業

(1) 普及啓発型運動器機能向上事業

事業に要した経費は、1,420千円です。

生きがい活動支援通所事業の実施会場に運動指導員を派遣し、加齢に伴う身体の機能低下や転倒骨折の防止、介護予防に関する知識、運動習慣の普及啓発を目的としたプログラムにより、一次予防事業対象者に指導を実施しました。

会 場	延べ実施回数	延べ参加者数
堀之内社会福祉センター	24回	162人
小出老人福祉センター	26回	218人
広神老人福祉センター	44回	405人
守門高齢者センター	48回	183人
合 計	142回	968人

(2) 普及啓発型筋力向上トレーニング事業

事業に要した経費は、22,928 千円です。

加齢に伴う身体の運動機能低下を防止し、介護予防に関する知識の普及啓発により、運動習慣の定着、地域における自発的な介護予防活動の育成、支援に資することを目的とし、高齢者向けの運動機器を使用した運動教室を開催しました。

会 場	コ ー ス	延べ実施回数	延べ参加者数
小出郷福祉センター	①月木前半コース	88 回	1,013 人
	②月木後半コース	87 回	1,608 人
	③火金前半コース	96 回	1,675 人
	④火金後半コース	96 回	1,019 人
	⑤水金前半コース	96 回	1,398 人
	⑥水金後半コース	96 回	1,153 人
伊米ヶ崎公民館	⑦火金コース	96 回	1,199 人
ヤッコム湯之谷	⑧水午前コース	49 回	1,091 人
	⑨水午後前半コース	49 回	1,144 人
	⑩水午後後半コース	49 回	1,245 人
堀之内体育館	⑪月コース	41 回	1,055 人
	⑫月木コース	89 回	1,837 人
広神コミュニティセンター	⑬金コース	46 回	948 人
守門会館	⑭木コース	48 回	1,092 人
入広瀬保健センター	⑮木コース	48 回	265 人
合 計 7会場	15 コース	1,074 回	17,742 人

(3) 普及啓発型健康教育事業

事業に要した経費は、542 千円です。

希望する単位老人クラブ、民生委員協議会、ボランティア団体等を対象にした健康教室を開催し、転倒予防の十種体操や認知症予防、口腔衛生等の各種情報提供を行いました。

- ・延べ実施回数 30 回
- ・延べ参加者数 405 人

また、十種体操プログラムにより、希望する単位老クラブ等の少人数のグループを対象に、認知症予防のための教室を開催しました。

- ・実施会場数 22 会場
- ・延べ実施回数 108 回
- ・延べ参加者数 1,033 人

会場	回数	延べ人数	会場	回数	延べ人数	会場	回数	延べ人数
根小屋	6 回	107 人	原	3 回	26 人	魚野地	3 回	32 人
鶴寿会	3 回	36 人	四日町	12 回	148 人	中原	6 回	60 人
浦町	3 回	22 人	青島	3 回	30 人	大浦	3 回	17 人
大沢	3 回	33 人	吉田	3 回	45 人	山田下	12 回	113 人

一日市	3回	32人	今泉	12回	58人	親柄	3回	33人
和田	3回	23人	小平尾	4回	45人	山口	3回	23人
雁坂下	4回	47人	金ヶ沢	3回	34人	阿の和	12回	63人
福山新田	1回	6人						

(4) 介護予防把握事業

事業に要した経費は、3,197千円です。

生活機能低下のみられる対象者に対して、実態把握も含め、介護予防訪問を実施して介護予防の重要性を啓発し、介護予防事業や身近な地域で開催している住民主体の介護予防活動への参加を勧めました。

- ・実人数 124人
- ・延べ人数 218人

(5) 地域リハビリテーション活動支援事業

事業に要した経費は、15千円です。

リハビリ専門職を含めた多職種協働により個別事例検討会を行いました。

3 包括的支援事業・任意事業

(1) 総合相談支援事業

事業に要した経費は、26,254千円です。

平成30年4月から南部地域包括支援センター委託設置しました。

市民からの各種相談を受け、介護保険申請や在宅福祉サービス利用へとつなげるとともに、高齢福祉担当だけでは解決できない困難ケースについては、多職種連携によるネットワークづくりに努めました。今後も、地域で支える仕組みづくりを進めて行く必要があります。

- ・相談件数 直営 4,303件 (内新規相談 566件)
南部 1,298件 (内新規相談 446件 うち直営からの引継ぎ81件)
- ・在宅介護支援センター相談件数 127件

(2) 権利擁護事業

事業に要した経費は、642千円です。

成年後見制度の普及啓発を目的に、市民・関係者向けの研修会を1回開催しました。

県と共催して、施設虐待防止のための研修会を2回開催しました。

高齢者虐待の対応の実績は、通報は29件(内警察から19件)、虐待認定は9件でした。

問題が複合的になっているケースが多くなっています。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

事業に要した経費は、445千円です。

各サービス区分別の会議を開催し、サービス区分ごとに情報交換や研修会を実施しました。

(4) 認知症総合支援事業

事業に要した経費は、7,366千円です。

認知症初期集中支援チームによる活動を平成28年4月から開始しました。認知症初期集中支援チーム検討委員会を2回開催。支援チーム員会議を年間11回開催し、検討実件数は6件でした。支援チームによる活動により、支援困難なケースを専門医療機関や必要なサービ

スにつながり、介護者及び介護支援専門員の相談支援を行いました。

認知症の正しい知識の啓発普及、認知症ケア体制の強化を図るために、平成28年4月から認知症地域支援推進員を1人配置しています。認知症ミニ講座等を20回開催し、認知症講演会を1回開催し、参加者数は126人でした。

認知症予防講演会に併せて認知症カフェを開催しました。

認知症の普及啓発活動の拡大のために、地域のニーズの把握に努め、自治会や介護保険事業所と連携を図り、認知症人と家族にやさしい地域づくりを推進していきます。

(5) 在宅医療・介護連携推進事業

事業に要した経費は、7,471千円です。

平成30年度から、魚沼市医療公社に委託して事業を実施しました。

- ・多職種連携検討会 1回開催 参加者数 82人
- ・医師等多職種連携懇談会 1回開催 参加者数 64人
- ・多職種連携ワーキングチーム 6回開催
- ・在宅医療・介護市民講座の開催 1回開催 参加者 163人

演題「人生の最後までのごむ暮らしを続けることができる地域をめざして」

(6) 生活支援体制整備事業

事業に要した経費は、5,908千円です。

生活支援体制整備推進協議体については、2層を兼ねた1層の協議体を1回開催しました。

生活支援コーディネーター活動として、住民参加型サービス「あいほうし隊」、元気づくりサポーター養成、シニアボランティア養成等担い手の養成等を行いました。

※ 1層は市全域を、2層は日常生活圏域（3圏域）をいう。

(7) 地域ケア会議推進事業

事業に要した経費は、117千円です。

地域ケア推進会議と地域ケア個別会議を開催しました。個別ケア会議では介護予防・重度化防止の取組について検討しました。

- ・地域ケア推進会議（政策調整部会） 4回開催
- ・地域ケア個別会議 2回開催

(8) 家族介護支援事業

事業に要した経費は、218千円です。

認知症高齢者を介護している家族を対象に、身体的・精神的負担の軽減を目的として介護者相互の交流会（認知症の人と家族のつどい）を12回開催しました。（参加者（実数）23人、延べ72人）

また、認知症高齢者の見守り体制の構築を目的に高齢者等見守り支援ネットワーク会議については、市民相談センターと協議し、消費者関連の委員会を兼ね1回開催しました。情報発信と通報や駆けつけ等への協力など高齢者の見守りネットワークの整備について協議しました。

認知症の理解促進を目的に開催している認知症サポーター養成講座を年19回、364人のサポーターを養成しました。講座の受講者は平成20年度から累計で3,551人となりました。

認知症になっても住み慣れた地域に安心して暮し続けることができるよう、認知症の理解と地域づくりを目的に市内2か所で、認知症高齢者声掛け訓練を行いました。

(9) 家族介護継続支援事業（介護用品支給）

事業に要した経費は、18,285千円です。

65歳以上で介護認定があり、在宅で介護用品を必要とする要介護3以上の人や高齢者世帯・生活保護世帯に属する人、身体障害者手帳1・2級所持者に紙おむつ等を購入できる給付券を給付しました。給付額は、要介護4以上で市民税非課税世帯は月額6千円、それ以外は月額3千円となります。

<休止者を除く交付対象者数>

- ・給付月額6,000円の人 55人
- ・給付月額3,000円の人 482人
- ・年間延べ給付券使用枚数 35,164枚（1枚500円券）

(10) 成年後見制度利用支援事業

事業に要した経費は、651千円です。

相談に対して成年後見の申立て支援を行いました。

- ・利用相談件数 12件
- ・報酬助成支援 3件
- ・市長申立て 3件

(11) 福祉用具・住宅改修支援事業（住宅改修理由書作成）

居宅介護（支援）住宅改修費の支給申請書に係る理由書作成相当額を助成する事業ですが、申請はありませんでした。

(12) 地域自立生活支援事業

事業に要した経費は、3,763千円です。

65歳以上の高齢者世帯及びこれに準ずる世帯に属する高齢者を対象に、定期的に昼食弁当の配達を行うとともに、当該利用者に弁当を手渡しすることで安否確認を実施しました。

なお、昼食弁当作りに要する費用は、一般会計で支出しています。

- ・実利用者数 196人
- ・延べ利用者数 11,169人

魚沼市在宅介護支援センター運営協議会委員（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）

魚沼市地域包括支援センター運営協議会委員（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）

区 分	所 属	氏 名	備 考
医師等医療関係者	ほんだ病院	本 田 建 一	
	上村医院	上 村 伯 人	
市の保健、医療及び福祉関係者	福祉課 介護福祉室	桑 原 弘 幸	
県魚沼地域振興局健康福祉部職員	魚沼地域振興局健康福祉部	山 田 秀 子	
在宅介護支援センター	在宅介護支援センター堀之内	磯 部 美 恵	副会長
	在宅介護支援センター小出	斉 藤 久 良	
	在宅介護支援センター守門	佐 藤 ひろみ	
社会福祉協議会職員	魚沼市社会福祉協議会	下 村 耕 平	会長
地域ボランティア団体等の構成員	魚沼市民生委員児童委員協議会	櫻 井 勲	

魚沼市地域ケア会議委員（政策調整部会）

（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）（2年間）

区 分	所 属	氏 名	備 考
医師等医療関係者	ほんだ病院	本 田 建 一	
	上村医院	上 村 伯 人	
県魚沼地域振興局健康福祉部職員	魚沼地域振興局健康福祉部	山 田 秀 子	
市の保健、医療及び福祉関係者	一般財団法人 魚沼市医療公社魚沼市立小出病院	滝 沢 直 行	
在宅介護支援センター	在宅介護支援センター堀之内	磯 部 美 恵	副部長
	在宅介護支援センター小出	斉 藤 久 良	
	在宅介護支援センター守門	佐 藤 ひろみ	
居宅サービス事業所	まちなかや居宅介護支援事業所	浅 井 八代江	H30.4.1～H31.3.31
	魚沼市社協訪問介護事業所	中 村 容 子	H30.4.1～H31.3.31
	伊米ヶ崎デイサービスセンター	野 村 香 織	H30.4.1～H31.3.31
	グループホーム そわん	酒 井 あすか	H30.4.1～H31.3.31
	魚沼市社会福祉協議会	下 村 耕 平	部長
社会福祉協議会職員	魚沼市民生委員児童委員協議会	櫻 井 勲	

魚沼市地域ケア会議委員（入所判定部会）

（任期：平成29年4月1日～平成31年3月31日）

区 分	所 属	氏 名	備 考
医師等医療関係者	ほんだ病院	本 田 建 一	
	上村医院	上 村 伯 人	
魚 沼 市	福祉課	中 村 由美子	H30.4.1～H31.3.31
老人福祉施設の職員	養護老人ホーム南山荘	角 家 一 郎	
その他必要と認められた者	魚沼市社会福祉協議会	下 村 耕 平	部長
	魚沼福社会	磯 部 美 恵	副部長

第4章 保険料収納状況

1 収納状況

区分	調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額	不納欠損額	収納率	前年度収納率	対象者数
現年度分 特別徴収 保険料	円 915,310,276	円 916,029,312	円 719,036	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	人 12,114
現年度分 普通徴収 保険料	61,511,816	58,138,816	42,400	3,415,400	0	94.5	94.4	1,329 <small>うち併徴298</small>
滞納繰越 分普通徴 収保険料	9,628,907	2,309,687	0	7,003,220	316,000	24.0	17.6	166
合計	986,450,999	976,477,815	761,436	10,418,620	316,000	98.9	98.7	13,609

※ 収入済額に還付未済額を含む。

2 平成30年度 介護保険料段階

段階	保険料率	年額(円)	段階	保険料率	年額(円)
第1段階	0.45	34,452	第7段階	1.30	99,528
第2段階	0.75	57,420	第8段階	1.50	114,840
第3段階	0.75	57,420	第9段階	1.60	122,496
第4段階	0.90	68,904	第10段階	1.75	133,980
第5段階	基準額	76,560	第11段階	2.00	153,120
第6段階	1.20	91,872			

第5章 介護認定審査会

1 業務の概要

介護保険法に基づき、要介護認定・要支援認定について、平成30年度は対前年度比114件増の2,656件の審査判定を行いました。

平成30年度審査判定結果については、次のとおりです。

(1) 審査会（合議体）の開催状況

- ア 開催回数 延べ119回（平成30年4月～平成31年3月）
- イ 1回当たり審査会開催時間（平均） 49.6分
- ウ 1件当たり審査判定時間（平均） 2.2分

(2) 審査判定の状況 （単位：件）

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
審査判定 件 数	判定件数	218	219	225	247	204	228	220	228	224	201	222	220	2,656
	内新規数	49	42	45	47	36	45	38	50	43	27	34	35	491
	内区分変更数	16	20	12	14	16	5	11	12	18	17	25	19	185
判定件数の内 二次判定変更件数		34	35	40	44	22	35	25	28	31	31	35	24	384
変更率(%)														14.5

(3) 要介護状態区分別判定件数

（ 二 次 判 定 ）

（単位：件）

	（ 二 次 判 定 ）									計
	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5		
一 次 判 定	自 立	5	14	1	2	0	0	0	0	22
	要支援1	0	115	8	35	0	0	0	0	158
	要支援2	0	0	172	34	1	0	0	0	207
	要介護1	0	0	48	488	74	2	0	0	612
	要介護2	0	0	0	1	450	84	1	0	536
	要介護3	0	0	0	0	0	370	102	1	473
	要介護4	0	0	0	0	0	0	305	55	360
	要介護5	0	0	0	0	0	0	3	285	288
	計	5	129	229	560	525	456	411	341	2,656
	割合(%)	0.2	4.8	8.6	21.1	19.8	17.2	15.5	12.8	100

2 介護認定審査会委員

任 期：平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

会 長：上村 伯人 職務代理者：稲月 原

分野	氏名	所属
医療 (実数 16 人)	上村 伯人	上村医院 (会長)
	稲月 原	ほんだ病院 (職務代理)
	井口 俊幸	マル井薬局
	上村 正人	かみむら歯科医院
	本田 建一	ほんだ病院
	藤本 誠	藤本歯科医院
	永瀬 敏明	堀之内医療センター
	金子 一郎	金子クリニック
	宮 一路	宮医院
	中島 拓	中島脳外科内科医院
	大森 隆	ほんだ病院 (H30 年 3 月 31 日 辞任)
	鈴木 邦人	ほんだ病院 (H30 年 4 月 1 日 選任)
	田中 敏宣	タナカ薬局
	石上 也澄志	石上歯科医院
	橋 敏明	たちばな皮ふ科クリニック
	小玉 誠	堀之内駅前小玉医院
本田 潤	ほんだ病院	
保健 (実数 6 人)	清塚 澄子	在宅
	大桃 理恵	ほんだ病院 (H30 年 3 月 31 日 辞任)
	大塩 司	ほんだ病院 (H30 年 4 月 1 日 選任)
	星 佳子	美雪園
	廣井 淳子	ほんだ病院
	渡邊 泰子	在宅
	那須 正浄	守門デイサービスセンター
福祉 (実数 16 人)	若井 和美	魚沼社協訪問介護事業所本拠地
	佐藤 飛鳥	ケアハウスやまなみ
	南雲 彩	魚沼社協訪問介護事業所本拠地
	桜井 洋人	あぶるま苑
	桜井 尚文	多機能事業所 なないろ
	鈴木 勝彦	美雪園
	富永 朋子	伊米ヶ崎デイサービスセンター
	大家 直子	うおの園
	中林 昌博	デイサービスセンター入広瀬
	大塚 真奈美	湯之谷デイサービスセンター
	黒井 宏昌	デイサービスセンター雲雀ヶ丘

	桜井 祐子	うかじ園
	山内 徹也	うかじ園
	渡邊 倫子	魚沼社協訪問介護事業所本拠地
	佐藤 亜由美	魚沼社協訪問介護事業所守門入広瀬出張所 (H30年3月31日 辞任)
	大塚 麻希	魚沼社協訪問介護事業所守門入広瀬出張所 (H30年4月1日 選任)
	南雲 明子	デイサービスセンターまちなかや

第6章 介護保険運営協議会委員

任 期 : 平成29年2月1日～平成31年1月31日
 会 長 : 櫻井 勲委員 H25.12.1～
 職務代理者 : 櫻井伸一委員 H26.6.1～

区 分	氏 名	所 属 等	付 記
被保険者	横山 セツ子	公募	H23.3.1～
	関根 達夫	公募	H27.2.1～
	佐藤 和代	公募	H27.2.1～
サービス提供事業者	斉藤 久良	医療法人魚野会	H23.3.1～
	関間 信好	魚沼福祉会	H25.2.1～
	大平 妙子	社会福祉協議会	H27.2.1～
医療関係者	本田 建一	小千谷市魚沼市医師会	H23.3.1～
保険料を負担する事業者	大塚 秀治	商工会	H27.2.1～
公益事業者	櫻井 伸一	社会福祉協議会	H26.6.1～
	櫻井 勲	民生委員児童委員協議会	H25.12.1～
	佐藤 惣一	魚沼福祉会	H24.6.15～H29.6.20
	星 仁右エ門	魚沼福祉会	H29.6.21～

任 期 : 平成31年2月1日～令和3年1月31日
 会 長 : 櫻井 勲委員 H25.12.1～
 職務代理者 : 櫻井伸一委員 H26.6.1～

区 分	氏 名	所 属 等	付 記
被保険者	清塚 哲雄	公募	H31.2.1～
	瀧澤 博忠	公募	H31.2.1～
	星 孝司	公募	H31.2.1～
	佐藤 きよし	公募	H31.2.1～
サービス提供事業者	斉藤 久良	医療法人魚野会	H23.3.1～
	関間 信好	魚沼福祉会	H25.2.1～
	大平 妙子	社会福祉協議会	H27.2.1～
医療関係者	本田 建一	小千谷市魚沼市医師会	H23.3.1～
保険料を負担する事業者	大塚 秀治	商工会	H27.2.1～

公益事業者	櫻井伸一	社会福祉協議会	H26. 6. 1～
	櫻井勲	民生委員児童委員協議会	H25. 12. 1～
	星仁右エ門	魚沼福祉会	H29. 6. 21～

第7章 成果と今後の課題

■ 概況

魚沼市の平成30年度末現在の高齢者人口は12,847人となり、総人口36,008人に占める高齢者人口の割合は35.6%で、平成29年度に比べて1.0%上昇しました。

また、要支援・要介護認定者数も高齢者人口の増加に伴い増加傾向にあり、高齢者人口に対する要支援・要介護者の認定率は19.2%で、平成29年度に比べて0.5%増加しています。

平成30年度は、第7期介護保険事業計画（平成30～令和2年度）の初年度となり計画に沿った中で事業実施を行いました。要介護認定者の増加が見込まれることや特別養護老人ホームの施設整備を計画していることから保険料基準額は、76,560円となり、第6期と比べ4,560円増加しました。保険料の収納については、現年分特別徴収は100%、現年分普通徴収は94.5%となりましたが、滞納繰越分普通徴収の収納率は、24.0%と低い状況でした。

保険給付費については、増加傾向にあるものの、平成29年度に比べて1.7%の上昇であり、要介護認定者1人当たりの給付費は平成29年度に比べ0.4%の微増でありました。

■ 成果

介護予防・日常生活支援総合事業については、要支援認定を受けた者及び基本チェックリスト該当者に対して訪問型サービスと通所型サービスを提供することで要介護状態になることの予防に役立てました。

一般介護予防事業については、普及啓発型筋力向上トレーニング事業の延べ参加者数が17,000人を超え、参加者にも大変好評です。また、単位老人クラブを対象として実施した認知症予防の脳はつらつ教室の参加者数も増加傾向で、年間延べ1,000人を超えました。住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、高齢者が自ら介護予防に取り組めるよう事業を提供し支援しました。

包括的支援事業・任意事業の各種事業を連携して実施し、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続できるよう支援体制の整備に努めました。第7期介護保険事業計画に「認知症高齢者支援の促進」を基本目標に掲げ、認知症の人と家族にやさしい地域づくりを推進するため、認知症ミニ講座や認知症講演会を開催していますが、講演会の参加者数は平成29年度より51人増加し、認知症の正しい知識の啓発普及に寄与しました。

また、地域包括ケアシステムの強化のため、平成30年4月から委託型の地域包括支援センターを南部地域に1か所設置し、住民の身近な場所で相談ができるようになりました。

在宅医療・介護連携においては、住み慣れた地域で自分らしい暮らしが続けられるよう、医療と介護が一体となったサービス提供を行うための関係者の連携に対する土台づくりを進めました。

■ 今後の課題

介護保険制度を支える重要な財源は、介護保険料であります。保険料の収納については、現年分特別徴収は100%、現年分普通徴収は94.5%であります。滞納繰越分普通徴収の収納率は、24.0%と低い状態です。保険料の納付を促すため、定期的に案内を送付すること、個別に相談を受けるなどを継続していくことが必要です。保険料の滞納が続く場合は、利用者が費用の全額を自己負担すること、保険給付の一部あるいは全部が一時的に差し止めされること、利用者負担が引き上げられるなどの措置が取られることがあるため、将来的に被保険者の不利益が生じないように説明も併せて継続していく必要があります。介護保険は、みんなで支え合う制度であることを理解していただく取組が今後も必要になります。

介護予防・日常生活支総合事業については、通所型サービスの「短期集中サービス」の内容の検討が必要です。対象者の健康状態に即した開始時期や、リハビリ専門職の見立てを取り入れ、支障のある生活行為の改善に効果的な事業内容を検討します。

一般介護予防事業については、住民の身近な場所での通いの場の充実が必要です。社会福祉協議会が運営して市内59か所で活動する「地域の茶の間」と連携し、現在の活動をより充実した内容で進めていく必要があります。

包括的支援事業・任意事業では、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療・介護の連携体制の整備を図る必要があります。住民ニーズの課題の検討や関係する多職種間の情報共有など、在宅医療・介護の推進に向けた様々な課題等を検証し、個人や地域にあった支援を図る必要があります。

また、予測される人口推移では、高齢者人口は増加傾向であり、認知症の高齢者も増加すると予測されますので、引き続き認知症の高齢者本人とその家族への支援の充実に努めます。

第7期介護保険事業計画では、計画期間中に3つの日常生活圏域ごとに委託型の地域包括支援センターを設置する予定のため、令和2年度に2か所の地域包括支援センターを開設できるよう準備を進める必要があります。

加えて、介護施設サービスの需要増加に対応するため、特別養護老人ホームの整備を進めていく必要があります。

補助金交付一覧表

(単位:千円)

款	項	目	細目 (事業)	補助金名	補助金額	交付先
3	3	2	003	成年後見制度利用支援事業費補助金	572	該当者 3人

第5編 工業団地造成事業特別会計

【商工振興室】

第1章 決算の概要

1 歳入歳出決算の概要

〔歳入〕	前年度繰越金	1,890 千円
	雑入	38 千円
	他会計借入金	14,000 千円
	計	15,928 千円
〔歳出〕	建設改良費	13,688 千円
	工業団地管理費	70 千円
	支払利息	68 千円
	計	13,826 千円

〔歳入歳出差引〕 2,102 千円

2 他会計借入金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	29 年度末 現在高	30 年度				30 年度末 現残高
		借入額	返還金			
			元金	利子	計	
一般会計借入金	679,560	14,000	0	68	68	693,560

第2章 業務の状況

平成30年度は、第2期事業計画地の盛土工事を行いました。
用地の売却はありませんでした。

工事費の内訳は次のとおりです。

○水の郷工業団地第2期造成工事 2件 13,339千円

第3章 今後の課題

水の郷工業団地の分譲用地に係る造成工事は、完了しました。未分譲区画への企業の早期誘致を図り、借入金を返済しなければなりません。

企業誘致に当たっては、従業員に対する住居、教育及び子育てなど生活面や通勤環境などに対する支援も含めて、一体的に推進策を検討する必要があります。

企業誘致による雇用確保については、市内で労働力の奪い合いにならないよう、雇用対策事業や移住定住施策の取組と組み合わせながら、新卒者やU I ターン者をターゲットに見据えた就職支援策を検討するとともに、雇用のマッチングの拡大と定住人口の増加に向けた効果的な方策を構築しなければなりません。

投資的事業契約執行一覧表（災害復旧事業除く）

（単位：千円）

款	項	目	細目 (事業)	契約名	契約概要	契約金額	契約相手方
1	1	2	001	水の郷工業団地第2期造成 工事（その4）	盛土29,800㎡、緑化工1,220㎡ 乗入工1か所、仮設工一式	12,475	伊米ヶ崎建設株式会社

基金残高一覧表

(単位：千円)

基金名	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	5,857,140	277,065	565,484	5,568,721
減債基金	706	1	0	707
地域振興基金	4,302,213	0	0	4,302,213
公共施設整備等基金	2,413,365	978	82,000	2,332,343
芸術文化振興基金	14,722	2	5,000	9,724
目黒邸保存基金	7,724	4	7,000	728
すこやか基金	39,549	16	0	39,565
溪流魚保全基金	10,653	5	900	9,758
新庁舎建設基金	935,518	374	22,300	913,592
ふるさと結基金	568,978	796,419	565,000	800,397
災害対策基金	17,981	2	0	17,983
過疎地域支援基金	700,681	100,074	0	800,755
宮柵二記念館運営基金	3,006	1	0	3,007
農業担い手育成基金	82,857	9	35,098	47,768
重要文化財建造物保存基金	10,001	10,002	0	20,003
奨学基金	612,000	0	0	612,000
医師等修学基金	100,000	0	0	100,000
小計	15,677,094	1,184,952	1,282,782	15,579,264
国民健康保険納付等準備基金	230,063	22	0	230,085
介護保険給付等準備基金	176,074	54,058	0	230,132
合計	16,083,231	1,239,032	1,282,782	16,039,481

地方債残高一覧表

(単位：千円)

会計名	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減額		平成30年度末 現在高
		起債額	償還額	
一般会計	31,977,249	2,864,300	3,002,327	31,839,222
病院事業会計	4,737,828	397,000	285,718	4,849,110
ガス事業会計	307,991	0	56,969	251,022
水道事業会計	3,131,203	160,600	233,753	3,058,050
下水道事業会計	10,717,043	208,700	1,321,649	9,604,094
合計	50,871,314	3,630,600	4,900,416	49,601,498

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他	地方消費税 交 付 金 (社会保障 財源化分)	その他	
社会 福祉	障害者交通費助成事業	7,854				1,400	6,454
	高齢者介護支援事業	24,226				4,200	20,026
	高齢者生活支援事業	35,523			14,128	3,700	17,695
	児童扶養手当給付事業	128,210	42,606		66	14,800	70,738
	生活扶助事業	272,451	206,051		9,499	9,900	47,001
	小 計	468,264	248,657	0	23,693	34,000	161,914
社会 保険	国民健康保険特別会計 事業勘定繰出金	336,267	127,183			36,200	172,884
	後期高齢者医療特別会 計繰出金	529,020	79,677			77,800	371,543
	介護保険特別会計繰出 金	671,700	4,019			115,599	552,082
	小 計	1,536,987	210,879	0	0	229,599	1,096,509
保健 衛生	妊婦健診助成事業	20,987			1,900	3,300	15,787
	子ども医療費助成事業	78,234	33,093			7,800	37,341
	予防接種事業	93,986	3,514			15,700	74,772
	小 計	193,207	36,607	0	1,900	26,800	127,900
合 計	2,198,458	496,143	0	25,593	290,399	1,386,323	

※ 平成30年度は地方消費税収（地方消費税交付金）の 7/17 に相当する額を「社会保障施策に要する経費」に充てることとされています。

決算額 690,553千円 × 7/17 ≒ 290,339千円（実交付額）